



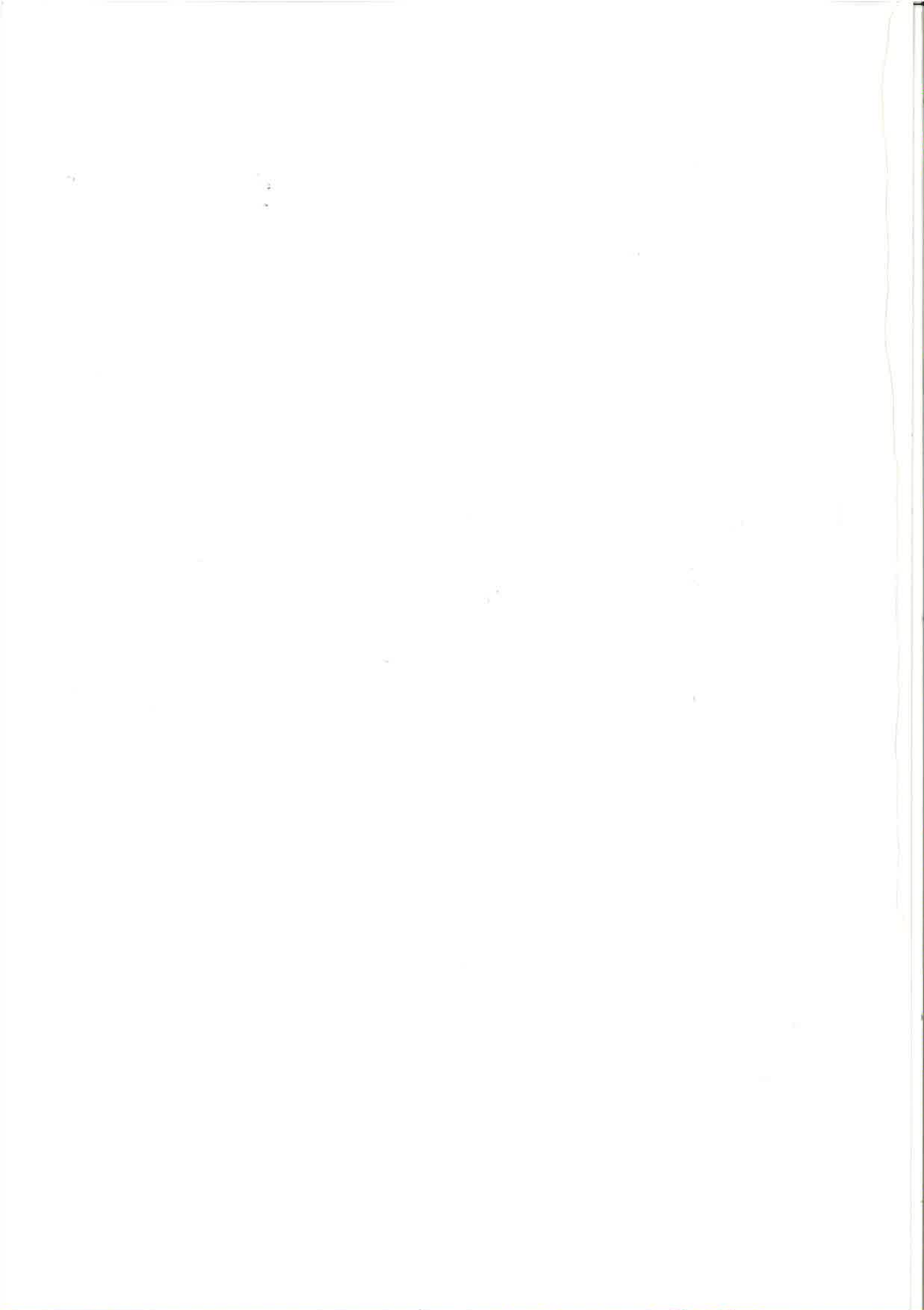
平和・公正・自由—世界の調和を目指して— Peace, Justice and Freedom: Efforts Toward Global Harmony

第4回世界平和連帯都市市長会議報告書

1997年8月4日～9日

主催：世界平和連帯都市市長会議・広島市・長崎市

後援：国際連合広報センター、国際連合大学、日本国際連合協会、広島県、長崎県、
国際軍縮促進議員連盟、日本非核宣言自治体協議会（順不同）



報告書の発刊に当たって

世界平和連帯都市市長会議会長
広島市長 平岡 敬
世界平和連帯都市市長会議副会長
長崎市長 伊藤 一長

核兵器の廃絶に向けて都市連帯を推進している世界平和連帯都市市長会議では、その活動の一つである4年に1度の総会を、第4回世界平和連帯都市市長会議として、1997年8月4日から同月9日までの間、海外32カ国75都市、国内42都市、合計33カ国117都市の参加を得て、広島・長崎両市で開催しました。

このたびの会議に、世界中の国々から、多くの都市の皆様に参加いただきましたことは、平和を願う国際世論の高まりを反映するものであり、主催者として喜びに堪えません。この会議にご出席いただいた皆様並びにご協力いただいた関係者各位に心からお礼申し上げます。

近年の世界情勢を見ると、核軍縮に向けた国際的潮流が大きな力となってきた一方で、核兵器は依然として大量に蓄積されており、また核兵器解体などによる放射性物質の管理の問題や、核兵器拡散の懸念など新たな問題が生じつつあります。

さらに、核兵器による危機に加えて、飢餓、貧困、病気、差別・人権抑圧、民族紛争、環境問題など、地球の平和を脅かす諸要素は人類の未来に暗い影を落とし、深刻さの度を増しつつあります。

こうした状況の下で開催した今回の会議は、「平和・公正・自由—世界の調和を目指して」を基調テーマとして、戦争の世紀であったともいわれる20世紀を総括し、来るべき21世紀に向けた課題を幅広く討議し、世界恒久平和の実現に寄与することを目的に開催されました。

これらの討議の結果、21世紀を「平和の世紀」とするため、①核兵器など大量破壊兵器の廃絶に向けた国際世論の喚起、②教育を通じた平和文化の創造、③貧困・差別・環境破壊など共通問題の解決に向けて各都市が協力し合うことを確認するとともに、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効や第4回国連軍縮特別総会の今世紀中の実現などを要求するヒロシマ・ナガサキアピールが採択されました。

この6日間の会議を通して、都市と都市との連帯の輪がさらに大きくなり、また都市間の利害を超えて核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指すという共通の認識が得られたことは大きな成果であり、今後とも核兵器の廃絶と平和を脅かす諸問題の解決に向けての国際世論を喚起し、世界恒久平和の実現に向けて努力を続ける決意であります。

これを契機に、世界各地において、核兵器廃絶と平和を脅かす諸問題の解決に向けての都市連帯推進の動きがますます活発になることを念願し、本書がそのための一助となれば幸いです。

目 次

1. 報告書の発刊に当たって	1
2. 目 次	3
3. プログラム	4
4. 記録写真	9
5. 特別講演者、コーディネーターのプロフィール	19
6. 広島会議	23
開 会 式	23
総会・被爆者の証言	37
全体会議Ⅰ	43
全体会議Ⅱ	71
分科会Ⅰ	89
分科会Ⅱ	111
7. 長崎会議	131
開 会 式	131
シンポジウム	137
被爆者との懇談	157
分科会Ⅲ	167
分科会Ⅳ	189
全体会議Ⅲ	209
閉 会 式	221
8. 資料編	227
ヒロシマ・ナガサキアピール	229
海外都市出席者リスト	230
国内都市出席者リスト	234

プログラム

月 日	時 間	行 程 等	備 考
8月4日(月)	9:00~21:00	登録	リーガロイヤルホテル広島
	16:00	理事会（役員都市のみ）	広島国際会議場
	17:30	ブリーフィング（国外都市のみ）	リーガロイヤルホテル広島
	18:30	広島市歓迎レセプション	リーガロイヤルホテル広島
8月5日(火)	8:40	広島平和都市記念碑（原爆死没者慰霊碑）参拝	広島国際会議場
	9:00	広島平和記念資料館視察	
	10:00	開会式 オープニングセレモニー ダンスパフォーマンス「一つの旋律」 主催者挨拶 平岡 敬 広島市長 来賓祝辞 ポール・カバナー 国連広報センター所長 藤田 雄山 広島県知事 特別講演 マーティン・ハーウィット 前スミソニアン協会国立航空宇宙博物館館長	
	11:30	総会	
	12:00	昼食	
	13:30	被爆者の証言 証言者 松長 静子	
	13:45	全体会議 I 20世紀の教訓と21世紀への課題 -戦争の世紀から平和の世紀へ- コーディネーター 最上 敏樹 国際基督教大学教授	
	15:00	コーヒーブレイク	
	15:15	全体会議 I（続き）	

月 日	時 間	行 程 等	備 考
8月6日(水)	7:00	広島市平和記念式典参列	平和公園
	9:00	コーヒーブレイク	広島国際会議場
	9:30	全体会議Ⅱ 市民の力で核兵器のない世界をー核廃絶と国際的連携ー コーディネーター 武者小路 公秀 明治学院大学教授	広島国際会議場
	11:30	昼食	広島国際会議場
	13:00	分科会Ⅰ CTBT以後、核廃絶のために何をするか コーディネーター 最上 敏樹 国際基督教大学教授	広島国際会議場
		分科会Ⅱ 科学技術の進歩と新しい社会システムの構築 コーディネーター 北沢 洋子 アジア太平洋資料センター代表	広島国際会議場
	15:40	記者会見	広島国際会議場
	16:30	瀬戸内クルージング	
	19:00	ピースキャンドル	平和公園
8月7日(木)	8:30頃	リーガロイヤルホテル広島発	
	9:11	広島駅発(ひかり135号)	
	10:35	博多駅着(大型バスへ乗り換え)	
	12:30	昼食	武雄センチュリーホテル
	14:30	有田ポーセリンパーク視察	
	17:30	長崎市着	
	19:00	長崎市歓迎レセプション	ホテルニュー長崎

月 日	時 間	行 程 等	備 考
8月8日(金)	9:00	開会式 オープニングセレモニー 長崎市立城山小学校合唱団 主催者挨拶 伊藤 一長 長崎市長 来賓祝辞 高田 勇 長崎県知事 奥村 修計 長崎市議会議長	ホテルニュー長崎
	9:30	シンポジウム 21世紀に向けての平和の創造 -核兵器廃絶を目指して- コーディネーター 堀内 敏宏 NHK解説委員 基調講演 最上 敏樹 国際基督教大学教授	ホテルニュー長崎
	11:30	コーヒーブレイク	ホテルニュー長崎
	11:45	被爆者との懇談 コーディネーター 山下 俊一 長崎大学医学部教授 アドバイザー 朝長万左男 長崎大学医学部教授 被爆者代表 小崎 登明 吉田 孝子	ホテルニュー長崎
	12:30	昼食	ホテルニュー長崎
	14:30	分科会Ⅲ 平和な社会を目指しての国際的連携 コーディネーター 溝田 勉 長崎大学熱帯医学研究所教授	ホテルニュー長崎
		分科会Ⅳ 未来を担う青少年のための平和教育と平和文化の創造 コーディネーター 高橋 眞司 長崎総合科学大学教授	ホテルニュー長崎
	15:30	コーヒーブレイク	ホテルニュー長崎
	15:45	分科会Ⅲ及びⅣ(続き)	ホテルニュー長崎
	19:30	グラバー園視察	
	20:30	アピール起草委員会(委員のみ)	ホテルニュー長崎

月 日	時 間	行 程 等	備 考
8月9日(土)	9:00	長崎原爆資料館視察	
	10:30	長崎市平和祈念式典参列	平和公園
	13:00	昼食	各ホテル
	14:30	全体会議Ⅲ 多様な社会の調和を目指して コーディネーター 最上 敏樹 国際基督教大学教授	ホテルニュー長崎
	15:30	閉会式 ヒロシマ・ナガサキアピール発表	ホテルニュー長崎
	16:00	記者会見	ホテルニュー長崎
	19:00	さよなら夕食会	長崎プリンスホテル

記録写真

《参加者到着、登録》



海外からの参加者を出迎える事務局職員（広島空港にて）



登録会場の様子（リーガロイヤルホテル広島）

《歓迎レセプション》



ホテルロビーの歓迎モニュメント



立礼に立つ平岡市長



神楽の上演



歓迎レセプションの様子



海外の参加都市からの記念品

《広島平和都市記念碑参拝、平和記念資料館見学》



広島平和都市記念碑（原爆死没者慰霊碑）に献花する会議参加者



平和記念資料館見学



見学後、記帳する会議参加者

《開会式》



開会式の様子



ダンスパフォーマンス「一つの旋律」



アナン国連事務総長の祝辞を代読する
ポール・カバナー国連広報センター所長



特別講演を行うマーティン・ハー
ウィット博士



第4回世界平和連帯都市市長会議の開催にあたり、イタリア北部のエミリア・ロマーニャ州、同州内のボローニャ県、県内のマルザボット、モンズノ、グリツァーナ・モランディの3市から、核廃絶の誓いと連帯の証として、グリツァーナ・モランディ市のアキッレ・ギディーニ市長が作製した、銅製の像「マザー・セイブ・ミー（お母さん助けて）」が平和記念資料館に寄贈されました。

（写真は、ギディーニ市長に感謝状を手渡す平岡敬・広島市長）

《平和記念式典参列》



広島市平和記念式典で献花する会議参加者代表（8月6日）

《広島会議》



被爆体験の証言を行う松長静子さん



理事会の様子（8月4日開催）



総会の様子



昼食会場

《広島会議》



全体会議 I



全体会議 II

《瀬戸内海クルージング（8月6日）》



クルーズ船「銀河」に乗船



瀬戸内の風景を満喫

《同伴者プログラム》



広島城の前で記念撮影



上田宗箇流家元でのお茶

《ピースキャンドル》



キャンドルに平和へのメッセージを書き込む
会議参加者



8月6日夕刻に行われた「ピースキャンドル」では、
広島子どもたちの手作りのキャンドルに、会議参加
者も平和へのメッセージを書き込んで灯をともし、原
爆ドームの周囲を囲みました。

《長崎会議》



長崎会議開会式（8月8日）



分科会Ⅲ（8月8日）



分科会Ⅳ（8月8日）



長崎市平和祈念式典で献花する
会議参加者代表（8月9日）



深夜まで真剣な討議が行われた、ヒロシマ・ナガ
サキアピール起草委員会

《さようなら夕食会（8月9日）》



6日間の会議を通して、参加者同士の交流も深まり、さようなら夕食会は大いに盛り上がりました



自慢ののどを披露します



ママのダンスを見守ります



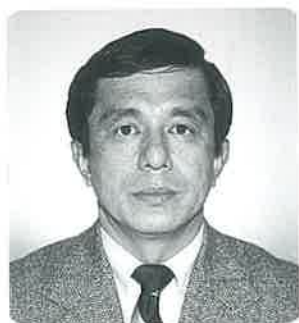
和太鼓に挑戦

特別講演者、コーディネーターのプロフィール



特別講演者、長崎会議シンポジウムパネリスト
マーティン・ハーウィット
 前スミソニアン協会国立航空宇宙博物館館長

1931年チェコスロバキア・プラハ生まれ
 マサチューセッツ工科大学卒、物理学博士
 15歳の時米国に移住。大学で物理学を専攻し、1968年から1987年までコーネル大学教授（現在、名誉教授）を務める。1987年からスミソニアン航空宇宙博物館館長に就任するが、1995年に企画した原爆展の中止をめぐり、5月に辞任。1996年に一連の原爆展中止の経緯を著わした「拒絶された展示」を刊行。1997年8月、みすず書房が日本語訳を出版。



全体会議Ⅰ・Ⅲ、分科会Ⅰ
 コーディネーター
最上 敏樹
 国際基督教大学教授(国際法、国際機構論)
 同平和研究所所長

1950年生まれ
 東京大学法学部卒業、同大学院法学政治学研究科修了（法学博士）
 主な著書に「国際機構論」（1996年）、「国連システムを超えて」（1995年）、「ユネスコの危機と世界秩序」（1987年）など。ほかに国連論、平和論、軍縮論関係の論文多数。



全体会議Ⅱ
 コーディネーター
武者小路 公秀
 明治学院大学教授（国際政治、平和研究）

1929年ベルギー生まれ
 学習院大学教授、上智大学教授を経て、1976年から1989年まで国連大学副学長。
 主な著書に「国際政治と日本」（1967年）、「行動科学と国際政治」（1972年）、「地球時代の国際感覚」（1980年）、「転換期の国際政治」（1995年）など、多数。



分科会Ⅱ
コーディネーター

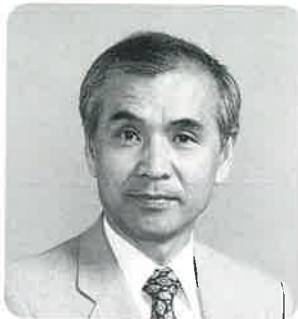
北沢 洋子

アジア太平洋資料センター代表、日本平和学会理事

1933年生まれ

横浜国立大学経済学部を卒業後、日中輸出入組合調査部（1955～1959年）、アジア・アフリカ人民連帯機構国際事務局（カイロ、北京、1959～1969年）に勤務。その後、世界キリスト教協議会経済問題諮問委員や多くの大学・専門学校で講師を歴任。また、NGOとしても幅広く活動し、国内において草の根援助運動などを創設するとともに、国際的なNGO組織の代表として活躍されている。

主な著書に「私のなかのアフリカ」、「暮らしの中の第三世界」など、多数。



分科会Ⅲ
コーディネーター

溝田 勉

長崎大学熱帯医学研究所教授

1944年生まれ

東京大学大学院教育学研究科課程修了
アジア諸国と日本の学術交流協力の推進に寄与する一方、国連コンサルタント等として、日本と国連を結ぶ橋渡し役として活躍されている。
受賞論文：J.F.ケネディ財団学術研究論文「国連の現状と将来の展望」



分科会Ⅳ
コーディネーター

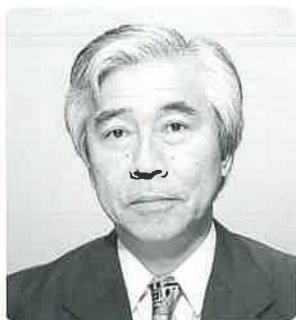
高橋 眞司

長崎総合科学大学教授

1942年生まれ

一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了、博士（社会哲学）
長崎在住25年。この間、古典文学、近代哲学及び現代の死生観を研究しつつ、核時代の死と生について考察を続けている。

著書に「ホッブス哲学と近代日本」（1991年 未来社）、「被爆者の現在」（1981年、1984年 長崎原普協、編著）、「長崎にあって哲学する」（1994年 北樹出版）等がある。



シンポジウム
コーディネーター
堀内 敏宏
NHK解説委員

1937年生まれ
東京外国語大学英米学科卒業
1960年にNHKに入社し、報道局政経部、外信部、ニューヨーク、ジュネーブ等に勤務後、1990年からNHK解説主幹、1994年の定年に伴い、報道局専門委員兼解説委員に委嘱される。現在、衛星第1放送のワールド・リポートのコメントーターとして活躍されている。



シンポジウム
パネリスト
土山 秀夫
前長崎大学学長、長崎大学名誉教授

1925年生まれ
長崎大学医学部卒業
日本における内分泌病理学の権威として医学の振興に寄与するばかりでなく、核兵器廃絶に向けての長崎における平和活動の理論的研究家として活躍されている。
最近の論文として、「原爆投下をどう見るか」（1995年）、「被爆地から核兵器廃絶への道を問う」（1996年）、「核廃絶一次に何をなすべきか」「核時代と人権」（1997年）など多数。



「被爆者との懇談」
コーディネーター
山下 俊一
長崎大学医学部教授（原爆後障害医療研究施設）

1952年生まれ
長崎大学医学部卒業
内分泌、内科学、核医学などの専門家として、特にチェルノブイリ、セミパラチンスクにおける被曝者医療など国際的に活躍されている。



「被爆者との懇談」
アドバイザー
朝長 万左男
長崎大学医学部教授（原研内科）

1943年生まれ
長崎大学医学部卒業
血液学の専門家として、白血病などの原爆後障害の研究で活躍され、またIPPNWの活動にも積極的に参画し、1997年11月に長崎で開催された第1回北アジア地区会議の組織委員長として活躍されている。

広島会議 開会式

1997年8月5日(火)(午前10時～11時30時)
広島国際会議場フェニックスホール

- | | |
|---------|--|
| 主催者あいさつ | 平岡 敬 (世界平和連帯都市市長会議会長、広島市長) |
| 来賓祝辞 | コフィ・アナン (国際連合事務総長)
代読：ポール・カバナー (国際連合広報センター所長)
藤田雄山 (広島県知事) |
| メッセージ | フェデリコ・マヨール (ユネスコ事務局長)
代読：大牟田 稔 (財団法人広島平和文化センター理事長) |
| 特別講演 | マーティン・ハーウィット
(前スミソニアン協会国立航空宇宙博物館館長) |



主催者あいさつ



世界平和連帯都市市長会議会長
広島市長 平岡 敬

皆さん、おはようございます。広島市長の平岡敬です。

マーティン・ハーウィット前スミソニアン協会国立航空宇宙博物館館長、ポール・カバナー国連広報センター所長、並びに世界各国の都市の代表の皆様方をお迎えして、第4回世界平和連帯都市市長会議を開会するにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

1982年6月、第2回国連軍縮特別総会において、広島市と長崎市は、核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画を提唱し、世界各国の都市に賛同の呼び掛けを行いました。そして1985年8月に、23カ国100都市の参加を得て、第1回世界平和連帯都市市長会議を開催し、以来12年が経過しました。

この間、平和都市連帯の輪は着実な広がりを見せ、現在では99カ国・地域の424都市にまで拡大しています。この会議は4年に1回開催しており、今回の会議は今世紀最後の会議となります。ひとつの世紀が過ぎようとしている中で、20世紀をどう総括し、新しい世紀に向けて今日、世界が抱えている多くの課題の解決にどう取り組んでいくかが問われています。

振り返ってみますと、20世紀は戦争の世紀でした。人類史上かつてないほどの多くの人々が殺された世紀であります。20世紀の前半には2度の世界大戦がありました。後半の東西冷戦の時代には、第三世界を巻き込んで、朝鮮戦争、中東戦争、ベトナム戦争など、多くの戦争が戦われました。そして国家総力戦という形で国民全員が戦争に巻き込まれていき、科学技術の発達に伴う兵器の殺傷力の高まりもあって、戦闘員はもちろんのこと、民間の非戦闘員も含めて戦争の犠牲者は膨大な数にのぼります。

とりわけ52年前の8月、米軍が投下した原子爆弾により、広島・長崎は一瞬にして焦土と化し多くの人命が奪われました。そして生き残った人々も、現在に至るまで放射線による後障害に苦しんでいます。

現在、核兵器は削減の方向に向かいつつあるものの、地球上には依然として2万発を超える核兵器が存在しており、また新たに核兵器解体

による放射性物質の管理の問題などが生じてきています。

こうした中、一昨年4月、核拡散防止条約(NPT)再検討・延長会議が開催された際、私たち市長会議は核保有国が率先して核兵器完全廃絶への期限を明示した上で、包括的核実験禁止条約(CTBT)の締結と、核兵器全面不使用宣言をNPTに並行させるべきであると主張しました。

結局、無期限延長が決定し、核大国による核保有が固定化される形になりましたが、延長にあたってCTBTの1996年中の妥結と、同条約の発効までの核保有国による最大限の自制が条件に加えられることが合意されました。

しかしその直後、中国とフランスが相次いで核実験を実施、世界中から反対の声が上がります。市長会議でも、一昨年6月に開催したアジア太平洋地域会議において、核実験の停止と核兵器廃絶を求める決議を採択し、中国・フランスに対し抗議文を送付するとともに、核保有国に対して核兵器廃絶に向け積極的な取り組みを行うよう求める要請文を送付しました。

また昨年7月、国際司法裁判所は、国連総会からの要請を受け、核兵器使用の違法性に関する勧告的意見を出しました。「一般的に核兵器の使用と威嚇は国際法に違反する」との判断を示すとともに、裁判官が全員一致で「国際社会で核軍縮交渉を誠実に進め、交渉をまとめる義務がある」と求めました。

この勧告的意見は法的拘束力は持ちませんが、核保有国の思惑に反し、核兵器の使用がフリーハンドではないことを法的に裏付けるものであり、今後の核軍縮の流れに大きな影響を及ぼすものと言えます。

昨年8月には、オーストラリア政府が世界の軍縮専門家を集めて設置した「キャンベラ委員会」が、核兵器廃絶への過程を段階的に検証しながら削減するという提言を取りまとめました。

さらに昨年9月、国連総会で包括的核実験禁止条約(CTBT)が採択されました。この条約は、核爆発を伴わない実験は対象から外しています

が、これまで野放しであった核爆発を国際法で禁じたことの意義は大きなものがあります。

しかし去る7月2日、米国は国際社会の核兵器廃絶の声を無視して、臨界前核実験を強行しました。米国は、「核爆発を伴わないためCTBTには抵触していない」と主張していますが、この実験は核保有国に求められている誠実な核軍縮努力を放棄し、今後も核兵器を持ち続けようとする意思の表れであり、CTBTの発効を一層危うくさせ、NPT体制を崩壊させる危険性を持っています。

市民の生命と安全を守るためには、核兵器のない世界を実現しなければなりません。私たちは核兵器廃絶に向けて国際世論を高めていくとともに、核保有国に対し、自らの責務として誠実に核軍縮への取り組みを求めていくことが重要です。そのためこの会議では、それぞれの国の核政策を乗り越えて、平和を実現するための実りある討議が展開されることを期待しています。

現在、世界は大きな転換期にあります。冷戦は終結しましたが、混乱と不安が私たちを包み込んでいます。国家間、民族間の対立が顕在化し、地域紛争は後を絶たず、また発展途上国を中心とした人口の爆発的な増加で、南北間の格差が一気に拡大しました。こうしたことを背景に、貧困、飢餓、難民、人権侵害など、平和を脅かすさまざまな問題が生じてきており、不信と対立を克服し、新たな国際秩序を構築することが大きな課題となっています。

環境面でも、フロンの放出などに伴うオゾン層の破壊、森林破壊、地球の温暖化、海洋汚染、砂漠化、廃棄物の急速な増加など、地球規模で深刻な危機に直面しています。

こうした人類の共存を脅かす諸問題を解決し、市民の安全と財産を守り、安全かつ快適で文化的な都市環境を創造していくことが、私たちの都市の役割であり、そのために私たちが生み出した科学技術文明のあり方をもう一度考え直すとともに、都市と都市が国家・民族・文化の壁を超えて連帯し、問題の解決に取り組んでいかなければならないと考えています。

また、20世紀の科学技術の飛躍的な進歩は、私たちに生活水準の向上をもたらしましたが、一方で経済優先の傾向を強め、社会規範や価値観を変質させ、多くの社会問題を発生させました。現在わが国では、14歳の少年が小学生を殺害した容疑で逮捕された事件が連日マスコミに取り上げられて、大きな社会問題となっており、次代を担う青少年に対する教育のあり方が論議

されています。

21世紀の社会を考えたとき、青少年の中に平和を希求する心、つまり人や自然に対し思いやりを持つ心を育てる平和文化、戦争の悲劇や歴史の教訓を次の世代に伝えていく平和教育の重要性をお互いに確認しておきたいと思います。

この5日間の会議で、来る21世紀を、「平和・公正・自由」が保証され、希望に満ちた世紀とするために、私たちが果たすべき役割について、共通認識を持つことができれば大きな前進になると考えています。

皆様方の熱心な討議により、第4回世界平和連帯都市市長会議が実り多きものとなりますことを期待しています。

ありがとうございました。

祝辞



コフィ・アナン国際連合事務総長メッセージ

(代読：国際連合広報センター所長 ポール・カバナー)

おはようございます。

平岡市長、長崎の伊藤市長、広島県の藤田県知事、ハーウィットさん、そしてご参会の皆様、私の名前はポール・カバナーと申します。国連広報センターの所長をしています。そして今日、私は皆様方に国連事務総長からのメッセージを代読させていただく栄誉に恵まれました。

メッセージを代読いたします。

「今回の第4回世界平和連帯都市市長会議に際して、メッセージをお届けできることを大変うれしく思っています。皆様方が選ばれた、「平和・公正・自由」というテーマは、国連憲章の中でもうたわれている崇高な目標です。

また、この会議の底流をなす根本的な考え方、つまり世界的な連帯に対する信念や、共通の問題には共通の解決策が見出せるという信念は、国連でも非常に高く位置づけられています。

4年に1度開かれ、今回4回目となるこの会議の開催前には、一連の喜ばしい出来事があり、それは核兵器廃絶というこの会議の共通目標に向けた前進を示すものでした。

1995年には、核拡散防止条約(NPT)が無期限延長となりました。そして昨年には、国連総会において包括的核実験禁止条約(CTBT)が採択されています。

また、この年1996年には、アフリカ非核地帯条約、いわゆるペリンダバ条約が締結され、これによりアフリカ大陸から核の脅威が取り除かれました。現在、南半球には核はありません。

しかし同時に新たな課題も生まれています。大量の核兵器が貯蔵施設にまだ存在しているのです。

また私たちは、この核によるテロの脅威に対処する方法を見つけ出さなければなりません。核兵器級の核物質が無許可で、もしくは違法に取り扱われたり、所有されたりすれば、核によるテロの脅威が拡大するのです。

また、チェルノブイリでの惨事は、平和的利用であっても、核施設の事故は長期にわたって影響が残ることを今でも物語っています。

国際的な平和と安全保障の維持に向けて、軍縮は今なお国連の非常に重要な使命であり、任

務の一つです。しかし、安全保障に対するわれわれの考え方は大きな変換期を迎えています。この変化は20世紀後半における最も顕著で目覚ましい変化の一つだと、私は考えています。

これまでは過剰な軍備をもって一国の国境を守ろうとしてきました。しかし、この概念は今、大きく劇的に変わってきています。それは国境そのものの風通しがよくなり、経済活動が国境を超えた世界規模のものになっているからです。国々はこれからも武器で自国の国民を守ろうとするでしょう。しかし、国の安全保障を築き上げるということは、力強い生き生きとした民主主義社会、つまり正義、法と人権の尊重、経済的繁栄、健全な環境の上に成り立つ社会を築き上げるということでもあるのです。

皆様は都市の首長として、来る21世紀の安全保障問題に取り組むという大役を担っておられます。現在では人類のほぼ半数が都市に居住しているのです。そしてその都市はいずれも失業、環境汚染、犯罪、薬物乱用など、似通った問題を抱えています。しかしながら都市には、革新や変化をもたらす作用もあるのです。都市が抱える問題、その他のいろいろな問題に対する解決策が、精力的に試されているのです。

昨年イスタンブールで開かれた、国連人間居住会議、つまり都市サミットはこの事実を反映するものでした。また今回の第4回世界平和連帯都市市長会議は、都市と都市とを結ぶパートナーシップというきずなの強さをあらためて証明するものでもあります。

広島市と長崎市には、核兵器廃絶や幅広い安全保障問題の進展に関心を寄せる特有の理由があります。私はその面では一つお約束ができます。国連が新たな改革体制のもとで、全世界に安全と安定をもたらす国際的システムをつくり上げるという、この包括的な目標を達成できるよう全力を尽くすというお約束です。

この精神に基づき、この会議が盛大で実り多きものとなりますことを心から祈念いたします。」

ありがとうございました。

祝辞



広島県知事 藤田 雄山

第4回世界平和連帯都市市長会議の開催にあたり、一言お祝いを申し上げます。

国連をはじめ、国内外からのご参会をいただきました皆様、このたびはようこそ広島にお越しくださいました。県民を代表いたしまして、心から歓迎いたしますとともに、ご参加の皆様方が世界の各地で平和への取り組みに努力されておられますことに、深く敬意を表します。

最近の国際社会の動きを見ますと、昨年7月に国際司法裁判所から、「核兵器による威嚇や使用は一般的には国際法に違反する」という勧告的意見が出され、さらに昨年9月の国際連合総会において、各国の努力が実り、包括的核実験禁止条約、いわゆるCTBTが圧倒的多数により可決されるなど、全世界において核兵器廃絶の気運が盛り上がってきています。

こうした中で世界の都市から、多くの市長をはじめとする代表者の皆様一堂に会され、平和問題や環境問題など幅広く議論され、連帯のきずなを強められますことは、まことに時宜を得たものであると考えます。

ところで、本年7月2日に米国が臨界前核実験を強行したことは、CTBTの発効を遅らせることにもなり、まことに遺憾なことであり、これ以上臨界前核実験を繰り返すことのないよう強く求めるものです。

本県では、1986年に「核兵器廃絶に関する広島県宣言」を行い、さまざまな機会を通じて、核兵器のない平和な世界の実現を国の内外に訴え続けてまいりました。人類史上初めての原子爆弾による被爆の惨禍を体験した私たち広島県民は、決意を新たに、核兵器廃絶と恒久平和の実現に向かって、なお一層の努力を重ねることが重要であると考えています。

終わりに、この会議の開催にご尽力された、広島・長崎両市長さんに、あらためて敬意を表しますとともに、この会議が実りあるものとなりますように祈念申し上げまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

ありがとうございました。

メッセージ

フェデリコ・マヨール ユネスコ事務総長メッセージ

(代読：財団法人広島平和文化センター理事長 大牟田 稔)

すべての都市の住民にとって、安全で平和な都市環境をつくり出すという、人類が直面する最も大きな課題の一つに取り組むため、世界各国からの参加者を集めて開催される第4回世界平和連帯都市市長会議にご臨席の皆様、心よりごあいさつ申し上げます。

今世紀中に世界の人口の半分は都市に集中すると言われてしています。市長をはじめ、各地方自治体におかれましては、こうした都市化により発生する問題を最小限に抑え、市民の要望を実現するため先頭に立って指揮をとられる機会も増えていることと存じます。

また、そのような難題に対処するにあたって、平和都市連帯の推進を図るため結成された、この素晴らしいネットワークからの支援は、大変貴重なものであると思います。共に平和の文化を築く礎となる、価値ある共通のシステムを構築し、幅広い経験を語り合い、検討しながら、それぞれの都市が直面する緊急課題の解決策を探っていかれるのです。

都市基盤が未整備のため、既にぜい弱化が進行している都市はもちろんのこと、都市における自然災害や戦争の影響を予測し、沈静化するにはどうすればよいのでしょうか。都市にはびこるさまざまな問題、近代的な住宅地域までも荒廃させてしまうスラム街、暴力のまん延、失業率の増加、十分に教育を受ける機会がない状態や貧困と闘うにはどうすればよいのでしょうか。多様性、自発性、連帯感のある調和した豊かな社会をつくり、多くの住民に一体感のある豊かな暮らしの夢をかなえるにはどうすればよいのでしょうか。

ユネスコも都市の連帯と調和への道を切り開きながら、この答えを模索してまいりました。自治体の住民や機関に権限を委ねることは、市民活動や文化活動の拡大へとつながります。国家もそうであるように、都市も平和、地域発展、民主主義が足並みをそろえて進むことを必要としており、これらの目標を実現するためには市長の役割は大変重要です。

このため1996年6月にイスタンブールで開催された、国連人間居住会議(Habitat II)におい

て、私は「ユネスコ平和市長賞」の創設を発表いたしました。この提案はイスタンブールの会議に臨まれた各市長に温かく受け入れられ、宣言の採択をもって承認されました。

第1回の賞の発表は大きな成果を収めました。短期間にもかかわらず、多くの優れた候補者の推薦を受けました。これらの候補者は、「平和の市長のネットワーク」の最初のメンバーとなられ、その取り組みはデータベースに登録され、本年9月からインターネット上で、英語、フランス語、スペイン語でアクセスできることになっています。

平岡敬・広島市長には、「ユネスコ平和市長賞」の審査委員会の一員となることをご承諾いただきましたが、このことは私にとって格別の喜びです。平岡市長は平和と人類の連帯を目指したユネスコの取り組みと目的を同じくした活動をしておられます。

広島市の平和記念公園には、1945年8月6日の被爆の惨状の物言わぬ証人として原爆ドームが建っています。このドームは希望と平和の象徴でもあり、1996年に広島原爆ドームを世界遺産一覧表に登録することにより、ユネスコはより良い未来へとわれわれを案内してくれる道標をまた一つ加えることができました。

皆様を迎えた広島は、各都市の市民に象徴的な希望のメッセージを発しています。各都市が平和の実現に取り組むことは当然のことですが、広島はその取り組みを一層意義深いものにしていきます。ユネスコも共に市民が平和に暮らせる都市をつくり、平和の文化を構築する地球の実現を目指していく所存です。

特別講演

「核兵器、歴史からの教訓、そして人類の未来」

前スミソニアン協会国立航空宇宙博物館館長
マーティン・ハーウィット

戦争と核兵器

平岡市長、伊藤市長、そしていろいろな各国各都市から集められた市長の皆様、今日、私たちは広島と長崎の被爆を思い起こすためにここに集まっています。今年も、ここで亡くなられた方々が、私たちが学ぶことを願っていたであろう教訓について考察するためにやって来ました。そうすることで、亡くなられた方々の命が無駄にならないのです。

世界中の多くの国々、都市、町の住民として、私たちは恐ろしいすべての戦争で命を失った、すべての大陸の数え切れない、恐らく5千万人ほどの男性、女性、子どもたちに思いをはせましょう。亡くなられた方々は、私たちに何を学んでほしいと思っているのでしょうか。自分たちの運命が繰り返されることを避けるために、私たちに何を望んでいるのでしょうか。

ここ広島では、この記念日に私たちの思いはごく自然に原子爆弾に注ぎ込まれます。多くの人が核廃絶を主張なさることでしょう。

実は米国空軍大将を退役した、ジョージ・リー・バトラー将軍は、3年前まで米国戦略空軍司令部の司令官の職にあったのですが、数カ月前、各国の空軍司令官60人とともに、「想像を絶する悲劇を避けるためには、核兵器の廃絶こそが唯一の確実な道である」と強硬に提唱しました。このようにこの司令官たちは、世界平和連帯都市市長会議が12年前の設立当初から着実に訴えかけてこられた、その趣旨に合意を示しているのです。

しかし核兵器廃絶だけで十分だと言えるのでしょうか。私はそうは思いません。科学者として、私はいつかきっと新しい技術が出てきて、核爆弾をはるかにしのぐ破壊力を持った兵器をつくり出すことができるだろうということを知っています。そのような兵器がすべての人類をいかに壊滅させ、無力化し、人類を兵器の奴隷にしまうのか、想像すらつかないほどです。そればかりか、戦争の悲惨さは私たちが暴力による紛争解決を拒否する、その日までつきまとうでしょう。

それでは私たちは一体どうすればよいのでしょうか。

地球資源としての歴史

今日、私の講演の目的として、私たちが恒久平和を構築するために育み、活用しなければならない一つの資源についてお話ししたいと思います。その資源は長年見過ごされてきたのです。これは地域を問わず、だれもが持ち合わせている地球資源です。正しくさえ使えば、この魔法の杖のような資源は、人類の過去の失敗と成功について教えてくれます。過去に生きた人たちが、どこでどのように信頼関係を築くことができたのか、あるいはなぜ、どのような経緯で、あえて互いに破壊し合うようになってしまったのかについて教えてくれるのです。この資源は、戦争と平和の起源について、これまで蓄積してきたすべての経験を反映しているため、私たちはこの永続的な遺産から学ぶことによって、しっかりとした情報に基づいて未来の計画をつくることのできるのではないのでしょうか。

地球資源とは人類の歴史、すべての民族の経験の記録と言えます。歴史は私たちがすべてに平和について、私たちが知りたいことを教えてくれます。そして無視すると、必ず戦争が起こるのです。私は今日この資源について話すことをあえて選びました。なぜなら世界の都市の市長であられる皆さんは、皆さんが希求される平和な世界を構築するために、この資源を活用する力を持っておられるからです。国家政府が管理する軍隊や軍備とは違って、本当に私たちに情報を与えてくれる歴史的展示を一般に公開することは、市長である皆さんが責任を担っておられる自治体の博物館や、歴史団体の手中にあるからです。

つまり、これは今日ここにご参会になっておられる皆さんにとって、都市連帯のきずなを強化し、皆さんの直接管理のもとにある資源を踏まえた上で、平和への強固なきずなをつくり上げるための前進を遂げる一つの機会でもあり、挑戦でもあるのです。

私は、まず徹底的に記録され、冷静に収集され、広く一般に公開された歴史情報が、なぜ世界平和に不可欠であるのかを強調したいと思います。それからこういった資源、何十年も何百

年もの長い間、本来私たちが手に入れることができたはずの資源のその真価が、なぜこれまで究明されないままになっているかについてまとめます。そして最後に制度的な取り組みをいくつか指摘します。私たちの直面する困難を十分認識しながらも、この地球資源を最大限活用し、私たちの先祖の知ることをなかつた、より安全な未来を築くための制度的アプローチについてです。

情報に基づいた国民の力

全世界の人々が戦争と平和の本質を理解するまでは、破壊兵器が地上からなくなることは決してありません。国の完ぺきな防備、安全な未来への展望は決して武力にあるのではなく、国民の教育にあることが理解されなければなりません。合衆国の建国の父であり、近代民主主義の父の一人であるトーマス・ジェファソンは次のように言っています。

「各国の国民は、自己の権利を安全に守り得る唯一の後見人であり、また権利を破壊する唯一の主体である。(中略)大衆を教育し、情報を与えなければならぬ。平和と秩序を守ることが自分の利益になるということを大衆に知らしめることによって、彼らの平和と秩序を守り得る。(中略)あまねく国民を啓発せよ。そうすれば圧制や肉体と精神への抑圧は夜明けの悪霊のように消滅してしまうのだ」

ジェファソンがこのようにまで明確に指摘したことは、国家を繁栄させる力を持っているのはまさに一般市民なのだということです。国民を生産的であるように教育し、自国の国事を最も理想的に行う方法を国民に示すことで、国は栄えるのです。その責任を選ばれた特定のグループの手に委ねると、それがいかに善意の意図を持ったものであったとしても、国民の福祉を阻むことになるのです。

ジェファソンはまた、未来を見据えた決定を行うためには、国民は正確な情報へのアクセスを必要としているということを認識しています。つまりこれが彼の言う「大衆を教育し、情報を与える」ということなのです。

民主主義が情報に基づいた市民の豊かな機能のもとに栄えるためには、市民が信頼できる知識に基づいた健全な結論に導けるように、そのことを目的とした施設を設置していかなければなりません。博物館、歴史団体や学校といった公共施設は、自分たちの自由意思で決定することができる選択肢としてどういうものがあるのかを国民がはっきり理解できるように、全国民

に対して史実に即した記録を提供することの重要性を認識しなければなりません。

ただここで注意したいのは、ジェファソンはそういった公共の施設そのものが国民を導くだとか、公共施設自体が国民に代わって決断を下すと言っているのでは決してありません。「情報を与えるべきである」ということだけを言っているのです。ジェファソンは必要としている情報さえあれば、国民がしかるべく道理をわきまえた道へと進んでいくものと確信していました。私も同じ考え方です。このことが民主主義の理念だと思うのです。

国が長年収集している歴史公文書館は、戦争と平和に関する知識の宝庫です。何十年も何百年にもわたって集められた膨大な資料が見事な見識を提供しています。国家を戦争へと駆り立てた道、あるいは双方に利益となるような紛争の平和的解決へと向かわせた道を教えてくれます。どのように、なぜ戦争が始まったのか、あるいは未然に防ぐことができたのか、どのような経済的、社会的、軍事的、あるいは国家の大義名分が紛争へと至らしめたのか、さらに当時の国家が戦争を回避し、平和な解決に至った道筋を語ってくれます。

このような教訓は、相手の国の優先事項、文化的傾向、経済的緊急課題について私たちの理解を促進してくれますし、どうして考え方が違うのかや、それぞれの国が何を重要であると考えているのか、何に対しては交渉に応じる用意があるのかということに分からせてくれます。

この資源は、長い間手つかずのまま放置されていました。恐らく学者には入手できたでしょうが、多数の国民には手の届かないものとなっていたのです。このような状態を変えていかなければなりません。歴史の知識を保存し、育成し、活用し、一般国民の手に届くところに出すことによって、国民は恒久の世界平和を達成するための賢明な行動をとることができるのです。この資源の中で、先人たちの結果である私たち自身を理解し、またほかの先人たちが作り出したものとしてのほかの国民を理解することのできる大きな可能性が秘められているのです。

世界は10年ごと、100年ごとに急速な転換を遂げているとはいえ、私たちの最高の案内役となるのは、過去に生きた人たちがどのような行動を取ったのかということであるという点については変わりません。先人たちの伝統は今までも私たちに影響力を持ち、私たちは先人たちのイメージの中で型どられているのです。否応な

く私たちのものの考え方、行動の仕方、宗教や文化的視点、世界観や人間観といった見方は、私たちの先人から受け継いでいるわけです。私たちの中には先人たちの遺伝子がまだ息づいているのです。彼らが困難に直面して取った行動が理解できれば、私たちの取るべき決断を予測できるのです。そして彼らの失敗と成功に学んで初めて、私たちのため、そして子どもたちのために、情報に基づいた道を選ぶことができます。

市長として、今日市民が直面している課題に関連した正確な史実を市民に提供することができれば、市民に計り知れない価値のある資源を提供することになります。自分たちが解決を求める問題について、前世代がどのように対処してきたのかを市民に見せることにより、潜在的な危険を市民に警告し、政府に行動するよう働きかけることができるような建設的な解決へと導くことができるのです。

公共機関の問題

しかし、歴史を公開するという事業は困難が伴います。私はこのことを隠すつもりはありません。三つの異なる国の経験がこの問題を描き出しています。

ワシントンにある国立航空宇宙博物館で、1990年に中距離核戦力(INF)全廃条約に関する展示を企画しました。この条約は初めて本格的な核軍縮を求める条約でした。この条約で破壊されることになった何千基もの米ソの核ミサイルのうち、ソ連とアメリカはそれぞれ15基を博物館展示用に維持することができるということになりました。最初に条約の発表がされたとき、博物館のスタッフは、ソビエトのSS20ミサイルとアメリカのパーシング2を、それぞれ1基ずつ交換して展示すべきだ、そうすれば見学者はこの条約が平和への道のりをどこまで進んだか、これが分かるだろうと考えました。

米国国防長官とソ連の国防省のレベルまで上げられた2年にわたる交渉の末、両国はこの件について承認し、米国空軍はパーシング2をモスクワまで運び、SS20を持ち帰りました。今日国立航空宇宙博物館に足を運んでいただければ、これらの2基のミサイルが誇らしく並んで立っているのをご覧になれます。それを見て、私たち両国が緊張を緩和し、それぞれの軍備から核弾頭を減らし、世界を脅かした危険性を少なくする方策を見出したことが分かっていたでしょう。

この展示が大衆の歓呼をもって受け入れられ

たのに対し、もう一つの展示は遺憾にも失敗に終わりました。1995年、博物館はエノラ・ゲイの飛行50周年を記念する展示を開催する準備を進めていました。エノラ・ゲイは、史上初の原子爆弾を今私たちが立つこの地に投下した航空機です。世界史に残るこの重大な出来事は、核軍備の新たな時代の幕開けを告げ、それは今日に至るまで続いてきました。

この非常に長期にわたる影響を及ぼすことになった事態の展開について、今日の世代に知ってもらうため、博物館はトルーマン大統領とその側近が原爆投下を決定するに至った経緯を展示しようとしていました。そのためには広島と長崎の姉妹施設から、原爆あるいは被爆の現物資料を借り入れて、核兵器というものが新たに戦争にもたらした計り知れない規模の破壊と苦悩を描き出そうとしていました。

1年後の1996年、長崎の原爆資料館が同じく重要な試みを行いました。第二次世界大戦中の日本の行為に関する見識を深めることを試みた展示を企画したのです。当初の企画では、1937年の南京大虐殺の写真も展示することになっていました。南京事件は、世界の大国間の緊張を高め、ついには太平洋戦争へとつながることになった出来事です。

しかしこれらの展示は、アメリカでも日本でも同じ運命をたどりませんでした。国内の一部から反対の声が上がったのです。展示される歴史の中に描かれている自分たちや、国家の描写が、自分たちの思っているものと違うゆえに、それは受け入れられないという反発だったのです。

このようにしてワシントンの展示は中止され、長崎では問題となった写真が外されてしまいました。

ドイツでは1997年の年明けに、ミュンヘン市長が市庁舎でそれまでにない痛烈な歴史展を開きました。それは第二次世界大戦中に行われた残虐行為、それもナチス政府によって設置された特別機関によるものではなく、ベアマハト、ドイツ軍によるものを扱ったものです。

ドイツ軍はそれまで敵との対戦においては、生真面目なほどに正しいことをやってきたと受け止められていたものでした。しかし、展示は戦時中の東ヨーロッパにおけるドイツ軍の目を疑うような大虐殺を記録しており、開催前、そしてオープン時のいずれにおいても、ドイツの退役軍人の猛反発を呼びました。しかし、ミュンヘンの市長はそれに動じませんでした。そしてこの展示が数カ月にわたってドイツ国内を巡回した今では、ドイツの国民の多くは、この展

示に対して感謝しています。自国の政府が50年あまりひた隠しにしてきた残虐行為に光を当ててくれたと感謝しているのです。

しかし、ドイツもやはりそれなりに過去を否定することがあります。例えばホロコーストについて展示する博物館の建設がベルリンで提案されたのですが、反感を買い、実現するとしてもそれがいつ完成するのかわからないのです。

これらの歴史的な試みに反対する声のほとんどは、提示された事実そのものが間違っていると主張しているものではありません。事実はいずれにせよすぐに証明されます。反対の声は、事実そのものよりも、事実の選択が独断的であり間違っている、一方的で非常に過激な視点を反映すべく選ばれたものであり、したがって公的施設の暗黙の了解を取りつけるに値しないと主張するのです。

主催者団体はこのような批判に対し、それでは彼らが重要な真実だと見なす別の事実のセットを提供し、展示するよう呼びかけることで反論できます。このようにして二つの相対する観点、視点を見せることで、国民が判断できるようになります。そして歴史をさらに充実した形で理解することができます。

歴史上の出来事は、複雑であることが多く、異なる視点から描くことができます。国民が自分で判断できる機会を提供されるというためには、さまざまな視点を反映した情報の宝庫こそ大切なのです。公的施設への見学者は良識を備えており、自分で判断できます。まさに法の裁きの場で行われるように、展示された事実を評価し、自分なりの結論を引き出すことができるのです。

本当の危険は、選ばれた情報の断片を握りつぶそうとする者がいることです。そして一般大衆に知識を与えないよう、意図的に情報を押さえてしまおうと政治的な力を利用するのです。このような動きは断固として拒否しなければなりません。それは必ず片寄った展示と、ゆがめられた歴史へとつながるからです。

実践的な考慮点

不幸なことに歴史のわい曲はまれであるとは言えません。すべての国家は、消してしまいたい歴史の様相を持っています。なぜに握りつぶしたいのか。その理由を理解することが正しい道を開く力になるのではないのでしょうか。

国民の安全を維持する、あるいは他国に対する競争力を守る必要性に迫られた国家は、いく

つかの情報のもみ消しを正当化したいと思うことでしょう。これは理解できることであり、かつもっともなことでもあります。しかし、秘密を守る必要性は通常限られた期間でしかありません。技術は急速に進展し、専売特許の知識はすぐに時代遅れになるでしょう。このようなことに関する歴史情報など、通常数十年で公開できるようになるのです。そしてそうすべきなのです。

より深刻な問題は、国家が自己のイメージに合わせてつくる歴史のわい曲です。どの国も誇りや自尊心や忠誠心を国民の中に喚起したいと願います。そのためには榮譽ある出来事を強調し、恥ずべき行為を否定しようとし、これが分からないわけではありませんが、このようなことをすると歴史をおとしめることとなります。歴史をありのままの資源として維持するために、私たちはその情報がいかに痛ましいものであろうとも、その真の姿を保つことに全力を注がなければなりません。

健全な国家の自己イメージは歴史以外の要素に基づいて持つことができます。産業や芸術、あるいは知的成果に誇りを持つことができれば、国民が住む国土の美しさを楽しみ、誇りに思うこともできるのです。国家のプライドを満足させるために、歴史をゆがめる必要などないのです。

国の利益のために多くを犠牲にした人に榮譽を授けたいとする気持ちはどの国であっても同じです。戦争を戦った退役軍人が、その犠牲的な行為、これは正当な目的のためになされたものであることに確信が持てるよう、歴史はそれを証明するために書き換えられること、修正されることがしばしばあります。しかし、このようにおとしめられた歴史が、一体だれに榮譽を授けたりすることができるのでしょうか。

退役軍人に感謝するために、もっと本質的な方法があります。仲間の国民を代表して、多大な犠牲を払うことをいとわない退役軍人は、賞賛され、報われるべきです。彼らの功労に感謝するために、教育や医療の手当、そして寛大な退役軍人手当を支給することができます。これらはすべて国の目的が正しかったか間違っていたかにかかわらずできることですし、そうすべきなのです。退役軍人の大半は戦争に口を挟むことなどできなかった——彼らは徴兵されて戦場に行かされたのです。国の感謝と補償を受ける権利があります。

さらに問題なのは、賠償金の支払いを求める法的申し立てに対して、国を守るために歴史を

改ざんすることです。これを今日のスイスに見ることができます。無理からぬこととはいえ、このような戦術は短期の利得しかもたらしません。長い目で見ると事実のわい曲や混乱は、健全な国家の未来に向けた健全な決断に到達することへの妨げになるだけです。

適切な機関の建設

それでは国の歴史を本当に地球的な資源にするために、どういう措置を取ったらよいでしょうか。これまでほかの必須の資源を保存するために制度化された方法が取られてきましたが、ここから学ぶことができるのではないのでしょうか。道は楽ではありません。慎重に進めなければなりません。経済的、社会的、政治的な力が、それなりの理由をもって行く手を阻むことを認識しなければなりません。そしてまた、反対論者たちが持つ正当性をも理解し、評価しなければなりません。前進するためには問題をわい小化することはできないということです。

それではここで、いろいろな地域社会や国がほかの地球的な資源、特に天然資源を守るためにどういう措置を取ってきたか考えてみましょう。天然資源といえば、例えば熱帯雨林、漁場、海、そして大気保全です。

それぞれの場合に、保存派はその天然資源に生活の糧を委ねている人たちから反対を浴びてきました。例えば熱帯雨林を守りたいという人たちに対しては、より良い未来を子どもたちに与えてやりたい、そしてまた、木を伐採することによって農地や都市を得たいという人たちから反対を受けてきました。また、鯨や海を守りたい人たちに対しては、捕鯨に生活を頼っている人たちから反対が上がってまいりました。同じような形で、歴史を利用したい人たちに対しては、もっと狭い目的のために歴史を使いたいという人から反対を受けてきたわけです。

このような対立は、次の三つの条件が認められたところでのみ解決されています。

まず最初にすべての当事者が、この資源が本当に世界資源であることに同意し、そして保存のための主張は一概に一方向的でないということに同意をすること。

第二に、政治的な圧力を受けない独立した機関を設立し、そしてこの天然資源の扱いについてモニタリングし、冷静に報告し、また乱用があればこれを識別すること。

第三としては、資源の利用を規制する権限を与えられた機関を設立することです。

これらの措置を取ることによって、国の歴史

を地球資源として認め、保存し、利用する環境を整備することができるのです。

まず最初に必要なことは、歴史的な記録はすべての人間に帰属する価値のある資源であるということ、そしてまたそれに対するアクセスは、包括的な公共権であるという認識の一致が必要です。歴史を改ざんする、歴史を改変する、破棄する、そしてまた公的記録に対するアクセスを隠ぺいするということは、地球資源に対する脅威であり、これに対する罰則規定を設け阻止しなければなりません。

二番目として、歴史資源を収集し、一般に提供し、その正確さを守り、あらゆる種類の不正を発見し、報告する機関を設置、発掘しなければなりません。そのような組織はすでに設置されているかもしれませんが。国、県、市町村の公文書館は歴史の記録を収蔵し、保護する権限を授与されて久しいのですが、これらは、必ずしも理路整然と分類されているとは限らない特定の歴史の断片に対する責任を担って、分散しているというのが実情です。資源を確実に維持するためには、連携した広い歴史的テーマの網羅、忠実さの統一基準と半永久的先端保護技術が必要となります。しかしながら、何といたっても、そのような収蔵庫は、活気があり、信頼できる情報へのアクセスを求める人々のニーズに対応できることが求められているのです。

三番目に、あらゆる種類の歴史情報を広く一般に普及する権限を与えられ、真実を隠したり、ねじ曲げたり、乱用されることを未然に防ぐ組織が必要です。公共博物館、歴史協会、市民団体は、あらゆる歴史の収蔵庫のどこにでも行けるアクセスを整備すべきなのですが、同時に、正確で、公平な展示に対する責任を取るべきでもあります。証拠に裏付けられた複数の観点、あるいは二つの相半する観点があるところでは、公共機関が強力にすべてを網羅した展示を行えば、見学者はよりよい判断で自分の結論を引き出すことができるのです。公共の機関は、問題を先取りしてはならず、議論を醸し、より広い理解を促進すべきなのです。

機関の構造

地球資源を監視し、安全措置を講ずる組織として、国内あるいは国際規模で、さまざまな成果をあげた機関が知られています。

そして歴史を保存し、公的に普及させるために必要な要件を備えている一つの機関をご紹介します。この機関は議論を呼ぶ問題を取り扱っていま

すが、政治的な圧力を全く受けていない機関です。強い調査能力と大きな行動を取る自律性を持っています。これこそがアメリカの連邦準備制度理事会(FRB)です。ほかの国も中央銀行というような形で執行権を信託によって与えられている機関を持っているでしょう。

それではFRB、連邦準備制度理事会の大きな権限についてお話をしたいと思います。FRBの決定によって、その国の経済が成長したり停滞したりします。雇用が創出されたり、失われたりします。インフレ率が上がったり、また抑制されたりしますし、株価の変動も起こります。すなわちFRBの決定によって、アメリカの生活と福祉が決まると言えます。

しかしながらFRBに対しては政治的な圧力もない、ロビー活動もない、そしてあらゆる影響力を行使されることがないのです。FRBの議長は大統領が任命します。そしてまたFRBの議長は定期的に連邦議会に報告をしますが、それ以外にFRBは適切な形で行動することができます。金利に対する決定をすれば、それは最終です。FRBが正しく賢明であると考えたことを行動することができるわけで、議会や国民が承認しなくても、その決定を覆すことはできません。大統領も議会もFRBの決定の執行に逆らうことはできないのです。FRBこそが国民の信頼を得て運用されていると言えるでしょう。

これと同じような国民の信頼こそがこの歴史の記録を保存し、そして普及させるような公的機関に与えられる必要があるのです。民主的なプロセスを榮えさせ、そして戦争を回避し、長期の平和を確立するためには、すべての国の市民が正しい歴史的な紹介へのアクセスを持つ必要があります。信頼し得る情報へのアクセスは必須の民主的な権利であると考えなければなりません。これこそが民主主義の最も高い目標の一つではないでしょうか。

皆さんが市長をしておられます都市の持つ教育機関、博物館、科学センター、歴史学会、これらがもし政治的な商業的な圧力から離れて良い仕事をしようとするれば、やはり国民の信頼を得るにふさわしい機関でなければなりません。これこそ国立航空宇宙博物館が、エノラ・ゲイの歴史的な任務及び広島・長崎の原爆投下についての展示会を行ったときに必要としていた信頼でした。人類初の原爆投下50周年を記念して、国立航空宇宙博物館は、核兵器、核拡散に対しての公開討論の場を提供しようとしてきましたけれども、政治的な圧力から逃れる術もなく、事前に中止せざるを得ませんでした。

正しい歴史的な記録を与えるためには、公的な機関は独立性と政治的な干渉からの自由が必要なのです。特に大事なものは、国際的な機関ではないでしょうか。この国際機関がすべての国の歴史的な古文書に対してのアクセスを持つ、そうすれば各国の歴史家たちが論戦を繰り広げていた問題を解決できることでしょう。

ここで大事なことは、すべての見解を打ち出すということです。そしてその大事な見解を補完する証拠があれば、それも出すことが必要です。このような共同作業によって得られる歴史的な洞察によって、私たちはより豊かな、そして生産性のある将来へと導かれるのではないのでしょうか。このようなプログラムをつくるためには、綿密な計画と時間とエネルギーの投資が必要です。しかし私たちの大義は正しい。そしてやはり未来は明るいのです。

このような機関をつくり出す術は、教育機関をたくさん持っている市長さんの掌中にあると言えるのではないのでしょうか。このためには政治的な力が必要かもしれません。しかし皆様方が都市間の連帯によって、平和を達成するためにつくられたこの組織によって力を得ることができるでしょう。意思があればお互いを助け合うことができます。支持し合うことができます。そして成功のために協力をすることができます。そしてそれに成功されれば、この恒久的な平和をつくり、そして戦争を回避する道をついたということ、皆さんは世界を変えるために役に立ったということができるのです。

総会・被爆者の証言

1997年8月5日(火)(午前11時30時～午後1時45時)
広島国際会議場ヒマワリ

- 1 総 会
- 2 被爆者の証言 松長静子



〔総会〕

司会：第4回世界平和連帯都市市長会議総会を開催します。

総会は、会長である平岡敬・広島市長を議長として進行させていただきます。それでは平岡市長、よろしくお願いします。

議長（広島市長 平岡 敬）：総会の議題に入ります前に、一言お断りさせていただきます。

本来であれば市長会議の加盟都市の方々に出席していただき、総会を開催するのが筋ですが、この場には加盟都市ではない都市の代表の皆様も出席されています。

加盟都市ではない都市の代表の皆様には、この総会についてはオブザーバーとして最後までご出席いただきたいと思いますので、ご了承ください。会議後あらためて当会議への加盟についてご案内しますので、よろしくお願いします。

これより本日の議題の審議に移りたいと思います。

まず役員都市の再任についてですが、昨日、理事会において審議した結果、会長・副会長都市については、広島市、長崎市、ハノーバー市、ボルゴグラード市、コモ市が、それぞれ再任されることになりました。これまで副会長都市でありました、サクラメント市、バンクーバー市、ルサカ市については、本総会をもってその任を辞されることになりました。また、これまで理事都市としてご協力いただいていた、ウォーロンゴング市、モンテンルパ市、マラコフ市については、新たに副会長都市に就任される

こととなりました。

以上のとおり、本総会へご出席の皆様にご報告いたしますとともに、皆様方からの拍手をもってご承認いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

（拍手）

ありがとうございました。それでは次期総会まで、役員都市の皆様には、当市長会議の中心メンバーとしてご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

それではここで当市長会議の活動全般について、皆様からのご意見、ご質問などをお伺いし、今後の市長会議の活動に役立てたいと思いますが、いかがでしょうか。どのような内容でも結構ですので、どうぞご遠慮なくご発言ください。

ご発言にあたっては、都市名とお名前をお願いします。

ポートエリザベス市長

ニセバ・ファク（南アフリカ）：南アフリカの者ですが、私はメンバーになっておりません。私どもがオブザーバーとして参加をしているのか、発言しているのか、それともオブザーバーとして座っているだけなのか教えてください。

それから、もし発言できないオブザーバーであるとするならば、今回の会議中ずっと発言できないのでしょうか。長崎においてもそうでしょうか。そのことを伺いたいです。

議長：これは総会でありまして、総会のメンバーが構成する会議です。この総会の後、いろいろと会議をやりますので、その場ではご発言いただけると思います。

それでいいですね。あと何か追加がありましたら、事務局から説明してください。発言の件、よろしいですか。

以上です、ご理解いただけましたでしょうか。私は発言を封じているわけではありませんが、総会の議事を済ました後はメンバーになっていただきたいと思います。

その他、何かご意見ございますでしょうか。



総会の様子

ブライトン市市議会議員、平和代表 ブライアン・フィッチ（イギリス）：ありがとうございます。私は広島に来られたことを非常にうれしく思っています。またこの市長会議は重要なものだと思います。南アフリカの代表団もいらっしやっておりますので、私たち全員を代表しまして、心から南アフリカの代表の皆様の参加を歓迎したいと思います。

この前に市長会議が開かれたのは4年前のことでした。それ以降いろいろな事が世界で、特に南アフリカで起こりました。そして、ここに南アフリカの参加者を歓迎できることをとてもうれしく思うのです。

議長：その他、市長会議の活動について、あるいは運営について何かご意見がございましたら、お伺いしたいと思います。

もし今ないようでしたら、今後ご意見、ご質問などをご遠慮なく事務局までお寄せいただければ幸いです。

それではこれから第4回世界平和連帯都市市長会議についてご説明しますが、会議の概要については既に皆様ご承知のことと思いますので、ここでは省略させていただきます。コーディネーターの先生方のご紹介をさせていただきます。

まずこの会議の全体コーディネーターであり、広島での全体会議Ⅰ、分科会Ⅱ及び長崎での全体会議Ⅲのコーディネーターを務めていただきます、国際基督教大学教授・最上敏樹先生です。

次に、広島での全体会議Ⅱのコーディネーターを務めていただきます、明治学院大学教授・武者小路公秀先生です。

次に、広島での分科会Ⅱのコーディネーターを務めていただきます、アジア太平洋資料センター代表・北沢洋子先生です。

最後に、長崎での分科会Ⅲのコーディネーターを務めていただきます、長崎大学熱帯医学研究所教授・溝田勉先生です。

なお、長崎での分科会Ⅳのコーディネーターを務めていただきます、長崎総合科学大学教授の高橋眞司先生は、都合により本日の総会へはお越しいただいておりますので、ご了承ください。

本日午後からの会議以降は、以上の先生方にそれぞれの会議の運営をお任せしますので、どうぞよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

これもちまして、本日の総会を終了させて

いただきます。どうもご協力ありがとうございました。

司会：恐れ入ります。先ほどのオブザーバーの発言についてご質問がございました。ここであらためてご説明をさせていただきたいと思えます。

この会議に正式加盟されていない都市におかれましても、加盟意思のある都市は、現在加盟されたものと見なします。したがってこの全体会議以降につきましては、加盟都市としてご発言、行動していただいで結構です。

なお、正式な加盟手続きにつきましては、後日書類をお届けさせていただきますので、それまでお待ちいただきたいと思えます。

以上です。よろしくお願いいたします。

司会：どうも皆様、お疲れさまでした。昼食をこの会場の向かいにございます「ダリア」にご用意しています。順次お取りください。

また、既にご案内のとおり、昼食会場前のロビーにおきまして、ピースキャンドルへのメッセージをご記入いただくデスクを設けています。随时お立ち寄りいただき、メッセージをぜひお書きいただきますよう、よろしくお願い致します。

午後からの全体会議Ⅰはこの会場で、午後1時30分から開始します。時間までにこの会場にお戻りいただきますようお願い致します。

なお、恐れ入りますが、同時通訳のレシーバーをいったん受付までお返しくださいませよう併せてお願い致します。

それでは皆様、お疲れさまでした。



紹介をうけるコーディネーター

〔被爆者の証言〕

私の被爆体験記



松長 静子

13歳のときに被爆地から2.1kmの千田町で、母の代わりに町内の建物疎開に駆り出され被爆した。空にB29を見た瞬間、せん光を受け吹き飛ばされ、1週間後、高熱を出して原爆症に苦しんだ。

私は、女学校2年生、13歳のとき、あの原子爆弾により被爆しました。1945年8月6日は月曜日でした。私たち2年生だけが学校へ登校し、その日は建物疎開の後片付け作業に出る予定でした。

朝、支度をしていると、母が、「今朝9時過ぎまで町内の建物疎開に代わりに出てくれ」と言うのです。前日から体調を崩した祖母は寝込んでおり、医者への往診が済むまで代わってほしいと頼むのです。

午前7時過ぎ、私は母の代わりに町内の作業に出かけました。それは爆心地から2.1kmの場所です。朝から日本晴れの良いお天気で、汗が吹き出るほどの暑さでした。空き家になった建物を大人が取り壊す作業で、危険さえ伴います。

子どもの私は母の代わりに来たことを告げ、作業に取りかかろうとしたとき、警戒警報が解除になりました。長袖を着ていた大人は、この暑さにたまりかねて上着を脱ぎ、空き家になった家のはりに太いロープを結びつけて、みんなで引っ張って倒すわけです。

そのとき私のすぐ前におられたおじさんが、「あんたも気をつけて引っ張りんさいよ」と声を掛けてくださり、私はロープを手に「はい」と返事をしたのです。その時です。真っ青な空にスーッと一本の白い線がぐんぐんこちらに向かって伸びてきます。その先端がキラッと光りました。思わず、「B29だ！」と指差し、叫ぶと同時に、強烈なせん光を受け、私は吹き飛ばされてしまいました。

しばらく気を失っていたらしく、ふと気がつくくと両手で顔を覆い、耳をふさぎ、丸まった姿で倒れていたのです。恐る恐る辺りを見回すと、灰色で何も見えないのです。そしてシーンと静まり返っています。

一体何が起こったのだろうか。記憶をたどろうとしても、何も思い出せません。少し時間がたち、灰色の視界は、もやが引くように開けてきました。さっきまで一緒にいた人たちはどこだろう。私一人だと思うと急に恐くなり、「だれか、だれか」と叫びましたが、返事はありません。

ん。そうだあのとき私は「B29だ」と指差したから、私だけやられたんだと思うと急に恐くなり、ヨロヨロと立ち上がり、「だれか助けて！だれか助けて！」と歩き始めました。ふと足元を見るとはだしでした。町内の様子は変わってしまい、吹き飛んだものが散乱し、道も真っ直ぐ歩けないのです。

それでもなお、人を探して行くうちに、小さい畑らしいところへたどり着きました。大人が5～6人避難しています。私を見て、「あんたもここへ来て伏せんさい！」と言われ、横へ並んで伏せました。おじさんたちは、「まだ焼夷弾攻撃があるかもしれん、もうちょっとこうしとらにゃいけんじゃろう」と話しています。私はじっとしているのがとても不安でたまりません。

そのとき初めて自分の顔がヒリヒリ痛み、髪が焦げ臭いのに気がつきました。隣のおじさんに顔を見せながら、「どうかなつとらん？どうかなつとらん？」と聞きましたら、「大丈夫じゃ、大丈夫」と何でもないような返事をしてくれました。しかし顔半分と耳、後ろ首が焼け、髪は焦げていたのです。自分のやけどより恐さの方が先に立ち、早く家に帰ろうと思い、空を見上げたのです。さっきまでの青空はもう薄暗く、不気味な空に一転していました。中心街の上空辺りには、異様な形をした雲が大きく膨らみ、変化しながら、今にも私たちの方へ襲いかかって来るように思えたのです。

私は立ち上がって歩き始めました。よろけながら歩いて行くと、倒れかけた半開きの戸から人が見えます。「助けてくれーっ！」と大声を上げているのですが、私の前を逃げて行く大人の人たちはだれも助けに行きません。私もその声気がかりで、助けてあげたいと思いながら、結局その場を通り過ぎたのです。

やっとたどり着いたところは、爆心地から1.9kmあたりの川土手でした。もうそこには被爆したたくさんの人たちがいっぱいいて、みんな何が起こったのか分からず、ぼう然とした表情で座り込んでいました。対岸の製紙工場からは大きく炎が上がり焼けています。橋の上を逃げ

まどう人々、橋にぶら下がっている人、落ちて引き潮に流されて行く人、水を求めて川に漬かる人たち、その数は増えるばかりです。中心街は火の手が上がり、大火災になっており、炎に追いやられるように負傷者が行列となって避難してきます。私どもの町は幸い焼けなかったのです。

自宅へ向かって帰っていると、道路がふさがれて通れません。鉄工所の大屋根が爆風で吹き飛び、道に倒れ込んでいます。工場の窓ガラスは全部吹き飛んでいたの、私は窓枠に手をかけ、よじ登ったのです。

ガラスが散乱したところをはだして歩いたのですが、ケガもせずにそこを通り抜けることができました。隣組の橋まで帰ったとき、近所のおばさんが道路に寝かされており、首からひどい出血です。おじさんが布を手を、「しっかりせえ！」と必死に声をかけておられました。

私はやっと自宅近くまで帰って来ました。家の前には、だれかこちらを向いて立っている人がいます。よく見ると、それは母でした。髪は逆立ち、顔は斜めに切れ、左ほおはザクロのように割れて、上半身は赤黒く血塗られていました。私はその形相に、近づくこともできず、じだんだを踏んで初めて「お母さん」と大声を上げて泣いてしまいました。

病気で寝ていた祖母は畳ごと爆風で持ち上がり、和だんすの下敷きとなり、全身が内出血の状態でした。母のひざにいた2歳の弟は、ガラス片を浴び、頭や顔に無数のガラス片が突き刺さっていたそうです。薬などはすぐに使い果たし、治療らしいことはほとんどできなかったそうです。私の顔のやけども、大きく焼けおくれていましたが、キュウリを薄く切って張ったりつけたりすることぐらいしかできませんでした。8月6日の食事はどうしたのか、全然覚えていません。

翌日7日からは、近郊の農村から炊き出しのおにぎりがトラックで毎日運ばれ、みんなに配給されました。子どもたちは夢にまで見た真っ白いご飯のおにぎりを大喜びでいただきました。この配給はそれから1週間くらい続いたようです。

町内の家は60%から70%ぐらいの壊れ方で、すぐ住むことができません。川岸から屋根を張り出し、小屋をつくり、そこで共同生活が始まりました。隣組の防空壕にも、道端にも、野宿をする人たちがあふれていました。

南の土手に原っぱがあり、そこが臨時の火葬場になりました。三日三晩、死者を焼く匂いと

煙があたりに立ちこめ、異常な状況が続きました。

私は1週間目に、爆心地から1.4kmの女学校へ行って見ました。無残にも学校は焼け落ち、廃虚となっています。広い校庭にただ一つ、丸太づくりの防空壕が残っており、近づいてみると、入口の丸太に安否を気づかい、避難先などを書いた文字でぎっしり埋め尽くされていました。

人の気配に振り向くと、男の先生1人と、5～6人の生徒がみえておりました。みんなで手分けをして遺骨を拾うことになり、先生が大きなかめをどこからか持ってこられたのです。

がれきの中に白骨は散らばっています。出入口辺りには重なり合った形の遺骨がありました。それは助け出されぬまま、生きていながら二次的に火災によって焼け死んだ人たちののです。

私たちはこの収集作業を淡々とやり終えたのです。それは悲しさも悔しさも、憤りさえも感じることはできない異常な心理状態での体験でした。この遺骨を慈仙寺へ運ぶことになり、背丈ほどもあるかめの上部に2本の木ぎれを結びつけ、みんなで肩にかつぎ、焼け跡を歩いて、相生橋を渡り、現在の平和記念公園の原爆供養塔のところへ安置しました。そこには次々と遺体が運ばれて山積みとなり、とても恐ろしい光景が見られました。

私はその後、翌日から体がだるくなり、熱も出て寝込んでしまうのです。祖母と並んで寝かされ、高熱にうなされていたそうです。

8月25日、祖母は亡くなりましたが、私はそのことも知らず、秋には歩くこともできなくなりました。もうだめだろうと言われ続けたそうですが、お正月を迎えるころに、やっと伝え歩きができるまでに回復してきました。そして徐々にもとのように元気に生活できるようになりました。

その後、結婚もしましたが、1971年39歳のとき乳がんにかかり、リンパ腺摘出の手術を受けました。今このように元気ですが、いつまた原爆の後遺症が出るかもしれないという不安を抱えて生活しているのも事実です。

今私は、亡くなった同級生の分までしっかりと平和を願い、生き続けていきたいのです。そして再び愚かな核戦争を起こさせないためにも、広島の惨状を次の世代へ語り伝えていきたいと思います。世界中の人々が、戦争のない平和の素晴らしさを共有できますよう、切に切に願っております。

どうもありがとうございました。

全体会議 I

20世紀の教訓と21世紀への課題
—戦争の世紀から平和の世紀へ—

1997年8月5日(火)(午後1時45分～午後5時)
広島国際会議場ヒマワリ

コーディネーター 国際基督教大学教授 最上敏樹

- | | | |
|----|-----------|-------------------------|
| 1 | チッタゴン市長 | モヒュディン・チョードリー (バングラデシュ) |
| 2 | ブルサ市長 | エルダム・セイカー (トルコ) |
| 3 | マラトヤ市長 | ムニール・エルカル (トルコ) |
| 4 | 沖縄市長 | 新川秀清 (沖縄県) |
| 5 | フエ人民議会議長 | グエン・ヴァン・クワン (ベトナム) |
| 6 | アンジェ市助役 | ジェラルド・ピレ (フランス) |
| 7 | アギアナーギリ市長 | ニコラオス・タバキデイス (ギリシャ) |
| 8 | マルザボット前市長 | ダンテ・クルイッチ (イタリア) |
| 9 | キエフ市長 | レオニード・コサキフスキー (ウクライナ) |
| 10 | 廿日市市長 | 山下三郎 (広島県) |



〔全体会議 I〕

20世紀の教訓と21世紀への課題 —戦争の世紀から平和の世紀へ—

司会：お待たせしました。それでは全体会議 I を始めさせていただきます。

全体会議 I のコーディネーターは、国際基督教大学教授の最上敏樹先生です。テーマは「20世紀の教訓と21世紀への課題—戦争の世紀から平和の世紀へ—」です。

それでは最上先生、よろしくお願いします。

コーディネーター

国際基督教大学教授 最上敏樹：それでは全体会議 I を始めたいと思います。



最上コーディネーター

この会議のコーディネーターを務めさせていただきます最上です。東京の国際基督教大学で、国際法、国際機構論を教えています。

まず、世界各地からはるばるこの広島にお集まりくださいました皆様に、心から歓迎の意を表したいと思います。たくさんの方が参加してくださいましたけれども、何カ国が本来参加する予定であったのに来られなくなった市もあります。例えばプノンペン、それからエルサレムといった市です。こういった市が今どういう事情を抱えているのか、皆さんよくご存じのとおりです。平和がいかに素晴らしいものであるかを、この人たちの不参加がよく示してくれています。

そういう残念なことがありましたが、これだけたくさんの方が集まってくださいましたので、このように立派な会議を開くことができました。ここに至るまでの広島市のスタッフの皆さんの大変なご尽力に感謝したいと思います。

この会議の進め方ですけれども、大体次のようにしたいと思いますのでご了承ください。最初に私が15分から20分ほどテーマについてのお話をさせていただきます。その後で10都市から発言のご希望が出ておりますので、順に発言していただきたいと思います。10都市ありますけれども、大体四つ、三つ、三つぐらいに割っていきます。その一つのグループが終わるごとに、フロアーの皆さんから、もし発言のご希望

がありましたら、それを伺って多少の意見交換をして、それから次のグループに移りたいと思います。

10人の方にいっぺんに話していただきますと、皆さん時差でお疲れのところ、ひょっとしたら眠くなったりすることもあるかもしれませんので、こういう途中で分けるという方法にぜひともご賛同いただければありがたいと思います。

ということで、まず予定どおり私の話から始めさせていただきます。

20世紀は戦争の世紀でした。無論それ以前にも人類の歴史は多くの戦争に満ちてはいましたけれども、かつてない大戦を2度も経験した点で、やはり戦争史としての人類史に新たなページを付け加えるものだったと言わなければなりません。

二つの大戦は世界中を巻き込むだけでなく、それらに参加した国々においては、国内を巻き込むものでもありました。いわゆる総力戦であり、総動員態勢だったのです。その結果、これらの大戦では直接戦闘に参加しない一般市民の死傷者数が飛躍的に増大することになりました。戦闘員と非戦闘員を合わせた死傷者の数は、第一次世界大戦では3,750万人、第二次世界大戦では5,600万人とされています。

この新しいページは、同時に最後のページでもなければなりません。第二次世界大戦が終わったときには、そういう決意が世界の主要な部分にみなぎっていました。

大戦終結の直前に締結された国連憲章の前文は、「2度まで言語に絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨害から将来の世代を救う」という目的をうたっています。また、そのために憲章第2条4項において、武力による威嚇及び武力の行使を禁止しました。

しかし、こうした決意と新しい法原則にもかかわらず、戦後の世界が戦争の恐怖から完全に解放されたとは言えません。大戦が終わると同時に、世界は冷戦という新しい世界大戦に覆われました。それはただ一発の実弾も飛ばすことがない点で、国連憲章第2条4項では禁止されないような、それまで人類が経験したことのないタイプの大戦だったのです。

無論実戦が行われたわけではありません。し

かしそれが「仮想戦争」と呼ばれた事実が示すように、この新しい大戦を戦っている国々には、大きな負担をもたらし、それに直接に参加しない国々にも、恐怖の均衡のもとで生きなければならないという、深く日に見えない代償を負わせたのです。

そこでは総力戦態勢も継続しました。膨大な資源が兵器の開発と維持のために投入され、多くの優秀な人材がそこに吸収されました。核保有国だけではなく、非核保有国もまた、核軍拡競争を頂点とする世界的軍事化の波に乗るかのようになり、乏しい国家予算や援助資金までつぎ込んで、軍備の拡充に励んだのです。

大戦の惨害を2度と繰り返してはならないというあの決意は一体どこへいったのか。戦後世界の歩んだこういう道を、スウェーデンの軍縮大使を務めたアルバ・ミュルダールさんが「狂気」と呼んで、それに代わって「核軍縮こそが正気への道」なのだと発言したことはよく知られています。まさしく戦後の状況は「狂気」と呼ぶしかないものでした。その「狂気」を思うたび、私たちはいささか暗たんたる思いにとられます。いくつかの改善はあったものの、人類が戦争という制度を本気で消滅させようとしたことは一度たりともなかったのではないかとさえ思うのです。

さて、あのような大戦を繰り返してはならないという決意は、単にそれがけた外れの被害を生んだからという理由だけからではありませんでした。より重要なことは、この戦争の流れの中で、決して起こされてはならないことが二つ起こされてしまったということなのです。

第一に、特定の人種の大量虐殺という究極の人権侵害が引き起こされました。言うまでもなくユダヤ人に対するホロコーストです。住んでいた町や、ナチスの強制収容所で殺害された人、あるいはそこに移送される途中で命を落としたユダヤ人は、全体で600万人に上ると言われています。生命に対する権利という、最も基本的な人権を奪った点で、この事件はこれ以上はないという究極の人権侵害でした。

第二に、言うまでもなく広島と長崎において、決して使われてはならない兵器が使われてしまったという点です。たった2発の爆弾で、一瞬のうちに二つの都市が壊滅し、両市合わせて20万人近い人命が失われました。非戦闘員も含めて多くの人々がむごたらしく死んだだけでなく、生き残った人々もおよそ非人間的な状態に置かれて、耐え難い苦痛を味わわなければなりません。いかに違法な戦争に走った国の

国民であったとはいえ、被爆者たちにとって、それはこの世に現れた歴史の破局以外の何物でもなかったのです。

この二つの出来事は、地球上のすべての人々に、再び何が繰り返されてはならないかという教訓を残しました。勝った側、あるいは正しい側であったならば、これをしてよかったとか、負けた側、あるいは正しくない側であるならば、こうされても仕方がなかった、というような問題ではなくて、だれであれ、いかなる状況であれ、してはならないことがあるという原理が発見されたことです。この原理は、戦後の国際法に二つの潮流をもたらしました。

一つは、大量殺害の禁止を筆頭にして、人権の国際的保障を高めるとのことです。もう一つは、核兵器の規制を含めて、国際人道法を充実させるということでした。

このうち、人権の国際的保障の方は、法的な整理がそれなりに進みはしたものの、実体は理想にほど遠い状態にあります。ユダヤ人へのホロコーストほどの規模ではなかったものの、大量虐殺と呼び得る行為は戦後も何度か引き起こされました。表現の自由などといった通常の人権保障の不十分さということになりますと、今なお数多くの実例があります。しかし核兵器に関しては、それよりもさらに乏しい、それをさらに下回る進展しかこれまでありませんでした。

広島と長崎であれほどの被害を目の当たりにしたにもかかわらず、この「絶対悪」とさえ言われた兵器に関して、その保有や使用を禁止する法的な試みさえなされずにきたのです。少なくとも昨年7月、国際司法裁判所が、「核の使用及び核による威嚇は一般的には違法だ」と宣言するまではそうでした。核兵器よりも威力や残虐性の小さい兵器が次々に規制されてきた事実を照らし合わせますならば、これは驚くべきことだと言わなければなりません。

このように、戦争の世紀としての20世紀が開いた新しいページを最後のページにするための試みは、今なお多くの課題を残しています。しかし、そこに希望がないわけではありません。いや、むしろこの世紀もあと数年で終わろうとする今、いくつかの希望の種が急速に育ち始めたと言えようと思われるのです。

戦争の世紀だった20世紀は、同時に人間の世紀でもありました。非道な人権侵害は許されないとする意識や、非人道的兵器の使用は認められないとする意識の高まりが示すように、国家主権や国益がすべてなのではなく、人間の権利

や人道的であることなどの方が大切なのだ、という考え方が急速に高まりつつあるように思うのです。

最近では、「国家の安全保障」とか「国家の開発」という言葉に代わって、「人間の安全保障」とか「人間開発」という言葉さえ使われるようになりました。これは大きな変化です。平和や秩序が破られるということが具体的にどういうことであり、それを守ることが具体的にどういうことであるのか、これについての新しい思考が生まれつつあることを示唆しているからです。

私たちは、平和や秩序というものを抽象的に考える傾向があるような気がします。例えば、「国際秩序が乱される」という言葉について、私たちが普通に思い浮かべるのは、「ある国の軍隊が国境を越えてほかの国に攻め入った」というような例であることが多いのではないのでしょうか。しかし、これは地図の上の平和や秩序に過ぎません。

そこで具体的に起こることは、例えば昨日まで優しく家族の面倒を見ていた母親が、銃弾に撃たれて突然地上から消えてしまう、ということであり、かわいい盛りのお赤ん坊が食べる物もなく死に絶えていく、ということにほかならないのです。これが、平和が壊される、秩序が奪われるということなのではないのでしょうか。

このような平和や秩序の乱れは、たとえ戦争が起きていない場合でも、世界のあちこちで見られることです。別に怠けているわけではないのに、食糧や安全な飲料水が手に入らない人たちが、勉強がしたくとも学校がないために勉強ができない子どもたち、特定の人種や性に生まれついたというだけの理由で、いわれのない差別を受けなければならない人たちが、その人たちにとっては平和や秩序は十分以上に失われています。安全保障も十分以上に奪われているのです。

ただ、こういう不幸な事態ですが、その不幸な事態がかえって世界の平和に対しては、一つ大きな貢献をしました。つまり世界の平和や秩序や安全保障といった問題が、今言ったように私たちにとって身近なものであるならば、国家でなくとも、普通の人間集団でも何かができるはずなのだ、という考え方を植え付けたことです。

そういう考えに立って活動を組み立てたのが、開発や人道援助や軍縮など、さまざまな分野で活動する非政府組織(NGO)であることは、あらためて申すまでもありません。それらの

NGOの多くは、個々のメンバーが属する国家にはとらわれず、むしろ脱国家的に人間として活動しています。

20世紀が「人間の世紀」であるという認識は、このように世界を動かす力を国家あるいは政府だけが独占するのではなく、さまざまな人間集団もそれを分担する時代が始まったということも意味しているのです。そういう人間の連帯を、私はある種の「予防連帯」と表現しています。戦争や貧困など、平和のほころびの被害を実際に被るのは、人間たちであり、家庭であり、都市であって、国家ではありません。

例えば核戦争が始まった場合に、具体的に攻撃の対象となるのは、ある都市の住民であって、国家が丸ごとということはないはずですが、ある国に飢餓がまん延している、飢えがまん延しているという場合も、具体的に飢えるのは個々の人間たちであって、政府の高官をはじめとするその国の全体ということとはほとんどないはずですが、そうであるならば、具体的に被害を被るかもしれない人間集団が、そういう被害を受けないように予防の意味をこめて国家の枠を離れて連帯するというのは、極めて筋の通った選択だということになりましょう。弱者者にとってしばしば連帯は唯一の武器なのです。

この会議もまた、そういう連帯を強める場にならなければなりません。会議で取り上げるさまざまな問題について、それぞれに違った考え方もあり得るでしょう。その場合、この会議は異論は異論として十分に尊重し合うという目的のための場となります。同時にその中で、意見の多様性にもかかわらず最小限の共通項はないものか、それを探り続ける努力は怠らないようにしたいと思います。多様性を徹底的に尊重すると同時に、どれほど多様であっても、だれもが否定できない価値というものがあるはずだ、それが何であるかを見極めようとする、そういう緊張関係の中にしか歴史の進歩はないのではないのでしょうか。

私たちのだれもが今、歴史の人間的な進歩をどう達成していくかという課題を負っています。それこそがどのようにして、21世紀を平和の世紀にするかという問題にほかなりません。とりわけ大きな課題は、国々で、あるいは国際関係において、「暴力の政治文化をどうなくしていくか」という問題であるように思います。国内関係でも国際関係でも、異質な他者を暴力的に排除するということが、あたかも人間の自然な政治的営みであるかのようにこれまでは考えられてきました。核兵器によって他国を威圧

する場合であれ、ほかの人々の境遇を無視して利潤獲得に走る場合であれ、問題の根は一つです。そこには公正さは無論のこと、自由もなく、したがって平和を生み出す力もありません。

暴力の政治文化を克服するときに、なぜ自治体が重要なのかということです。一言で言いますと、その目的のためには、国という単位は小さすぎます。一つの国から丸ごと暴力の政治文化を一挙に追放するといっても簡単ではありません。しかし、この単位をもっと小さくしていくならば、例えば個人と個人の関係、あるいは家庭の中、あるいは一つの町や市というふうに細分化していった場合に、暴力の政治文化はもう少し克服しやすくなるはずで

です。ということで、この点についての自治体の責任は非常に大きい、可能性も非常に大きいような気がするのです。

軍事的な暴力、経済的な暴力、社会的な暴力に対して、それともやむを得ないことだとする社会がまだたくさんあります。それをどう克服していくのか、これは大きな課題ですが、この大きな課題の答えをこの会議を通じて一緒に探りたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

それではご発言の希望が既に出されておりますので、順にお願いしたいと思います。発言に立たれる方の精神的な準備もおありだろうと思っておりますので、大体順序を申し上げておきます。

最初にバングラデシュのチッタゴン、2番目がトルコのブルサ、3番目がトルコのマラトヤ、4番目が日本の沖縄、第1グループはこうなっています。

それではまずチッタゴンよりお願いします。

チッタゴン市長 モヒュディン・チョードリー



チッタゴン市
チョードリー市長

(バングラデシュ)：平岡敬・世界平和連帯都市市長会議会長、それからコーディネーターの最上先生、世界の各都市からおいでになった仲間の市長の皆様、来賓各位、そしてご出席の皆様。

私は申し上げたいことが山ほどあります。でも一つのテ

マに限ってお話をしたいと思っています。私はモヒュディン・チョードリーと申します。バングラデシュのチッタゴン市の市長です。チッタゴン市は300万人の市民を擁しており、彼らの代表としてお話をさせていただきます。

この第4回の市長会議は今世紀最後の市長会議となる、それがゆえに、私は今回お話できるのを大変うれしく、また光栄に思っています。

ここで詩から引用させていただきたいと思っております。有名な詩です。『私の夢2000年』というのは、ロバート・ミューラー元国連事務次長が書かれた詩です。引用しましょう。

私は夢を持っている

21世紀こそ人類初の平和の世紀として宣言され
そして実現されんことを

そう、20世紀において人間は科学や技術の分野で多くの業績を成し遂げたのです。そしてまた、人間社会は向上したとすることができます。いろいろな学問・研究分野において、人間の社会は二つのイデオロギーに分断されてきました。社会主義と資本主義です。

また、全人類は数多くの戦争にかかわってきました。冷戦あり、機械戦争あり、また第一次産品をめぐる戦争もありました。これらの戦争は他者に対して自分の優越を確保するためのものでした。そしてその結果として、二つの大戦が戦われたのです。そのほか多くの領土戦争もありました。

一言で言えば、これらの戦争は他者に対して覇権を持つための戦争であったと言えます。人類の痛ましい経験、これは核弾頭の利用でした。また化学兵器または生物兵器が使用されました。この20世紀にはその他の多くの弾頭がいろいろな時期に度々使われたのです。広島及び長崎は、このような人間の悲劇の中でも最も恐ろしい例と言えるのではないのでしょうか。20世紀の数多くの人間の悲劇によって、人類はようやく戦争の世紀を終わらせねばならない、そして平和の世紀を構築しなければならないということに認識し始めたのです。

歴史は私どもに一つの教訓を与えてくれましたが、しかし、実りのない教訓でした。人間は歴史から、平和についてはほとんど何も学ぶことがなかったと言えるでしょう。だからこそ、人間は戦争が勃発する前に戦争を止めることができないうように思えます。豊かな国も発展途上にある国も、協力して国連の傘のもとに世界平和を確立する努力をしなればなりません。最

近の国連の平和維持活動、これらはある意味での先べんをつけたということが言え、私たちはこの点については将来を明るいと見ることができるといえるでしょう。

しかし、もっともっと重要なことは国連の組織をさらに効果的にすることです。財政的にも、そしてまた運営的にも強化することが必要です。国連が強化されれば、ちょうど気象台のように危機に関しての予報を出すことができ、そしてその危機を避けるための措置を即座に取ることができるでしょう。

私どもは市長であり、市長の役割は外交関係にまでは及ばないものです。しかし、市長はそれぞれの都市において知名度の高い存在です。市長は世論に影響を及ぼすだけではなく、世論を形成することもできるのです。あくまでも間接的な形を除いては、将来の戦争を抑えることは、あまりできないかもしれません。しかし常識的に考えても、新しい国際機関をつくらなくても、戦争防止のために既存の国際機関を再編成することはできるでしょう。

私はこの市長会議は、20世紀で最後の市長会議になるということを示唆しました。私どもは20世紀から21世紀へのメッセージとして、戦争の世紀から21世紀を平和の世紀にしようという強いメッセージを打ち出したいと思っています。そして将来何世紀にもわたって、広島・長崎を繰り返すまじとの強い警告を打ち出したいと考えています。人間の英知に訴えたいと思っているわけです。

先ほどご紹介した、『私の夢2000年』という詩から、また引用させていただいて、私の話を終わりたいと思います。

私は2000年の1月1日
全世界が動きを止めて
祈りを捧げることを夢見ている
この美しい荘厳な地球と
そしてまた人間の生命の驚異への畏敬の念と
そして感謝の念を捧げることを夢見ている

皆さん、ありがとうございました。ご清聴感謝します。

最上：どうもありがとうございました。世界のイデオロギー的な分断を乗り越えて民主的な世界をつくらう、そのために自治体としては例えば世論を強化するといったさまざまな可能性があり得るはずだ、そういう内容のお話だったと思います。ありがとうございます。

続きまして、トルコのブルサ市からお願いします。

ブルサ市長 エルデム・セイカー（トルコ）：
ありがとうございます。

広島市長、長崎市長、そして同僚の皆さん。ご参会の皆さん、私の名前は、エルデム・セイカーと申します。私はブルサの市長をしています。150万の人口を抱えるトルコ第5の都市です。私の今日



ブルサ市・セイカー市長

のスピーチは、市長として、そしてまた二つの国際組織の代表として、つまり私は国際自治体連合(IULA)と国際環境自治体協議会(ICLEI)の執行委員をしていますので、この二つの組織も代表してお話します。

今日人類が直面している最も重要な問題はグローバルなものです。20世紀における科学技術の急速な発達、文明を破壊し得る兵器を生み出し、また人間社会は地球の将来のプロセスや均衡に過剰な負担をかけるところまで進んでいます。グローバルな相互依存性の高まりや、また民族国家あるいは国民国家の危機がもたらしたのを見ますと、平和、自由、連帯、民主主義の将来を決定するのは都市にこそあると言えるかもしれません。

地方自治は特に重要な政治的空間となっています。そして地方自治体の政治は、一般の人が地域的にグローバルな問題にかかわり、寛容になり、良き隣人として平和に暮らしていくという作業に携わることができる場となっています。既に数多くの自治体がこの関連機関のこれまでの政治の正当性に疑いをもち、平和、安全保障、人権、環境保護、貧困の軽減などのテーマに焦点を絞ったグローバルな関係を新たに開き始めています。自治体はいろいろな国際的な場、例えば会議や協会や同盟などで相互に協力し、国際組織、つまり国連やヨーロッパ連合(EU)などの活動を利用し、より広範な社会的運動と協調を図ることにより、さまざまな選択肢をグローバルな規模で明確化し、組織化していくことができます。

私たち、世界中から集まった市長は、これまで自治体行政に果敢に取り組んできました。しかしほとんど報われていません。それにもかか

ならず、人類に忠実な都市を建設していく中で、次のような課題を追求していく必要があります。

1. 世界平和のための基本原則に同意すること—生命の尊重、自由、公正、平等、お互いに対する尊敬、普遍性、寛大、思いやり、誠実さなどの基本原則。
2. 平和の文化を促進すること—平和の文化が暴力の文化に勝る都市とは、人権が分かれたることなく完全に存在している都市を意味する。
3. 民主主義を強化すること—民主主義の危機が最も顕著に現れているのが都市であるが、その一方で都市は民主主義の復活の場となる可能性も秘めている。民主主義は、自由、平等、友愛に対する共通の理解を持った人々の対立を平和的に調整するための最も重要な方式である。
4. 文化的・社会的な多元性を奨励し、社会政策を通して統合の促進を図ることによって、ひいては連帯都市をつくり、それによって民主主義と人権を連帯の基本的価値として確認すること。
5. 常設の国際平和監視市長グループを結成し、独自にまたほかの関連機関と共同で機能すること。
6. 世界中の都市における平和問題の現状に関する年次報告書を作成すること。
7. すべての人の人権を保護すること。
8. 問題が起きている場所に市長グループから派遣団を送り、そうした場所の人々に効果的な資源を供給するためのあらゆる活動を支援すること。
9. 人々をつなぐコミュニケーションの方法を強化し、客観的で偏りがなく、多元的な情報の供給を助け、独立した媒体のためのプログラムを支援すること。
10. 争いや戦争の誘発要因となる偏見、不信任、狂信的な愛国主義、外国人ざらいなどを克服する新たな手段をつくり出すこと。
11. 国際問題対策室や国際部を自治体内に設けてこれを支援し、姉妹都市や提携都市の関係を築き、多文化にまたがる活動や交流を促進し、人道的援助、世界的ネットワーク、異宗派の間の対話などを支援すること。
12. もろくて壊れやすい地球は、人類唯一の故郷である。この地球を慈しみ、生命維持体系を危険にさらすことのないようにすること。

13. 状況に応じて核兵器やその他の破壊的兵器に関しては、その非存在地帯、また難民に関しては保護区域、そして公衆衛生、福祉、環境保護に関しては健全都市あるいは健康都市を宣言すること。
14. 地方民主主義大使館を設立し、平和的な共存の促進、民主主義のプロセスの強化、人権や平和教育の構築、少数民族の人権擁護、民族主義や排他主義との闘い、そして全般的な対話や和解を促進させること。
15. 市民団体、NGO、その他市民社会組織を自治体の平和活動に参加させること。
16. 世界市民であること。そして上から教え込むのではなく、自主的に探求すること。また宗派主義ではなく、寛容になることなどに主眼を置いた、新たな教育方法を構築し、これを支援すること。
17. コミュニティーの問題に関する無関心と闘う若者の活動を支援し、育成するとともに、平和の侵害を監視し、下からの対話を生み出す国際学生団体の設立に寄与すること。
18. 平和な世界に向けて、具体的で前向きな措置を講じるよう、自国の政府に圧力をかけること。

このような措置が必要です。私たちは戦争のない都市と、戦争のない世界を目指さなければなりません。戦争のない世界というのは、もはやユートピアのような夢ではなくなっています。全世界で戦争の無益さが認識され、軍事的な対峙の回避に対する真の願いが高まりつつあります。自分の家族や町や国の安全や無事を祈るのと同じように、私たちは今、人類を守ることを意識的に気かけ始める必要があります。今こそ必要な措置を講じて「人類への忠誠」を築かなければなりません。

ありがとうございました。

最上：どうもありがとうございました。さまざまな民主主義の理念の問題と、それに併せて具体的な新しい制度づくりをしようというご提案を、両方とも非常に強力で主張して下さったと思います。

今のお話の中で、とりわけ人間の偏見をなくすことや、狂信主義をなくすといった問題と民主主義とが結びつけられていた点に特に注目しておきたいと思います。民主主義というのは単なる制度の問題だけではなくて、人間の心の持ち方の問題でもあるのだということを実によく示して下さったと思います。

最初に私が申し上げておくのを忘れたのですが、これから発言なさいます市長さん、あるいはその他の職務を代表しておられる方は、ご自分のお名前をおっしゃっていただけますでしょうか。本当はこちらが申し上げるべきところなのですが、参加なさる方のリストがぎりぎりまで決まらなかったものですから、正確なお名前をすべてはこちらで把握できていません。市の名前だけは把握していますので、大変失礼だと思いますが、市の名前だけ相変わらず言わせていただきます。ご自分のお名前はご自分でおっしゃってくだされば大変助かります。

それでは続きまして3人目の発言者に移りたいと思います。もう一度トルコでマラトヤ市からのご発言です。お願いします。

どうしても美しいトルコ語でご発言なさりたいということで、トルコ語でのスピーチになり、それに英語の訳がつきます。

マラトヤ市長 ムニール・エルカル（トルコ）：
会長、副会長、そして自治体の代表の皆さん、ご参会の皆さん、今日はこの第4回世界平和連帯都市市長会議にご招待をいただきまして、本当にありがとうございます。この会議は市長の皆さん、あるいは世界各国の自治体の参加者が代表なさる素晴らしい会合です。世界の平和という問題についての討論に加わることをとてもうれしく思っています。またこの会議のホストであります、特に広島市長、長崎市長に心から謝意を表します。

このセッションの「戦争の世紀から平和の世紀へ」というテーマについて、本当に実現できるのかどうか、私は自問自答しています。本当に戦争に終わりを告げて、平和のプロセスを始めることができるのでしょうか。私たちはすべて世界的な平和を希求していますが、私たちの身近に起こるいろいろな出来事を見ますと、平和への希望もなえてしまうのです。

実際、私たちが20世紀を通り過ぎようとしている今、果たしてこの世紀が戦争の世紀、つまり何百万人もの生命が失われた世紀から、平和の世紀へ移り得ることができるのか疑問に思うのです。今日こういったプロセスが始まっているという兆候は見られないのです。

残念ながらこの世紀では、多くの人たちの基本的人権あるいは自由が制限されたり、あるいは自分のアイデンティティーを強制的に変えなければならないような事態が続いています。抑圧、拷問、貧困、不正が世界の多くの人たちにとって現実の生活となっています。

この場で指摘したいのは、戦争の介入であるとか構造を考えた場合、戦争というのは単に物理的な戦いで成り立っているものではありません。したがって戦争という言葉の定義を正しく使う必要があると思います。

例えば一つの国の行動だとかイデオロギーが、別の国の基本的人権であるとか自由を侵害した場合、この二国間の間には戦争があると考えべきです。仮に物理的な戦いがなかったとしてもです。

もう3年で21世紀に移ろうとしている今、私たちは戦争の形であるとか方法が変わってきていることを目の当たりにしています。宗教や文化、経済での戦争が起こっているのです。こういった場合には、物理的な戦争という意味が変わってきました。このように戦争にいろいろな形があることから、文化、経済、アイデンティティーを求めた戦いというのは、世界の大きな課題となってきました。こういったタイプの戦いによって、物理的な戦争よりもより過酷な結果をもたらすものと考えられます。

というのも、物理的な戦争というのは、人類の物理的な側面だけを破壊するものですが、その他の戦いの場合には、人々の自己に対するアイデンティティーをもだめにしてしまうのです。それは最も人類の基本的人権です。自分に対するアイデンティティーがなくなった場合には、人間はその性質を変え、単にロボット化してしまいます。これは人類に対する最悪の被害ではないかと思います。今日、テクノロジーが進むことによって世界はより小さくなりました。しかし、残念ながらモノが人を支配するというアイデアが優先課題として考えられてきました。

私たちは、広島と長崎で起こったことは今世紀における最悪の過失であったと思います。「力は正義なり」という考え方が多くの被害を人類に及ぼすことになったのです。残念ながらこういった態度は人類の歴史において、いろいろ異なる時代にいつも見られてきました。私たちは今世紀に見られたような悲惨な事象を繰り返したくないと思うのです。21世紀は平和の世紀、平和、繁栄、協力の世紀となってほしいのです。



マラトヤ市・エルカル市長

もしこれを私たちの目的とするのであれば、この目的を一体どうやって私たちは実現することができるのでしょうか。まず最初に、この偉大な目標を達成するにあたって、人類は最も価値のある生き物であるという理解を進めなければなりません。お互いの意見の相違を尊重する態度を育てていかなければなりません。そして平和という考え方をすべての行動基準に適用し、お互いに殺し合おうと思っている人たちの戦いを永遠に取り去ってしまわなければなりません。そうすることによって、将来の世界は人間が住むことのできる場所として維持されるのです。

このメッセージをいろいろなレベルの人たちに伝えるプロセスにおいて、特に自治体の代表にこのメッセージを伝えるにあたって、地方自治体が最も効果的な役割を果たしていかなければなりません。こういったタイプの会議は平和に対する考え方の次元を高め、潜在的な可能性を高めるために役に立つと思います。こういったプロセスを継続していき、徳に富むプロセスをあきらめることなく、退屈することなく進めていかなければなりません。

広島と長崎という悲しい経験で私たちが学んだ教訓をもって、私たちは平和のプロセスの行動を進めていかなければいけません。私たちの努力の焦点となるべきです。特にこれまで生命を失われた方々の、その尊さを強調しなければなりません。私たちの聖典であるコーランでは、「一人を殺すことはすべての人を殺すことに等しい」としています。私たちがこのコーランの言っていることを分かち合うことができれば、美しい日を迎えることができます。つまり平和が訪れる日です。私は本会議において、このようなスローガンが必要となるのではないかと思います。

私は、この会議が殺りくをしようという人たちの一つの障壁になればと思っています。自治体の代表が理想的な連帯を示し、世界平和に貢献することを希望します。また21世紀がこういった理解のもとで構築されることを希望します。この希望をもって皆さんに感謝を申し上げ、皆さんの平和を心から祈願します。

私の自己紹介ですが、ムニール・エルカルと申します。マラトヤの市長です。

最上：エルカル市長、ありがとうございます。国家や社会が近代化するときに生まれてきた非人間化とも言うのでしょうか、人間性が奪われるということに強い警告を発しておられるの

だと思います。お話が始まったときには、大変悲観的なご意見でしたけれども、終わりに近づくにつれてだんだんいろいろな希望があるのだということも言うてくださったので、多分そちらの方に力点を置かれていたのだと思います。

このセッションが5時まで永遠に続くのではないかと思っておられる方がいらっしゃるかもしれませんが、ご心配にならないように。4番目の沖縄のスピーカーが終わった後で休憩をとりたいと思います。

では、沖縄の市長さんをお願いしたいと思います。

沖縄市長 新川秀清：ご紹介いただきました、沖縄市長の新川です。

21世紀に橋渡しのできるこの素晴らしい会議に、世界各国から参加された市長の皆さん方とともに、平和について考える機会を得まして、大変うれしく思っています。



沖縄市・新川市長

それと同時に、この会議を持つにあたって、大変ご苦労してくださった、広島市の平岡市長さん、そして長崎市の伊藤市長さん、その他の関係の皆さん方に、心から感謝を申し上げます。

これまで世界の各地から参加された3名の市長さん方からのご報告の中で、大変大きな都市からの報告がありましたが、私の沖縄市と申しますのは、沖縄県全体が120万人ですから、皆さん方の都市と比較すると、とても小さな市です。私の市は11万5,000人の市です。

第二次世界大戦が終わって半世紀が過ぎました。しかし私たち沖縄にとっては、日本に、祖国に復帰してまだ25年しかたっていません。私たち沖縄の県民は、米軍の支配から脱却したい、そして核のない平和な日本国憲法のもとに帰って、そこで平和な生活を送りたい、という夢を持って27年間、祖国に帰る運動を行ってきました。そして復帰して25年です。

しかしながら、現実には私たち沖縄県は、日本国土のわずか0.6%しかない小さな島ですが、その中に在日米軍の基地が75%も集中しているわけです。沖縄県土の約11%を40施設の米軍基地が占有しています。これら米軍の基地は居住地区に隣接しており、爆音の被害、軍用機の墜

落事故、軍事演習による被害、そしてまた米兵による事件・事故というのが市民の生活を脅かしています。

しかもこの私たち沖縄の基地からは、かつて朝鮮戦争やベトナム戦争、さらに湾岸戦争へと爆撃機が飛び立って行きました。そういったことを見るにつけ、沖縄の人々が願っていた、求めていた、日本国憲法のもとでの生活にはまだまだほど遠いものがあるということを私たちは実感せざるを得ないのです。

それと同時に、沖縄は第二次世界大戦で日本の国土の中で唯一、地上戦が繰り広げられたところでもあります。その結果、一般の住民をはじめ、日本の軍人ももちろんですが、米国の軍人合わせて24万人の尊い命が犠牲になりました。

私たちはこういった経験を踏まえて、二度と愚かな戦争を起こしてはならないと決意しました。しかしながら今でも、この私たちの決意を踏みにじるかのように、極東一と言われている米軍の基地が沖縄に存在しているのです。

また、一昨年、大変悲しい事件が沖縄で起こりました。米兵3人が沖縄の少女1人を暴行するという痛ましい事件が起こったのです。これをきっかけにして、沖縄で大きな運動が起こりました。もうこれ以上米軍の基地の存在を許すわけにはいかない、ということです。そして今、県も一緒になって、2015年までに段階的にでありますけれども、米軍の基地を整備縮小すべきであるというプログラムが提起されています。

そして今一つは、共生、平和、自立というものを基本にしながら、アジア地域をはじめ、ほかの国々との平和交流、技術交流、経済文化の交流を基本として、世界の国々とも交流できる沖縄県をつくる必要があるのではないかということが、県によって提起されています。

この構想は戦争につながる軍事基地をなくす、そして基地の跡地を技術・経済を確立するための生産の場にしていくなすべきである、また先にも申しあげましたように、アジア太平洋地域との平和交流、平和発信の場所としてこれを使用していきたい、こういう願いによるものです。

私たちそれぞれの市町村も、この県の構想を支えながら、一緒になって今頑張っているところです。また私も、国際平和都市沖縄県を実現するためには、次の時代を担う子どもたちに、どうしても平和について考えてもらわなければならない——これは第3回のこの連帯都市市長会議においても提起されましたけれども、平和は教育の中において、次の世代の人たちに私た

ちが引き継いでいくべき大きな財産の一つであると考えます。

地上戦を体験した私たち沖縄から世界の平和を考えるときに、国民レベル、そして市民レベル、さらに地域から平和について発信していく努力が大切だと考えています。そして思想、信条、あらゆるものを超えて連帯していくという小さな努力を積み重ねていく必要があると考えています。

このような認識のもとで、私の市においても自主的に、沖縄の戦争が終結した9月7日を市民全体が平和について考える日ということで条例を制定しました。また、8月1日からこの9月7日までの期間を、広島や長崎の原爆の被災を含めて共に考えていくという「平和の月間」として位置づけし、草の根の平和事業を行っています。

広島の地で、また長崎で平和について学習してきた中学生たちも、今では立派な大学生として成人し、いろいろな地域で、あるいは学園で活躍してくれるところまで成長しています。私たちは唯一地上戦を体験し、戦後52年間、いまだに米軍の基地の中で大変苦しい状況に置かれているわけですが、これからも広島・長崎の皆さんとともに21世紀に向けて平和について考えていきたいと思えます。

そのためにも、この会議がアジア地域、そして世界の平和に向けて実り多いものになっていきますことを期待して私の報告とさせていただきます。ありがとうございました。

最上：新川市長、どうもありがとうございました。

諸外国から来られた方の中には、ひょっとしたらご存じない方もいらっしゃるかもしれませんが、簡単に補足させていただきますと、沖縄県というところは、もともと日本とは違う独立国だった場所です。17世紀ごろから次第に日本の支配が始まって、19世紀には完全に日本のものにされてしまいました。その後、戦争の終わりのときには、日本の中ではとりわけ大きな被害を受けた場所です。それは今の市長さんのお話のとおりです。

戦争が終わった後は、今度はアメリカの支配のもとに置かれて、本土に復帰してからも相変わらずたくさんの米軍基地を抱え、日本の中ではとりわけつらい思いを強いられている、非常に特殊な県です。

日本という国も、周辺の国々に大変つらい思いをさせましたけれども、日本の国内では広

島・長崎と並んで、沖縄というところは別の形で、この大変つらい思いをさせられ続けてきたところです。そのつらい思いをしてきた沖縄県の沖縄市の市長さんからのご発言だったということをご理解いただければと思います。

それでは皆さん、そろそろお疲れかと思えますので、ここでいったんコーヒブ레이크をとりたいと思います。もし最初の4人のスピーカーのグループに対してご意見を出したい方がございましたら、お名前だけでもあらかじめ紙に書いて、私にご提出ください。コーヒブ레이크の後に、順にご発言いただきたいと思えます。

それでは15分間のコーヒブ레이크、15分間しっかりとお待ちください。

(休憩)

司会：それではお席にお戻りください。

リフレッシュなさいましたでしょうか。では全体会議 I を再開します。最上先生、よろしくお祈りします。

最上：それでは皆様、セッションを再開したいと思います。

最初のグループの報告について、3人の方から発言の希望が出ています。そのお三方に発言していただいて、その後でまた次の報告に移りたいと思います。一応念のため申し上げておきますと、次の報告の第2グループは、まずベトナムのフエ、フランスのアンジェ、ギリシャのアギアナーギリ、この三つの都市の代表の方をお願いします。

それから最後に第3グループですが、まずイタリアのマルザボット、ウクライナのキエフ、日本の廿日市、この三つの都市をお願いします。

では、発言を希望していらっしゃるお三方の中から、まずフランスのマラコフ市からいらっしゃいましたシボさん、お願いします。

マラコフ市広島長崎研究所代表 ミホ・シボ(フランス)：フランスのマラコフ市から参加しましたシボと申します。私はフランスに住んでおりますけれども、日本生まれの日本育ちです。日本語で発言させていただきます。

沖縄市の発言について少し関連した意見を述べさせていただきます。

フランスでシラク大統領が核実験を再開したときに、あまりほかの国に報道されませんでしたけれども、フランスではたくさんの人たちが核実験反対の抗議運動をしました。そのことを

少しでも日本に伝えるために、私は日本の新聞に投稿したことがあります。その折りに一言付け加えたのが、フランスでのタヒチに関連づけて、日本の沖縄の立場を考えてほしいということ伝えてあります。その時の日本人の反応は、「それとこれとは違う」という方と、「確かにそうだ」という方と二組に分かれました。

自分の国を守るという名において犠牲にされている、それがフランスにとってはタヒチであり、日本では沖縄ではないかと思えます。そしてこのような例はこの二つだけでなく、ほかの国にもあるということを実感したのが、私がギリシャのクレタ島に行った時のことです。クレタ島のハニヤという大変美しい港がある町で、そこに住む方から伺ったのですけれども、このハニヤにアメリカの軍艦が寄港するのだそうです。その軍艦に乗っている間は、アルコールが禁止されているので、港に降りると米兵たちは一気にお酒を飲み放題に飲んで、そして暴れ回るのだそうです。

そのために、ハニヤの住民たちが大変不安な生活を送っているということを知って、「あなたは沖縄で起きた米兵による少女の暴行事件を知っていますか」と言いましたら、「それはこちらでも大変話題になりました。あれは1度や2度のことではないでしょう。私たちはそういうことを身を持って知っています」とおっしゃられました。ですから今、世界の至る所に同じような事情があるのではないかと思います。

平和のために自分の国を防衛する、そうした考えから出ている犠牲が世界にたくさんあるということ、もう一度自覚していくことが必要ではないかと思いました。

ありがとうございます。

最上：ありがとうございました。

自分を守るために、ほかの人たちを犠牲にするということが、世界のあちこちで起こっているのではないかと。具体的に、現場でいろいろな運動にかかわってこられたシボさんの経験を踏まえたご発言でした。ありがとうございます。

続きまして、ユニセフ駐日事務所の代表をしておられます、マンズール・アーメドさんが発言を希望しておられますのでお願いします。

ユニセフ駐日事務所所長

マンズール・アーメド：ありがとうございます。発言の機会を与えてくださいましたことに感謝します。

私はユニセフの代表で、マンズール・アーメドと申します。私は日本のユニセフ駐日代表で、東京に駐在しています。私はこの会議に対して、非常に親密な気持ちと連帯の気持ちを持っています。この会議は子どもの将来を守ることに関連しています。次世代を担う子どもたち、この子どもたちが、私たちと同じように恐ろしい戦争の惨禍を苦しまないで済むようにという目的で開かれています。戦争と暴力の被害にならないようにということで、私はこの会議の目的に心から同意するものです。

私は大変関心を持って最上先生の最初のご発言といろいろな都市からの4人の報告を伺わせていただきました。それぞれの方たちは、大変重要な点を強調しておられたと思います。言い方は違ったかもしれませんがメッセージは同じだったと思います。戦争と暴力、これは絶対に紛争や意見の相違を解決するための手段となてはいけな、民族間のグループで、国家間で、個人の間での意見の相違を解決するために暴力や戦争に訴えてはいけな、というメッセージを皆さんが発していたのだと思います。

これは究極的にどういうことを意味するのでしょうか。そしてこのような戦争に、また暴力に訴えないという価値観を、どうやって達成したらよいのでしょうか。一つ申し上げたいことは、考えてみると分かると思いますけれども、もう一度、国の主権の再定義が必要ではないでしょうか。国の主権ということに対する考え、定義を見直してみる必要があるのではないのでしょうか。

やはり、ある普遍的な国際的な価値観、人間的な価値観を受け入れる必要があると思います。人権及び人間の尊厳に対する国際的な価値観をもって、その価値観こそが国の主権よりも高い地位を与えられる必要があるのではないかと思います。

もし私たちがそれを認めて、受け入れることができれば、やがては将来において、暴力や戦争や武力、これが問題解決の方法ではないのだということ認識するようになるでしょう。暴力に訴えないで、意見の相違を解決する新しい方法を見つけることができるのではないのでしょうか。これは国際的な一つの法体系、また行動基準、倫理基準をもって、特に人間の尊厳、人権に対する行動基準を受け入れることが必要だと思ひます。

大変理想的で、「言うは易し、行うは難し」と考えられるかもしれませんが。しかし今世紀、過去50年、60年を振り返ってみますと、一つの

国際法が、また国際条約がつくられてきています。これは国連のもとに国際条約、国際法が導入されているわけですが、これに対しては全世界の人たち、国、組織が支持しています。

例えば国際的な法体系が導入されて、やはり人権、人間の尊厳が何にも増して重要であるということ認識させています。国際条約が既に多くの国によって受け入れられています。過半数の国がこれらの条約に調印をしています。そのうち非常に重要なのが、ユニセフの代表として特に申し上げたいのは「子どもの権利条約」です。国連の「子どもの権利条約」は、既に190カ国において受け入れられてきています。ここにおられる皆様方の国がほとんど、アメリカを除いては、この「子どもの権利条約」に調印をしています。

これはどういうことを意味するのでしょうか。すべての子どもの権利と尊厳と機会を認めるということ、これは国や政府だけではなく、県も自治体も、すべてが子どものためにベストを尽くすという責務を持つことです。

また世界人権宣言、それから女性に対する差別の撤廃条約であるとか、国際人権規約があります。社会文化的な権利を認める規約であるとか、そのほか人権規約など、たくさんの国際条約があるのです。国際社会がようやくこれらを受け入れつつあるのですが、これらの条約が実際に発効する、実行されるまでにはまだまだ先は長いと思ひます。実際には、国や県や地方自治体が、これらの条約を実施するための措置を取り始めています。

今、この会議には市長さんや自治体の方たちがおられますが、皆さん大変に大きな責任を負っておられるのです。今私が申し上げた条約や規約を、皆さんが十分ご存じかどうか、また皆さんがこれらの条約に責任を負っていらっしゃることを十分に認識されているかどうか分かりませんが、ぜひ、この機会にこの点に関しても考えていただきたいと思ひます。私たちが条約に基づいて行動すれば、人間の尊厳や人権といった価値が根つき、そして究極的には人権といった国際的に認められた価値の方が、国家の主権よりも優先するという考えが一般に受け入れられることになると思ひます。こういった点についても、この会議でぜひご検討いただきたいと思ひます。

ありがとうございます。

最上：ありがとうございます。人間の尊厳とか人権ということが、また一つ身近になったの

ではないかという気がします。先ほどのシボさんのご発言もそうでしたけれども、平和が犯される、あるいは人権が犯されるということが、決して国家レベルの問題ではなくて、実に身近なところで、一人ひとりの人間がどういう目に遭っているかという問題なのだとすることをまず知っておくことが重要なのだ、そのために地方自治体の果たす役割も大きいはずだ、ということが今の発言の要旨だったかと思えます。

具体的に、これはご存じの方が多くと思いますが、初等教育を受けられない子どもだけでも今世界中で1億4千万人もいます。こういう子どもたちをどうするのか。数百万の子どもが、いわゆる児童労働に従事させられていて、5歳、6歳という年齢でも働かなければならない、危険な場所で働かなければならないような世界のあり様です。

平和とか人権とかいうと、とかく大きな話になりがちですけれども、実はこういう身近な問題なのだ、それは恐らく自治体の仕事の内容にもかかわることなのではないかというのが、今のアームドさんのご発言から出てくる問題であろうかと思えます。

ということで、もうひとつ方発言を希望していらっしゃいます。フィリピン、バレンズエラ市の市長代理のデュライさんです。お願いします。

バレンズエラ市固形廃棄物処理室 ロムロ・デュライ（フィリピン）：皆様こんにちは。私は



バレンズエラ市・ロムロ代表

ロムロ・デュライと申します。バレンズエラ市を代表して今日こちらに参りました。私自身は市長ではありませんけれども、今日は市長に代わってお話します。

私は、マラトヤの市長が先ほどおっしゃいましたことを拝聴しながら、非常にうれしく思いました。マラトヤ市長はいろいろな問題を提起されましたが、私たちも同じ問題を抱えています。経済的、政治的、そして社会的、宗教的な問題です。

今私は日本にいます。そして私の国では固形廃棄物の問題があります。私は、6月5日に日本に到着し、12月4日まで滞在して、どのようにして固形廃棄物処理の問題を解決すればいいかを学ばせていただきたいと思えます。私たち

は兵器や核の問題に対応しなければなりませんけれども、それと同時に固形廃棄物の処理というような経済的問題にも対応していかなければいけないでしょう。

最上：核以外にも私たちが注意しなければならない、というご発言だったかと思えます。

それではお申し出はありませんけれども、発言なさりたい方がもう一人おありのようなのでどうぞ。

モンテンプルバ市市議会議員 レイ・ブライ（フィリピン）：私の名前はブライと申します。先

ほどの方はデュライさんです、私はブライで、非常に似ておりました、最初の文字が違うだけです。私はモンテンプルバの市議会議員です。



モンテンプルバ市・ブライ市議会議員

私は沖縄の市長のスピーチを拝聴し、沖縄からアメリカの基地を撤収するということに関して、私もフィリピンについ

て話したいと思えます。フィリピンにあったアメリカの基地が撤収されました。そのときには無血の人民の力を借りて撤収が可能になったもので、皆さんもそれはご存じだと思います。

フィリピンでは、いろいろな自然災害に見舞われました。例えばピナツボ火山の噴火です。CNNで皆さんご覧になったと思いますが、あの噴火でクラーク空軍基地が、もう本当に荒廃の状態を極めました。私どもの国にありますアメリカの基地は、今ではすべて自由貿易地域に転換されて、そして十分に機能していますし、経済的にも採算が成り立っています。これはすべての都市、特に基地を自分たちのところから撤収してもらいたいという市にとっては良いニュースだと思います。もちろん、それぞれの市から基地を撤収するのに、革命や火山の爆発のような自然災害が起きなくてもすむことを願っています。

しかしここで基地が撤収された場合の経済的な影響について考えなければなりません。基地が撤収されると、一部のセクターでは大きな経済的な打撃を受けます。各国政府はその問題に対応していかなければなりません。

最上：幸か不幸か、沖縄には火山がありません。ですから火山の爆発を待っている、いつまでも沖縄から基地は撤去されないことになりま。フィリピンの場合には、いろいろな努力で基地に帰ってもらうということに成功したケースですので、ほかにいろいろ聞かせていただくこともあるだろうと思います。

それでは、もしほかに第1グループについてご意見がなければ、第2グループに移りたいと思います。よろしいでしょうか。

お一人から手が挙がっています。手短かお願いします。

フォートコリンズ市長 アン・アザリ（アメリカ・コロラド州）：はい、簡単に申し上げます。アン・アザリと申します。アメリカ・コロラドのフォートコリンズの市長です。しかし、私たちは軍事要塞あるいは軍事基地ではありません。フォートコリンズとは言いますが、これはフォート（fort・基地）ではなく、昔からの名前なのです。



フォートコリンズ市・アザリ市長

私はこれまでになされました発言に関して少しコメントしたいと思います。私たちが指導者として、リーダーとして今後動いていく必要がある、しかもそれは全体的な大きなデータのコレクションとしてではなく、個々の具体的な事例に目を向けて動いていく必要があるということです。しかしそれは、非常に難しいことでもあります。地方自治体の指導者としても、個々の具体的な事実をつかんでやっていくというのは困難です。私たちは今、いろいろ選択肢を模索しています。なぜ力が支配するのか、そしてそのような惨事をもたらすのかということを考えているときに、答えは一つ、それは個人として個々別々に行動するしかないということです。どうすればその個々別々に行動が取れるか、その方策をぜひとも知りたいと思います。

最上：アメリカの中にもいろいろな声があり、力が支配するだけではだめだというふうな考えられる方もある。ただそのためにどうしたらいいか、恐らくだれも分からないことなのだろうと思うのです。それを一緒に考えたいとい

うことだと思えます。

一点、アメリカという国、あるいはアメリカの社会へのフェアネスのために申しておきますと、例えば沖縄の問題について非常に深い関心を持っている人たちが、アメリカの中にはかなりおられます。沖縄の問題をどう処理するかということに、アメリカと日本の民主主義がかかっているのだという声は、実はアメリカから出てきたものです。こういう人たちもいるのだということは、アメリカという国から私たちに伝えられる、非常に勇気づけられるメッセージだと言ってよいのではないかと思います。

それからもちろん、広島や長崎に対する関心、核兵器体系が今のままでいいわけではないのだという批判も、アメリカの中にもたくさんあります。そういうことを頭の中に置いた上で、次のグループの発言に移りたいと思います。

まず最初に、ベトナムのフエからいらした代表の方、お願いします。

フエ市人民議会議長 グエン・ヴァン・クワン（ベトナム）：ご参会の皆さん、私はグエン・ヴァン・クワンと申します。人民議会の議長を務めています。

皆さん、今日ここにこうしてベトナムのフエ市の30万人の市民を代表し、このような機会を与えていただき、第4回世界平和連帯都市市長会議に参加できることを非常に光榮に思います。また、この機会に連帯都市の精神で、私どもの心からの感謝の言葉を広島・長崎市に申し上げたいと思います。両市は、歴史の証人とも言える立場にあられます。

また、平岡敬・広島市長は世界平和連帯都市市長会議の会長でもあられますが、今回このような形で会議に参加するために、フエ市の代表をご招待いただいたことに、心から感謝申し上げます。また事務局の皆さん、さらに直接的、間接的に今回の会議の開催に貢献いただきました各位に対し、心から感謝します。

私は原子爆弾がこの愛すべき市に投下され、この市が全く生けるものの火葬場となってしまったということを知って驚きました。それによって14万人の人たちが尊い生命を失い、34万8千人の人たちが原子爆弾の被害者として認定されたということです。原爆の被爆者の皆さんの永続的な痛みは、まだ未解決の問題として残っています。

また、この大量殺りくに関する損害の大きさ、そして悲惨な写真を目にして、科学者たちは大きな驚きを感じ、原子爆弾を製造した人たちの

誇りもくじかれ、大きな不安感が彼を襲うことになりました。新しい兵器、原子爆弾は人類にとって呪われるべき事態と言えます。

皆さん、それではこの機会をちょうだいしてフエ市についてご紹介をしてみたいと思います。

フエ市は、首都であるハノイから南に680km離れたところにあります。ちょうど広島と東京の位置関係に似ています。この市の歴史は15世紀に端を発しました。かつてはベトナムの首都であった都市です。またアメリカとの戦争の中で、フエ市は最も果敢に戦いに臨んだことで有名です。またこの市は、ユネスコによる世界文化遺産都市として登録されています。大きな観光地としての潜在的可能性を持ったところですよ。

この世界的な文化遺産が市の中に書き込まれたフエ市は、侵略者によってベトナム人民に対する多くの犯罪の場となりました。アメリカの爆弾や砲弾が、フエ市を大きく破壊することになりました。あるアメリカ人は次のように書いています。

「ココナツの木も、ゲアバも、マンゴーも、どれとして爆弾の被害を逃れることはできなかった。公園のベンチも壊れないものはなかった。電柱で曲がらなかったものは一切なかった。また、損害を負わなかったり、破壊をされなかった家はなかった。家族も損傷を免れることはできなかった」



フエ市の代表

私たちは原爆のもたらす被害について、より良く理解するためにこの会議に参加しました。また、広島や長崎の人々、被爆者の皆さんの痛みを分かち合うためにここにやって来ました。ベトナムは、第二次世界大戦とアメリカによるかつてない侵略戦争の犠牲となってきました。またベトナムに対する侵略戦争においては、アメリカ合衆国政府は大量の最も進んだ戦争のテクノロジーを使いました。使わなかったものといえば原爆だけでした。アメリカは意図的に軍

事戦術として環境を破壊しました。それも、人類の戦争史の中で前例のなかった規模で意図的な環境の破壊を行ったのです。

ベトナムに対してアメリカは7,200万ℓの枯葉剤、これはエージェント・オレンジ、エージェント・ホワイト、エージェント・ブルーとして知られている枯葉剤を南ベトナムの面積の16%に使いました。また、4,000万ℓのエージェント・オレンジの中には170kgのダイオキシンが含まれています。ダイオキシンは人類にとって、最も毒性の高い物質と言われており、多くの被害を与えました。

さらに33万8千トンのナパーム弾、そして全体で1,300万トンの爆弾—これは広島に投下された原子爆弾のエネルギーの450倍に相当するトン数ですが—が使われました。これはTNTにして265kgがインドシナ半島のすべての男性、女性、子どもに使われたこととなります。

次に、ベトナム戦争で使われたアメリカの兵士の数は300万人と言われていています。1968年から69年にかけてのピーク時には33万8千人、直接ベトナム戦争にかかわった53万5千人が南ベトナムの人たちが侵略戦争によって生命を失い、エージェント・オレンジは何世代にもわたって多くの人に深刻な被害をもたらすことになりました。

皆さん、私たちは恐ろしい、破壊的な戦争の経験を積むにつれて、平和の持つ本当の価値をより理解するようになりました。私たちは、平和、独立、そして国の自由を愛し、保護するものです。

この会議は、都市の間において、いかに平和をつくりあげていくかという意味を理解するのにとても有用だと考えます。世界各国の多くの人たちがこの会議に関心を向けていると思いますし、この場で行われた討論が有益な貢献を行って、いろいろな政策、戦略につながり、人類に対する戦争の脅威をなくし、世界的な調和をつくり上げることができればと希望しています。

過去のことは過去のことと考えましょう。それよりも将来に目を向けましょう。持続可能な平和のために団結しましょう。核兵器を所有していない国は、核兵器を所有しないように心がけましょう。核兵器を所有する用意のあるものは、その用意をやめましょう。核兵器を既に所有している国は、その核兵器を解体し、全く核兵器のない世界をつくりあげていきましょう。

国家の独立、主権、人々の平等性を尊重しな

ければなりません。また私たちは、人々の間、国家の間で相互の連帯を高め、平和、友好、協力、そして発展のために力を合わせていく必要があります。また人々の平等な開発のために、支援を増加していかなければなりません。紛争は、外国の介入なしに平和的に解決されるべきです。

私どもは、広島県の県民、市民の皆さんのご努力に対し、戦後この市を近代的な開発された都市へと再構築されたことに敬意を表します。この街が、かつては恐ろしい原子爆弾によって砂漠化した都市であったとは、とても信じられないほどです。

私たちは、世界の40カ国の都市を代表して、平和と核廃絶という同じ目的のためにここに集いました。ベトナムのフエ市は、皆さんすべてと友人になりたいと考えています。私たちは敵をつくるのではなく、友人をつくるのです。戦争ではなく平和をつくるのです。そして、子どもたちにも同じようにすることができるように、その態度を示していかなければなりません。

21世紀は平和と発展の世紀でなければなりません。持続的な平和、独立、そして主権が尊重できる世紀でなければいけません。さらに抑圧や武力による介入、核兵器を追放していかなければなりません。広島や長崎で見られた悲劇を決して繰り返すことがあってはなりません。1945年8月6日と9日の経験を繰り返してはならないのです。

今回の会議に参加したすべての参加者が、この会議のテーマである世界平和のための連帯、平和、友好、国際協力の精神を母国に持ち帰っていただきたいと思います。

ありがとうございました。

最上：ありがとうございました。

ベトナム戦争で枯葉剤、そのほかの大量の化学兵器が使われたというニュースが伝わったときに、日本で一番悲しい思いをしたのは、恐らく広島と長崎の人たちではなかったかと思います。つまり兵器の種類は違いますが、こういう大量破壊兵器、あるいは非人道兵器を使ったらどういうことになるかということ、二つのまちで経験したにもかかわらず、その歴史の教訓がさっぱり生かされていないということ、身につまされるように感じなければならなかった——それに対する悲しみというか、怒りというのは、やはり相当大きいものであったろうと思います。

ただ、こういう状況の中で大事なことは、

「やられたらやり返せ」ということを止めるということです。ベトナムはそうなりませんでした。もちろん広島・長崎もそういうことはしませんでした。どこかでやはり、暴力や憎しみの連鎖、鎖を断ち切るということが、これからの歴史をより良いものにしていく上で一番重要なことです。過去に起こったことを反省し、教訓を持つ、教訓を受け取るということは、多分そういうことなのではないかという気がします。

それでは、次のご発言になります、フランスのアンジェの市長さん、お願いします。6分ほどのビデオを見ていただくのが中心になるそうです。

アンジェ市助役 ジェラルド・ピレ（フランス）：議長、広島・長崎の市長、親愛なる同僚の皆様、こんにちは。今朝のセレモニーの後、私は大変大きな感銘といたしますか、印象を受けました。したがってこの大きな感動の中で、これからお話しします。

アンジェは新しく世界平和連帯都市市長会議のメンバーになった市です。われわれのまちにはジャン・リュルサという芸術家がつくった「世界の歌」というタペストリー作品があります。これは平和のための作品です。

平岡市長は1997年5月23日にアンジェにいらっしやいました。そして、このジャン・リュルサのタペストリーをご覧になりました。平岡市長は、アンジェにこの世界平和連帯都市市長会議の加盟憲章をもたらして下さったわけです。そしてこのタペストリーを作ったジャン・リュルサは、「私の作品の価値は未来が判断するだろう」と言ったわけですが、この芸術家が期待していた答えが平岡市長のアンジェ訪問によって、もたらされたと思います。

1985年に広島市長は、核軍縮と平和のための連帯活動を世界の都市に対して呼び掛けました。一緒にわれわれはこの人間の狂気、つまり原爆を実験したり、原爆を実際に落とすという人間の狂気、これを告発しようとしているわけです。と申しますのは、生命の尊厳を失わせるのみならず、人類の英知を混とんに変え、人間の偉大さを絶望に変えてしまうのがこの狂気だから



アンジェ市・ピレ助役

です。

国家とか国際機関のレベルだけの活動では十分ではありません。平和運動は市民により近いレベルで展開しなければなりません。確かに今日、核の脅威は薄れたように見えるかもしれませんが、しかし地球上の各地で頻繁に民族紛争が起こっています。したがって紛争の火種はまだ多く残っています。

この地上に起こるさまざまな紛争は、この大量殺りくとか破壊への狂気というものが、まだなくなっていないことを示しているわけです。したがって私たちの努力を結集して、国際的な交流をますます強めていかなければなりません。そして日常的な草の根レベルの行動を強めていくことによって、南北の貧富の差、不平等を改善していかなければならない、そしてあらゆる種類の全体主義とかヘゲモニー(覇権)を拒否していかなければならないのです。

このような行動を通して、つまり国際交流を通して、他者を認識する、あるいは他者を発見することができます。他者を発見することこそ、違いを受け入れる保証であり、またそれぞれの文化がお互いに交流を通して豊かになっていく、その保証になるわけです。

一握りの人間が支配する直接的な経済利益のために世界が壊滅するという危険を、何としても避けなければなりません。ジャン・リュルサという芸術家は、原爆の忌まわしい狂気を告発し、そして人間への信頼とオプティミズム(楽観主義)の歌を歌おうということで、このタペストリーの作品を残したわけです。芸術家こそ世界の意識の先端部分で仕事をしている人々です。ですからジャン・リュルサの作品のメッセージについては、彼自身の口から聞こうと思います。

議長、発言を許していただいてありがとうございます。

私たち市政に携わる人間の責任は大変大きいわけですが、私自身の個人的な希望を皆さんに分け持っていただきたいと思います。すなわち心、ハートの理由というものが、経済の理由に打ち勝つこと、そしてこの友愛と寛容が支配する世界を打ち立てたい、そういう期待を皆さんにお伝えしたいと思います。

では、ビデオの上映にうつります。

(ビデオ・ナレーション)

人口25万人を有するフランス第20位の都市、アンジェはヨーロッパの情報技術の中心であり、フランス国内の園芸の中心地です。また、

同市は世界の自動車製造産業や織物のデザインや製造産業も擁しています。第三次産業部門も力強く、銀行、保険、公共サービスなどがあります。

芸術と歴史のまち、アンジェは新しく開発された地域と、歴史的なたたずまいが融和した現代的なセンターでもあります。ダンス、音楽、劇場、映画、博物館など、都市住民の生活にとって欠かせない情熱的なライブ・パフォーマンスや創作を奨励しています。

この時代のタペストリー作品に捧げられた壁の後ろに、平和と愛のための賛歌があります。それは、ジャン・リュルサの主要なタペストリー作品、“Le Chant du Monde”(世界の歌)です。

平岡敬・広島市長を迎え、アンジェ市の世界平和活動を確認する場として、12世紀の名残を記念するこのセント・ジャン・オスピタルが最も相応しい場所です。

ジャン・リュルサは、若いうちからタペストリー芸術に興味を抱きました。彼は1938年に、中世の作品である「黙示録のタペストリー」をアンジェで発見しますが、これは画家であった彼にとって天の啓示であったことが分かります。これを境に、彼は壁を飾るタペストリーとその再興に力を注ぐ決心をしたのです。

1957年、オーブソン織物職人たちの手助けを得て、彼は「世界の歌」の製作を始めます。「年をとってからの遅咲きの作品は、ある意味で存在という内容を表現している。傷跡や個人的な経験が、この時間のかかる作品を完成する推進力にほかならない」と彼は語っています。

「“世界の歌”は現在もこれからも、私の人生の中で最も重要な作品です。この作品の中にあるものは何でしょうか。それは、私たちの世代の最大の問題、戦争と平和を芸術的に表現したものです。私たちの世代の人間は戦争を二度経験しており、全体として、私たちの記憶にはこの問題に起因する、糸で織りなされたような幻想があふれているのです」

「私のタペストリー作品には大きく分けて二つのテーマ、二つの歌があります。戦争と平和です。戦争をテーマにしたものの中には、“La grande menace”(大なる脅威)、“L'homme d'Hiroshima”(広島の人)、“Le grande charnier”(巨大な地)、“La fin de tout”(全ての終わり)があります」

「多くの良識ある人々の意見でもあると思いますが、私の仮定は、もし、世界で思慮のない、

本当の狂気といった、何か恐ろしい運命が働いて原爆が落とされたならば、世界は破滅に向かうだろうというものです。動物も、植物も、文明も全てが終わりとなってしまいます。そして、疑問の余地なく、少しでも良心や誠実さや道徳心を持ち合わせている人は、この脅威に対抗して立ち上がるべきなのです」

「二つ目のテーマは、大作から始まります。“L’homme en gloire dans la paix”(平和の中で栄光に輝く人間)は、私の意見が実現したらこうなるだろうというものをまとめたものです。つまり、人はこの危機と原爆の恐ろしい狂気に打ち勝つのです」

「今この瞬間、人が踏み込んでいくのは幸福である、とは言えません。というのは、まだその瞬間が存在していないからです。しかし、憎しみや相手に対する無理解を克服すれば、人と人の中に一種の安心感や正義感、親しみが得られます。今この瞬間、素晴らしい科学の利器を手にして、私たちは本当の心の安らぎと繁栄を現実のものにするのです」

「“平和の中で栄光に輝く人間”に続く作品のタイトルは、“Champagne”(シャンパーニュ・命の水)ですが、文字通りのシャンパンではなく、全体として良き未来の到来を示したものです。次の作品は“Conquête de l’espace”(宇宙への進出)ですが、私たちはすでに大きな一歩を踏み出しており、私たちの内には、愚かな行動とは別に、何か偉大なものがあるということをはっきりと示さねばなりません。アメリカやロシアが行う有益な事業を考える時には、宇宙空間での遊泳が心に浮かびます」

「最後の作品のタイトルは“La Poesie”(ボエジー・詩情)です。この作品では、人は自分自身を詩的に表現するということを目指の一つにしている、と表現しています。言い換えれば、詩という形で宇宙や世界を自分のものにする事なのです。現在製作に取りかかっている作品“La tour du soleil”(太陽の塔)はこれとは違って、人類が持つ信頼と善意の歌を示す作品です」

彼の死の数ヵ月後に完成された遺作“Ornamentos Sagrados”(聖なる装飾)は、最も神秘的な作品として残されたものです。

人類全体に向けて一つの遺言が発せられてから間もなく、ジャン・リュルサは自らの作品を評して「未来がその善し悪しを語るであろう」と述べたのです。

最上：どうもありがとうございました。

フランスとといいますと核実験のことだけが話題になりましたが、それだけではない、もう一つのフランスを見せていただくことができたと思います。

それでは続きまして、ギリシャのアギアナーギリの市長さん、お願いします。

アギアナーギリ市長 ニコロオス・タバキディス(ギリシャ)：議長、広島・長崎両市の市長、



アギアナーギリ市・タバキディス市長

そしてご参会の皆様、仲間の市長の皆様、私の名前はニコラオス・タバキディスと申します。私はアギアナーギリの市長をしています。これはギリシャの首都アテネの近くにあります。

私は連帯を通して平和のために闘っている、そしてまた惑星地球の生活水準の向上のために尽くしている、世界諸都市の代表にごあいさつを申し上げます。太陽と青い空と文明のある国では、国家間の協力への期待と希望は、常に生き生きと脈打っています。

私どものまち、アギアナーギリは人口4万人を擁し、ギリシャの首都アテネの首都圏近郊の一角に位置しています。アクロポリスからほんの6kmしか離れていません。アテネ民主主義の黄金時代を築いた、あのアクロポリスです。そして今、私たちのまちは急速に発展しています。アギアナーギリは、アテネの北西部の交通、そして商業の中心になっています。

私たちは今回この会議に参加させていただくことにより、平和と協力を願う人々の大きな木の幹に、小さな枝をさらに1本付け足すことができると願っています。皆様の魂に深く根を張っているこの木に、さらに1本枝を伸ばしたいと思っているのです。

戦争の悲劇と恐ろしさは、私たちが手を伸ばして、そしてお互いに近づき、協力や平和維持のための共通の努力について語れば語るほど、遠い存在にしていくことができます。今日の若い世代は、自国の歴史だけではなく世界の歴史も学んでいます。あの悲劇の瞬間の記憶、まちが、そして国民が、そして国家が破壊されていく、抹殺されていく、その恐ろしい記憶、そして何万、何十万の住民が死んだということを考

えると、私たちの心は恐怖でいっぱいになります。

今20世紀も終わりに近づき、私たちは共に人間性のために力を合わせていきたいと思えます。環境や貧困や人権、このための闘いを続けています。人々は共通の目標とゴールに向かって力を合わせているのです。特にまた、若い人たちの意識向上のための努力が必要です。いろいろ文化を高め、スポーツイベントを通し、あるいは環境の保護を通し、芸術的な文化を榮えさせ、麻薬の乱用などと闘っていくことが、私たちの共通のゴールです。

そしてまた、何年か前には関係が凍結されていた国との間の交流も行われています。まちは、そして地方自治体は今、友好と交流のための姉妹都市関係などを強めています。

アギアナギリには、世界でも一番古いオリーブの木が今も残っています。2500年前からのオリーブの木です。これは平和のシンボルです。このオリーブの一枝を広島に捧げることで、私たちの国の理想、理念をこの地に捧げたいと思えます。平和のために、そして戦争の恐怖のない世界に対して、私、そしてギリシャが持っている理念です。

どうもありがとうございました。

最上：ギリシャの人たちも随分いろいろな時代を通り抜けてこられておりますが、その一つのまちの市長さんから、人間性を高めるような価値とか理想とか、そういうものが大事なのだというご発言をいただきました。

それではこれで第2グループが終わりですが、第3グループを始める前に、最大限10分ぐらいで、今の第2グループのご発言についてさらにご意見がありましたら伺いたいと思えます。ご希望の方は手を挙げてください。

特にないようですので、それでは引き続き第3グループに移りたいと思えます。

第3グループは3人の発言希望があります。まず最初にイタリアのマルザボットの前市長さん、お願いします。

マルザボット市前市長 ダンテ・クルイッチ（イタリア）：私はダンテ・クルイッチと申します。マルザボットの市長です。私はナチスの強制収容所も経験しています。私は現在、世界受難都市連盟の事務局長を務めています。私の準備したペーパーは大変長いので、手短かに申します。

議長、親愛なる同僚の皆さん、この重要な平

和のための世界会議を組織した皆様、特に広島と長崎の市長に感謝したいと思います。この平和のための会議ですけれども、これは社会がきちんと機能しているということの証ではないかと思えます。歴史を振り返ってみれば、スピノザの言った、「平和は人間の魂の力の中に、その起源を持っている」という言葉があります。2500年前から私どもの大地、このヨーロッパという地域は、大変寛大な、平和な、そして勇気にあふれた連帯の土地でした。しかしそれが、さまざまな戦乱、特にナチスや優勢な民族の劣勢民族に対する野蛮行為というものを、私たちはごく最近経験しました。



マルザボット市・クルイッチ前市長

20世紀がもうすぐ終わりますが、これまでの「命令に基づく世紀」から「説得に基づく世紀」へ変換を遂げようとしています。相互の理解によって、相手の意見をよく聞き、そして対話を進めることによって、信頼と相互の協力関係を

打ち立てていくことができます。国連の「平和のためのアジェンダ」が定めた使命を、私たちは一緒に追求していくことができます。

この「平和のためのアジェンダ」の中には次のような言葉があります。「紛争や戦争は、その根が非常に深い。それを取り除くためには、多くの人々の協力が必要だ。そして人権や基本的な自由を守る闘いが必要である。大量殺りく兵器を廃棄して、それを平和産業へと転換していかなければならない」。

それから国連人間居住会議(Habitat II)、これも国連の会議ですが、96年の6月にイスタンブールで開かれました。このHabitat II会議で、NGOの国際的な強調のための組織・機構がつくられたわけです。これによって地方自治体がNGOとしてより積極的にこの国際的な活動に参加していく道が開かれました。

イスタンブールで開かれた人間居住会議の最後の宣言文においては、「都市・自治体が貧困を根絶し、無学、不寛容、差別、あるいは環境破壊に対する闘いに積極的な役割を果たすべきだ」ということが定められています。

皆さん、英雄の時代はもう終わりました。これからは一人ひとりが努力して、世界の葛藤、

紛争の芽というものを一つひとつつぶしていかなければなりません。新しい世紀というものは、社会的なもの、文化やエコロジーというものの価値を含んだ新しい世界秩序をつくっていかねばならないのです。この1997年8月現在、今会議が開かれているときに、毎日毎日一人当たり25,000ドルもの大変な金額が、大量殺りく兵器の生産のために支出されています。その一方で、8億人もの人々が栄養失調や衛生環境の不備で苦しんでいるのです。

国連によれば、世界の億万長者358人によって、この地球上の富の半分以上が占められているということです。そしてまた、世界で最も豊かな人の所得は、最も貧しい人たちの所得の140倍であるということ、さらに世界の大企業上位500社は、世界の労働者の0.5%を採用しているだけであるが、生産量では世界の生産の25%、商取引の70%を占めているということです。

軍縮と開発、これは国際社会において重要な課題となっています。途上国であろうと、先進国であろうと、核を持とうと持つまいと、この軍縮と開発こそが、私たちにとって重要な課題であり、持続的な平和、そして真の安全というものが建設できるのです。

もちろん、平和を確立するという事は簡単にはできません。知性をもって、心と忍耐をもって、平和というものが確立できます。各個人は平和の確立のために努力を重ねる必要があります。流れに身を任せるということではなく、国際的な戦争、あるいはテロ行為、あるいはいろいろな暴力といったことが地球上からなくなるように各自が努力を重ねる、そしてまた構造的な暴力というものも考えていかななくてはなりません。

1998年には、世界人権宣言50周年を祝うことになっています。ガンジーが言いましたように、「人類にとって重要なことは権利であり、また義務である」ということです。博愛に満ちた、そしてお互いの連帯をもとにした世界をつくることによって、それが世界の安定と平和をもたらすことができるということです。

イタリアの国会は、地雷を禁止するという法案を採択したところでした。これはイタリアの国会にとっての一つの勝利でした。ほかの国も、ぜひ地雷を全面的に禁止する法律をつくってほしいと思います。

私はマルザボットという町の出身ですが、マルザボットの町は世界のいろいろなところから3万人の小学生、学生を迎え入れました。平和のための学校というのをつくって、いろいろな

国の500人の若者と共にセミナーを通じ、連帯的な社会をつくるためにどうしたらいいかということの議論を重ねました。

また、ピース・メッセンジャー都市ということで、マルザボットはこの組織の事務局を務めたこともあります。広島もこの会議には参加してくださいました。キプロス、ユーゴスラビア、アメリカ、モロッコ、パリなどでも積極的に平和のための会議に出席しています。

ガザ地区、あるいはナブルス地区において、パレスチナ人に対する支援を表明しています。フエをはじめベトナムの各地に対し、支援活動を行っています。エリトリア、エチオピアにおいても平和のためのプロジェクトを推進しています。そして多くの世界の地方・町と姉妹都市関係を結び、この関係を通じての平和活動も行っています。また、50万ドルに上る支援を旧ユーゴスラビアに提供しています。モスタル、サラエボなどの子どもたち、そして身体障害者に対する30万ドルに上る支援活動も行いました。ハバナの病院のいろいろなプロジェクトに対して40万ドルに上る支援を行っています。

ご列席の皆様、ガンジーが「目的は手段の中に宿る」と言っています。いろいろな手段を使って、いろいろなプロセスを使って、そしてこの持続的な平和の確立のために努力を重ねることです。いろいろな障害があるでしょう。いろいろな問題があるでしょう。しかし、そういった問題、障害を克服し、毎日の努力によって、各人間の心の中に平和が芽生えていくのです。

このような努力を重ねること、これは何も国あるいは政府だけの仕事ではなく、私たち各自の努力が必要であるということを重ねて強調しておきます。

以上、ご清聴ありがとうございました。

最上:ありがとうございました。大変活発に活動しておられる市のようで、一つの自治体でどれほど連帯をつくるのが可能か、という見本を見せていただいたような気がします。

お話の中でとりわけ重要だと思いましたが、「命令から説得へ」という、そういう変化がなければならないのだということです。確かにこれまでの人間の歴史を見ますと、だれかがだれかに命令したがるといことが、さまざま争いのもとになってきました。それを説得に変えていくという主張は、大変耳を傾けるべきものであったように思います。

それでは次にウクライナのキエフ市長にお願いします。

キエフ市長 レオニード・コサキフスキー（ウクライナ）：尊敬する議長、そして尊敬するご



キエフ市・コサキフスキー市長

列席の皆様、私はこの大変権威ある会議の参加者の皆様に対して、ウクライナの都、古都キエフ、これはスラブ文明の最も重要な中心の一つですけれども、このまちを代表してごあいさつ申し上げます。

私はキエフ市長で、レオニード・コサキフスキーと申します。広島や長崎と同じように、私どもキエフも核の被害者となりました。平時にさえ文明を脅威に陥れる核の脅威を私どもは体験したのです。

1986年に起きたチェルノブイリの事故は、300万都市キエフからわずか100kmのところにあります。この事故は国連によって、科学技術に起因するものとしては人類史上最大の事故と認定されています。

フォールアウトの後に形成された放射能雲は、ウクライナ、ベラルーシ、そしてロシアの国境を越えて広がりました。放射能汚染は北半球全域に達しました。住民は、歴史上最高値の線量を体に帯びました。しかもこの作用は恒常的な、かつてなく長期的なものです。だからこそ、国連の専門家は事故の後遺症を世界規模の、かつ長期的なものであると規定したのです。

このフォールアウトによって15万3,750km²の地域が汚染され、ここには2,000の市町村が所在しています。汚染地域からは、10万人が強制的に移住させられました。人体に現在取り込まれる放射性物質の80%は、被ばくそのものではなく、食物摂取によって起こっています。これは徐々に体内に蓄積され、細胞再生に異常を来し、その結果がんを誘発しています。さらには遺伝のレベルでの影響も及ぶことになると考えられます。

ここ11年間に児童の甲状腺がんの罹患率が数十倍に増えています。また潜伏期間のより長いほかの悪性腫瘍、これは今後さらに出てくるのではないかと、特にこれから30年の間に検出されてくるのではないかと懸念されます。

そして事故時から現時点までの期間に、チェルノブイリ事故による障害者と認定された勤労者の数は、就業者1万人当たり48人でした。こ

れは事故直後です。現在は1万人当たり263人に増えています。毎年ウクライナの人口は4.7%減少しています。それに加えて汚染地域における経済活動の禁止、さらには大量の人々の移住、事故そのものの処理と事故の影響の処理、それらの経費を見るならば、ウクライナ経済にもたらされた巨大な損失がお分かりいただけると思います。わが国にとって、これがいかに深刻な問題であるか、どの問題の解決にもいかに多大な費用を要するかということがお分かりいただけると思います。

キエフで今、最も先鋭的になっている問題は、市内に居住するチェルノブイリ事故の除染処理作業に携わった被ばく者の人たちの社会的保護です。その人たちへの医薬品、医療、住宅などの供給、それに必要な診断や治療機器の整備、さらには市内への汚染されていない食品と飲料水の供給、特に子どもたち、そしてすべての成人の健康を、劣悪な条件下で守っていくということが重要な課題になっています。

チェルノブイリの困難に対して、最初に手を差し伸べてくれた都市が、まさに広島・長崎であったことは特にうれしいことでした。今日ここで、広島・長崎両市長を通して、この両市の市民の皆さんに感謝申し上げたいと思います。それは何よりも放射線被曝者医療国際協力推進協議会、さらには長崎・ヒバクシャ医療国際協力会に対してです。

チェルノブイリの事故はグローバルな、全地球的な性格を持ち、その影響を乗り越えることは、わが国単独ではできない事業です。発電所は旧ソ連全体の努力で築かれた巨大なものでした。ところが今、ウクライナはチェルノブイリ問題と1対1で対処しなければならなくなっていきます。わが国は紀元2000年までにチェルノブイリ原発を閉鎖するという決定を、自ら進んで行いました。しかしながら、それは今現在も人類に対して、チェルノブイリ原発が恒常的な脅威となっているという現状に終止符を打つためです。

ウクライナのチェルノブイリ原発閉鎖に関する決定は、国際社会に歓迎され、G7諸国はこの決定を支援するための財政支出をすると保証してくれました。しかし、今日までの時点でウクライナが受け取ったのは、そのごくごくわずかな額であり、必要な額に満たないだけでなく、不可欠な事業のためにも不足しています。これは原発を安全な状態に保つていくための費用としても不十分で、閉鎖に伴う費用には全く足りません。特に事故炉の覆いの安全性が、現

在非常に問題になっています。危険な状態になっています。ウクライナ国民の多くの見方からしても、この問題はもちろんまず何よりもウクライナの中央政府が行うべきでありますけれども、同時にやはり、国際社会の理解と支援を必要としています。

広島と長崎とチェルノブイリの苦い教訓は、人類にとって核の脅威が秘める危険の大きさを知らしめたと思います。だからこそ、全世界における核兵器の完全な禁止、廃棄のために、私たちは力を結集させる必要があります。市長間、都市同士の連帯なしには解決不可能な問題を私たちはたくさん抱えています。

例えば市民の利害を守ること。さらにはそれぞれの中央政府に圧力をかけて、市民たちの心底からの悲願を表す声が聞き届けられるように努めるべきだと思います。

そしてまさに私ども市長というのは、市民たちの利害を守るためにこそ選ばれたのです。この市長を、地方政府が言うことを聞かないといつて、官僚にすぎ替えようという動きが、例えばわが国にもありますけれども、こういったことに対しても連帯して対処するべきだと思います。そして私どもは、市民たちの心の底からの悲願が政治家たちの法律、ルールになることを目指さなくてはならないと思います。

人類史上、21世紀が初めての平和の世紀となるように、私どもはこのまたとないチャンスを生かしていこうではありませんか。この崇高な目的のためにこそお互いの力を結集しようではありませんか。

最上：キエフのコサキフスキー市長でした。核の脅威が軍事部門だけでなく、民間の部門でも極めて大きい、チェルノブイリの被害が相変わらず今でも続いているのだということをあらためて教えていただきました。同時にそれに対して、広島・長崎が真っ先に救いの手を差し伸べたということに、私たちは希望も見いだします。痛めつけられた人間たちは、同じように痛めつけられた人たちに対して、最も強く共感を持つということの表れであろうと思います。

どうもありがとうございました。

それではもう一人、予定の発言都市が残っています。廿日市市の山下市長、お願いします。

廿日市市長 山下三郎（広島県）：広島県廿日市市長の山下です。今日の最後の発表ですが、しばらくご清聴お願いします。

第4回世界平和連帯都市市長会議が、このよ

うに盛大に開催されますことは、21世紀への平和の掛け橋として、大変意義のあることであると思っています。第3回、第4回の会議と、続けて発言の機会をいただきまして、感謝しています。

私たちのまちは、瀬戸内海の穏やかな



廿日市市・山下市長

海と、温暖な気候と、緑の多い山に囲まれ、「平和都市」広島市に隣接し、世界遺産の宮島の対岸で、交通の便利がよく、災害が少ない、人口73,000人の都市です。小さな市の小さな構造ではありますが、ご報告させていただきます。

戦後半世紀が過ぎ、明日は52回目の原爆の日を迎えますが、まだ私どもは手を休めるわけにはいきません。今、世界各地では、武力衝突、民族紛争、内戦が途絶えておりません。またフランス・中国の核実験、さらにはアメリカの臨界前核実験、これらは核兵器の必要性を唱え、兵器の維持、強化、開発の継続を公言し、核兵器拡散の引き金ともなるべき行為です。このような行動は、この地球上から排除すべきであり、私たちすべての全人類は核兵器のない、戦争のない、平和な世界を構築していかななくてはなりません。

52年前のあの8月6日、多くの尊い命が失われ、その後も年老いて原爆病に悩み苦しむ人、そして死んでいく人、そうした方がたくさんおられます。私は15歳のときに被爆し、そしてまた被爆市長として、あの惨劇を後世に残すことはできません。「二度と戦争のない社会」、「核兵器のない社会」を子どもや孫に残す義務があると考えています。

世界はあの戦争により、何ものにも代え難い多くの尊い命を失いました。日本においてその犠牲から得られたものは、戦争放棄である平和憲法「日本国憲法」でした。この法の下に、焦土化した中から目覚ましい復興を遂げることができ、物の豊かさから生活の豊かさが実感できるようになりました。しかし戦後の窮乏した生活から、すさんだ世相の中で青少年犯罪が噴出したときと違い、今日の青少年を取り巻く社会環境は、マスコミなどのメディアを通じて性や暴力に関する情報が氾濫し、青少年犯罪が増加し、学校ではいじめ・自殺などが起き、大きな

社会問題となっています。二度と悲惨な戦争を起こさせない明るい社会を築くために、次代を担う青少年が、たくましく、力強く、心優しく育つことが重要であると認識しています。

私はユネスコ憲章の前文にうたわれている「戦争は人間の心の中で始まるものであるから、人の心の中にこそ平和の砦^{とりで}を築かなければならない」という言葉を心に秘め、住んでよかつたと思えるまち、心豊かな健康都市、すなわち「誇りと愛着の持てるまちづくり」を進め、10万都市を目指しているところです。

そのためには災害・公害のない、自然と共生できる環境づくりと、人権を侵害する差別の根絶、まちを活性化する工場誘致を図り、市民の就労の場の確保、身体障害者・高齢者が安心して生活できる福祉の向上に努力を傾注しているところです。

今世界に200に近い国があり、それぞれの民族が生活していますが、日本は幸いにして島国であり、国境の紛争がないことと、同一民族が大多数であり、同一の言葉が通用するという点では恵まれています。けれども、民族間のお付き合い、国と国との交流が少ないのではないかと考えています。これからは民族や国家間の相互理解、世界の人々とのふれあい、心の通う国際交流事業こそ、世界の平和へつながると確信しています。

廿日市市でも、このたび国際交流事業を積極的に推進するため、近くニュージーランドのマスタートンへ市幹部を派遣します。その意味で世界平和連帯都市市長会議の果たす役割は大きいものがあり、市長の連帯により、平和へ大きく前進させたいものだと考えています。

あと3年で21世紀です。20世紀は戦争に明け暮れましたが、これからの21世紀は平和の時代を築くべきであり、そのため私たちは市民の幸せを求め、市民憲章を制定しました。

- 1 健康で平和なまちをつくります
- 2 教養を深め、文化の香り高いまちをつくります
- 3 心のふれあいを大切にし、助け合うまちをつくります
- 4 働きがいのある活力に満ちたまちをつくります
- 5 責任を重んじ、力を合わせて住みよいまちをつくります

この5項目を、それぞれのテーマの普遍化を図るため、市民の生涯学習の柱とし、毎年1項目ごとに公民館を中心に学習を行い、市民の生活を豊かにする生涯学習の推進に力を注いでい

ます。

21世紀には戦争体験者がおられなくなりません。私はこの体験を風化、形骸化させないために、明日の日本を担う青少年が、戦争の悲惨さを学習する場・機会の提供をしなければならないと思っています。生涯学習の中で機会をとらえ、世代間を超え、相互に語り合い、学習する場がぜひとも必要です。

私の市では平和事業の一つとして毎年開催している音楽を通じて平和を願う「平和コンサート」や、市民こぞって参加する折りづる運動、そして折りづる運動で集まったつるを、慰霊碑をめくりながら献納する碑めぐりなど、さまざまな行事をこれからも行っていきたいと考えています。

今年は新しく文化センターが完成し、明日8月6日「原爆の日」から月末まで平山郁夫さん、丸木位里さん、大木茂さん、増田勉さん、被爆画家各先生方の証言展「平和美術展」を開催します。被爆した画家が平和を願い、描き続けた作品を通じて平和を形成させる、親から子へ、人から人へ、戦争体験が語り継がれていることこそ、平和へつながる道筋だと考えています。

平和を希求する気持ちを育むように、こうした活動を大切に、まちづくりに一層努力してまいります。世界の恒久平和のために各市長さん、手をつなぎ合って共に頑張りましょう。

ご清聴ありがとうございました。

最上：山下市長、ありがとうございました。広島のお隣で、広島と同じような努力をいろいろとしておられる経験を、よく伺うことができました。

それでは残り10分少々を使って、今の第3グループの発言についてのご意見を伺いたいと思います。既に1件ご希望が出ていますので、指名させていただきます。インパールのシャルマさん、お願いします。

インパール・インド日本親善協会事務局長
ナンダクマール・シャルマ（インド）：インパールは、インドで第二次世界大戦に巻き込まれた唯一の都市です。初めて爆撃を受けたのは1944年5月10日のことで、多くの市民が犠牲になりました。インパールでは大戦中、インド本国とは別の人間関係が構築されました。インパールの市民は日本の方々とは非常に似ているのです。例えば、外見も似ていますし、文化、食習慣、その他いろいろな面でインパールと日本は共通点がたくさんあります。こうしたわけ



インパール市・シャルマ
事務局長

で、日本軍が進入してきた時、市民は非常に親近感を覚え、彼らを支援しました。これに対して、イギリス軍が市民を捕らえたり、また、時には市民と日本人を間違えて尋問したりすることも多かったのです。

インパールはインドの北西部にありますが、民族的には北西インド人とは異なっています。そのため、インパール市民と周囲のインド人とは、同国民でありながら互いに外国人同士のように思われます。インド政府は、1958年にインパールを外国人特別保護地区に指定し、外国人は政府の特別な許可を得ないとインパールを訪れることができなくなりました。このような制限ができたために、インパールでは民族間のギャップも深まったように思われます。

インパールでは、第二次世界大戦中に2万人以上の日本の軍人が亡くなりました。これらの兵士の霊を慰めるために、毎年日本人が訪れていましたが、それにも特別許可が必要となりました。ですから、私たちはインド政府にこのような入国制限を撤廃して欲しいと長年にわたって嘆願を続けています。このような制限があるため、インパールの市民は海外の方々と文化的、経済的な結びつきを持つこともできないのです。

インド北西部に、このような外国人に対する入国制限を課すことは信じられないことです。第二次世界大戦までは、日本はインパールに対して経済協力を惜しみませんでした。日本の協力で100床ある病院も建設されました。しかし、それでも、このような外国人に対する制限がある限り、平和や経済発展を押し進めることは困難です。

このような状況ですが、原爆投下50周年である1995年以来、インパール市では毎年「ヒロシマ・デー」を守っています。ありがたいことに、平岡敬・広島市長は、毎年平和宣言のコピーを送ってくださいます。ですから、広島で皆さんがご覧になるのと同じ宣言文をインパールでも見ることができます。

今年もインパールでは「ヒロシマ・デー」を明日とり行います。いろいろなプログラムを用

意していますが、ヒロシマを題材にした劇もあり、インパールにあるマニプール地域の人々に強い印象を残すことでしょう。全世界の人々が広島を知らせ、核戦争の恐怖に目覚めるように、世界中の都市でこのような「ヒロシマ・デー」が開催されることを切に希望します。

ご清聴ありがとうございました。

最上：ありがとうございました。インパールという名前は、日本人にとってもなかなかつらい思い出のあるまちですけれども、戦争の後、インパールがそのようにつらい体験を乗り越えて、いろいろ努力をなさっていることを教えていただきました。ありがとうございます。

それでは続きまして、ケニア・モンバサのアンガイネさんが発言を希望しておられますので、お願いします。

モンバサ市行政官 ムトゥマ・アンガイネ（ケニア）：最上先生、ありがとうございます。私



モンバサ市・アンガイネ
行政官

はムトゥマ・アンガイネと申します。ケニアのモンバサという市から来ました。ここで第三世界を代表して発言したいと思えます。

本題に入る前に、議長、私どもから心から感謝の言葉を、この世界平和連帯都市市長会議のホストに対しお伝えしたいと思います。ご招待をいただきまして、この美しい都市、また美しい国を訪れることができました。この機会を与えていただき、本当にありがとうございました。このようなチャンスはあまり多くはありませんから。

議長、何点か指摘したい点があります。その前に心からの感謝を、これまでご発表いただきました各都市の代表に申し上げたいと思えます。すべての発表がよかったのですが、特にベトナムの代表のおっしゃった言葉には強い感銘を受けました。ここに参加者を代表して、ベトナムの代表がおっしゃった言葉は力強く、感動的であったことを申し上げたいと思えます。というのも、そのメッセージは今回の会議のテーマをよく反映したものであるからです。ベトナムの発表に対し、心から賞賛の言葉を向けたい

と思います。

先ほどのベトナムの発表の一番最後の部分には、強いメッセージがありました。ベトナムにおいて、非常に悲惨な戦争の惨禍があったという説明が前段にあり、最後には相手を許す、平和という言葉が出てきました。これこそまさに、今回の会議のテーマを反映したものだと思います。

相手を許すということ、過去を忘れてもっと未来に向かって活動していこうということは、とても重要なメッセージで、私たちはこのメッセージを母国に持ち帰らなければいけないと思います。この世紀の偉大な人、南アフリカ共和国のマンドラも同じようなことを言っています。

以上申し上げた後で、私が指摘したい点を申し上げたいと思います。

第1点は、核廃棄物の投棄という点についてお話ししたいと思います。

議長、核兵器が製造され、配備されて、これが人類の消滅につながらなければいいわけですが、いずれにしろ核兵器を製造するというプロセスを通じて、核兵器と同じような毒性を持つ廃棄物が、全く核兵器とは関係ない人の場所に投棄されているのです。そういった毒性物質、核廃棄物の投棄を止めるパワーを全く持たない人たちの近くに投棄されているのです。アフリカの近くでそういうことが行われています。それは非常に危険な行為であり、今回の会議において、こういった第三世界の人たちが持つ恐怖感について注意を喚起していただきたいと思うのです。

次に核兵器の実験は、実験される場に住民の人々が、全くそれを止める力のない人であるということ、このことも今回の会議で考えていただきたい。そのためにも核兵器の廃絶ということを訴えていかなければならないと思います。

次に第3点、最後の点ですが、貧困ということ。私たちは世界の平和をいかに作り上げるかという点を話し合っています。私は謙虚な姿勢で申し上げたいことがあります。世界に貧困が残る限り、世界の平和を経験することはできません。これは人生の現実です。アフリカ、そしてその他の第三世界の国においては、非常に絶対的な貧困というもの、まだ存在しているのです。私たち自身が貧困をつくり出しているのかもわかりませんが、貧困の原因は私たちの管理できない要因によって起こることもあるのです。自然的な要因もあります。

ですから議長、私は先進国日本やアメリカ、

その他の豊かな持てる国に対して要請をしたいのです。こういった先進国は、アフリカやその他の地域において貧困が根絶されないと、本当の世界の平和はないのだということを認識していただきたいのです。神が世界に与えたもうた資源を、私たちは分かち合いたいと思います。豊かな国には富がある、ですからその富を私たちは分かち合いたいと思うのです。

また、歴史が証明するように、私たちはもっと富める世界の参加が必要だと思います。日本やアメリカが参加してくれる、そうすることによって私たちが人類一体となって協力していけるのではないかと思うのです。

最上：ありがとうございました。3点、要領よくおっしゃっていただきましたが、そのうち第1点、核廃棄物の問題ですけれども、これに関しては明日の全体会議Ⅱ、それから分科会Ⅱなどでも多分議論が深められると思いますので、さらにそのときにいろいろご意見をお出しください。

それから第2点目の、こういう困った事態があっても、それに対して住民が十分な力を持っていない場合がある。この問題はまさにこの会議でもっともっと議論が深められるべきだろうと思います。住民が無力である場合に、それにどういうふうに力を与えるのか——住民のエンパワーメントということですが、この問題はまさにこの会議の主要テーマです。住民に力を与えるために、自治体同士の相互の助け合いということがあり得るのかどうか、それもまた明日以降話し合っていただければと思います。

第3点の貧困の問題、貧困と平和の問題が密接に絡み合っているというご指摘は、まさにそのとおりだと思いますし、今日のいくつものご報告の中でもその点は随分触れられていたと思います。この点もまた明日以降、さらに議論を深めたいと思います。

ということで、それ以外に発言のご希望がありますでしょうか。はい、どうぞ。

ポートエリザベス市長 ニセバ・ファク（南アフリカ）：ありがとうございます、議長。アフリカのポートエリザベスから参りました。南アフリカを考えてみますと、今朝まだ加盟をしていない都市について私は質問させていただきました。しかしその点については、十分まだ明確になっていないと思います。加盟をしていない都市はどういうふうに行動すればよいのでしょうか。議長、その点をもう少し明確にしていた



ポートエリザベス市・ファク市長

だけですしょうか。

また2ページぐらいの書類を作っ
ていただいて、どう
いう条件を満た
せば、この市長会
議のメンバーにな
れるのかというこ
とを教えていただ
きたいと思います。
そうすることによ
って、市で検討する

ことができます。私どもも市長会議に参加したいと考えていますし、十分な問題意識を持ってこの加盟都市になりたいと思いますので、どういう資格、要件があるのかということをご書類にまとめてお知らせいただきたいと思

います。
次に第2点として、今回のプログラムを拝見して感じた印象についてです。

議長、この会議の一番最後のところで、どのような形でこの代表団や加盟都市が今回の会議を評価するのか——5日間会議を持つわけですが、参加者が本当に今回の会議に満足したのか、テーマに合った検討が行われたのか、そういった感想であるとかコメントを募る機会が、今回の会議の一番最後の場で設けられた方がいいのではないかと思います。

またプログラムで今後改善の余地があるとすればどういうことなのか、ということについても話し合いを進めていただければと思います。今回この会議は4年に一度の会議ですから、プログラムをどんどんよいものにしていくために、いろいろな改善の余地についても検討いただけると思います。

こういったことを申し上げることが、現在適切なかどうかは分かりません。しかしこの機会を使って、やはり参加者が今回の会議の評価を行うセッションを一番最後に設ける、それによってさらにこの市長会議をよいものにしていき、また私たちの感謝を表明できる機会を設けていただければと思います。今後、毎回毎回質的によくなるように、そういう点を募ることが大切だと思います。

最上：コメントをいただきましてありがとうございました。

今、ご指摘になられました二つの質問は、私どもコーディネーターとしての権限を超え

るものだと思います。私どもはあくまで全体会議のコーディネーターを務めていますので、市長会議の事務局の方、あるいは議長、事務局長、あるいは市長会議の会長に対して向けていただいた方がよい質問だと思います。

皆さんは今加盟都市でなかったとしても、市長会議のメンバーとしての発言をすることができます。ですからご自分のご意見なり、コメントなり、加盟都市と同じ形で発言をしていただくことが可能です。ですから今回の市長会議への意思決定のプロセスにも、加盟都市ではなくても参加をしていただくことができます。そういう意味で未加盟都市も、その他の加盟都市と同じ土俵で意見を言うていただくことができるのです。

事務局の方から、あるいは市長会議の会長から、また正式に確認をしていただく必要があると思います。

もし、今の方がこのプログラムに対してあまり満足のいかないものであるとするのであれば、コメントをしていただければと思います。今後の市長会議、次回は4年後に開かれますが、その皆さんの意見であるとか、今回の会議に対する評価が次回の市長会議で反映されることとなります。ですからもし、会議自体をリストラするであるとか、構成を変えらるというのであれば、ぜひ意見を表明していただきたいと思

います。
ですから今の代表の方、未加盟都市でも加盟都市と同じようなコメントを言うことが可能ですので、いつでもコメントをおっしゃってください。

ありがとうございました。

それではもう時間が随分過ぎて、皆さんお疲れだと思いますので、まだ何かおっしゃりたい方もあるかもしれませんが、今日はこれでおしまいにしたいと思います。

明日もまたセッションが続きますので、どうぞ活発にご意見をお出してください。今日は本当に長い間ありがとうございました。大変豊かなセッションになりました。ありがとうございます。

司会：ありがとうございました。コーディネーターは、国際基督教大学教授の最上敏樹先生でした。どうもありがとうございました。

以上をもちまして、第4回世界平和連帯都市市長会議の全体会議Iを終了させていただきます。

なお、明日の分科会の出席リストを既にお

手元にお配りしています。どうぞご覧ください。明日の午後の分科会は、このリストによって、それぞれご出席いただきますようお願いいたします。

なお、明日は広島市平和記念式典にご参列いただいた後、午前9時30分よりこの会場において、全体会議Ⅱがあります。どうぞ、また明日もよろしく申し上げます。

全体会議Ⅱ

市民の力で核兵器のない世界を
—核廃絶と国際的連携—

1997年8月6日(水)(午前9時30分～午前11時30分)
広島国際会議場ヒマワリ

コーディネーター 明治学院大学教授 武者小路公秀

- | | | |
|---|-----------------|---------------------|
| 1 | ヌワラエリヤ前市長、市議会議員 | ナリン・シラカ・ヘラス (スリランカ) |
| 2 | ハイフォン市人民議会副議長 | トラン・サン (ベトナム) |
| 3 | マラコフ市事務総長 | ミッシェル・シボ (フランス) |
| 4 | コモ市助役 | ジュゼッペ・ヴィラーニ (イタリア) |
| 5 | 八王子市長 | 波多野重雄 (東京都) |
| 6 | ブライトン市市議会議員 | ブライアン・フィッチ (イギリス) |



〔全体会議Ⅱ〕

市民の力で核兵器のない世界を一核廃絶と国際的連携―

司会：間もなく第4回世界平和連帯都市市長会議の全体会議Ⅱを開始します。

お手元のレシーバーをご確認ください。チャンネル表示は昨日と同じです。チャンネル1が日本語、チャンネル2が英語、チャンネル3がフランス語、チャンネル4がドイツ語、チャンネル5がロシア語、チャンネル6がスペイン語となっています。どうぞご確認ください。もし調子の悪い機器がございましたら、受付の係までお申し出ください。

あらためまして、皆様おはようございます。広島市平和記念式典へご参列いただき、ありがとうございました。

それでは全体会議Ⅱを始めさせていただきます。全体会議Ⅱのコーディネーターは明治学院大学教授の武者小路公秀先生です。テーマは「市民の力で核兵器のない世界を一核廃絶と国際的連携」です。

それでは武者小路先生、よろしくお願ひします。

コーディネーター 明治学院大学教授 武者小路公秀：ただいまご紹介いただきました武者小路です。

昨日に続きましてスムーズな討論が行われることができますように、できるだけ努力をしますが、最上先生みたいにうまく議事を進めることができるかどうか分かりません。皆様のご協力をいただければありがたいと思います。

まず初めに、この「市民の力で核兵器のない世界を」というテーマにつきまして、皆様のご討論のお役に立てるとということで、私なりの問題提起をさせていただきたいと思います。あくまでもこれは一つの考え方で、また別の考え方ももちろんあるかもしれません。皆さんに私なりの考えを申し上げますことは、皆さんのお考えを縛るためではなくて、日本ではたたき台と言ひまして、大工が仕事をするための台、これはいろいろ金づちでたたき、そのたたきための材料という意味を持っています。私がこれから申し上げますことも、皆さんにこの考え方を押しつけるためではなくて、一つのきっかけとして申し上げるということ、あらかじめお許しいただきたいと思います。

「市民の力で核兵器のない世界を」というこ

とで問題を提起させていただきたいと思ひます。

核廃絶の大前提は、核超大国とその他の核を持っている国々、それから核を持ちそうな核接近諸国、それから核を保有することができる非国家主体、国家以外



武者小路コーディネーター

テロなどを行うことができる団体をも併せて、同時にみんなが核を持たないための一つの日程を国際的に確立することが一番大事だということは言うまでもありません。これには市民の力とは無関係に、超大国を中心として進められている核拡散防止条約の完全履行ということが一つ考えられます。つまり核保有諸国側が、核軍縮の努力をちゃんと約束どおり実施することが不可欠です。

しかし問題なのは、今進められている核拡散防止条約の完全履行について、実は反対の動きが進んでいるということがあります。つまり、米国は核を頂点とする国際核軍事秩序を強化することによって、核に接近している諸国、それから核保有が可能な非国家主体への核拡散を防止しようとしています。これは、非常に矛盾した核拡散防止政策というものが進められているということです。

この傾向に反対して、まず核を中心とする軍事秩序というものを非核化する。そして、その代わりに核によらない国際安全保障ということが、今一番必要となっていると思います。つまり核全面完全軍縮を目指す軍縮と非軍事化のプロセスを進めながら、国際安全保障の安定化を図る必要があります。それは今日行われている方向とは全く反対の方向の安全保障政策を、国際社会に採用してもらうことが必要になっているわけです。

このような国際安全保障政策の根本的な方向転換は、市民の力なしには実現できないということが言えると思います。なぜなら、今まで説明したように、今日の核軍事秩序のもとでは、核拡散を阻止するために核保有国が核にしがみつ、そういう矛盾があるわけです。そして、それに反対して、今度はそれがいけないという

一部の核を保有していない国などが、核を保有したいという気持ちを持っています。

核にしがみつく核保有国と、核を独占している国々に対して自分たちも持つ権利があるという国々、その両方をなくすことが今日一番大切になっていることですが、これは国際社会を構成している核保有国、そしてまた核を持っていないけれども、自分たちは核を持つ権利があると考えている国々の両方からは決して期待できません。結局は、これは国家には期待できないということになるわけです。

今日の核軍事秩序が、結局は冷戦時代以上に核戦争の悲劇を生む危険性を含んでいる、愚かな軍事的エスカレーションの論理を前提にしている、ということを確認することによって、私たちは非核、核を持たない安全保障を確立する必要性というものを明らかにすることができると思います。

このようなことは人間の良識に訴えれば分かることだと言えますけれども、そういう良識を持つ者は、昨日のいろいろなご発言の中にありましたように、人間の痛みというものを中心に考えるという立場に立たないと、なかなか核をもって核の拡散を抑えるという、矛盾した論理は抑えられないと思います。そこに結局はすべての国、すべての地方、社会、すべての都市の市民の全世界的な運動を起こす必要があると考えられます。

今日アメリカを中心として、そして国連を巻き込んで、核軍事力を頂点とし、テロ対策などの「低強度紛争(ロー・インテンシティー・コンフリクト)」に対抗する軍事力を一番の底辺とする多層的、軍事的な準備体制の確立を狙う国際努力が行われています。具体的には北大西洋条約機構(NATO)を中心に、そしてアジアでは日本も参加して進められています。

これは要するに、世界の平和を破る悪い勢力がどこかに出てきたら、その勢力が使う軍事力よりも一つ上のレベルの軍事力でそれをたたき、それをたたきためには核を頂点としての低強度紛争の能力も持つ——そういう軍事的な展開が必要だという考え方になります。これは実はベトナム戦争におけるアメリカの失敗例に表れている「柔軟対応戦略(フレキシブル・レスポンス・ストラテジー)」です。つまり、仮想敵の使用する軍事力よりも一レベル上の軍事力によって相手をたたき、これを処罰するという戦略の形を変えた採用に過ぎません。そして、そのためには一番上のレベルに核を持つてくるという考え方があるわけです。

この戦略は非核レベルの紛争を核レベルの対応の脅しによって抑止しようとするものです。しかしそのつもりでも、むしろ相手側と軍備競争、軍事力競争を引き起こす、とても危険なエスカレーションを招く抑止型の軍事化です。しかもソ連が崩壊したことによって、この戦略の採用が直ちに核戦争へとエスカレーションするという危険性はなくなった、そういう安心感が世界中にあるために、この戦略の採用に対して、この戦略が持っている危険に対して、国際世論の反応が極めて鈍いというのが現状だと思えます。

この意味で、核廃絶の運動は単に核兵器のみを対象とする反核運動から、すべてのレベルの軍事力を持つ紛争を核超大国を中心に抑止する、そういう仕組みとは違った別の形の安全保障を提案する、そして確立する——そういう運動にならなければならないと思います。

つまり核レベルの問題だけを取り上げるのではなく、核レベルは低強度紛争の問題のレベルの軍事力からずっとつながっていますから、全体に対して、私たちは核を一番頂点にする今の国際的な国の安全保障では困るのだ、それとは別の形の、つまり核をなくすことを頂点とする軍縮の安全保障を確立する必要があるのではないかと思います。

昨日もいろいろな方々が言われたことですが、今日一人ひとりの人間、一人ひとりの市民にとって、そして一つひとつの都市にとって、いろいろな安全への脅威が現れてきています。核の脅威も、核戦争による人類消滅の脅威のほかにも、核実験による環境破壊、チェルノブイリのような原子力発電事故による被ばくなどの脅威があります。また軍事化の脅威も、武器の拡散による暴力犯罪、テロや国内紛争だけではなく、昨日も問題になったような、例えば沖縄における基地付近の女性への暴力というような人間の不安というものがあります。その他、人間の安全への脅威はいろいろな形で現れています。

昨日言われたように、人間の痛みという面から言いますと、より広く、国家レベルの軍事紛争の防止のみに目を奪われている小国家が取り上げられることを怠っている貧困、環境、犯罪、圧政などによる人々の不安への脅威は、市民自身によって市民の生活に密着している地域共同体、都市のレベルでの対応がどうしても必要です。そして核は、今日の市民の安全を脅かす多くの脅威の一番頂点に位置しています。

その意味で都市中心の市民のための安全保障

を求める運動は、核廃絶を頂点に置いて、しかし総合的な人間の安全というものを求める運動にならざるを得ないと思います。今こそ、核軍事力を頂点とする国家安全保障、国際安全保障の論理の中に含まれているエスカレーションの危険性というものを世界の世論に訴え、この論理が無視している人々の不安、本当の人間の安全保障を実現するために障害になっているいろいろな不安というものを除去することによって、安全を保証する必要があります。それを主張できるのは、やはり市民のみであるということ、そして、それを行う主体はやはり都市であると思います。都市における安全の確立を基盤として、核を安全保障の抑止手段と主張する論理を否定し、あらゆる兵器を減らす方向で軍事レベルを低める、そして同時に、人間に対するあらゆる種類の不安——貧困や環境破壊という不安も取り除いていく、そういう新しい安全保障の政策を確立する必要があります。

日本でこの会議が行われていますが、日本国憲法の前文には平和的生存権ということが記されています。人々が平和に生きる権利、恐怖と欠乏から免れて生活を送る権利というものを主張しています。その権利の確立を求めて、市民を都市レベルで組織し、世界的な規模でネットワーク化するべき時が来ていると思います。

広島・長崎の被爆者の痛みをあらためて思い起こし、これを都市中心の人間の安全保障の出発点にされることを期待します。

ということで、これから市民の手で、市民の力で核兵器のない世界をつくることについての、皆様からのいろいろな問題提起をいただけることを期待しています。よろしく願います。

それでは、これから昨日、最上さんがなさいましたように、全体でどのような形の討議をしていただくかということをお初めに簡単にご説明します。

この全体会議ではスリランカ・ヌワラエリヤ市のナリン・シラカ・ヘラス前市長のご発言、その次にハイフォン市のトラン・サン人民議会副議長のご発言、その次にフランス・マラコフ市のミッシェル・シボ事務総長のお話、それからイタリア・コモ市のジュゼッペ・ヴィラーニ助役のご発言、それから八王子市の波多野市長のご発言、最後にイギリス・ブライトン市のブライアン・フィッチ市議会議員のご発言をいただくという順序にさせていただきたいと思えます。

そして短くということになってしまいますが、3番目のマラコフのご発言のあとで、皆さんからのご討論をいただき、それから最後にもう一回、三つの発言についてのご質疑をいただくということにさせていただきたいと思えます。

ということで、まずスリランカ・ヌワラエリヤのナリン・シラカ・ヘラスさんをお願いします。

ヌワラエリヤ市前市長、市議会議員 ナリン・シラカ・ヘラス（スリランカ）：議長、市長、そしてご出席の皆様、私はスリランカから参りました。ヌワラエリヤの前市長で、現在は市議会議員です。ヌワラエリヤ市を代表して今回参りました。市民の代表として今回参加をさせていただいています。



ヌワラエリヤ市・ヘラス前市長

この組織が始まってから、私どもの経験から見ると、私たちの都市連帯はどうしても市長の管轄範囲に限られているように思われます。そして平和活動も、主としてこうした行政分野に制限されているように思われます。私たちが約束をして行っている活動は、残念ながら私たちが期待していたほどには国際的なフォーラムで受け入れられていません。私たちとしては、国家や国民を十分に代表していると考えているのですが、どうしても一部の国や人しか代表していないと考えられています。でも私たちは、完全にすべての人を代表していると考えたいのです。ですから優先すべきことは、すべての地方自治体を私たちの仲間に加えて、そして私たちが代表する国の国民全員まで、つまり草の根レベルまで手を伸ばして、私たちが宣言している目的や目標の背後にあるイデオロギーを繰り返し伝え、前進をしていくことだと思っています。

草の根レベルまで手を伸ばすということが大変大事だと思います。このようにして私たちが活動を進めていきますと、調整された活動を通じていろいろな平和団体、コミュニティーセンター、クラブ、その他市民団体、組合などをまとめることができます。そして平和のための会議を開催する道が開けるだろうと思います。

この動きの背後にある進歩的な考えは、この会議の参加都市を、いかなる差別もなく全世界に拡大することだと思います。そして私たちが代表している市民に、私たちのメッセージの本質や重要性を浸透させ、私たちがそれを見つけるために努力をしている平和や正義や自由、これがいかに価値があるものかを教育することが必要だと思います。

こうした一連の行為により、私たちの主義に対する国家やその国民の理解が促進され、それぞれ独自の活動の中で重要な役割を果たし、私たちの活動の安定化や強化に貢献することができます。そうして初めて、この世界平和連帯都市市長会議が平和と同義語となり、平和のために取り組んでいる世界中のNGOや団体が必ずや、私たちの活動に魅力を感じ、ともに連携して行う共同活動への参加を申し出ることになるでしょう。そうすれば、私たちが大きな地球規模の勢力として前進することができます。そして世界中の核保有国が、私たちの大きな勢力を考え、私たちの主張に耳を貸さざるを得なくなるだろうと思います。

このような立場を得た国際連帯は、もはや微力ではありません。私たちの世界の組織に対する核兵器全廃の要求も、力を増すことができるでしょう。そのときから、市民の力による、核兵器のない世界の実現に向けた希望の時代が訪れるのだろうと思います。

ありがとうございました。

武者小路：ありがとうございました。草の根のいろいろな平和のために働いておられる方々を広くネットワークする、それぞれの都市の中だけではなく、国全体に広い輪を広げて、核を頂点とする軍事的、あるいは軍事化の安保の代わりに、国際連帯によって平和を実現しよう、というご発言はとても重要です。核をなくすためにも、そしておっしゃるように平和と正義と自由というものを実現するためにも、非常に大事な視点をお与えくださりましてありがとうございました。

次に、ハイフオンのトラン・サン人民議会副議長にご登場いただきたいと思います。よろしくお願ひします。ベトナム語でご発言になり、それを英語に翻訳していただくことになっています。

ハイフオン市人民議会副議長 トラン・サン(ベトナム)：議長、そしてご参会の皆さん、トラン・サンと申します。ベトナム・ハイフ

オンの人民議会副議長を務めています。私はこのような機会をいただき、ベトナムのハイフオン市の市民、指導者から皆さんに心からごあいさつできることを光栄に思います。

広島市は私たちにとってとても近い存在です。特に第二次世界大戦で初めての原爆が投下されて、広島は人間と物質の破壊によって砂漠のようになってしまいました。しかし近年、私どもは広島の皆さんがなさってこられたことを注意深く見守ってまいりました。広島市が近代的に発展した美しい都市になられたということを知って、うれしく思っています。

52年前の広島への原爆投下は、現在も世代を越えて私たちの記憶に残っています。それを思い起こすにつけ、私たちは不断の努力を今後も続け、あらゆる戦争、特に核戦争の廃絶と平和を求める活動を続けていかななくてはいけないと感じるのです。

また今、半世紀以上の時間がたっているわけですが、世界の大半が共有している核兵器完全廃絶への要求は、平和を求める闘い、核戦争の防止、そして核兵器の廃絶、反核運動への支援運動や連帯活動において、依然として私たちの規範となっています。

ハイフオン市の市民、そしてベトナム国民は数十年にわたる戦争の中で膨大な被害や損害を被ってまいりました。ですから広島を愛する人々や、世界平和を愛する人々と同じように21世紀に向けて平和で核のない世界、そして友好と協力と繁栄の世界をつくらうという熱意を持っています。私たちは核兵器のない都市をつくりあげること、核兵器のない国や地域をつくるということについては、核兵器の完全禁止と全廃に向けた最終的な努力の中でも、とても重要な構想であると考えています。

友人の皆さん、ハイフオンはベトナムの港湾工業都市で、ベトナムで3番目に大きな都市です。首都であるハノイからも近い距離です。人口は170万人、総面積は1,500km²を超えています。

このハイフオン市も、長期にわたる戦争を経験しました。ハイフオン市民はB52による空襲をはじめ、計り知れないほどの犠牲や苦労に見舞われてきました。だからこそ、私たちは広島や長崎の方々に強い共感を覚えるのです。現在、ベトナムは平和と安定と発展を手中に収めることができました。

しかし、こういった貴重なものを手にするために市民の命や血といった犠牲が必要だったのです。そのため、平和維持の努力は私たちの、

そしてもちろん皆さんの非常に固い決意となっています。

平和で安定した状態があるということもあり、ベトナム国民は戦禍をいやして、祖国を構築するためのあらゆる困難を乗り越えようと、現在全力を尽くしているところです。ベトナムは急速に先進国へと向かっています。現在では友好関係に基づいて、20カ国以上の国から国際的な友人、後援者が私どもの都市を訪れ、合弁事業を設立し、あらゆる種類の70近くのプロジェクトに取り組んでいます。その資本は数十億米ドルに達し、わがハイフォン市の経済的、社会的発展に大きく貢献しています。

この榮譽ある会議の場を利用して、ぜひ皆さんにベトナムへ、そしてハイフォンに足をお運びいただきたいと思います。ハイフォンの持つ経済的、地理的な、そして自然の持つ潜在力をご自分の目でご確認いただきたいと思いますし、その労働力を活用して公共の利益のために、ともに開発を進めていくことができればと思います。この意味で私たちは、安全で長期的な平和、協力、友好の意志に貢献できるのです。

もう一度、私たちは友好、協力、繁栄のために世界中の都市から核兵器をなくすという考えを、そしてその活動を全面的に支持するということを、ここに表明したいと思います。ありがとうございました。

こちらに来ます前に、私どもはハイフォンで式典を行いました。1万人の人が出席しました。そして今、その旗をお渡ししたいと思います。平和を願う600人の署名がなされている旗です。



600人の署名がされた旗を紹介するハイフォン市代表

武者小路：ありがとうございました。今のご発言では、ハイフォンの皆さんのベトナム戦争のときの体験をもとにして、広島・長崎の市民の痛みに関連する——そういう人間の痛みに基づいた共感というものが、やはり国際的な連帯によって、核を廃絶するときが一番基本になるべきだということをあらためて確認させていた

いただきました。ありがとうございます。

それでは次に、マラコフのミッシェル・シボ事務総長にご発言をいただきたいと思います。

マラコフ市事務総長 ミッシェル・シボ（フランス）：議長、皆様、市長の方々、そして都市の代表者の方々、おはようございます。私はマラコフ市の代表として参りました。マラコフ市の事務総長です。

マラコフ市はパリの南にある小さなまちです。パリとは道を1本隔てただけで隣接するところにあります。



マラコフ市・シボ事務総長

1985年にこの会議が創設されて以来、会議は今回で4回目を迎えます。フランスは核大国ですが、フランスの地方自治体はこの会議にあまり多くは参加していません。ところがフランスにはコミューンと呼ばれる市町村が36,000、県は100、地方は23もあるのです。

この会議では毎回、核兵器廃絶のための努力を呼び掛けています。また市民の一人ひとりの日常生活にかかわる地球規模のすべての問題に取り組むような呼び掛けが行われています。したがって、より多くのフランスの行政責任者たちが、私たちの取るイニシアチブに参加すべきだと思います。

しかし、フランスでは核兵器廃絶についての議論は、ほとんどタブー視されているのです。そうは言っても、多くのフランスの都市が、昨日もそうした発言がございましたが、核実験には反対しました。核実験は世界をあれほど騒がせたものです。しかしこうした核実験反対の立場の表明は、限られた範囲での原則の宣言にとどまっていて、具体的な成果や、まとまって機動性を持つことはありませんでした。もちろん喜ばしい例外もあります。

今回の会議には、フランスの六つの都市が参加しています。アンジェ、オーバーニュ、ナンテール、サンドニ、ヴィトリー、そしてマラコフです。次回の会議のときには、フランスからの参加数がさらに増えることを私たちは願っています。どのようにして増やせばよいのでしょうか。簡単に歴史的経緯をお話して、私たちの希望をお分かりいただきたいと思います。

最初にイニシアチブをとったのは私たちの小

さなまちマラコフでした。人口31,000人です。正確に言うならば、マラコフにある「広島・長崎研究所」が原動力となったと言うべきでしょう。この協会は1982年に創立され、広島と長崎を紹介してきました。広島・長崎に関する資料を平和運動家、学校、そのほかさまざまな協会、とりわけ地方自治体などに提供することによって紹介してきたのです。この研究所はまた、世界平和連帯都市市長会議がフランスでも広く知られるように努力しています。フランス南部のオーバーニュ市がすぐにこの動きに賛同し、そしてそのあとサンドニ市、その他の市がこの会議に加盟するに至りました。

マラコフ市は荒木・前広島市長を1990年にお迎えし、市議会は満場一致で荒木氏を名誉市民にしました。太平洋でフランスの核実験が再開されたとき、現在の平岡市長が来仏なさいました。そしてマラコフやヴィトリーにもいらっしやいました。1996年にヨーロッパのいくつかの都市の代表とともに、私たちは平岡市長にジュネーブでお会いできました。これは包括的核実験禁止条約(CTBT)に対する議論が行われたときのことでした。そのときに、私たちは本会議のメンバーであるフランスの地方自治体をまとめて、一つの組織を設立する可能性について検討しました。それはもちろんこの会議の発展のためです。実際にフランスの自治体の規模は小さく、この会議に個別に参加するには日本はあまりにも遠いように感じられるのです。

こうして私たちは、「平和のためのフランス平和自治体協会」を設立しました。平岡市長はこのフランス協会の名誉会長です。現在では17の自治体がこの協会に加盟しており、97年の末には約30の地方自治体に参加することを期待しています。

このような結集の動きは、ユネスコが展開している平和文化プログラムにも基づいています。そして、これまでこの会議が推奨してきたことを実行に移すものだと私たちは考えています。このフランスの協会の会員である各自治体は、平和のための年間行動計画、あるいは数年にまたがる計画を立てることになっています。こうした活動計画は、市民や各地の組織との協力のもとに立てられ、フランス協会は人材育成、資料、展覧会や講演会の企画などを提供し、市民や諸組織の活動を助成しています。またいろいろなアドバイスも行っています。例えば平和公園の建設、美術展、視聴覚資料の製作、絵画コンクール、平和と寛容に関する市立委員会の設立などのアドバイスです。広島・長崎研究所

はその活動的な要素であり続けています。

広島・長崎研究所は最近、広島の子供たちから捧げるアニメーションを作りました。『つるにのって』という題名の映画を作ったのです。また、この研究所は、後にアンジェのピレ氏と広島にかかわるプロジェクトを発案しました。昨日ピレ氏がジャン・リュルサという偉大な芸術家についてのビデオを皆さんにお見せしました。彼の世界でも独特の、一連のタペストリーがありますが、その中には『ヒロシマの人』という題の作品があります。彼に関する本もあります。

フランスの地方自治体はこのようにして、それぞれの具体的な行動によって核実験再開によって少し傷ついてしまったフランスのイメージを再びプラスのものにしようとしています。

結論に変えまして、この会議について、実践的な二つの提案をしたいと思います。実践的であるべきだと思うからです。

すでに申し上げたように、フランスには地方自治体が3種類あります。コミューンと呼ばれる市、そして県と地方です。そして市長が存在するのは、地方行政最小単位であるコミューン(市)のみで、県と地方の行政責任者はそれぞれの議会の議長になっています。ですからこの会議の名称の「市長」を「地域団体」に変えていただくことを提案したいと思います。

最後に、原爆展についてお話をしたいと思います。

創設以来、いくつかの加盟都市において、原子爆弾による破壊を展覧会で展示しています。しかしフランスではまだ情報が少なく、こうした映像には説明が必要になることがあります。原爆の投下は「本質的な事実」で、これにより人類はもはや「日常的行動だけでとどまること」を許されないような新しい時代へと突入していったのだということは、すべての見学者にすぐに分かってもらえることではありません。同じ状況は、ほかの国々にもあります。人々が忘れてしまうのはたやすいことだけに、人々が絶対的な恐ろしさを、本当に見てとるように準備すべきでしょう。

したがって広島平和文化センターがアッシジヤバルセロナで行ったように、各主催者が展覧会をその地域の背景に合わせることができるよう方法を取るべきではないでしょうか。型通りの展覧会は、結局ほとんど活用されないのですから、資金をそれにつぎ込む必要はないと考えます。

どうもご清聴ありがとうございました。

武者小路：ありがとうございました。今のシボさんのお話は、世界平和連帯都市市長会議に関連した一番具体的な、市民の連携の実例のお話でした。そして最後に、非常に具体的なご提案がありました。これから討議に入りたいのですが、その一番初めに事務局の方から、今のシボさんのご提案に対して何かお話がいただけるということですから、事務局からのお話を伺いたいと思います。

それから、先ほどポートエリザベスのニセバ・ファク市長さんから発言のご希望がありましたので、それは今のシボさんのご提案に対する事務局からのお話のあとにさせていただきますと思います。

それではまず、事務局の方からよろしく願います。

事務局：マラコフ市のシボ事務総長からのご提案、大変ありがとうございました。

ただいまのご提案は二つあり、最初のご提案は、この世界平和連帯都市市長会議の名称を変更してはどうかというご提案です。ご提案の内容については、私どもも十分に理解できる場所がございます。しかしながら、この会議の名称変更については、これから先この会議を運営していく基本的な問題に触れる変更になりますので、規約改正の手続きが必要になります。このため賛同都市、現在424都市ですが、賛同都市のご意見も詳しくお聞きする必要があります。したがって、これから賛同都市に対して、今のご提案を私どもがお問い合わせした上、そのお返事をいただいて理事会を開催し、そこで協議検討していきたいと考えています。

それから広島・長崎の原爆展についてのご提案がありました。確かに現在、私どものところで行っている原爆の展示については、一つは原爆写真ポスターというのがございます。これは20枚1組で作られています。それからもう一つは、独自の資料、あるいは写真のパネルを提供して、その都市で開催していただくという、その二つの方法を取っています。

今、シボ事務総長からお申し出のありました件は、できるだけ現地の、現地といいますのは、原爆展を開催したいと思っていられる自治体と、もっと協力してやってほしいというご要望であったと考えますが、私どもはお申し出があれば、できるだけそのような形にしていきたいと思えます。

例えば、現在スペインのバルセロナ市で原爆展を開いています。それから今年の3月にはイ

タリアのアッシジ市、ペルーシア市で開きました。

バルセロナの場合には現地に一つの実行委員会ができて、そこがすべて計画を進めました。私ども広島から提供した資料を、さまざまなそのほかの資料と組み合わせて、独自の展覧会をつくっています。それからイタリアで開催した場合も、イタリアのウンブリア州が現地の平和団体と協力して、私どもが提供した資料を再構成し、さまざまなほかの要素も加えながら展覧会を開きました。そのようにできるだけ、ただ広島・長崎の材料だけではなく、現地の方々の工夫に従って、私どもと現地の協力によって原爆展を構成していきたいと思っています。

簡単ですが、マラコフ市からのご提案に対して、事務局からのお答えを申し上げました。ありがとうございました。

武者小路：シボさん、今のお答えでご満足いただけましたでしょうか。

それではポートエリザベスのファクさんをお願いしたいと思います。

ポートエリザベス市長 ニセバ・ファク（南アフリカ）：議長、どうもありがとうございます。二、三申し上げたい点がございます。

まず第一に、「市民の力で核兵器のない世界を」というこのテーマですが、私たちとしては、議長が先ほどお読みになりました話の内容のフォローアップをして、今後どのような具体的な戦略を取っていけばいいのか、どのようにして私たちは市民や都市を動員していくのか、特にすでに核を製造しているような国の都市の市民をどのようにしてわれわれの運動に動員すればいいのか——その戦略を考えたいと思います。この会議が終わったあと、そういう都市は自分たちに何を期待されているのかをよく分かっていたら、それに沿ってそれぞれ自分のまちの市民を動員していく努力をしていただきたいと思えます。

それから、これも議長の最初のペーパーに沿って、今回の会議でわれわれが検討しなければならないのは、例えばほかの都市がいろいろと抗議活動をしていく上で、すでに核を作っているような国で、その国の政府の政策として、あるいは国防政策としてそのような武器の製造をしている国の市長あるいは代表は、自分の国の政府の政策に対してどのように対応していけばいいのか。国際法や国内法の法体系、あるいは

法の制約がありますけれども、そうした努力をしている市や市長を、どのようにしてわれわれは守ればいいのかということです。例えば自分の国の政策に反対しているわけですが、彼らと政府の間に何らかのクッションを持たせてあげることが必要です。そういう市長を、われわれはどのようにしてサポートするのか、ということを考えたいと思います。

それから二つ目。アピール起草委員会ですが、ヒロシマ・ナガサキアピール起草委員会がこれらの問題をそのドラフトの中に盛り込んでいただきたいと思います。この会議のアピール文はとても重要だと思います。そしてまた、情報のパンフレットを作り、これを加盟都市にも潜在的な加盟都市候補にも配布し、どのような問題が今われわれ、あるいは加盟都市、この会議の役員都市の注意を必要としているのかを明らかにすることです。これらの一般的な問題によって次の総会が行われるまでの間のわれわれの行動計画を決定することができるでしょう。

また、役員都市の方でこの会議を一つの大きな地域別に分けて、それぞれの地域別に今あるいろいろな問題に関して共同作業ができるようにする可能性を検討すべきだと思います。そして指導者はその他のいろいろな反核組織、あるいは平和組織、NGOなども動員し、協力体制を取っていく作戦を作り、この起草案の中に入っている会議の目的、平和と正義を守ると同時に、核を廃絶し、兵器を廃絶するという目標を、世界にはっきりと宣言すべきです。

このアピール文の起草をするときに、多くの人にそのメンバーに入ってもらい、またわれわれは実際にここで提起されている問題や方向性に関してさらに詰めて検討するためには、次回4年後の会議の前に、もう一つ会議が必要なのではないでしょうか。つまり2年後に会議を開き、そこでこのアピール文の成果をみんなで検討するということです。4年間待つのではなくて、2年後に会議を開くということです。

武者小路：今おっしゃいましたメモ、お読みになりましたものを事務局の方にお渡しいただけますか。そうしましたら、その詳しいところを検討させていただきます。

それから今提案なさいました最初の問題、つまりそれはすでに核兵器を製造している国、あるいは作っている国にある都市などは、どのような対応をすればいいのかという点に関しては、今皆さんにお考えいただいて、このセッションの終わりにそのテーマに戻りたいと思

います。

配分がありますので、今4人の方からご発言の希望がありました。できましたら、これから三つの都市のご発言をいただいて、そのあとで一般討論に入ります。今ご希望いただいているバルセロナのアグスティ・ソレルさん、オバーニュのダニエル・フォンテーヌさん、コベントリーのジョン・マトンさん、それからブルサのエルテム・セイカーさん、以上の方に一般討論に先立ってお話をいただけるとありがたいと思います。

それでは、発言の順序に戻りまして、コモ市のジュゼッペ・ヴィラーニ助役にお話をいただければと思います。

コモ市助役・ジュゼッペ・ヴィラーニ（イタリア）：こんにちは皆さん。私はジュゼッペ・ヴィ



コモ市・ヴィラーニ助役

ラーニと申します。コモの助役です。私どもは平和活動を行っていませんし、また姉妹都市活動を通しての平和活動も行っています。

まず、初めて来日できた喜びをご報告したいと思います。多くの世界中

の平和都市から代表がいらっやっています。

西暦1945年まで、人類の滅亡は極めて可能性の低い出来事だと考えられていました。例えば小惑星やすい星の衝突のような、宇宙の大変動によって起こるものだと考えられていました。人類の存亡が人類自身の行為で脅かされるなど、考えたこともありませんでした。1945年8月の原爆により、人類の歴史が塗り替えられたのです。このとき初めて人間は自らを破滅させ得ることを知ったのです。

核による大虐殺、ホロコーストの脅威は、その後50年間にわたり国家やその同盟の行動に脅威を与え続け、世界の国々を核保有国と非保有国に分けました。非保有国も核兵器の構築に進みつつあったのです。

アメリカとロシア、核保有国はこの2カ国だけではありませんが、この2カ国だけでもこれまでにすでに13万発ぐらいの核弾頭が生産され、そしてその半分以上が現在も配備されていると推定されています。

核兵器削減条約の締結及び冷戦の終結によ

り、人々は安心し、危険は去ったと思いました。しかし全人類を巻き込んだ全面戦争、そして人類最後の戦争になるのは避けられない核戦争の問題は、核平和の問題に置き換えられたのです。

軍事上の配慮から、約22トンのプルトニウムと2,000トンの高濃縮ウランが生産されています。今は自然界では作れなかった、人間の手によるこうした物質をどうするかが問題になっています。核保有国は核兵器を民間利用に適した物質に転換することができるのでしょうか。軍民転用にはどのくらいの時間と費用がかかるのでしょうか。そしてまた、こうした物質を犯罪者の手から守ることができるのでしょうか。

過去の経験からみますと、この問題には非常に大きな不確実性があります。かなりの件数の核分裂性物質の密輸が発見されており、その密輸にかかわる量も多くなっています。1～6kgのプルトニウム、または3～16kgの高濃縮ウランさえあれば、十分に1発の原子爆弾を作ることができるのです。

これまで蓄積された核兵器は、破壊力の上では膨大な量に及び、その解体には相当な時間と費用が必要とされます。これに対応できない国もあるのです。核戦争の問題と同様に、核平和の問題もまた全人類へ影響を及ぼしました。

こうした原則を念頭におき、科学者がこの問題で大きな役割を果たすようにするために、コモ市、イタリア外務省、ユネスコ・ベニス支局の後援により、コモのチェントロ・ボルタから生まれたランダウ・ネットワークがコモ市でいくつかの会議を開催しています。こうした問題にかかわる主要国から政治家や科学者が集まり、科学と倫理と平和についての議論が行われています。

1996年12月7日、1995年以来開催されてきた数多くの会議の成果に基づいて、平和科学に関するコモ宣言が起草されました。この宣言は皆様のお手元に届けることができます。

最後にあたって、コモ憲章から次の一文を引用したいと思います。

「科学は、その客観的な性質によって、異なる文化間の建設的な対話に重要な影響を与えることができる。不寛容、あるいはイデオロギーや民族の障害に対する強力な緩和剤としての役割を果たすことができる。かくして科学は平和の文化のためのパラダイムを提供できると同時に、現代求められているグローバル化の積極的構築に貢献することができるのである」

以上です。ありがとうございました。

武者小路：ありがとうございました。科学が平和の文化に貢献する、文化間の対話に貢献する、そういう形で具体的に核を廃絶するための市民の連帯の中で、科学の役割を伸ばすために、コモ市がお払いになったいろいろなご努力というものにあらためて敬意を表させていただきたいと思います。

それでは次に、八王子市の波多野市長さんにご発言いただけるとありがたいと思います。

八王子市長 波多野重雄（東京都）：東京都八王子市長の波多野です。

初めに、1985年の第1回から4年毎に開催されているこの世界平和連帯都市市長会議が、回を追うごとに参加の輪が広がり、国境を超えた人々の連帯のきずなを強め、また相互の理解を深める上で重要な役割を果たしてまいりましたことを大変喜ばしく、素晴らしいことと受け止めています。そして、この第4回目にあたる今回の市長会議を、このように盛況のうちに開催され、なおかつ世界中の人々の悲願である世界の恒久平和実現のため、日夜ご尽力されておられる広島・長崎の両市長様、並びに関係者の皆様方に心から敬意を表する次第です。

またこのたび、この席において八王子市における平和の取り組みを報告する機会をいただきましたことを光栄に思っています。

さて、首都東京の西に位置する八王子市は先の第二次世界大戦末期の昭和20(1945)年8月2日未明に大きな空襲を受け、市街地の大半が消失し、都市機能は失われ、市民生活も壊滅状態になり、多くの尊い人命が犠牲になるという悲惨な経験をしました。しかしながら全市民の血のにじむような努力によって戦後の復興を成し遂げ、現在では人口50万人を擁する首都圏の中核都市へと成長してまいりました。

この間、1982年6月には非核平和都市宣言を行い、世界の恒久平和の実現に向けての誓いを新たにし、さらに1989年には市政運営の指針となる基本構想、基本計画、すなわち「八王子21プラン」を策定し、「平和と人間性の尊重」をまちづくりの基本理念に定めました。

ところで戦後52年が経過した今、こうした悲惨な戦争を体験した市民も年々少なくなり、50万市民のうち70%を超える人々が戦後生まれの、いわゆる戦争を知らない世代となっています。そこで戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代にしっかりと語り継ぎ、戦争という過ちを二度と繰り返すことのないように、私は八王子の一番大きな公園に、広島・長崎の原爆でただれ

た石をいただき、この石を埋め込んだ平和の像を建立しました。

また21世紀を担う子どもたちへの平和思想の普及、高揚が重要と考え、市内の小・中学校の生徒の参加と協力を得て、毎年平和展を開催するとともに、「世界の平和はみんなの願い」という標語を掲げた非核平和都市広報塔の公共施設への設置などを進めてまいりました。

市制施行80周年を迎えた昨年は、記念事業の一つとして、市庁舎の庭に平和の木月桂樹を植樹し、その記念の碑を建立しました。同時に子どもたちが平和を大切に作る人間に成長してほしいとの願いを込め、市内にある小・中学校101校全校に、月桂樹の植樹を行いました。この事業を通じて平和を守り、育てる心が大きく広がっていくことを強く望んでいます。なお、この月桂樹はクスノキ科に属する樹木ですが、そのクスノキは広島市の木に指定されていると聞き及んでいます。

こうした地道な取り組みを積み重ねることによって、一人ひとりの市民の心に平和意識が着実に浸透していくものと確信していますが、昨日からの市長会議における各界の諸先生の貴重なご意見、ご提言をお聞きし、平和行政への重要性、関連施策の強化の必要性を再認識しました。

八王子市は186km²の面積を有し、自然環境に恵まれ、これからますます成長する可能性を備えた都市です。そして市内には21校の大学が立地し、11万人の学生が学び、交流する学園都市でもあることから、本年4月には八王子駅前に学園都市センターを開設し、インターネットで情報を交換して、市民と大学、学生の交流活動の拠点づくりを行いました。

そこでこれを契機に、今後は学園都市という特性を生かし、市民、大学、学生などより一層の連携を保ち、平和思想の普及、高揚についての新たな方策を見出し、市民の主体的な平和の啓発活動を支援していくことが平和行政を進める上で有効な手法と考えています。

以上、八王子市の平和行政の概略の経過と、今後の方針について所感を申し上げましたが、世界の恒久平和は、一都市のみの取り組みだけで実現できるものではありません。この会議にご参加の世界各国の都市が互いに手を携えて前進していくことが、世界の恒久平和実現のための最も強力な原動力となるものと確信しています。八王子市も私を先頭に、学生や市民とともに、今後も引き続き平和への道を力強く歩んでいく決意です。本日ご出席の皆様のご支援、ご

協力を心よりお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

武者小路：ありがとうございました。都市を単位とした国際的な連帯というものが大事な中で、特に都市が若い人たち、学生たちを巻き込んだ平和の実践をすることが大事だということ、非常に具体的な例を持ってお示しいただいたと思います。ありがとうございました。

それでは6番目になりますが、イギリス・ブライトンの市議会議員、ブライアン・フィッチさんにご提言をお願いしたいと思います。

ブライトン市市議会議員・平和代表 ブライアン・フィッチ（イギリス）：議長ありがとうございます。私はブライアン・フィッチと申します。ブライトンの市議会議員と平和代表をしています。またピース・メッセンジャー都市国際協会の事務局長を務めています。この国際協会の代表の方もこの会議に参加されています。



ブライトン市・フィッチ市議会議員

広島市、長崎市、また日本の関連都市の皆様におかれましては、多分、何か月、何年間もかかってこの市長会議をこのような成功に至らせるためのご努力をいただいたものだと思います。本当にありがとうございます。

素晴らしい準備をいただきまして、今回の会議の参加者はとても楽しい日々、快適な日々を過ごしています。長崎に滞在することも楽しみにしています。代表団の中には広島のごことはよく覚えていても、長崎のごことは忘れてしまう方々もいらっしゃるようですが、長崎もとても重要な都市です。そういう意味で、長崎のごことも私はここで申し上げたいと思います。

私たちの都市ブライトン市は、1986年に国連によって国際平和年の活動を認められて、ピース・メッセンジャー都市に指定されました。またブライトン市は自治体の非核地帯運動のメンバーでもあります。この間、市は平和運動をいろいろな違った組織と一体となって進めてまいりました。ブライトン市では平和を促進するためにさまざまな活動をしています。例えば遊園地や公園を使う、あるいは郊外でも活動をして

います。ピースガーデン、ピースパーク、ジョギングのためのピースマイルというプロジェクトなどを行っています。

イベントもたくさんやっています。特に、関心のある都市が自由に入手可能な広島・長崎の原爆写真ポスターは、たいへんありがたいものです。実は私はバルセロナでびっくりしたのですが、広島の平和ドームのレプリカが展示されていました。ですから広島は、このピースメッセージを世界各地に伝えていただいていると思います。これまでのご努力を賞賛したいと思います。

ブライトン市の場合は、いろいろな国連の活動に参加しています。例えば平和のための行進、展示会を行っています。また貧困を根絶するためのキャンペーンや、またここ数年間、いろいろな場所に対して援助をしています。ロシアの子ども病院、あるいはひどい戦禍を受けた旧ユーゴスラビアに対して援助しています。

また地元のメディアを使って、できるだけ市民の参加を仰いでいます。できるだけコミュニティーを抱えた形でやっていきたいと思えます。政治家だけではすべてのことはできません。地域社会、市というのが非常に重要であり、こういった市や自治団体が組織して、上位団体の傘となる組織、アンブレラ組織を作り、いろいろな平和活動家を交えて、できる限り草の根レベルでの活動を展開しようとしています。

また最近、英国では核物質を搭載している飛行機でヨーロッパ大陸を飛行するもの、そういった飛行に反対するキャンペーンも行われています。プルトニウムを搭載しているもの、長崎に投下された原子爆弾と同じぐらいの規模のプルトニウムが飛行機でヨーロッパ大陸のいろいろな都市の上空を飛んでいるわけです。これに対する反対運動を行っています。

私はこの会議に出席できることをとてもうれしく思っています。多くの方が、なぜ広島に集まったのかについてお話されています。私は広島を訪れるのは今回で7度目になります。今後の都市の連帯を強めるために、皆さんの都市と提携のある友好都市とか姉妹都市の名前をぜひ教えていただきたいのです。そして私どもの方でリストを作って、単に市長会議の加盟都市だけではなく、その友好都市や姉妹都市のリストも作りしたいと思います。

アメリカの代表のウィリアムズさんをご紹介します。このウィリアムズさんは広島・長崎を20年にもわたって毎年訪問されておられます。ジョン・ウィリアムズさんです。この方と

も私たちは連携体制をとっています。ヒューストンの代表もご出席になっておられます。こういった方々と昼食をとりながら、できるだけ多くの都市の皆さんとお話をしてみたいと思います。いろいろなアイデア、意見交換を行って、私たちがいろいろな市と一体となって、平和に関する考え方をお互いに分かち合う、人道的な支援のあり方について、いろいろな考えを交換したいと思います。

「平和、公正、自由」、これこそまさにキーワードです。アメリカでもキューバに対してキャラバンを行っています。また英国でも、キューバへのキャラバンの運動が行われています。そして今後の子どものあり方、家庭のあり方で、私たちはどのような形で役割を果たすことができるのでしょうか。市やいろいろな業界団体と協力することによって、今後、キューバの封鎖を解除できるように、私たちが考えていかなければなりません。人権と民主主義をキューバに繁栄させ、キューバと取引が再開できるように、またキューバのハバナに、通常の航空機の離発着ができるように、35年も続いているキューバの封鎖も今後、解除していかなければいけないでしょう。したがってアメリカがキューバに対して、その決定を変えることを考えなければいけないと思います。

議長、今日は時間をいただきまして本当にありがとうございます。私たち加盟都市プラスそれぞれの都市の友好都市が一体となって、将来、私たちの活動を通じて平和が永続的に達成できるようにしていければと思います。皆さんと私どもがお互いに意見を交流することによって、平和、人権が確立するようにならなければなりません。人権と平和というのは、どちらか一方が欠けても平和を達成することはできないのです。

どうもありがとうございました。

武者小路：非常に包括的な形でネットワークを組んでいくということ、そして具体的にキューバの封鎖を解いて平和を、そして国益を超えた形で人類を救おうというお話もいただきました。

お話を終わりにして、討論に入りたいと思います。先ほどいただきました4人の方のご発言から始めさせていただきたいと思います。そのあと、またご発言のご希望がありましたら受け付けたいと思いますが、あと20分、11時半までということになっていますので、ご発言はなるべく簡単に、明解にお願いしたいと思います。

それでは、まずバルセロナのアグスティ・ソレルさんからお願いします。

バルセロナ市市民権担当参事官 アグスティ・ソレル（スペイン）：ありがとうございます。私はアグスティ・ソレルと申します。バルセロナを代表しています。

私は一つ提案したいのですが、その前にお許しをいただいて、ちょっと考えてみたいことがあります。

人類史上初めて大規模な爆撃を受けた都市がバルセロナです。一般市民に対して無差別に空爆を受けたのは、バルセロナが史上初めてです。これはスペインの1936年から1939年の内戦時代に起きました。その結果、何千人もの罪のない人々がファシズムによって抑圧されたのです。数年後にはほかの多くの都市が、自分自身の血と肉でそうした空爆の恐怖を感じました。また、従来の武器による攻撃の痛みを分かち合ったのです。

そして1945年8月に、広島と長崎の各都市が悲惨な経験をしました。広島・長崎の場合は核兵器でした。この破壊能力は数倍にもなりました。そしてまた無限大になっています。私たちは、いつまでこれが続くのかと白問しています。

いずれにしても、私が思うに一つの希望があります。今日ここに420以上の都市が集まっています。そして世界平和を都市の連帯によって得ようとしているこの420以上の都市が、劇的な歴史の記憶をもとに思っています。そして歴史上、非常に悲惨な記憶を持っています。そして平和を求めているのです。

この場合、「平和(peace)」は大文字で書くところ「平和(PEACE)」であり、また永久に続く平和を求めているということです。またこの平和は大文字で書いた核兵器廃絶に対する「イエス(YES)」でもあるのです。私たち自身の責任があります。昨日のモンバサの方からの発言もありましたように、南北の対立、貧困、飢餓、人権の侵害、そうしたものに対する否定でもあります。

人権について申し上げますと、バルセロナの市役所は人権を推進する局を設けています。そしてあらゆる差別に反対しています。都市レベルで人権宣言を推進しています。そうしたことが始まって、来年で50年になりますけれども、今後も同様の活動を継続していきたいと思えます。

来年1998年に国連は、世界人権宣言50周年を祝います。これを素晴らしい機会として活用し、私たちが核兵器に対する「ノー」という意志が

あることを明確に表明しなければならないと思えます。都市から、そして初の民主的な都市を代表して、ここに私たちの代表、市長が集まってきているわけです。国連に加盟しているすべての国に対して、核廃絶を訴えていかなければなりません。

私はここで提案したいのですが、それは平和プログラムの交流、人権推進のプログラムの交流です。今日この会議に参加している都市にお



バルセロナ市・ソレル参事官

ける、そうした意味での交流をしたらどうかということです。人権の尊重は、核兵器に反対する運動としては最も効果的な基礎となるのです。

最後になりますが、今現在、バルセロナでは原爆展が開かれています。

大変光栄なことに平岡市長もこの開会式に出席されました。それによってバルセロナ、カタルーニャ地方全体の人たちに対して、広島の現状を訴えています。ブライトンの方もおっしゃいましたように、原爆ドームの模型を作りましたが、これをバルセロナの広場にこれからも展示していきたいと思えます。今年の9月に展示をその広場で始めたいと思えます。これは広島の思い出として、また私たちの恒久的な平和を求める試金石にしたいと思えます。

武者小路：特に大事だと思いました一つは、バルセロナで初めて無差別爆撃が始まったということです。無差別爆撃は通常兵器から核兵器にエスカレートした、そういう意味で、核軍縮の問題は通常兵器の軍縮の問題につながって、すべての兵器を撤廃するという方向に進む必要があるということだろうと思えます。

それからもう一つは、来年が世界人権宣言の50周年ということで、人権の問題と核廃絶の問題とをつなげる機会であるという、その人権の問題も含めた貧困とか飢餓という問題に対する世界中の市民の連帯が、核廃絶とつながっている同じ問題なのだ、ということをお話していただいたと思えます。ありがとうございました。

ゲルニカルモ市長 エドゥアルド・ヴァリエホ・デオレーファ（スペイン）：私はゲルニカの者です。バルセロナからの同僚もお話して



ゲルニカルモ市・デオレー
ファ市長

おりましたけれども、こちらも空襲を受けた市です。これはヒトラーの軍によって空襲を受けたわけです。そしてまたゲルニカは、フランコ將軍の攻撃を受けたということでも有名ですし、ピカソが描いた絵によっても有名です。それからまた、空襲を受けたのはバルセロナではなくてゲルニカであるということで訂正したいと思います。

私が非常に興味深く思うのは、バルセロナにおきましても、このような出来事が非常によく知られているわけですが、バルセロナが一番最初に空襲を受けたというふうに考えられています。ニュールンベルクの裁判においてゲルニカが一番最初に非戦闘員を含めた空襲の攻撃を受けたということが認められました。

武者小路：歴史上の事実を思い出させていただいて、ありがとうございます。私たちの反核運動は、市民を無差別に殺りくする戦争、あるいはそれを起こしてきたファシズムに対する闘いであるという、非常に大事な問題点だと思います。ありがとうございます。

次にオーバーニュのダニエル・フォンテーヌ助役にお話をいただきたいと思います。

オーバーニュ市助役 ダニエル・フォンテーヌ（フランス）：議長、ご列席の皆様。まず自己紹介をさせていただきます。私の名前はダニエル・フォンテーヌです。オーバーニュ市の助役です。オーバーニュはフランスの南部にあります。



オーバーニュ市・フォンテ
ーヌ助役

私はまず、議長が核兵器について、いろいろな分析をされたことに対して敬意を表したいと思います。

一つの地域の問題、あるいは国内の問題、あるいは世

界の問題というものは、暴力で暴力を制することができるということでは決してありません。これは歴史的事実が十分に物語っています。

それから、この会議でもたびたび言われてきたことですが、市民が軍縮に対しどのような貢献ができるのかということです。オーバーニュの場合、市民の貢献が可能であるということが証明されています。市民が軍縮に貢献できることを証明するには、まず相互の理解が大変大切です。寛容の精神、そしてヒューマンイズムの精神、この二つの精神をもとにした市の政治、まちの富をお互いに分かち合うことです。人との出会いを通じて経験を分かち合うことができますし、相手の苦しみ、相手の喜びを知ることができます。

このような意識を持つことにより、すなわちお互いの富を分かち合い、そしてお互いの経験を共有することにより、市民の貢献というものを高め、そして、それを武器のない世界の実現にもっていくことができると思います。このような意識を持つことにより、各市民が自分の都市を通じて、どのようなことができるのかということを考える機会が与えられます。

この世界平和連帯都市市長会議を、各都市において市民がどのようなイニシアチブを取ってきたのかという、いろいろな努力の収れんのかとして位置づけたいと思います。

キューバの封鎖に対して、どのような具体的な対応をしているかについてブライトンの例が紹介されました。また、バルセロナでは人権尊重のための運動を展開しているということも紹介されました。これらは二つの都市からの二つの具体的な例でした。この第4回目の世界平和連帯都市市長会議を通じて、多くのことを学びました。そして、この第4回目の会議を通じて、よりお互いの経験を分かち合えるような結果を得たいと思っています。

ありがとうございます。

武者小路：議長としてちょっとおわびを申し上げなければなりません。もうすでに6人の方から質問、コメントがあるということですが、残された時間は7分です。ですから7分では終えることはできませんので、少し時間をかけることになると思います。そして、できるだけたくさんの方々の質問、意見をいただき、そして残りのスピーカーの方々には分科会でディスカッションを続けていただきたいと思います。

それではコベントリーのジョン・マトン市長どうぞ。

コベントリー市長 ジョン・マトン(イギリス)：議長どうもありがとうございます。コベ



コベントリー市・マトン市長

ントリー市の市長をしていますジョン・マトンと申します。

皆様、私はまずコベントリー市議会から皆様にごあいさつ申し上げたいと思います。こちらにお集まりになっておられる市長の方々だけではなく、広島・長崎の市民の方々にもで

す。そして間もなく3時間ほどすると、コベントリーでも、ある式典が行われます。そちらでは広島・長崎の方々の尊い命が失われたことに哀悼の意を表するセレモニーが開かれます。遺族の方々に対し、私どもから心からのお悔やみを申し上げたいと思います。

コベントリーは、第二次世界大戦で大量爆撃を受けた最初の市です。毎夜毎夜ドイツの爆撃がやって来て、コベントリーを空爆しました。コベントリーはこの地上から消え失せると思われるぐらい大きな荒廃を被りました。それに対して私たちは、非情な復讐をドイツに行いました。私はドイツの都市に対する猛爆を誇りには思っていません。

しかし、そのときからコベントリーは非常に平和を求める市となりました。そして私の市から、そしてわれわれが空爆したドイツの都市に向けても平和を願うメッセージを送りました。われわれはとても友好的な都市になりました。キール、ドレスデンなど、ひどい爆撃を受けたドイツの都市に対しても、今は友好的な関係を持っています。

ヨーロッパの平和、和解ということでは、コベントリーは一つの世界のリーダーとなっていると思います。平和と和解を人々の間に打ち立てるために、コベントリーが行ってきたいろいろなことを私は誇りに思っています。

昨日、広島の復興を象徴するものとしてフェニックス(不死鳥)の話を伺いました。コベントリーでも、フェニックスを焦土の灰の中から立ち上がるシンボルとして使用しています。今では市の紋章にもこの不死鳥のデザインを使っていますが、このような偶然の一致があるとは、思ってもみませんでした。

ポートエリザベスの方のコメントですが、それにお答えします。イギリスは核保有国です。

そのような国の市長は、国に帰ったらどうするのか。コベントリーの場合は、私が市長を務めてきましたこの数年間、完全に核兵器には反対してきました。ブライトンと同じように私たちも非核都市を宣言しました。そして列車であれ、大きな車輛であれ、核燃料や核兵器がわれわれのまちを通過していくことを拒否してきました。

しかし個々の市議会議員、市長だけではイギリス政府の考え方を完全に変えることはできません。影響を及ぼすことはできません。われわれの役割は自分の市だけではなく、世界中の国の人々の心、良心というものをもって政府の政策を変えていかなければなりません。

例えば、アメリカの人たちのことを考えてください。アメリカの市民があれだけ反対して、ベトナム戦争が終わったわけです。ベトナムからアメリカ兵が撤収されたわけです。ですから私たちも、自国の市の市民に対して、その良心を取り戻し、戦争あるいは核に反対するようと呼びかける、それがわれわれにできることです。

それからもう一つ、私個人として、われわれ全員が核を廃絶することについての意見は一致していますが、原子力からも大きな危険があるということも申し上げたいと思います。チェルノブイリの事故、これはその近くの人だけではなく、イギリスにも及びました。牧草の上に雨が降り、それを食べた羊、その羊を食べた人間まで汚染されました。原子力に頼っている限り、私たちは安全の中で生きていくことはできません。

それから、さらにもう一つ訴えたいことがあります。現在のところアメリカ、フランス、日本は核の廃棄物をイギリスに送っています。サッチャー首相は狂気の沙汰だったのでしょいか、その核廃棄物をイギリスに受け入れるという決断をしたわけです。しかしながら原発が設置されたところでは、子どもが白血病にかかる率はその他のところの3倍もあります。ですから皆さん、それぞれ自国の政府に圧力をかけて、どうぞ私たちの子どもの住んでいるイギリスに核の廃棄物を送り込まないようにしてほしいという運動を広げていただきたいと思います。

武者小路：どうもありがとうございました。ポートエリザベスのファク市長の問題提起に対して、まず最初のお答えをいただきましてありがとうございました。それからまた、日本の市長の方々もこちらにいらっしゃるかと思います

が、今マトンさんがおっしゃったことを、どのようにして日本の政府に対して自分たちが働きかけていくのかを考えていただきたいと思えますし、さらに分科会でこのような問題を詰めて考えていきたいと思えます。原子力発電所、この問題を私たちはどう扱っていくのか、重要な問題です。

次にブルサ市長をお願いします。

ブルサ市長 エルデム・セイカー(トルコ)：議長、ありがとうございます。

皆さんもご存じのとおり、国連のもとにあるUNファミリー(国連の家族)は、地球が直面している環境問題に関して、リオで開かれた1992年の重要な会議のあとに大きな大切な決定を行いました。この会議のあと、国連はある目標値を設定したのです。そして解決方法に関して、道筋をつけようとした。

私たちの地球は、非常に危険な環境問題に直面しています。特に気候変動、自然資源の枯渇、そのようないろいろな深刻な環境問題に直面しているのです。「アジェンダ21」のプロセスの中で、国連はすべての国に対して、すべての市町村に対し、それぞれが地域レベルの「ローカルアジェンダ21」を作るようにと提唱しました。各地元での「ローカルアジェンダ21」です。しかし、このプロセスはパートナーシップに負うところが大きくあります。市民社会のいろいろな主体がパートナーシップを築いていくのです。ローカルなレベルでは産業界、学会、NGO、それから若者・女性の団体などのいろいろな団体とパートナーシップを作っていく、このパートナーシップをさらに拡大させていくわけです。縦の側面と横の側面と両方で、つまり中央政府とのパートナーの拡大、それから地元社会でのいろいろな人たちの水平のパートナーシップです。

これを拡大していきますと、フランスのようないろいろな例に突き当たります。パートナーシップが必要であるということ、それと同時に国内だけではなく、国際社会でのパートナーシップが必要です。私のお隣に座っていらっしゃるブライトンの代表が、地方自治体がいろいろ自分たちの経験をともに分かち合っていくことが重要だとおっしゃいました。私もそのように思います。

私が申し上げたいのは、今私たち、この世界平和連帯都市市長会議は、非常に正しいスターティングポイントに立っているということです。そして、この市長会議のなそうとすること

を、それぞれ自分の市のローカルな面で、それから国の中央政府との面で、そして国際社会の面でも大きく広げていっていただきたい、そういう提案をしたいのです。

武者小路：ネットワークを広げていこうということですね。非常によいご意見をありがとうございました。

トッポ特別顧問をお願いします。

デュアラ市特別顧問 ユーゴ・トッポ(カメルーン)：私の名前はユーゴ・トッポです。私はデュアラからやってきました。デュアラはまだこの会議に加盟していませんが、私どもがこちらに参りましたので、ぜひ加盟したいと考えています。



デュアラ市・トッポ特別顧問

議長、発言の機会を与えてくださいます。ありがとうございます。まだ加盟しておりませんが、

デュアラにこの素晴らしい会議での発言の機会をいただいたことを感謝します。

まず最初に小さな提案をさせていただきたいと思えます。

この会議が国連の付属組織、例えばユニセフのような国連の関連組織になることがよいのではないかということです。そうすれば人的にも予算の面でも、この組織をさらに重要なものにするができると思うのです。これが私の提案です。

次に、皆さんにお願いしたいことがあります。それは私の友人であり、同僚である人の言葉に耳を傾けていただきたいということです。この人は平和に関する問題について、しばらく前から考えを練り広げています。そして彼の行っていることは、必ずや皆さんの関心を引くものと考えます。隣の人に話をさせてもよろしいでしょうか。

武者小路：お二人を一人の方と見なしまして、発言の機会を差し上げたいと思えます。ではお隣の方、どうぞご発言ください。簡単をお願いします。

ドウアラ市補佐官 ベンジャミン・ニャベンガ（カメルーン）：簡単にとのことですので、私の方から一つプロジェクトを具体的な案として申し上げたいと思います。

カメルーンに平和研究所を建設するというプロジェクトです。これは平和を促進することとをいろいろな科学的側面から行うものです。戦争が発生する、あるいは戦争の発生を避けることができたいろいろなケースがあるわけですが、それがどのような具体的な形でもってそのような結果になったのかということを検討するのです。

それからまた、いろいろな市民、例えば高齢者、婦人、子どもが戦争のときにどのような状況に置かれたか——すなわち一番弱い者が戦争の際に最大の犠牲者になるのだけれども、その人たちが戦争に対して反対を表明する、戦争の発生を抑えるということがなかなかできない。また戦争は悲惨な側面ばかりを強調され、ただ涙を誘うようなことばかりを強調するようなことになりかねない。もっと客観的に戦争というものをとらえる——そういうような研究も必要でしょう。このような研究を行うことによって、戦争を阻止することができると思います。このような研究を行う研究所を作ることを、一つの提案として出したいと思っています。

武者小路：具体的な提案をありがとうございました。これで全体会議Ⅱを閉会させていただきたいと思います。この全体会議の結論を議長として出させていただきたいと思います。

その結論は、今結論を出すことはできないという結論です。つまり、この問題は都市の間の具体的な行動をネットワーク、その他の運動を展開していただくということで結論が出ることを期待して、この全体会議Ⅱを終わらせていただきたいと思います。

どうも皆様、非常に有益なご提言をいただきました。ありがとうございました。

司会：ありがとうございました。明治学院大学教授の武者小路公秀先生でした。どうもありがとうございました。先生にもう一度拍手をお送りください。

以上をもちまして、第4回世界平和連帯都市市長会議の全体会議Ⅱを終了します。皆様お疲れ様でした。

分科会 I

CTBT以後、核廃絶のために何をするか

1997年8月6日(水)(午後1時~午後3時30分)
広島国際会議場ヒマワリ

コーディネーター 国際基督教大学教授 最上敏樹

〈都市報告〉

- | | | |
|---|------------------|------------------------|
| 1 | トリヴァンドラム市長 | ヴァスデヴァン・シヴァンクッティ (インド) |
| 2 | ナンテール市長 | ジャクリーン・フレス (フランス) |
| 3 | タコマパーク市非核地帯委員会会長 | ジェイ・レヴィ (アメリカ) |
| 4 | 広島市市民局理事 | 原田 浩 (広島県) |
| 5 | バンクーバー市環境・平和委員会 | ジャネット・ラザフォード (カナダ) |



〔分科会 I〕

CTBT以後、核廃絶のために何をするか

司会：お待たせしました。それでは分科会 I を始めさせていただきます。

分科会 I のコーディネーターは国際基督教大学教授の最上敏樹先生です。テーマは「CTBT以後、核廃絶のために何をするか」です。では最上先生、よろしくお願いします。

コーディネーター 国際基督教大学教授 最上敏樹：それでは分科会 I を始めさせていただきます。昨日の全体会議 I に続きまして、私がコーディネーターを務めさせていただきます。

全体会議 I でも核の廃絶の問題、それから核兵器ではありませんけれども、原子力についての問題、それからその両方からさらにつながっていきますけれども、社会の安定の問題、開発の問題といったことが、さまざまに出てまいりました。その中でこの分科会 I は、核の廃絶の問題に特に焦点を当ててお話をする場にしたいと考えています。

まず進め方ですが、次のようにさせていただきますと思います。

最初に私が10分ほど全体についてのお話をします。そのあとで五つの都市から発言のご希望がありますので、これを順にやっていただきます。その際、昨日と少し違いますのは、お一人のお話が終わったあとでそれに関するご意見、ご質問などをその都度処理したいと考えています。一つのプレゼンテーションとそれに関する討論を合わせて、大体20分以内ぐらいで一回ずつ終えていきたいと思っています。ですから一つひとつのプレゼンテーションのたびに、それについて何かご意見をお出しになるかどうか、それを考えながらお聞きください。

ということで、まず私の話を始めさせていただきます。

昨年9月、国連総会において、包括的核実験禁止条約(CTBT)が採択されました。これがもし発効しますと、これまで許されていた地下核実験を含めて、すべての核爆発実験が禁止されることとなります。核廃絶を求める立場にとって次の目標は、言うまでもなく核兵器の使用や威嚇はむろんのこと、開発、製造、実験、配備、備蓄、移転までも全面的に禁止する「核兵器禁止条約(NWC)」の締結にほかなりません。

これについてはすでに、ニューヨークに本部

を置く法律家の反核NGOの「核政策に関する法律家委員会」がモデル草案を作って、その推進に努めているほか、昨年12月には国連総会において核兵器禁止条約の締結交渉を求めるという決議が採択されました。

この条約の締結を求める運動は、世界各地の自治体にも波及しており、「アポリシオン2000」の名のもとに、西暦2000年までに条約締結を求める自治体の決議が次々と採択されています。この自治体決議は、現在までに世界全体で40を超えており、日本でもこの6月、千葉県の浦安市議会がそういう旨の決議をしました。

こうして「CTBT以後」の核廃絶運動は明るい展望を感じさせながら、着実な展開を遂げているかに見えます。しかし状況は必ずしも楽観を許しません。

第一に、CTBTに関して言えば、インドなど、いわゆる核疑惑国のいくつかが批准拒否の姿勢を明白に示して、それらの国々の批准を条件にしているこの条約の発効が本当に実現するかどうか、いささか怪しい状況にあります。

第二に、CTBT採択から1年もたたないこの7月、アメリカが核爆発を伴わない臨界前核実験を行いました。仮にCTBTが発効していたとしても、この条約では爆発を伴わない実験が禁止されていませんので、いずれにせよこの実験はCTBT違反にはなりません。しかし、それが核開発に歯止めをかけようとするCTBTの精神に反するものであるという指摘がありますけれども、恐らくこの指摘のとおりだと言ってよいと思われまます。

第三に、これも主にアメリカの動向ですが、威力が極めて小さく、地下に潜って爆発するために「副次的被害(colateral damage)」も少ないとされる、小型核兵器の開発も進んでいます。B61-11とか、「アース・ペネトレーター」とかいった名前でも耳にされた方も多いただろうと思います。超小型の核兵器です。

このように核廃絶への道のりは、今なお決して平坦なものではありません。そこに立ちかはかる困難の一つひとつについて、ここで分析を加えることはできませんが、「CTBT以後」ではなく、「CTBTまで」の問題点が何であったのかの、おさらいだけはしておきたいと思えます。核拡散防止条約(NPT)とCTBTを柱とする、いわば「NPT-CTBT体制」とでも呼ぶべきも

のです。

核を独占する保有国への批判から、NPTにも加入しない、CTBTも批准しない、それで核オプションを残すという、例えばインドのような国の立場が無条件に支持されるとは思いませんが、NPT-CTBT体制が深刻な問題をはらんでいることだけは確かだと思います。

深刻な問題点とは、一口で言えば、この体制が、基本的に核抑止論を容認するかのような面を持つことです。もう一つ、核保有国と非核保有国との間に差別を設けるものである点です。

少数の国にだけ核保有を認め続けるということは、少なくともそれらの国相互の間では核抑止が有効に働いていて、それが国際平和の維持に役立っているということが前提になっています。しかし、それほど平和と秩序の維持に有用なものであるならば、少数の国で独占するのではなく、できるだけ多くの国に核保有を認めた方がよい、ということに理屈の上ではなるはずですが。にもかかわらず現実問題として、核保有国はそのようなことを認めたりません。そこに大きな矛盾があることは、否定できない事実だろうと思われまます。

また、アメリカとロシア両核大国の間に核戦争が起こる可能性が大きく減った以上、核保有国相互の抑止という主張も、かなり説得力の乏しいものになりつつあります。

そうこうしているうちに、核抑止に新たな意味を持たせなければならぬからなのか、核保有国の中には「核拡散に対抗するための抑止(counter proliferation deterrence)」という主張までする国が出てきました。核保有国相互の抑止ではなくて、非核保有国に核武装を思いとどまらせる、そのために核保有国は核を持ち続けなければならないというわけです。核拡散防止体制はさまざま長所もあったのですが、こうなった場合にはむき出しの差別体制へと変わってしまいます。

こうした核保有国は、なかなか思考を変えようとしませんし、惰性のように現状維持を図っているかにも見えますが、それもかつてほど野放しではなくなってきました。少なくともそれは三つの方向から徐々に包囲されつつあります。

その三つのうち、二つはすでに述べました。つまり第一に「草の根からの包囲」、すなわち自治体を含む反核NGOからの批判です。第二に「多国間主義による包囲」、すなわち核兵器禁止条約の締結を国連で唱える国々からの批判です。

残る一つを、ここでは「法的な包囲」と呼んでおきたいと思います。言うまでもなく、昨年7月に国際司法裁判所(ICJ)が言い渡した勧告的意見による、核兵器使用の合法性への歯止めのことです。今もお議論されているように、この意見は「一国の存亡がかかるほどの自衛の場合」には、核使用が法的に許されるかどうかについての判断は確かに回避しました。その点ではあいまいさを残すものではあるのですが、そうではあれ、「核兵器の使用が一般的に違法である」というのがICJの判断の主な部分であった点に変わりはありません。このことはやはり重要です。核兵器よりも威力や残虐性の少ない兵器がこれまで禁止されているのに、核兵器そのものの使用の合法性について、国際法の世界でこれまでどんな判断もなかったからです。

ひところ、「核による否認(nuclear denial)」という言葉が使われていたことがありました。敵方からの攻撃に対して核兵器で応酬して、必ず有効に反撃するという意味です。要するに核抑止を別の言葉で言い換えたものです。

しかし昨年7月以来、この核兵器に対してようやく「法的否認(legal denial)」が及ぼされるようになったと言えるのではないのでしょうか。このような法的否認に、核保有国が素直に従う可能性は今のところ少ないかもしれませんが。それでもなお、一般的に合法性が否認されたということの意味はやはり大きいと思うのです。少なくとも、核使用が合法だと判定されたり、合法か違法か全く分からないといった判定を下されることに比べれば、一般的に違法だという判定の持った意味が、どれほど大きいものであったか、それは言うまでもなく明らかだろうと思います。これは国際人道法の歴史における画期的な出来事であったと言っても過言ではありません。

この勧告的意見の判断が現実のものになるかどうかは、国際社会が法の支配のもとにあるかどうかを決定づける分かれ道でもあります。この勧告的意見を尊重して、少しでも核廃絶へと近づく努力をすれば、国際社会は法の支配の確立へと向かうことになります。反対にこの意見が全く無視されるなら、国際社会は法の支配ではなく、力の支配のもとにとどまり続けることになります。この勧告的意見を限りなく真面目に取り上げるべき理由も、まさにその点にあるのです。

もっとも核廃絶の展望が開けさえすればそれでよいかと言うと、決してそうではありません。対人地雷ですとか、小火器ですとか、核兵器よ

りも規模は小さいけれども、実際に使われることが実に多くて、したがって現実に生んでいる被害は核兵器以上であるような兵器が随分たくさん出ています。こういう兵器の除去、あるいは規制といったことが、急を要する問題になっているわけです。

共通しているのは、核兵器であれ、非核兵器であれ、どちらの種類の兵器についても、その規制に成功するかどうかによって、人類社会の文明の質が大きく問われることになるという点です。私たち人類が、しばらく野蛮な文明にとどまることになるのか、それとももう少しましな文明へと大きな一歩を踏み出すことになるのか、その点の議論もこの分科会では深めたいと思います。

どうもありがとうございました。

ということで、討論に移ります。それではこの後の順序ですが、大体お申し出のあった順序で次のようにしていきたいと思います。一番目がインド、トリヴァンドラムのシヴァンクッティ市長。それから2番目がフランスのナンテール市、ジャクリン・フレズ市長。3番目がアメリカ合衆国のタコマパーク、ジェイ・レヴィさんをお願いします。4番目に広島市、原田理事よりお願いします。それから5番目になりますが、バンクーバーの市長代理が来ておられますので、ラザフォードさん。

こういう順序でお願いします。先ほど申しましたように、一人のお話が終わるごとにご意見を求めます。お一人に与えられた時間が大体20分ということですので、ご自分のプレゼンテーションもそれに合わせてどうぞなさってください。

トリヴァンドラムのシヴァンクッティ市長をお願いします。

トリヴァンドラム市長 ヴァスデヴァン・シヴァンクッティ（インド）：議長、広島市長、長崎市長、市長各位、そして仲間の皆さん、代表各位、私はトリヴァンドラム市のシヴァンクッティと申します。ケーララ州にありますトリヴァンドラム市を代表して、私は今日、二つの偉大な都市、広島と長崎の被爆者に哀悼の意を表します。

軍縮及び核兵器禁止条約についてお話をしたいと思います。

私は核兵器禁止条約については、あまりほめそやすことはできません。そして、また現状もあまり明るいとは言えないと思います。18カ国

からなる軍縮委員会、そしてこの後見たる60カ国からなるジュネーブ軍縮会議は、もともとは全面完全軍縮に達成する交渉を行う場として考えられたのです。でも一番大事な問題は、いわゆる包括的核実験禁止条約（CTBT）が、本当に軍縮の措置として考えられたのか、それとも水平核不拡散の措置として考えられたのかということなのです。

現実を見ますと、現在の形ではCTBTは水平的な核不拡散の措置に過ぎません。そしてグローバルな核軍縮の目標を達するにはあまり役に立たないということが分かります。もしそうであるとするならば、なぜこれをジュネーブ軍縮会議で討議したのでしょうか。これが第一の疑問です。

二つ目には、現在の形ではCTBTは質的とは言わなくても、量的な垂直の拡散を核保有国に許すものです。いわゆる臨界前、またはゼロ・イールド・テストというのは、核兵器の実験をしながら、核エネルギーの放出に関するものに過ぎないのです。その他の実験、間接・直接的な核兵器の開発、また信頼性にかかわる実験は、これからも許されるのです。

1997年7月2日、アメリカは実際に、核兵器関連の実験を行いました。これはアメリカの兵器実験にかかわる科学者たちが計画している、臨界前の一連のテストの第1回目です。これがやはり、役に立たない包括的核実験禁止条約の真実の姿を表しています。

もう一つ申し上げたいのは、現在のCTBTのもとでは新しい兵器の設計に関する研究は、これからも、非常に装備の整った核兵器の研究所で続けられるということです。新しい兵器の設計にかかわる専門家も、これからずっと訓練され続けるでしょう。そして核兵器の実験場も、準備の整った段階で保存されます。いつでも地下核実験ができる状態になっているわけです。

アメリカ合衆国はいわゆる核貯蔵管理プログラム（SSMP）を導入すると発表しています。すなわち地下核実験なしでも、核兵器の能力を持ち続けるということ、そして核兵器の貯蔵において、兵器のタイプを組み立て、そして認定することができる能力を持つということ、そして



トリヴァンドラム市・シヴァンクッティ市長

また新しい核弾頭の設計、組立、認定の能力を維持すると言っています。

現在のCTBTは包括的だなんて、とんでもありません。包括的でないだけでなく、核保有国がいくらかでもこれを出し抜くことができるような、抜け穴だらけなのです。核保有国のためにあるのです。換言すれば、いわゆるCTBTは、グローバルな核軍縮の目的のための第一歩として考えられたものではなかったということです。

インドはこれまでも本当の意味でのCTBTであれば、時間的枠組みを伴う核軍縮と関連づけなければならないという立場を強調してきました。その中の一つは、核保有国の非核保有国に対する核不使用の約束。それから、もう一つは核保有国間の核先制不使用の約束です。第三としては、新しい核兵器の生産を凍結するという。それから新しいタイプの核、またはその他の兵器体系の研究開発を禁止するという。そしてまた、時間的枠組みを伴う核兵器の備蓄の削減です。

しかしながら事実としては、インドの官僚の中には、やはりアメリカの抑圧に屈した方がいいのだと言う人もいます。と申しますのは、自尊心を持ち続け、そしてグローバルな核軍縮において主義主張を貫くということは、インドにとって経済的にコストが高すぎるといえます。わずかな金のために自尊心を売ろうという人たちは、本当の価値が分かっていないのです。アメリカの抑圧に屈したとしても、インドにとっては短期的なプラスしかもたらさないのです。確かに長期的に見れば、全面完全核軍縮こそがインドだけではなく、全世界にとってはプラスになるということを忘れてはいけません。

インドは1948年以来、全面完全核軍縮のために指導的な役割を果たしてきました。特に国連総会において、核軍縮のために努力してきました。今まで申し上げたようなたくさんの貢献をしましたが、そのほか、どういう措置をとったかについてご説明してみましよう。

1948年10月7日、すでにインドは国連総会に対して、原子力の平和利用に対する決議案を提出しています。

1960年11月15日、インドと11カ国が一緒になって、国連総会へ全面完全核軍縮に対する決議案を提出しました。

そのあと核兵器の不使用と核戦争の防止という決議案を提出しています。これは国連の第33総会によって採択されています。

また第2回国連軍縮特別総会においては、こ

れは1982年に開かれたものですが、インドは二つの決議案を提出しています。一つは核兵器に対する凍結、もう一つは核兵器の不使用についての国際的な条約に関する決議案です。

また1988年に開かれた第3回国連軍縮特別総会では、インドは核兵器のない、暴力のない世界秩序を導入するための行動計画を提出しました。

それだけではなく、インドは常に、軍縮と開発の重要なつながりを正しく理解してきました。インドはたびたびきちんとした原理・原則を打ち出しています。すなわち国際条約であって、全く差別のないものであり、そして全面完全核軍縮の役に立つものであれば、いつでも調印する用意があるということを申しています。

しかしながら、残念なことにインドは全世界に対して自分たちの意見を周知徹底させることができませんでした。すなわちアメリカ政府がニセ情報を出したり、誤報を出していることに対して対抗することができなかったのです。これは、インドの政治的な指導者がアメリカに対して取った妥協的な態度にも表われています。インドは自分の利益を自分で守ることはできませんけれども、第三世界がアメリカによって脅されるのを守ってやることはできませんでした。非同盟諸国運動が弱体化しているのも、やはりこの理由によるものと思われまます。

したがって、インドは過去からの決別をしなければならぬのです。本当に世界の利益のために役に立とうとすれば、やはりグローバルな核軍縮のキャンペーンを張ることが必要です。崇高な発表だけをして、あとはただただ黙った傍観者であってはいけないということです。

以上が私の、そして私の市の発表です。いかがでしょうか、ご批判を待ちたいと思います。世界の市長が連帯して平和を実現したいと思います。それが私たちの任務だと思っています。そのためには、私たちの市民の支持が必要だと思ひますし、また市民の保護が必要なのです。

最上：シヴァンクッティ市長、どうもありがとうございました。インドのこの問題に対する立場については、皆さんよくご存じのとおりだろうと思います。さまざまな国際会議でも、インドとアメリカなどが、しばしば意見の食い違いがあり、なかなかこの問題は容易に解決できないものだなということを、あちらこちらで印象づけられるわけです。

先ほど私が申しましたように、インドの立場は、世界の全面的な核軍縮でなければ、ほかに

は一切応じないというものであることはよく知られていますし、議論としては確かに正しい面があるような気がします。私も申しましたけれども、今の核保有の体制が非常に差別的だという指摘も、全くそのとおりなのですから、その代わりにほかの国々が、特にアメリカがやるべきことをやらなければ、インドも核を持つかもしれないぞという立場を取ることが、多分世界のいくつかの国には分かりにくいのだろうと思います。

今のご報告の中で、非常に面白いなと思いました点の一つは、インドの政府部内にもアメリカの要求に屈しなければ、経済的にはとても高いコストを負うことになると考えている人がいるのだということ、私も今回初めて知らされました。

それに関して思ったことなのですが、アメリカに対して筋を通すことによって、経済的に高い思いをしたという例は、これまでに一つ大きな例があります。十数年前のニュージーランドです。アメリカの核艦船の入港を拒否したということで、ニュージーランドはアメリカから相当な経済的な圧力を受けました。そのときにニュージーランドを応援する人たちは世界中にたくさん現れましたけれども、今回インドが筋を通しても、あまり世界からたくさんの応援の声が出てこないというのは、これはいったいどういう違いがあるのかということ、私は今考え始めています。皆さんも一緒に考えてくださればと思います。

それでは今のシヴァンクッティ市長のご発言に関しまして、何かご意見、ご質問がありましたら、どうぞ遠慮なく手を挙げてください。どうぞ。

ペリステリ市議会議長 ジョルジオス・チクリカス（ギリシャ）：ジョルジオス・チクリカスと申します。ギリシャのペリステリ市の代表です。アテネから33kmのところにあります。このまちの名前はハトという意味、すなわち平和のシンボル、ハトのまちです。

私どもは非常に遠いところからやって来ましたが、われわれの意見を出したいと思ったのですが、今回の会議で十分な時間を与えられなかったことによって、報告ができませんでした。私どもがやっていることはすべて、素晴らしいことだと思います。しかし一つの国の政治というのは、その国の政府によって進められているものであり、私はこの会議をもっと多くの国に門戸を解放し、多くの都市の参加を受け入れて、

帝国主義的な政治を排除し、平和のための一つの会議になることを提案したいと思います。

もちろん、いろいろな手続きには時間がかかりますので、もっと簡単な提案をしたいと思います。

国家は、民主主義を実施するための法律を実施すべきです。法のもとで平等であるということ、そして寛容な精神、そして個人・国の権利を尊重することが必要だと思います。ヘルシンキ会議の最終文書の内容に従う必要があると思います。最終文書の中には戦争を拒否する、そして永続的な平和を達成しなければならないということが書かれています。

ペリステリ市は協力しながら、より平和な世界をつくり出したいと考えています。ありがとうございました。

最上：ありがとうございました。ご意見、ご質問は、ただいまのプレゼンテーションになるべく関連したものにしてくださるようお願いいたします。それと違うことは、また別の機会にお話しいただくこともあると思いますので、それぞれのプレゼンテーションになるべく沿ったものをお願いします。

ほかにご意見、ご質問がありましたら…。ないようですので、お二人目の発言希望市に移りたいと思います。ナンテルのフレス市長さん、お願いします。

ナンテル市長 ジャクリーン・フレス（フランス）：皆さんこんにちは。私はジャクリーン・フレスという名前、ナンテル市の市長です。



ナンテル市・フレス市長

この市はパリ郊外の西にあり、人口は87,000人です。私は国民議会の議員も務めています。ナンテル市民の名を借り、またフランス国民議会の名のもとに、まず最初に原子爆弾の被害者の方々に対して哀悼の意を表し、そして広島市民の方々に対して、私たちの連帯の気持ちを表明したいと思います。

お分かりいただきたいのですが、私たちのナンテル市は平和と連帯の価値に非常に愛着を感じています。それは数年前からのことです。そしてナンテル市は、この方向に向かって、

多くの行動をすでに行っています。ナンテールにとってそうしたことは本当の伝統に根ざしたものです。しかもその伝統は、私たちの歴史に関連しています。第二次世界大戦中に多くのナンテール市民がファシズムに対して闘い、平和に貢献しました。そのうちの多くの人々は強制収容所に連行されたり、処刑されたりしました。そうした犠牲者の名を冠した道がナンテール市にはあります。

1950年に、原爆に反対してストックホルム・アピールが行われました。ナンテール市民たちは当時の平和運動とともに、このアピール支持と署名のキャンペーンに参加しました。いかなる状況であれ、政治や哲学や宗教の思想の違いを超えて、ナンテール市の市民たちは結集し、絶えず戦争に反対してきました。植民地戦争であってもです。インドシナやアルジェリアの戦争にも反対しました。そして最近では湾岸戦争に反対しました。

いわばナンテール市では1年たりとも世界平和のための行事がない年はないのです。このようなアプローチに関して、いくつか重要な例を挙げたいと思います。

1989年にナンテール市の使節団がオスロに向かいました。それはノーベル平和賞がネルソン・マンデラに授与されるようにという要求をするためでした。ネルソン・マンデラは1985年からナンテール市の名誉市民になっていました。同様に、私たちは中東和平プロセスを支持しており、パレスチナに対しての連帯をもたらしています。こうしてナンテール市にヘブロン地区の青少年たちを招待しています。

1990年から、私たちは多くの原爆実験、核実験モラトリアムのための集会を行っています。こうしたことはとても努力を要するものでした。フランスでは多くの人々が核兵器廃絶のために努力をしていますが、残念ながら私たちの国の大統領は核実験を再開した人です。私たちは今日では経済面を考慮することが平和の促進のために不可欠だと考えています。

そうしたわけで、私たちは二つの会議を開催しました。

一つは運動選手やオリンピック委員会をまとめたもので、その会議のテーマは「平和、オリンピック主義と開発」というものでした。これは1992年のバルセロナオリンピックのときです。

もう一つの会議は1996年で、「平和と軍縮、そして軍需産業の産業転換」をテーマとして、関係した企業の労働組合の人々を対象としたものでした。これは私たちの国では大きな議論の

もとになっているものです。

また、私たちのまちは平和のための国際的行事を支持してきました。そうした行事に対してナンテール市の選出議員や、ナンテール市の平和運動協会の代表が出席しました。

1996年4月にニューヨークで軍備拡張廃止のための国際市民集會が開かれた際に、私たちの代表が参加しましたし、同年8月には広島・長崎の原水禁世界大会にも私たちの代表が参加しました。

ここで申し上げたいことは、私たちはフランス共和国大統領ジャック・シラクが核実験を再開したことを本当に残念に思っているということです。私たちは彼がそれを断念するように行動しました。

強調したいのですが、フランス国民の中でも平和のために重要な力が今、立ち上がっています。ですからフランス政府の取っている立場とフランス国民の取っている立場を混同しないでいただきたいと思います。私は平和のために闘う者、そして核兵器廃絶のために闘っている者の一人であり、私のような人間はフランスにはたくさんいます。

ナンテール市議会は、当時、こうした大統領の核実験再開決定を非難する決議をしました。ナンテール市の姉妹都市である三つの外国の都市が私たちのアプローチを支持してくれました。その姉妹都市というのはイギリスのウォットフォード、ロシアのノブゴロド、そしてイタリアのペサロです。

私たちのような選出議員の役割は、人々を啓発することにあると考えています。とりわけ若者や子どもたちの啓発です。そして彼らに核兵器の危険や、より一般的に平和のための行動を教えることが、私たちの役割だと考えています。このようにして、私たちは毎年ナンテール市の休暇施設にチェルノブイリの子どもたちを迎えています。

また多くのイベントを行っています。例えば、強制収容所体験者との討論会、あるいはレジスタンス運動参加者との討論会です。そこには子どもや両親、小学校や中学校、高校の教員が参加します。また芸術と平和、あるいは広島原爆投下後50年といったテーマの展覧会を行ったりしています。このように、私たちは活発な活動をしています。

最後に、私は強調したいことがあります。それは平和のための行動とは、失業や悲惨、未開発と闘うことだということです。また平和のための行動とは、人種差別やいろいろなすべての

差別と闘うことだと思えます。また、それは違いを尊重して、民主主義と人権を支持する行動のことです。また人間の存在を、すべての関心の中心に定めること。そして、あらゆる富を、個人や集団が十分な活動が行えるように使うことだと考えています。私たちが大きな開発の問題を解決しないであれば、平和はないと思えます。世界にはまだ悲惨があります。私たちの国の中にもそうした悲惨な状態があります。このように課題は非常に大きなものです。そして生活のすべての領域にかかわっています。

しかし確信していただきたいのですが、私たちはナンテール市民に対して、この第4回世界平和連帯都市市長会議の内容を伝達するつもりでいます。そして私たちの持っている多くの友好都市、それはフランスや世界にまたがっていますが、そうした都市のネットワークに対して、この会議の希望することを21世紀に実現すべく伝えることを約束したいと思えます。

私たちが心から確信していることは、フランス人は民主主義の伝統を持っており、1789年のフランス革命の結果生まれた人権尊重の伝統に忠実であって、平和のために重要な役割を演じなければならないと思えます。私はそのために全力を挙げて努力をしていますし、私は議員として、フランスに帰ればすぐにフランスの国民議会に対して、CTBTの批准を求めるつもりです。シラク大統領は、国連において1996年9月にCTBTが署名された際に、条約の批准を約束したからです。その実行を求めたいと思えます。

最上：ありがとうございます。本当に素晴らしいご発表でしたし、勇気づけられる思いがしました。

ナンテールという、独特の活動をしているまちの基本的な方針をいろいろお話ししていただきました。ここでもまた、昨日からのお話ですけども、私たちのところに伝えられている一つの顔のフランスだけではない、もう一つのフランスの顔を教えてもらいました。これはこれで大変有用だったと思えます。

ただいまのご報告に対して、何かご意見、ご質問がございますでしょうか。

コベントリー市長 ジョン・マトン（イギリス）：コベントリーのジョン・マトンです。今朝の続きということになりますが、私は今のナンテール市長のコメントに大変感銘を受けました。非常に崇高な措置をとって、平和を促進していらっしゃると思えます。フランスは原子力

発電が非常に多く、どの国よりも原子力発電によって電力を得ているということ存じています。それで伺いたいのですが、原子力発電に対しても、ほかの方法で発電するように政府に働きかけていらっしゃるのでしょうか。つまり、核兵器に対するのと同程度の努力を払っていらっしゃるのでしょうか。それとも、原発の危険性は核兵器よりも少ないとお考えでしょうか。

ホノルル市市議会議員 リン・マンショー（アメリカ）：広島の姉妹都市のホノルルから参りました。質問をしたいと思います。

今、ナンテールの市長がおっしゃったこと、すなわち平和を促進するということをサポートしますが、技術的なレベルで伺います。科学的な説明はありますか。今いろいろな活動が太平洋地域で行われていますけれども



ホノルル市・マンショー市議会議員

も、これに対する科学的な説明はあるのでしょうか。太平洋は同じ水域にありますので、太平洋での実験に対して、私たちは大変に関心を寄せています。何か科学的なデータはありますか。この太平洋の核実験の結果について、何かご存じですか。教えていただければと思えます。

最上：核実験が環境に危険であるかどうかという証拠がほしいのでしょうか。

マンショー（ホノルル）：いえ、私が知りたいのは、フランス政府はこの核実験について説明していますけれども、その説明が合理的なものかどうかということを知りたいのです。核実験を正当化するために、いろいろおっしゃっていますが、これが本当に正当化できるものかどうかを伺いたいと思えます。

フレス（ナンテール）：私はそれに関して科学的な意見を述べられるほどの能力は持っていません。ですから慎重に私の答えをお聞きいただきたいと思えます。

もしも本当に何の危険もないのであれば——そのようにフランス政府は主張していますが——本当に危険がないのであれば、フランスはなぜ核実験をわざわざ太平洋で行っているのでしょ

うか。もう少しフランスに近いところではできないのではないかと思います。そうしたわけで、私は本当に、真剣に危険がないかどうかを疑っています。このような理由で私たちは核実験に反対しているのです。

マンショール（ホノルル）：ありがとうございます。

オーバーニュ市助役 ダニエル・フォンテーヌ（フランス）：私はオーバーニュから参りましたので、ナンテールの代表が言われたことに追加をしたいと思います。

彼女も言ったように、「フランスの政府のやり方がすなわち国民の意見と一致している、というふうに混同してもらいたくない」ということに私も賛成です。というのは多くのフランス人はフランスの政府のやり方に反対を表明しています。今朝、私も申し上げたとおり、市民とともにいろいろな行動をとることによって政府の方針を変えさせることもできるわけです。

フランスにはアミアンというまちがあります。このアミアンには多くの軍人が住んでいるのですが、その軍人たちは実験が行われている地域に派遣される場合は、その実験が安全かどうか懐疑的なので、行きたくないと言っています。

今、ナンテールの市長が言われたように、もし実験が全然危険性がないものであるというならば、派遣される軍人が「いや、自分に行きたくない」というようにちゅうちょすることはないはずですが。

最上：ありがとうございました。特にオーバーニュの助役さんからのご発言ですけれども、その国の政府とその市民とは、必ずしも同じではないのだというご指摘が最初でありまして、この点がまさに、こういう会議を開いて私たちが討論するとき心に留めておくべき大事な点だろうと思います。外交政策は政府の力の中にだけあって、どうにもならないという面も確かにありますけれども、必ずしもそれだけではないというお話を聞かせていただけたかと思えます。

それではナンテールの市長さんのお話に関して、もしこれ以上ご質問がなければ、次のお話に移りたいと思います。原田理事どうぞ。

広島市市民局理事 原田 浩：ご参考までに一つ申し上げておきたいと思えますけれども、広島に落とされた原子爆弾は、実は15キロトンと

言われています。フランスが6回核実験をやりましたけれども、昨年1月の最後の核実験は120キロトンと言われています。つまり単純に申し上げると広島の威力の約8倍ということです。地上の爆発と地下の爆発、それはいろいろな違いはあろうかと思いますが、ご参考になればと思います。

それから海外からお越しになった方には恐らくまだ情報が入っていないかもしれませんが、つい先日の報道によりますと、アメリカの国立がん研究所において、ネバダの核実験で核汚染が相当広範囲に広がっているということです。そして多数の被ばく者が生じているという調査結果が明らかになりました。やはり核問題というのは、まさに私どもの現実の問題として身近にあるのだなということであらためて感じたことをご報告させていただきたいと思えます。

以上です。

最上：ありがとうございました。それでは次に移りたいと思います。

アメリカ合衆国のタコマパークからジェイ・レヴィさん、非核地帯委員会会長という地位の方で、市長の代理でお見えになっておられます。レヴィさん、お願いします。

タコマパーク市非核地帯委員会会長 ジェイ・レヴィ（アメリカ・メリーランド州）：議長、市長、

ご来賓の皆さん、そしてご参会の皆さん、私はジェイ・レヴィと申します。アメリカ・メリーランド州のタコマパークから参りました。私は非核地帯委員会の会長を務めています。今日この会議にお招きいただき、ご



歓迎をいただきまして、本当にありがとうございました。

もともとは正式の発表をする意図はなかったのですが、素晴らしい代表の皆さんから意見が出たのを聞き、私の都市の成功例について、ぜひご紹介したいと思うようになりました。タコマパークの成功例をご紹介することによって、都市でも国際的な平和問題に大きなインパクトを与えることができるということを知っていただければと考えます。

タコマパークがこの市長会議に最初に参加したのは第1回目の会議で、1985年でした。当時の市長でありましたサミー・アボットは、平和活動家でもあります。広島に参りました。

私と私の妻はタコマパークから来たわけですが、この市は18,500人の小さな都市です。まちは小さいのですが、平和とそれに関連した問題についてはアメリカでも抜きん出ています。

私のまちはとても小さいのですが、アメリカで最も強力な非核都市に関する条例を持っているということによく知られています。14年前から、市は核兵器と関連のある企業とは契約を結んで商品を買ってはならないという法律があるのです。ペーパークリップから紙一枚に至るまで、核兵器やその部品や運搬手段を作っている会社からは、一切買ってはならないというものです。このように、核兵器の製造業者からすべての商品をどの都市もがボイコットした場合には、どれほどの大きな影響が出るか考えてください。さらに市の中では兵器の研究開発にかかわる活動をしてはならないという禁止条項もあります。

さらに平和のための法律づくりということでは、ビルマ(ミャンマー)に関連した、あるいは投資をした企業から物を買ってはならないという法律もあります。そういう意味で私どもの市はビルマ・フリーゾーンと言えるでしょう。

またタコマパークに住む外国の方に対しては、市の選挙に投票できる投票権を与えていますし、外国の方がただ単に入国に必要な書類がなかったというだけの理由で連邦政府の入局管理局の役人が来た場合には、うちの市民は協力しないことになっているのです。

また環境問題でも市の条例があって、木を一本切るにも市の許可がいります。また新聞、缶、ペットボトルのリサイクルを行っています。また低所得の市民のために、家賃が急に上昇するのを禁止した法律もあります。

このようにいろいろな法律を通じても分かるように、都市が世界的な問題に非常に重要な役割を果たすことができます。

またタコマパークにとっては、タコマパークが国の首都であるワシントンD.C.から10分しか離れていない、とても近いところにあるということが非常に重要なのです。というのは連邦議会がアメリカの国防省に対して来年2,650億ドル、なんと3,180億円を使ってよいと許可を与えたわけですから。これは朝起きて、その日寝るまで、毎日5億ドル、600億円を来年の8月6日まで使えるほどの額なのです。この核の狂気を

私たちは止めていかなければいけないと思います。

私どもの市の非核都市条例のコピーを持ってまいりました。私どもの市に関心ある方は、このコピーをぜひご一読ください。

最上：レヴィさん、少しこの演台のところにとどまって、質疑応答に答えていただきたいといます。ご自分自身のことについて、レヴィさん自身のお立場で、特に市長から伝言があったのか、またレヴィさんがどういう活動をしているのか、特に今回は市長から依頼を受けていらっしゃるわけですね。非常にまれなことだと思っておりますが、少しレヴィさんが行っておられる仕事について、1分30秒ぐらいでお話してください。

レヴィ(タコマパーク)：タコマパーク非核地帯法というのがありまして、その中で非核地帯委員会を作って、法が順守されているかどうかを監視せよという規定が置かれています。私はこの非核地帯委員会の会長をしていまして、私の妻はかつて市議会議員をしていました。したがって、市長から公式の市の代表として任命されました。

私は市民の一人として、この非核地帯委員会の会長に指名されていますが、この委員会は7人の委員で構成されています。もし、市が何かを購入するような場合、例えばバトカーを購入するとしましょう。どこのメーカーが核兵器にかかわっていないかをチェックしなければなりません。このような場合に、市は私たちの委員会に調査を依頼します。こうして核兵器にかかわる企業からは、一切物を買わないように監視しているのです。

うちの委員会では、いろいろな教育活動も行っています。この平和式典が行われる日、8月6日には市でいろいろなイベントを行っています。そういうことによって、核の問題について市民に考えてもらっています。

以上です。

最上：ありがとうございました。アメリカ人も一色ではない、いろいろな人たちがいるのだということを伝えてくださいました。これはこれで非常に貴重な情報だったと思います。

それでは、ただいまのレヴィさんのお話について、ご意見、ご質問がありましたら手を挙げてください。

モンテナルバ市市議会議員 レイ・ブライ（フィリピン）：議長ありがとうございます。

ブライと申します。モンテナルバ市議会の議長を務めています。先ほどの方に質問をさせていただきたい点があります。

タコマパークでは、ほかにどのような活動をなさっておられるのでしょうか。タコマパーク市がこれまで行われた活動の中で、自分たちの活動を伝えるために、どのような活動を近郊の都市に対してなさったのでしょうか。それによって隣接する都市も同じ歩調で活動を進めるように、何か具体的な活動をタコマパークではなさったのでしょうか。

レヴィ（タコマパーク）：メリーランド州に私どもの市があるのですが、メリーランド州の中でタコマパークのような活動をしている都市の数は極めて少ないのです。8都市が反核にかかわる決議を出しています。タコマパークでは市の法律を設け、何か違反があった場合には市がその独自の裁量で法律を実施することができます。しかしほかの都市では、非核地帯の決議を作ったものの、その組織構造からそれに対して何か違反した場合でも罰則行為を規定できないという都市もあります。

すでにアメリカ全体では200の非核都市があります。その活動には程度の差があります。法の規定も厳しいもの、ゆるいもの、たくさんあります。タコマパークのものはとても強い規定を持っています。つまり、市のお金を核兵器の製造にかかわった会社に使ってはならないという厳しい規定になっています。

最上：ありがとうございます。

モンテナルバの方からの質問、どうでしょうか。

ブライ（モンテナルバ）：続いて同じような質問があります。

先ほど私が申し上げた質問に関連した補足的な質問ですが、別の質問と言った方がいいかもしれません。アンブレラ組織というのでしょうか、大きな上位組織があって、いろいろな反核グループの活動を調整する——先ほどレヴィさんがおっしゃったように、こういうやり方もあると思います。アメリカの全国レベルではそういう上位的な大きな組織があって、いろいろな都市の活動を調整しているのでしょうか。

レヴィ（タコマパーク）：はい、とてもいい質問をいただきました。

「ニュークリア・フリー・アメリカ」という組織が数年前にありました。この団体がすべての非核地帯を調整して、ニューズレターを発行したり、全国のいろいろな情報交換を行っていた組織でした。しかし、予算上問題があったために、現在この組織の活動は1年に2度、私たちが忌避すべき核兵器にかかわった会社のリストを出すだけです。何百社という企業が出ていまして、こういった会社からは一切物を買ってはならないというリストが1年に2回出ています。「ニュークリア・フリー・アメリカ」は財政的な問題があるために、核兵器に関連している企業のリストを作成するといった研究機能のみを持つにとどまっています。

最上：ありがとうございます。レヴィさんに関しまして、もしどうしてもという方がありましたら、もうお一人だけご質問を受けますけれども。いらっしゃいませんか。

いらっしゃらないようですので、4番目のスピーカーで、広島市役所市民局理事の原田さんをお願いしたいと思います。

広島市市民局理事 原田 浩：世界各国からご



広島市・原田理事

参加の皆さん方に対して、心から歓迎申し上げたいと思います。今日はこの分科会 I において、発言の機会を与えられたことに心から感謝申し上げます。また、今日は朝早くから平和記念式典にご参加いた

だき、私ども広島市民の平和への願いというものを共有していただいたことに対して、心から感謝申し上げます。

私は地元広島市で平和行政と国際交流を所管しています。本市ではこういった業務を約110名の職員が担当してくれています。

今から52年前、この平和記念公園のすぐ近くの上空で、人類史上最初の原子爆弾がさく裂しました。爆心から100万度を超える、まさに想像を絶する熱線と、台風の10倍を超えるような爆風がこの市街地を襲いました。私は両親とともに爆心から約2 kmの広島駅で被爆しました。幸い強固な駅の建物があり、私はその陰にいたために奇跡的に助かりました。あの日のことを

語り継ぐことのできる世代、これは恐らく私も最後ではないかと考えています。一瞬にして黒焦げ死体になり、その命を失った多くの市民のことを思いましたときに、私は人類と核は決して共存できないということを、あらためて訴えざるを得ません。

本日はこうした広島体験を踏まえて、核兵器廃絶に向けての取り組みについて述べさせていただきます。

昨年12月、原爆ドームがユネスコの世界遺産一覧表に登録されました。これは人類史上最初の原爆による惨禍の証人として、また核兵器の廃絶と人類の平和を求める誓いのシンボルとして、世界の歴史における普遍的な価値を持つ貴重な遺産であると、国際的に認められたものであると考えています。このことは、「二度と核兵器を使わない」、あるいは「使ってはいけない」という考え方が国際社会において共通認識になってきたことを意味するものです。

しかし、登録決定にあたっては、ユネスコの世界遺産委員会における米国や中国の対応から、あらためて戦後処理や歴史認識の問題が浮き彫りになりました。中国の代表は、「第二次世界大戦でアジアには、ほかにも命や財産を失って苦しんだ多くの人々がいる。しかし、この事実を認めようとしない人々がいる。今回の広島登録は、たとえ登録の要件に当てはまるとしても、多くの人々の安全保障を脅かす恐れがあると考えるので、われわれは今回の決定から外れる」、こういった態度留保をしたわけです。

私たちは、かつての日本のアジア侵略を反省し、その上に立って核兵器を使うことは人類の滅亡につながることになる、こういった考え方のもとに、核兵器のない世界をつくろうと訴えてきているものです。すなわち、かつての日本の軍国主義を正すために原爆を使ったのだという論理を、私たちは否定します。もしこの論理が認められると、核保有国は自国の尺度でほかの国を断罪し、核兵器を使うことができるということになるからです。

これまで広島・長崎はその被爆体験をもとに、核兵器の廃絶を訴えてまいりました。あの日から半世紀を経た今日なお、多くの被爆者が放射線障害に苦しみ、その心と体に大きな傷を背負っています。私たちは過去の歴史を直視しながら、核兵器の廃絶の主張をより多くの人々に伝えていくことが、その使命であると考えています。

ところで東西冷戦体制の崩壊後、国際社会においては軍縮や核兵器廃絶への機運が高まり、

さまざまな取り組みが進められてきました。特に昨年は、国際社会が核兵器の廃絶に向かって大きく動いた年でもありました。

一昨年、国際司法裁判所は世界保健機関と国連総会から要請された「核兵器使用の違法性」などの審理を始めました。平岡市長はオランダにある国際司法裁判所に出廷を求められました。私も同行しました。広島市長は核兵器の廃絶を願う市民を代表し、被爆体験を踏まえ、核兵器の持つ残虐性、非人道性について述べ、また核兵器の使用だけでなく、その開発、保有、実験も国際法に違反すると陳述しました。陳述のあと、裁判官から、とても感動的であったとの発言もありました。

審理の結果、昨年7月、この裁判所が示した勧告的意見——これはすでに何人の方々からも述べられていますが、①一般的には核兵器の使用・威嚇は国際法に違反する ②ただし国の存亡にかかわる極限の状態の中で、自衛のための核兵器の使用が合法か違法かは判断できない、というものでした。

このことは核保有国の思惑に反し、核兵器の使用がフリーハンドではないことを法的に裏付けたものです。

また、国際司法裁判所は勧告的意見の最後を、裁判官の全員一致で、「国際社会で核軍縮交渉を誠実に進め、交渉をまとめる義務がある」と締めくくりました。このことは核兵器のない世界を目指す国際潮流が、一つの力になりつつあることを示すもので、大変意義深いものであると考えています。

勧告的意見は法的な拘束力は持たないものですが、最も権威のある国際法廷が「核兵器は一般的に人道法に反する」との判断を示したもので、今後の核軍縮の流れに大きな影響を及ぼすものと期待しています。

昨年9月、国連総会においても、包括的核実験禁止条約が圧倒的多数の賛成をもって採択されました。もちろん、この内容は皆様方よくご存じです。

残念ながら、いまだにこの条約は発効のめどが立っていませんが、大多数の国が署名を済ませている以上、すでに実質的な国際規範として確立しつつあると言えるのではないのでしょうか。

ところが、核廃絶を求める国際社会の願いや広島・長崎両市、被爆団体などからの再三にわたる中止要請を無視し、先月、臨界前核実験が強行されました。このたびの実験は核爆発を伴わない点でCTBTには抵触しない、こういった

発言があるわけです。しかし、このことを裏返すならば、引き続き核兵器を持ち続けようという意志の表れであるとも考えられます。これは、核兵器の廃絶が明示されていないとしてCTBTの署名を拒否している国に対し、大きな刺激を与え、CTBTの発効を一層危うくするだけでなく、核拡散防止条約(NPT)体制を崩壊させる危険性すら持っていると考えます。

残念ながら、アメリカはあと5回、臨界前核実験を実施すると表明していますが、私たちは連帯の輪を広げ、あらゆる核実験の中止、さらには核兵器のない世界の実現を求める国際世論を今まで以上に高めていく必要があると考えています。そして核保有国が自らの責務において、誠実に核軍縮に取り組むことをあらためて求めたいと思います。

私たちは国際社会に対して、第一はCTBTの早期発効、そして次のステップとしてはカットオフ条約の早期交渉開始を求めたいと思います。

第二は非核地帯の拡大です。もちろん、これは地球レベルでの非核化を進めることになるわけですが、その地域内での核兵器の開発、製造、貯蔵、配備、核廃棄物廃棄を全面的に禁止するものです。すでに五つの地域がこの非核地帯として設定されています。私たちはさらに北東アジア、中東地域、欧州地域などの非核地帯の設定を強く求めたいと思っています。

三つ目としては、核兵器の先制不使用条約、あるいは全面不使用条約の締結です。経済、環境など、さまざまな分野で国際的な相互依存の強化が求められていますが、核抑止に依存することは、人類の歴史の流れに逆行する戦略であり、国家相互間の信頼を確実に進めることが何よりも肝要であると私どもは考えています。

ところで広島市では、より多くの方々に被爆の実相を伝えるために、一昨年から国の内外で原爆展を開催してまいりました。今日の午前中の会議でも、フランス・マラコフのシボさんからのご提案もございました。核兵器廃絶の国際世論を高めていく上で、この原爆展が果たす役割は非常に大きいと私どもは考えています。

アメリカのワシントンD.C.、コロンビア市、欧州ではイタリアのペルージャ市、そしてアッシジ市、それから先ほども発言がございましたスペインのバルセロナ市で開催しました。国内でも新潟市、沼津市、北海道の小樽市、札幌市、北広島市で、それぞれ地元の各市、あるいは平和団体などのご協力を得て開催しました。

特に、今年の5月からバルセロナで開催しま

した「ヒロシマ展」は、これまでの被爆の実相を示す写真パネルや被爆資料、復興した現在の広島市の写真の展示に加え、新たに当時の惨禍を絵画として残した「原爆の図」、あるいは平和ポスター、広島をテーマとしたスペインの方々の絵画や彫刻も併せて展示し、核による悲惨な体験を繰り返してはいけないという平和のメッセージを伝えることに役立ったと考えています。

私たちはバルセロナの「ヒロシマ展」が多くのの人々に被爆の実相を伝えただけでなく、あの悲惨な体験から何が生まれたのか、そして広島はそこからどのような思想を生み出したのか、何を世界に発信しているのか、ということに強い関心を抱いておられることを知りました。広島はこれまで、人類と核兵器は共存できないと訴え続けてきました。そして私たちが作り出した科学技術文明のあり方をもう一度問い直さなければ、人類の未来はないと考えています。

私たちは今後とも被爆資料に加え、平和の思想を具現化した芸術文化作品を多くの人々に見ていただくため、国の内外のさまざまな都市で原爆展を開催していきたいと考えています。各都市の皆様方にもぜひ、その受け皿になっていただくよう、この場を借りてお願い申し上げます。

さて「ヒロシマ」という名前は、世界の人々に原爆による悲劇の都市として記憶されてきました。私たちはそうした悲惨な体験を克服し、世界の人々に希望をもたらす都市として前進していきたいと考えています。そのためには、広島市民は自らの体験によって他人の痛みが分かり、その痛みをいやすためにさまざまな貢献を引き受けなければいけないと考えています。

例えば、広島市は被爆者医療の実績とその調査研究の成果をもとに、チェルノブイリ原子炉事故の被ばく者、あるいはカザフスタンのセミパラチンスクの方々、米国のネバダ、南太平洋の核実験場付近の被ばく住民の方々の医療援助も進めています。そのため「放射線被曝者医療国際協力推進協議会」といった組織を作り、海外からの研修医師の受け入れや、日本からの医師の派遣なども行ってまいりました。

また広島市では来年、国際的な平和問題の研究所を設立する計画を進めています。そして広島から平和の構築のためのメッセージを発信できる機能をより充実させていきたいと考えています。

広島・長崎に原爆が投下されてから、人類は核兵器を使っていません。しかし私たちはこの

間、朝鮮戦争やベトナム戦争、あるいは最近の湾岸戦争などにおいて、核兵器の使用が何度となく検討されたことを知っています。冷戦時代は終結したとはいえ、この地球上には依然として2万発を超える核兵器が存在し、その管理は必ずしも万全ではありません。この状態が続けば、人類の生存が危機にさらされる日が来るかもしれません。核と人類は決して共存できないとの考え方のもとに、一刻も早くこの地球上から核兵器をなくすことが、かけがえのない地球環境と人類の生存を守る道である——広島市民はこう考えています。

来るべき21世紀が核のない世界になるよう、私たちは国境を超えて都市と都市が連帯し、国際世論の醸成に努めていきたいと考えています。全体会議でも数多くのご提言がありました。この会議は、そうした願いを結集することになることを心から期待して、広島からの発言を終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

最上：どうもありがとうございました。こういう問題に関して、自治体として何をやっているかということに関して言いますと、広島は長崎と並んで、それを負った経験から、最も活動量が多い自治体の一つだということになると思います。その意味で、こういう市がこれだけの熱意を持ってやっているということは、いろいろと参考になるだろうと思います。同時に広島と長崎もそうですが、そういう経験を負った市であるからこそ、これだけ世界の核の状況に対して神経質になる、鋭敏な神経を働かせることになるのだということも、いろいろな面で参考になるだろうと思います。こういう問題を抱えたことがない都市から来られた皆様の中には、どうして広島が世界の核の状況に対してこんなに神経質になるのだろうと、不思議にお思いになる方もいらっしゃるかもしれませんが、昨日原爆の資料館をご覧になって、これだけの経験をした人たちであるということが、よくお分かりになったと思います。だからこそ、この問題に関してこれだけ神経をとがらせることになるのです。また、ただ単に神経をとがらせるだけではなくて、ただいまの原田さんのお話を伺って、非常に勇気づけられましたのは、自分たちがこういう痛みを負ったから他人の痛みがよく分かる、だから他人の痛みをいやす活動をこれからしていきたいのだという市の皆さんの方針でした。このことに私たちは大変力づけられます。

名前が出てきましたので、もしできましたらセミパラチンスクの代表が来ておられますので、あとでご意見をいただければと思います。

その前に、ウェインズビルからいらっしゃっているスウェインさんから手が挙がっていますので、どうぞご発言ください。

ウェインズビル市長代理 デービッド・スウェイン（アメリカ・ノースカロライナ州）：スウェインと申します。ノースカロライナのウェインズビルというところから参りました。私は市役所に勤めているわけではありませんが、教育に携わっています。市長もぜひ出席したいということだったのですが、私に市長になり代わって報告をしてほしいということでした。



ウェインズビル市・スウェイン代表

原田さんのおっしゃったことに関連して、私たちがここで考えなければいけない点がたくさんあると思います。

広島市の人たち、広島市に、数年前から変化の兆しがすでにありました。昔、平和記念資料館を訪れた人が資料館に入ると、その最初にあったのは「原子爆弾・1945年8月6日」という展示でした。

昨日、スミソニアンハーウィット博士がなさった講演で、博士は過去において誤ったことを考えて、それを正していかなければならないということをおっしゃいました。

つまり私が申し上げたいのは、平岡市長がいろいろなメディアを使って、そして大牟田さんと原田さんの協力を得て、非常に象徴的なリーダーシップを発揮され、まさに昨日スミソニアンハーウィットさんがおっしゃったことを実践されているということなのです。また、壁に沿って展示館を見ると、「戦争における広島」という展示がありました。広島市民の中にも、戦争は1945年の8月6日に始まったわけではなく、その前に日本はすでに参戦していたのだと考えている人もたくさんいるのです。このような考え方が、新しい展示には反映されています。別の言い方をすれば、広島は指導者の方々も過去を振り返り、正しい歴史認識をもって、それを展示に反映された、さらに広島以後の世界情

勢についても健全な判断を下され、3階に「核の時代」というテーマで展示されているということ。

核兵器に対する反対運動は多くありますが、それらを正しく理解し、報告しているという点で、私が知る限りでは、広島での取り組みは最も健全だと思います。

アメリカでは、スミソニアンでの原爆展がキャンセルされたという事件があり、過去の歴史が隠され、一般の人々の理解と評価を得ることができませんでした。同じ時期に、広島ではこのような展示の内容変更が行われたのです。広島と長崎は、スミソニアンの展示に協力を依頼され、27点に及ぶ展示品の貸し出しに協力しようとされていた矢先の出来事でした。残念なことに、アメリカの陸軍と空軍の退役軍人グループが歴史の再評価を拒んだのです。このように、戦後50年たっても、アメリカはいまだに過去の誤りを否定し続けています。

国家がこのような重要な問題をこれほど長い期間否定し続けるということは、外面的な問題だけでなく、内面的なゆがみを生みます。つまり、アメリカ人の心や精神をゆがめてしまうのです。ですから、ここで私は、広島市の平岡市長さんや大牟田理事長におかれましては、いろいろな情報を世界に伝えていただき、非常に一貫した永続的なリーダーシップを発揮していただいたことに心から敬意を表します。まさに都市が果たせる役割を具体的に示してくださいました。教育の分野、メディアの分野において、そういったリーダーシップがわれわれの取る態度や環境、条件を変え、核兵器のない世界へと奨励する力となったのではないかと思います。

最上：広島市の指導者がこれまでになされてきたことについて、大変よい補足をしてくださったと思います。これも初めて来られた方はご存じない方が多いと思いますので、私からも多少補足させていただきますと、平岡市長はじめ、大牟田理事長、ただいまの原田理事といった皆さんが取り組まれた、平和記念資料館の展示の変更は、決して楽な作業ではありませんでした。日本のした過ちを展示するという点に関しては、当然それに対して不満を持つ人もいますし、大変な批判をする人もいます。市長さん以下、多くの方がいやな思いに耐えながら、それでもやらなければならない——まさに昨日ハーウィットさんがおっしゃったように、歴史のすべてを見つめなければ人からも信頼されないという

確信のもとに、苦しみを乗り越えて、現在の展示をなさったのだということをご理解いただければと思います。

どうもありがとうございました。

それ以外に何かございますでしょうか。はい、どうぞ。

キガリ市都市開発課長 ピーター・ブテラ・バジムヤ（ルワンダ）：ありがとうございます。ピーター・ブテラ・バジムヤと申します。ルワンダのキガリという中央アフリカの小さなまちから参りました。



キガリ市・バジムヤ課長

私たちは今、不必要な内乱から生じた戦禍から回復しつつあります。100万人の人たちが、3カ月の間に大量虐殺されたという経験があります。1945年の8月に広島・長崎に対して起こったことと同じような状況がルワンダにも起こったのです。

先ほどコメンテーターがおっしゃったように、私は昨日、平和記念資料館を拝見して、すぐに東京にあります私どもの大使館に連絡をとりました。そして駐日大使に対して、私は言ったのです。私たちは広島市の平和記念資料館からいったい何を学ぶことができるのか、そして資料館の内部を見ることによって、母国に生かせる点がたくさんあるのではないかと思います。

歴史が正確に記述されないと、歴史にゆがみをもたらすことになります。そういう意味で、広島・長崎の市民におかれましては、これまで万難を排して、世界に対して言葉だけではなく、展示によって1945年8月6日に実際に何が起こったのかということを知らしめたのです。母国でも同じようなことをしたいと思っています。将来いつか、広島の方をぜひルワンダにご招待申し上げたいと思います。そういう日が来ることを願っています。

私は、こういった展示物の中に原子爆弾を投下したパイロットの自伝であるとか、本人がどう思ったのかということも展示することはできないだろうかと思っています。そして、この原爆を投下した側の考え方、それと実際に被害を受けた側の意見、経験、それを対比して展示するというアイデアはどうでしょうか。パイロ

ットがどういう考えを持って投下したのか、それによってどういう被害が広島市民にもたらされたのか、こういう複眼的なアプローチで展示をするという可能性をぜひ考えていただきたいのです。こういった情報源からでも結構です。こういった複眼的なアプローチから展示をしていただくという可能性を検討していただければと思います。

最上：今のご提案、どうもありがとうございます。原爆を投下したパイロットの考え方や印象もあわせて展示してはどうかというご提案でした。これはまた、平和記念資料館の方であらためて検討していただくことにします。

ただいまのは、ルワンダのキガリから来られた代表でした。皆様よくご存じのとおり、私たちは今、52年前のこの広島のまちで起きた悲劇のを中心に話しているわけですが、キガリというところは、約2年前から大変な悲劇が起こったところなんです。このセッションのテーマには直接関係しませんので、またあとの機会にキガリで起こったことを、そこで人間たちがどういうふうにも暮らしているのか、また何う機会があればと思います。

それではもうお一人、発言希望の方が残っていらっしゃいますので、お願いします。バンクーバーから来られましたジャネット・ラザフォードさんです。

バンクーバー市環境・平和委員会 ジャネット・ラザフォード（カナダ）：私はバンクーバーの市長ではありません。私はただ単に新しい環境・平和委員会のメンバーであるに過ぎないわけです。普通の市民であるということをお知らせしておきます。



バンクーバー市・ラザフォード代表

広島市、広島の方たち、平和文化センター、そしてまたこの会議を主催するためにかかわってくださった皆さん、それから全世界からこの広島・長崎に集まっていたらっしゃった人たち。あなたの体の一部を、実際に広島・長崎に触れさせるためにいらっしゃいました。また私たちが無知であるがゆえに、非常に被害を与えてしまった地球に対して敬意を表します。

バンクーバーは、日本の8月6日にあたる8月5日を平和の日に指定しています。そして4月26日には北米最大の平和行進の日があります。バンクーバーは、ビジネス街でありますけれども、平和も大変重要視しています。

私は、カナダのモントリオールで1946年5月2日に生まれました。ちょうど1945年8月、広島・長崎に原爆が落とされてちょうど9カ月後だったわけですから、私は原爆投下、そしてまた戦争が終わった直後に母の体内に宿った者だと言うことができます。

戦争が終わったとき、世界中は幸せに酔いしれていました。「戦争は終わった。これからは平和が来る」とみんなが叫んでいたわけです。私の母は、「退院して、私を抱いて春の明るい日差しの中を、緑の街路樹に囲まれたモントリオールのまちを歩いたとき、これはわが生涯最高の日だったわ」とよく話しています。

私がここに来たことは、別に不思議なことではありません。これは私の運命だと思っています。皆様も同じでしょう。地元の指導者として、市民の外交官として、やはり市民に平和の道を歩かせる責任を持っています。これが私たちの運命だと思っています。この会議は素晴らしいと思います。いろいろな個人に対しても道を開いてくださっている。世界平和に貢献したい私にも開いてくださっていて、素晴らしいと思います。

苦しみが、戦争を終わらせるという願望を生み出します。また苦しみに満ちた世界であるということもよくご存じだと思います。このような苦しみは、今なお私たちとともにあります。苦しみがあるがゆえに、戦争を終わらせるという願望があると申し上げましたが、苦しみ、絶望、これが私たちに怒りを持たせ、そして暴力が起こり、やがて心も縮んでしまって、そして戦争への道へと歩いていくのです。

広島や長崎の被爆者の苦しみもあるでしょう。多くの被爆者の苦しみは私のペーパーの2ページに書いてありますので、それを読んでもいただきたいと思います。

このような苦しみが一緒になって、また無力感が生まれます。そのために私たちは戦争への道へと歩いていくのです。このような人間の性質を、哲学者ホッブズは、ずいぶん前に悲観的に述べています。

先ほど広島市の平和記念公園で黙とうを捧げていましたが、戦闘的な活動家がラウドスピーカーで叫んでいました。覚えていらっしゃいますね。でも今日の記念式典で小学6年生が、人命

を尊ばない価値観がある限り、平和時にあっても戦争があるのだ、ということを書いてくれました。

途上国が繁栄したとしても、それは数百万の犠牲と環境破壊によって成り立っているのです。いわゆるニーズを満たすために環境が破壊されています。飢餓、貧困、それから地球に対する汚染、そして経済的な弾圧。したがって今、私たちは戦争支配の時代にあると思います。戦争支配が戦争の条件を続けて生み出しているわけです。

それでは本当にこの世界を変えるために、私たちは何ができるのでしょうか。どうやったら、私たちはこの半世紀にわたる拒否、わい曲の時代を変えることができるのでしょうか。この苦しみ、苦痛、うつ状態をどうやって乗り越えたらよいのでしょうか。そして、怒りやうつ状態を優れた意識へと変えていくには、どうしたらよいのでしょうか。お互いに夢を共有することができるように、そして持続可能な平和を生み出すにはどうしたらよいのでしょうか。

一つのやり方は、この会議のように世界中の人が集まって、経験を分かち合うことです。ハーウィット先生もおっしゃいました。歴史を共有することです。「他史("his"tory)」ではなく、「自分史(ourstory)」とこれを読みたいと思います。

二点目は、平和と生存のために今現在もがき苦しんでいる、また闘い続けている人々の間で連帯を強め、私たち人類が一体であるということを知り、互いに連絡を取り合ってグローバルなキャンペーンに協力する、また、協同歩調を取るといったことができます。こうすることで、各地域の平和への取り組みを支え合うことができますし、また、環境保護、人権、社会的な正義といった問題に協力して当たることができます。特に経済的な民主主義を勝ち取ること、これは相当な時間をかけて、根っこから政治や経済のしくみを変えなければなりません、そうすることで独占的な支配に終止符を打ち、愛と命と自由にあふれる未来を、すべての人々のために築かなければなりません。端的に言えば、現在の暴力的な文化にとって代わる、力強く永続的な平和の文化を築き上げなければならないのです。でも皆さん、それだけでは十分ではありません。

私たちはこのような会議で多くの感銘を受けることができますが、家に帰れば世界の人たちとのつながりを忘れてしまいます。それではいけません。やはりコミュニケーション、協力、

共同作業、お互いに力を与えること、エンパワーメント、そしてこれからも経済的に相乗相関のあるような異文化を超えた交流をしなければなりません。一緒にいても、離れていてもコミュニケーションをとる、そうやって初めて連帯を生み出すことができます。そして私たちに力を与え、世界を変えることができますと思います。

いろいろな平和のコミュニケーションのプロジェクトについてのビデオをご紹介しますと思います。ラジオ局、大学、学校など、多くの組織の人たちが一緒になって作ったものです。

このビデオは、カナダのバーナビー、バンクーバーの近くにあるまちですが、そこにあるケーブルテレビのスタジオで、私の友人が12年前の1986年に作ったものです。ここで取り上げているプロジェクトは、その後もずっと続いています。ここで取り上げた平和運動のためのコミュニケーション・システムによって、市民の間でのコミュニケーションに画期的な革新が、その後の10年間に起きたのです。それは、地球全体の市民が強く連帯したこと、市民運動のグローバル化といった劇的な変化でした。

私は過去15年間、地球を変えるための、この市民のコミュニケーション革命に継続的にかかわってきました。ですから、過去2回の広島での世界平和連帯都市市長会議にオブザーバーとして参加しましたが、その都度、私は市民の連帯を強め、コミュニケーションと共同行動を継続するための具体的な提案をしてきました。これらの提案は、心から受け入れられ、実行されたと思っています。

今回の会議には、単なる提案以上のものを携えてきました。私は日本の東京と、カナダのブリティッシュ・コロンビアに生活の拠点を置き、その両方を故郷だと思っています。この二つの故郷でさまざまな活動を展開していますが、それに加えて、新たなプロジェクトを開始しました。それは、このような会議の効果を劇的に高める結果を生むと、私は確信しています。それは、コンピューターを使った世界的なネットワークの最初の拠点作りで、特に、コミュニティや市町村間のコミュニケーションと相互協力を継続させるためのものです。このネットワークは「グローバル・ビレッジ・プラネタリー・エコ・ピースネット」といいますが、世界中のラディカルな市民を結びつける中心として、この会議と同じ理念を掲げています。すなわち、公開性、公正、平等、公共アクセス、勧告業務、そして都市間及びコミュニティ間の連帯といったものです。この新しいネットワークは会員

である人々が100%所有しているという点でも際立っていると思います。ブリティッシュ・コロンビア州の協同組合法に沿った組織で、今申し上げたような価値観を保証する一般の人々が所有する組織のモデルともなっているのです。

ここにお集りの皆さんにも、ぜひこのようなネットワークを作ることをお勧めします。ネットワークによって世界中が日々、相互に意思伝達を続けることが可能になります。また、同様な接続拠点を次第に増やしていくことで、網の目のようにネットワークを張り巡らすことも可能です。このような接続拠点を相互につなぎ、また、世界中のメンバーが協力して保有・維持すればよいのです。また、世界中からさらに多くの参加者を募っていき、新たなコミュニケーションの手段とすることができます。このようなネットワークこそが、マーシャル・マクルーハンが何年も前に提唱した「グローバル・ビレッジ」の基礎となるものです。「グローバル・ビレッジ」とは、平和な「ソーラー・エイジ」の幕開けでもあり、そこでは太陽エネルギーをふんだんに利用することで、自然環境と生態系のバランスが保たれる世界です。また、恒久の平和と持続的な未来への希望が全ての人々に保証され、貧困、専制、強者による弱者からの搾取、地球環境の破壊、人権差別、性差別、そしてあらゆる種類の少数派に対する迫害が、この地球上から永遠になくなる世界でもあります。

どうぞ皆さん、私たちの運動に参加してください。私たちの努力にご賛同くださる方は、ぜひこの会議が終わる前に、直接、私にその旨をおっしゃってください。

最後に申し上げますが、「グローバル・ビレッジ」を本当の意味でグローバルにするためには、地球上の虐げられた人々全て、私よりはるかに不運な方々全員の代表をメンバーにしなければなりません。本日ここにお集りの方々は、ご自身の国で数多くの困難や障害を抱え、信念と勇気、信頼と指導力を持ってそれらの障害を乗り越えて、はるばる広島まで、この記念すべきイベントに参加するためにいらっしゃった方ばかりだと思います。私の心からの敬愛の気持ちを皆様に伝えたいと思います。

この会議の初めに、議長は「法の支配」と「力の支配」ということを言われました。ところが、戦争体制の下では、支配すべき法が巧妙に「力の支配」を支えることになるのです。例えば、私たちはフランスでも大多数の市民が政府がしたことに対して反対していると、たった今聞いたばかりではありませんか。しかし、彼らの反

対は核実験を止めさせるだけの力になりませんでした。このような不正義を覆すことができるものは、地球全体の市民の連帯、すなわち平和、環境、人権といったものに対する世界中の連帯だけだと思います。

私は皆さんを深く敬愛しています。平和への道のりではいろいろな困難や障害に直面するでしょうが、平和への旅路が目的地にたどり着くまで、ずっと愛の中を歩めることを望んでいます。

皆さん、ご清聴ありがとうございました。

最上：時間を守ってくださってありがとうございました。大急ぎで話されましたが、もう少し時間が残っています。大変豊かなアイデアを表明してくださって、ありがとうございました。

それではラザフォードさんのご意見に対して何か。どうぞ。

トリヴァンドラム市秘書官 ムハメッド・ナジブ(インド)：実はラザフォードさんが発言なさるまでは、CTBTが採択されたとはいえ、絶望感に打ちひしがれていまして、発言しようなどとは思っていませんでしたが、今のご発言に感銘を受けました。私はインドから参りました。私どもの市長は技術的な側面をお話しましたが、私自身は技術的な問題に対しても、これを支持するものではありません。



トリヴァンドラム市・ナジブ秘書官

さて、私はアフリカのザイールに行ってきました。そこでは、多くの人が道端で死にかけていましたが、その一方で私に、アメリカ製だかロシア製だかしりませんが、ピストルを売りつけ、私のポケットから5ドル紙幣を抜き取った者もいました。

なぜそのようなことをするのかと考えたのですが、問題は食べ物にも事欠くというのに、その一方でピストルのような非常に高価な物を持っているということです。この状態は、今の世界の状態を端的に表しているのではないのでしょうか。戦後50年がたちましたが、この50年は絶望の50年だったと思います。苦しみと隠匿された歴史の50年がたった今、私たちが迎えている

のは違った意味での爆発です。すなわち情報の爆発、マイクロ波汚染の爆発です。

この点で、ラザフォードさんは素晴らしいことを提案されました。私たちが連帯し、討議し、話し合うということです。私は基本的には行政官ですから、物事が実際に動く時、どうなるかを知っているつもりです。つまり、何かをしようとするれば、必ず伝わらない部分というものが、ある事をしようと思っても別のことが起きてしまうのです。国連でもそうですし、ここ広島で起きたことも、チェルノブイリの事故も、こうした伝達ミス、コミュニケーション不足が一因となっていると思われます。

私は災害には3種類あると思っています。火山の爆発のような自然災害、チェルノブイリ事故のような人災、そして、ここ広島で起きたような災害は、人為的というもおこがましいくらい野蛮な災害です。これらの災害を分けて考える必要があると思います。また、近視眼的ではなく、大きな目で見ることが必要です。

問題は、意思決定をする人々、このような事態をつくった人々、洞察力のある人々が、そのような事態の中で生きなければならない人々や、私たちのように平和を求めて生きている者の影響を、どれだけ受けているかということです。言い換えれば、一体どうすれば私たちはこのような力のある人々に意思を伝えることができるのでしょうか。もし、意思を伝えることができるのであれば、それは皆さんと一緒に、すなわち連帯によらなければならないと思います。

ラザフォードさんに対して質問をしたいのですが、苦しんでいる人たち、食べる物が無い人と、ピストルを持って強盗ができる人が隣合わせに住んでいる、こういう所で情報技術を使って答えを出すことができますか。世界の食べる物もない人たちに対して答えを出すことができますか。そしてこの技術を市長たちが使って、人々の役に立つことができるのでしょうか。

最上：ラザフォードさんに対する質問のようですが、お答えできますか。

ラザフォード（バンクーバー）：それについては、私なりにいろいろな考えがあります。けれども、ほかの方々の意見を伺った方が、皆さんに討議に参加してもらうためにも、よいのではないかと思います。今後の会議の先例とするためにも、会場の皆さんにもっと発言していただければよいと思います。

最上：そのほかに何かありませんでしょうか。もし今どうしてもということがなければ、大体まとめをして、終えたいと思います。

一言、二言だけまとめをさせていただきます。

一つは、このセッションのテーマは「CTBT以後、核廃絶のために何をするか」ということだったのですが、いろいろな問題に意見が拡散しましたので、その本来のテーマに少し戻ってまとめをしておきます。

今日のセッションでは、いろいろな勇気づけられるお話も聞かされましたけれども、核の問題だけを取り上げてみますと、核のない世界にはまだほど遠い状態にあるということ、もう一度確認しておきたいと思います。そのことを特にこの広島と、もう一つ長崎のまちの人たちはとりわけよく分かっている、なんとかそれを伝えようとしているのだ、ということをご理解いただければと思います。

核のない世界を目指して、次にしなければならぬことは何なのかということは、今日の前田さんのお話の中によく整理されていました。3点お話されていましたが、核物質を供給しないための、いわゆるカットオフ条約であるとか、さらには私も触れましたけれども、核兵器をすべて禁止する条約であるとか、そういうところに向けて、まだまだ長い道のりがあるのだということを確認しておかなければならないということです。

ただそのために、もう一度話が戻りますけれども、世界のいろいろなところで、いろいろな人たちが面白い、意味のある活動をしているということをお互いに学んで、そこから何かヒントを得ることができるのではないかということです。それからもう一点、その問題にかかわるのですが、今日、このセッションで浮かび上がってきた興味深い問題は、自分の国の政府を批判することに慣れていない人たちと、あるいはそういう習慣がしっかりある国に住んでいる人たちと、自分の国の政府を批判するということに慣れていない、あるいはそういうことをしたら大変な目に遭うかもしれないという人たちの違いが、明らかにあるのだらうなという気がしました。自分の国の政府を批判する、あるいは自分の国の政府と違ったことをする自由というのは、民主主義の国の中では必ずなければならないもののはずなのですが、それは理屈の上だけのことで、実際はなかなかそうはいっていません。

そうしますと、自分の国の政府をなかなか批判しにくい、あるいは自分の国の政府と違ったこ

とを考えにくいときに、何を頼りに自治体なりにものを考えていったらいいのか。そのときに、例えばこういう会議が役に立つだろうと思うのです。こういう場に来て、世界の別の自治体はこういう考え方をしている、こんな価値観を持っている、それができるならば、自分たちもできなくはないかもしれない、という参考になるのではないかと思うのです。一つの国であるからといって、すべての自治体が同じように考えて、同じように行動しなければならぬということはありません。そうでないところがいくつもあるわけで、それを学ぶための場に、この会議をしていきたいものだと思います。

それでは時間がまいりましたので、このセッションはこれでおしまいにします。どうぞ楽しいクルーズをお楽しみください。ありがとうございました。

司会：ありがとうございました。昨日と今日とコーディネーターを務めてくださいました国際基督教大学教授の最上敏樹先生でした。もう一度大きな拍手をお送りください。ありがとうございました。

以上をもちまして、第4回世界平和連帯都市市長会議・分科会 I を終わらせていただきます。皆様ご苦勞様でした。

分科会Ⅱ

科学技術の進歩と新しい社会システムの構築

1997年8月6日(水)(午後1時～午後3時30分)
広島国際会議場ダリア

コーディネーター アジア太平洋資料センター代表 北沢 洋子

〈都市報告〉

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1 川崎市市民局長 | 飯村富子 (神奈川県) |
| 2 チェンナイ市長 | M. K. スターリン (インド) |
| 3 チャールストン市国際連帯ネットワーク代表 | ジョン・T・ウィリアムズ (アメリカ) |
| 4 フォートコリンズ市長 | アン・アザリ (アメリカ) |
| 5 広島市環境局参事 | 長谷川宏行 (広島県) |



〔分科会Ⅱ〕

科学技術の進歩と新しい社会システムの構築

司会：第4回世界平和連帯都市市長会議の分科会Ⅱを開始します。

コーディネーターは、アジア太平洋資料センター代表の北沢洋子先生です。テーマは「科学技術の進歩と新しい社会システムの構築」です。それでは北沢先生、よろしくをお願いします。

コーディネーター アジア太平洋資料センター代表 北沢洋子：こんにちは。皆様お昼ご飯を



北沢コーディネーター

おすみになられ、そのあとのセッションというのは、みんな少し眠いという状況ですけれども、発言と討議のためには2時間しかございませんので、効率的にその時間を使いたいと思います。そしてお話しになる方は、簡潔にお願いしたいと思います。

その前に、私はこの話し合いのための枠組みに関してお話ししたいと思います。

私は、アジア太平洋資料センターという非営利のNGOに所属しています。この組織は1973年に設立され、700人のメンバーを持っています。東京に事務所を置いて、主としてアジア太平洋地域を対象とする開発や南北問題をテーマにした調査研究、日本語と英語の定期刊行物の出版、ビデオの作成、成人の開発教育を旨とした学校の経営などを事業としています。

今日の午後、私はこの分科会のコーディネーターの役目を務めさせていただきます。この分科会には「科学技術の進歩と新しい社会システムの構築」という、やや難しいテーマが与えられています。そして、ここには世界中からお集まりくださいました100人を超える代表の方が参加されています。2時間という時間の制約の中で、有効な、実りのある議論をしていかなければなりません。

そこで私は、テーマを「貧困と開発」に絞って、持続可能な新しい社会システムをどのようにつくりあげていくかを議論していきたいと思っています。これを、それぞれの都市の経験に基づいた報告を通じて、新しい都市間の連帯を考え

ていきたいと思っています。皆様のご協力をお願いします。

まず第一のテーマである「貧困の根絶と環境の保全」ですが、この第4回世界平和連帯都市市長会議は21世紀を目前にして開かれています。言うまでもないことですが、冷戦の終了によって、二超大国間の核戦争という脅威から、人類は解放されることになりました。今日残されている課題は、核兵器の完全な廃絶です。これは分科会Ⅰで同じ時間に議論されているところです。

人類は核戦争の脅威からは解放されましたが、一方ではこれに代わる大きな脅威が登場しました。それは貧困の増大と環境の破壊です。1997年、今年の国連開発計画(UNDP)の「人間開発レポート」は、絶対的貧困層の数が13億人に上っていると述べています。これは貧困ライン以下の「生きるため必要なもの」さえ奪われている人々を指しています。その中の70%は女性です。

では、なぜこの絶対的貧困層の根絶と環境の保全が、人類の最優先課題となっているのでしょうか。それは以下に述べる理由によります。

冷戦時代の地域紛争はイデオロギーの対立によってもたらされました。しかし、冷戦後激化している各地の武力紛争や内戦は、貧困を根元としたものです。そして、この紛争は深刻な人権侵害、大量の難民を生み出しています。紛争の最大の犠牲者が女性と子どもたちであることは言うまでもありません。

また今日、環境破壊は地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、熱帯林の消滅といった国境を超えた地球規模の課題にまでなりました。この環境破壊はさらに貧困を悪化させ、また貧困が環境破壊をもたらすといった悪循環を生み出しています。

冷戦以後、国連はリオの地球サミットをはじめとして、ウィーンの人権、カイロの人口、コペンハーゲンの社会開発サミット、北京の女性、イスタンブールの都市サミットといった、地球規模の課題についての世界会議を開催し、それぞれの解決を目指して一連の行動計画を採択しました。その中で、貧困の根絶と環境の保全は二つの中心的な課題です。

これら国連会議で採択された行動計画は、各

国政府がすでに合意したものです。したがって、この分科会での議論の枠組みとなるものです。また、これら行動計画を実施するのはあくまでも政府の責任であるとしながらも、特に地方政府、すなわち都市の政府とNGOとの協力なしには達成できないということが強調されています。これは「パートナーシップ」という新しい概念です。これまでになかった都市とNGOの新しい役割です。

次に「都市の役割と連帯」について述べます。

昔の都市は人々が出会い、物資を交換するマーケットの機能を果たしていました。それからやがて領土を統治する支配者が住む地、城となりました。このように、都市は政治経済の中心ではありましたが、昔は人口の大多数は地方に住んでおり、富の生産に携わっていました。

ところが1996年イスタンブールで開催された国連人間居住会議の宣言文では、2015年には地球人口の3分の2が都市に集中するであろうと予測しました。今日では、都市は単なる政治経済の中心という機能だけではなく、人口の大多数が住み、富の生産も集中しています。もはや都市は単なる交易の場や、少数のエリートだけが住むところではありません。国家に匹敵する存在であり、同時に国家と同じような多くの問題を抱えています。

一方では、国家の力や機能は弱体化しました。その理由はいくつかあります。例えばヨーロッパ連合のように地域統合が進み、国家の役割は後退しました。地方分権化が進んだことも挙げられます。また経済のグローバル化もその理由です。これは国家をしのぐ巨大な多国籍企業の出現、貿易の自由化が進んだこともあります。今日では一国の通貨は国際為替市場の変動に毎日連動しています。もはや国家は、これらグローバル化した経済をコントロールすることはできません。

このように経済のグローバル化が進み、国家の力や機能が弱体化している、そのような今日、当然のことながら都市が果たす役割は大きくなりました。そして都市間の連帯の重要性も高まっています。したがって、この会議の果たす役割も大きくなっています。

この分科会では、すでに都市間で実践されている貧困の根絶と環境の保全についての経験の交流について、具体的に話し合っていきたいと思っています。よろしくをお願いします。

では5人の方がもうすでにスピーカーとして登録されています。できるだけディスカッショ

ンの時間をとっておきたいと思いますので、ぜひ発表者の方々には簡単をお願いします。重要な点だけに焦点を当ててお話しください。そして、あとで討議をしましょう。そして本会議に対して、よい勧告にさせていただきたいと思えます。

では飯村さんをご紹介します。日本の川崎市代表で環境保全の専門家として活躍されています。

川崎市市民局長 飯村富子（神奈川県）：まず、

このような素晴らしい会議で発言の機会を与えてくださいましたコーディネーターの北沢先生に感謝申し上げます。

私は、川崎市市民局長の飯村富子です。私からは、川崎市の大気汚染の取り組みと地球環境保護のための国際貢献、都市間連携について報告させていただきます。

川崎市は日本のほぼ中央に位置し、東京都と横浜に挟まれた人口約121万人の都市です。産業は、臨海部を中心に重化学工業都市として発展し、京浜工業地帯の中核を担ってきました。その後、技術革新の進展と産業構造の変化により、今や研究開発のハイテク企業が集積する、世界的な先端産業都市へと大きく生まれ変わりました。

また平和への取り組みですが、川崎市も第二次世界大戦中の大空襲で市街地はほぼ消失してしまいました。戦争の悲惨さを風化させることなく平和の大切さを次の世代に伝えるため、1982年「核兵器廃絶平和都市宣言」を行いました。以来、恒久平和の実現に向け、平和施策を積極的に推進し、1992年4月には「川崎市平和館」を開設しました。

この平和館は平和が何者にも代え難いものであり、尊い犠牲の上で築かれたこと、現在でも地球上で起きている飢餓や貧困問題など、戦争の悲惨さや核の脅威を後世に伝え、戦争遺産を展示しています。また平和問題を広くとらえ、地球環境や人権問題も、もう一つの戦争であると訴え、市民に啓発しています。

それでは、川崎市における環境問題への取り組みと、環境保護のための国際協力についてお話をさせていただきます。



川崎市 飯村市民局長

まず1960年代の川崎市では、重化学工場などから排出されるばい煙や汚水が大きな社会問題となりました。特に大気汚染はひどく、晴天の日でもどんより暗く、ぜんそくや気管支炎など閉塞性呼吸器疾患の発生源となり、日本有数の公害都市と言われました。

市民の健康を取り戻すため、川崎市では1970年代から国に先がけて、大気汚染をはじめとする公害対策に取り組みました。大気汚染の原因となる二酸化窒素や光化学オキシダントを24時間監視する体制を整備し、システム化し、行政の指導と企業の公害対策によって青い空を取り戻すことができました。その結果、一時は5,900人いた公害病認定患者も現在では約3分の1に減らすことができました。

一方、1992年6月にブラジルで開催された「地球サミット」を契機に、国際的な環境保護や保全の意識が高まり、環境に対する日本の国際貢献が求められるようになりました。川崎市では、大気汚染を克服したノウハウを活用して、開発途上国の環境問題に貢献するとともに、環境関連の企業の活性化を図ることを目的として、1992年に環境技術移転促進事業を発足させました。

事業の取り組みの経過についてですが、1992年に基礎調査を行い、途上国に対する環境技術の支援や協力として何ができるのか、また支援のシステムについて、現状と課題は何なのか、アジアにおいて必要とされる環境技術などについて調査しました。翌年には検討委員会を発足させるとともに、タイ、マレーシアでの海外調査を行いました。

川崎市は1981年に中華人民共和国の瀋陽市と友好都市提携をして以来、さまざまな分野の交流を通じて友好促進を図ってきた関係から、1994年には瀋陽市の環境汚染について実態を調査しました。その結果、現在の瀋陽市はエネルギー源が石炭であり、1960年代の川崎市と同様な環境状況であることが分かりました。具体的には大気汚染で大変苦しんでおられる様子や、下水処理場が未整備であるため、生活排水や工場排水の水路汚染も深刻となっていることが分かりました。

このように5年間の調査検討の結果を踏まえて、本年5月には川崎市と瀋陽市の間で、環境技術の交流協力に関する議定書を締結しました。そして地球環境問題の重要性をお互いに認識し、環境技術の向上のための今後の協力と相互の友好関係の強化、及び両市の一層の発展を目指すことを確認しています。

本年度の具体的支援方策としては、環境技術研修生の受け入れを行います。研修の対象者は瀋陽市内で環境技術関連の業務に従事している民間技術者です。電気機械製造や電力と鉄鋼関係の方々です。研修の内容は、行政研修と、専門実務研修として市内の関連企業で環境機器の操作や企業内の環境管理などを学んでいただく予定です。

また今後、市内の企業から瀋陽市への環境技術指導者の派遣や、両市との環境国際会議などを実施する予定です。

以上、川崎市の経験をもとにした都市間交流について紹介をさせていただきました。ありがとうございました。

北沢：ありがとうございました。川崎市の代表でした。

一点だけ強調しておきたいと思います。

1970年代、60年代においては、日本では川崎市のみならず、その他の市でも非常に深刻な大気汚染に直面したわけですね。大変な苦しみでした。何もしなければ、今は生きていなかったというぐらいのものでした。しかしながら、市民運動と市のさまざまな施策によって、環境保全技術が開発されたわけですね。川崎市の代表から国際技術協力ということに関して、大気汚染、環境保全ということの観点からお話いただきました。どうもありがとうございました。

では次の発言者をご紹介します。チェンナイ市長です。もとのインドのマドラスです。ではお願いします。M.K.スターリン市長です。

チェンナイ市長 M.K.スターリン(インド)：私はM.K.スターリンと申します。チェンナイ市の市長をしています。前はマドラスと呼ばれていたタミールナド州の州都です。

議長、そして同胞の世界の市長の皆様、そしてこの国際会議の参加者の皆様方、海外から来た者として、この世界平和連帯都市市長会議の実行委員会の皆様方に対して、このように素晴らしい歴史的な会議を実施していただきましたことに敬意を表したいと思います。このような形で機会をいただきまして、本当にうれしく思っています。そしてまた市長の皆様方全員と平和と調和のために努力をしていきたいと思っています。

科学とは、われわれが知っていることから考えると、観察や実験から確かめることができ、体系化され一般原則のもとに置かれる組織化された知識だということですね。また技術は、その



チェンナイ市・スターリン市長

実際的な偉業の中に現れる応用科学にほかなりません。技術革新は進歩や開発を先導するものです。熟考、想像力、そして驚きにより、好奇心の強い人間が技術革新のための努力をするというのは事実です。

それ以上に、金銭的な動機からではなく、知的な挑戦で発明者が研究を進めるということもあります。こうした発明は人間の生活水準に大きな影響を与えました。こうした発明によって、動物の生活と現在のような近代生活の違いが生まれているのです。したがって発明、科学、そして技術は、近代生活の柱だと言えます。

科学技術の進歩が、快適な環境に依存しているというのも真実です。敵意ある状況の中で生まれた科学的アイデアは繁栄しません。しかし、発明と発見は偶然に起きることもあります。ほとんどは計画的に生まれるものです。健全で励みになる社会的状況があって初めて、科学技術の促進につながります。また新たな社会秩序の構築が科学的努力の最終目的であるということも真実です。

過去においては、教義や信仰や宗教によって科学的アプローチの存続を抑圧し、時代遅れの理論や、根拠のない通念に盲目的に従うよう強いられたこともありました。このような時代は、人間の発展における暗黒時代と言えるでしょう。歴史は、いくつかの出来事により知識や科学的思考の窓が開かれているときに、人類が政治的、社会的、経済的に素晴らしい進歩を遂げたことを物語っています。

優れた社会システムが科学進歩の足掛かりであり、真の科学的努力によって達成される終着点であることは、ここで強調する必要もないかもしれません。

さて、科学技術の進歩は、基本的には時間と場所と人という、人類の三つの障害を克服することと言えるかもしれません。原子核の構造の謎を調べる小さな短針から、恒星間探査飛行に至るまで、究極の真実の追求は常にこれら三つの障害を乗り越えること、少なくともその影響をできる限り小さくすることに焦点が絞られてきました。

宇宙船の出現をもたらした発明は、空間的距離の大きさを大幅に縮めました。10年前には数年間を要していたところを、現在では数日で行くことができるようになりました。また新たな通信技術により、地球上の離れた場所が近づきました。医学分野における発見や実験により、人間の寿命は延びました。また試験管ベビーの誕生を可能なものとししました。近代科学の進歩により、将来の可能性の範囲が広がったのです。

しかし、すでに警鐘が鳴り始めており、人間世界の幸福について十分な関心を持っている人たちは、この危険信号に対して遅れることなく本気で注意しなければ、大きな災いが起こるといふ徴候に気づき始めています。

人間が雨と闘っていなければ、家を作ることではできなかったでしょう。人間が洪水と闘っていなければ、ダムを造ることはなかったでしょう。人間が闇と闘っていなければ、電気をつくることもなかったでしょう。

「必要は発明の母なり」です。科学的な熱意は、進歩と卓越のための飽くなき前進を生みました。建設的な競争の時代は、科学技術の分野における高い目標を実現するために始まったのです。

しかし、時間と場所と人という障害を克服するためのこうした追求の中であって、人間は科学の手順から自然と闘って、これを克服するのは科学者の努力であると考えようになりました。長い間には不可解なものを理解しようとする人間の試みの多くは、自己中心的なものになってしまいました。人間は、自分たちが昔から確立されている自然の法則に勝ると考えるようになったのです。

自然の生活の基本的な主義に背いたことにより、すでにわれわれはさまざまな点で不幸な状態に陥っています。技術進歩の中で、われわれは考えなく科学的発明を選んでしまったために、もはや得ることができなくなったもの、また、もはやできなくなったことを忘れていきます。

私たちは先祖が見ていたように星を見ることはできません。また、われわれの子どもたちは陽気に自由奔放に遊べる広大な広場もありません。オゾンホール、酸性雨、そして人間が作ったものの廃品置き場となってしまった空は、科学的努力の方向性や目的が間違っており、誤った方向に進んでいるという事実を示しています。環境を破壊し、これからの人々に引き継がれる地球に、地獄を残すことはできません。すべての科学技術の進歩の目的は、調和して、平和で、進歩的な新しい社会システムを築くこと

だということを自覚しなければならないのです。

ですから、私はこの会議で心からの主張をしたいと思います。われわれはこの地球上で行われるいかなる科学的活動も、自然の宝物を破壊するのではなく、これを守るために行われることを保証しなければなりません。開発とは必ずしも汚染、森林伐採、環境の悪化、そして残忍な兵器を利用して不幸な犠牲者を出すことを意味するものではないのです。地球温暖化や大きな自然の恩恵の無秩序な破壊など、社会に大きな害をもたらすこうした科学の特徴をしっかりと肝に銘じましょう。地球上のいかなる都市もこれを一つの課題として取り上げ、科学という名における、共存に対するこうした新たな脅威を克服していかなければならないのです。

そしてまた、国際的な連帯を構築し、科学技術の成果を、飢餓や病気や無学や差別の撲滅のために使うように努力しましょう。また貧しい者をより貧しく、弱い者をより弱くしてしまう傾向のあるような盲信や、思慮のない儀式的行事に終わりを告げる科学的アプローチを促進し、維持していきましょう。

われわれが進歩に向けて推進することによって、階級制、信条、宗教、言語、そして民族意識などの名における搾取や差別を後退させることができるはずで、科学の結果としてもたらされる進歩や繁栄は、自由、平等、正義、公正が広まった新しい社会システムの夜明けを約束するはずで、

社会階層における年長者、あるいは統治制度のリーダーであるわれわれにとって、科学的活動や技術進歩を正しい方法で活用することは最大の務めであると思います。地球に優しく、そして人間に優しくなければなりません。人間が社会的責任を持って行わなければならない近代科学の冒険についての、こうした新しい理解を先導する実現可能な社会情勢をつくりましょう。

また科学的探求の目的に関して、ヴェーダに述べられている言葉を反復してみたいと思います。「主観的な現実から、究極的なものに進みましよう。無知という暗黒から、光り輝く知識へと進みましよう。破壊と死の底知れぬ深みから、崇高な永遠へと上りましよう」。

これこそあらゆる形の知識の目的として、われわれの古代の賢者が重視してきたものです。ともに協力し、そしてこうした文明の夜明けに向けて進もうではありませんか。

このような形で、このりっぱな会議で私の意

見を申し上げる機会をいただきましたことを感謝申し上げます。

北沢：スターリン市長、どうもありがとうございます。

お話を伺ってまして、非常に勇気づけられました。ここでまた繰り返したいと思います。この科学的、技術的な私たちのこれまでの功績、科学技術を地球に優しい、人間に優しいものにしてはなりませんか。

それでは次に3人目のスピーカーの方をお呼びします。

ジョン・T・ウィリアムズさんです。サウスカロライナのチャールストンからお越しいただきました。国際連帯ネットワークの代表をされています。また組合運動にも積極的にかかわっていらっしゃいます。チームスター・ユニオンという輸送業者の組合、今ちょうどストライキをやっているそうですが、そちらの方にもかかわっていらっしゃるそうです。

チャールストン市国際連帯ネットワーク代表
ジョン・T・ウィリアムズ（アメリカ・サウスカロライナ州）：それではここで数分かけて、私が昨日、毎日新聞の若い記者と持ったインタビューに関して、少しお話ししたいと思います。

その若い記者は、「あなたはCTBTに関してどう思うか」と私の見解を求めました。

私はこう答えました。「私は100パーセント、このCTBTを支持している。私はいかなる理由であろうとも、核兵器の実験を続けることをしてはならないと思う。これこそ一番重要な原則である。これまでから見ても、実験をしたものは必ずや、いつか使われている。それが心配である」と申し上げました。私は二つ目の広島や長崎は二度と起こってもらいたくないと思うのです。ですから私はCTBTを心から支持しています。

議長、そして同僚の皆さん、ご参会の皆さん、市長の皆さん、私にとってチャールストンを代表して今日皆さんにお話ができるというのは光栄であり、また非常に重い責任でもあります。このような名誉を与えていただきましたことを感謝し、またその責任を受け止めたいと思います。

私たちの世界の未来は、都市の鼓動から始まると言えると思います。都市は世界の心臓であり、国中に血液を送って国家建設を助けます。そればかりか、都市は世界の平和と連帯を築くための大動脈となるものです。私たちは都市の



チャールストン市・ウィリアムズ代表

中で希望を育み、そして都市から未来に向かって旅立つのです。私たちの幸福を求める旅へのあこがれも、都市の生活の中で私たちが継承してきたものです。小さな種が発芽し、大きな夢に育つように、都市は私たちの旅立ちを見守っています。

同様に、都市とは、住民を苦しみのおりに捕らえる魔の手ともなります。飢えが襲いかかり、困難がうち続き、貧困がはびこり、ホームレス、絶望、憎悪、不安といった中に人々を閉じ込めてしまうのです。

皆様、世界の人口は今、57億人を超えています。そして、いずれ地球の収容能力を超えてしまうような、そういう増え方をしています。そうした57億の人口のうち、7億人以上が、本当に希望のない極貧状態の中で生活を余儀なくされています。こういう人たちが助けを求めて叫んでいます。大勢の人たちです。悲惨な環境の中で、必死に生存を続けるための方法を模索しています。地球のどこかで一つでもそのような状況がある限り、それは地球全土を暗くしてしまうのです。

皆さんここで考えてみましょう。私たちは技術をマスターしました。そして資源、手段も十分にあり、このような生命を脅かすような障壁を取り除くだけの力を持っています。不幸な人々を助け出し、そして環境を保護していくという作業を続けるだけの力を持っています。

ですから、ここで皆さん考えましょう。私たちは音速よりも速く飛べるような交通手段を生み出しました。また私たち地球人の存在は、宇宙の果てまで届いています。また、月面に人間を立たせることもしました。私たちは人間の心臓移植ができる知識も持っています。一方、ごく普通の風邪を征服するための研究を精力的に続けています。つまり、私たちの手の中に、われわれの都市を救い出し、貧困を取り除き、高齢者や障害者や病気の人を助けるだけの、面倒を見るだけの力があるのです。

私たちは一世紀にわたる対決を経験してきました。悲痛な戦争、死傷者の苦難も見えましたし、私たちのまちが容赦なく破壊されるのも見えました。しかし、今や世界中で明かりが

灯されました。ですから皆さん、力を合わせて恐怖の暗黒を取り除き、飢えや貧困を取り除く努力をしようではありませんか。

犠牲者の上を、死ねばすぐに降下してきて、その肉をついばもうと飛んでいるハゲタカのように、貧困がわれわれの上にあります。その貧困を取り除こうではありませんか。この闇を希望の明かりに置き換えようではありませんか。私たちの都市を、国を、そして世界をつくり直していくのです。

そのためにはまず、私たちのコミットメントを示すものとして、国際経済会議を開催することを提案します。そのアジェンダはいろいろな行動計画を出して、こうしたひどい、救い難い苦悩や災厄から人々を救うための行動を打ち出すのです。今その急務の仕事に当たらなければ、私たちは必ずや無関心の中で沈滞してしまい、人類は没落の一途をたどることになるでしょう。

この大きなチャレンジを前にして、この広島・長崎の美しさ、これについて考えましょう。ここで思い出したいのです。この二つの市は本当に廃虚と化しました。生き地獄を経験しました。しかし、そこから復活してきたのです。まさに奇跡的な復活です。しかし、そのためには勇気ある人たちの決意があり、そしてまた人々が力を合わせてきたからこそ、これが可能だったのです。これをインスピレーションとして、私たちも将来への旅に乗り出したいと思えます。そして私たちがその将来への旅への海図を描くときには、この広島・長崎の奇跡のビジョンを思い出し、それをもって平和と自由と連帯の環境へと漕ぎ出していきたいと思えます。輝ける海に漕ぎ出していきたいと思えます。

次の世紀が、飢えや憎しみのない、新たな世紀となりますように。そして生産的な将来を私たちの子どもや、その子どもたちのためにも使うことができますように。それを世界中の子どもたちと一緒に成し遂げていきたいと思えます。それを、この市長会議で今始めたいと思えます。今です。今でなければ、いったいいつがあるのでしょうか。

ありがとうございました。

北沢：ウィリアムズさん、どうもありがとうございました。とても詩的なお話をいただきました。

一つ申し上げたいことがあります。ウィリアムズさんから新しい提案が出ていたと思うのです。国際経済会議を持つのではないかということをおっしゃいました。ぜひ、このことを事務

局の方にお伝えしたいと思います。よろしいでしょうか。ありがとうございます。

では次にお迎えするのは、米国のフォートコリンズの市長でいらっしゃいますアン・アザリ市長です。女性の市長でいらっしゃいます。どうぞお願いします。

フォートコリンズ市長 アン・アザリ（アメリカ・コロラド州）：こんにちは皆様。私はアン・アザリと申します。

私はコロラド州フォートコリンズの市長です。フォートコリンズ市は人口が105,000人の都市で、デンバーの北を1時間ぐらい行ったところ。サミット8カ国の会議がデンバーで今年開かれたことを覚えていらっしゃると思います。

広島市長、長崎市長、その他の市長、ご参加の皆様、この第4回世界平和連帯都市市長会議に招待いただき、お話しする機会をいただきましたことを大変うれしく思っています。

本日の分科会は、「科学技術の進歩と新しい社会システムの構築」というテーマになっています。科学と技術と情報をうまく使っていくことによって、新しい社会を創造するという事について話すべきではないかと思えます。

技術と経験は、生活を向上するポジティブな力です。しかしながら、それが間違っ使われてしまうと、松長静子さんがおっしゃいましたように、そして広島の皆様、そして長崎の皆様が経験されたように、大変な悲劇の道具になってしまいます。

さて、技術の進歩には責任が伴います。その責任は、私たちが果たさなければいけないもの。この技術革新が市民にとって便益になるのか、もしくは苦悩になるのかということを開いてみなければなりません。平和記念資料館を見学しました。昔は非常に素晴らしい技術の進歩であると思われていたものによって苦しめられた人々のストーリーに、非常に心を動かされました。

今回このような素晴らしい都市で会議が主催され、参加させていただいていますのは、これは私のコミュニティーのティム・ジョセフという彫刻家がいることです。ジョセフさんは芸術家です。平和を信奉する方です。そして広島犠牲者の魂を風化させないように、彼らの名誉のためにいろいろな作品を作っています。

広島の方々が彼を知るようになったのは、彼が作ったニューメキシコのアルバカーキーにあ

る彫刻をご覧になってからだと聞いています。これは地球を形どっており、そこには生きた植物が埋められています。そして広島はその中で折りづるで示されています。ブロンズ像ですが、金メッキがほどこされています。アルバカーキーは、ご存じのように、

そこから52年前にエノラ・ゲイがその死の旅程を踏み出したところでした。ジョセフさんの彫刻はそのために犠牲者となられた魂の証であり、広島とフォートコリンズの市民への名誉のために作られたものだと聞いています。

さて私たちの社会の将来を考えると、科学、技術、情報というものは私たちの将来の一環を担うものです。しかしながら個人としては、技術がこの地球に生きとし生けるものの向上のために使われるということを確認しなければなりません。すべての生きるものです。ある都市とか、ある地域とか、そしてある国のことだけを考へてはいけません。そして、技術革新とその中にある意図を比較しなければなりません。そしてこれが必ず私たちにとって便益になり、決して害になるものではないということを確認したときのみ、これを使うわけです。そして私たちは開放された形の論理を重ねなければなりません。そして私たちが作ったもの、作ろうとするものの波及効果を話さなければなりません。そして問題をさまざまな側面から検討しなければなりません。ハーウィットさんが言っておられるように、情報を制圧すべきであると言っている一握りの反対者が、公共の目から情報を隠してしまう危険性があるのです。

フォートコリンズ市としては、情報の公開と市民との話し合いを常に重視しています。市議会においても、コミュニティーにおいてもそうです。このようなプロセスを通じて、私たちはコントロールを持つことができるわけです。そして理にかなった形の新しい技術の創造と使用についての意思決定ができるのです。

技術は決して私たちの思考力、想像力にとって代わるものではありません。人間性を実行するものではありません。私たちは人類です。そして私たちは人類であるからこそ、間違いを犯すのです。しかしながら間違いをしたからとい



フォートコリンズ市・アザリ市長

って、どこが悪かったのか話し合うことは非論理的なことではありません。もちろん和解の道というのはいろいろと大変だと思いますが、しかしながら、このような轍を絶対に踏まないという討論によって、新しい道が開けるのだと思います。

さて世界の市長の皆さん、一緒に平和の協力を行いましょう。そしてまた、私たち人類のための技術というものを開発していきましょう。そして常に覚えておいてください。私たちは自分の意見を言いたい、そして論拠をしっかりとさせたい、そのために対価を支払わなければいけないわけです。それは反対の人の意見や考え方も聞くということです。そして理解するということです。そうして初めて私たちは賢明な意思決定を行い、適切に技術を使うために必要な情報を集めることができるのです。

皆様方の平和の約束をありがとうございます。

北沢：アザリ市長、ありがとうございます。

それでは登録されております最後のスピーカーにお願いしようと思います。広島市の長谷川さんです。

広島市環境局参事 長谷川宏行：広島市環境局



広島市・長谷川参事

参事の長谷川です。

会場の皆様方には世界の各国から、また日本の各地から、この広島市にお越しいただきましてありがとうございます。せっかくの機会ですので、時間の許す限り、広島市の街や人に触れていただいて、平和を願う広島

の心を感じていただければ幸いです。

本日はこの分科会でお話をする機会をいただきまして、私にとって大変光栄に思っています。

私は環境対策と都市間の連携といった観点から、お話をさせていただきたいと思います。

20世紀は「科学の世紀」と言われています。科学技術の進歩は、私たちに便利で快適な生活を与えてくれましたが、一方で科学技術は戦争における各種兵器の開発にも使われ、とりわけ核兵器という大量殺りくの兵器をも生み出し、広島市もその被害を被りました。20世紀はまた、戦争の世紀、核の世紀でもありました。戦争、

核兵器、あるいは核実験といったものは最大の地球環境破壊であり、環境問題からも核兵器廃絶を願うことは当然のことです。

一方、今日の地球環境は水質や大気汚染、温暖化やオゾン層の破壊など、地球の生物環境に重大な影響を与えるまでのものになっています。これ以上放置できない状況となっています。

本市は21世紀に向けた都市像として「国際平和文化都市」を掲げ、恵まれた自然環境を生かしながら、人間性豊かな都市環境の創造を目指して努力しています。本日は、こうした考えのもとに取り組んでいる本市の環境行政の状況についてご紹介したいと思います。

まず、温暖化をはじめとする地球環境問題にかかわる取り組みです。

今年の12月に地球温暖化防止京都会議が開催され、二酸化炭素の排出量の削減に向けての国際的な取り組みについて論議が行われることになっています。本市では人口の集中・増加、産業の発展に伴うエネルギー消費と、それに伴う二酸化炭素の増加は大変著しいものであり、1980年度から1990年度の10年間の二酸化炭素の排出量は、年平均伸び率として3.9%と、全国平均の1.4%を大きく上回っています。

こうした状況の中で広島市においても、昨年、市民団体の協力を得て、温暖化防止を含めた広島市のローカルアジェンダとして、「地球に優しい市民行動計画」を策定したところです。行動スローガンとしては、「できることから始めよう、地球のために」を掲げて、環境共生都市の実現に向けて、冷蔵庫や公用車の廃棄時のフロンの回収や、市役所庁舎内の再生紙の利用、不要なアイドリングのストップ運動などの各種施策を推進しています。

続いてゴミ問題、廃棄物の処理状況についてご報告します。

本市では1975年にゴミ戦争と言われるほどの大変なゴミ問題が発生しました。そこで全国に先がけて、1976年から5種類分別収集、つまり①家庭での台所の生ゴミなどの燃やせるゴミ、②プラスチック、ゴムなどの燃やせないゴミ、③紙や空き缶などの資源ゴミ、④電化製品や家具などの大型ゴミ、⑤水銀を含む乾電池のような有害ゴミ、に分別して収集し、ゴミの減量化、資源化、再利用に取り組んできました。

しかしながら、近年の生活様式の多様化やオフィスオートメーションの進展などを背景にして、プラスチック包装やオフィスの紙ゴミが急増しています。本市の1人1日あたりのゴミの排出量は約1kgで、全国平均からは少ない状況

ですが、近年その増加率は全国平均を上回っており、ゴミ焼却施設などへの負担が増大しています。

このような深刻なゴミ問題の解決に向けて、市民、事業者、行政がそれぞれの役割に応じたゴミ発生・排出規制や、リサイクルを推進するための具体的な行動指針として、「ゴミ減量リサイクル行動計画」を昨年策定しました。減量目標「市民1人1日100グラム」の減量を行動スローガンとした取り組みを推進しているところです。

次に環境問題での国際協力の取り組み事例についてご紹介します。

本市は友好都市である中華人民共和国・重慶市と環境保全交流を実施しています。重慶市は中華人民共和国の国内でも有数の工業都市であり、今年第4番目の直轄市に昇格しましたが、エネルギーの大部分に石炭が使われています。その石炭の燃焼による二酸化硫黄やばい煙が多量に発生することにより、大気汚染が深刻な問題となっています。特に、二酸化硫黄は雨に溶けて硫酸となり、非常に酸性度の高い雨を広範囲に降らせ、生態系、文化財、農作物などにさまざまな被害を生じています。

このような状況を踏まえ、両市は1989年から、大気汚染対策を中心とした環境保全交流を開始し、以来、環境分野の技術者の交流や情報交換を行ってきました。また1993年には、重慶市と広島市と同様に友好提携を結んでいる四川省と広島県の4者共同で、酸性雨研究交流センターを重慶市に開設しています。

このセンターでは、技術交流をはじめ二酸化硫黄などのモニタリング調査研究、酸性雨の発生要因、発生機構の研究、酸性雨の動植物・文化財・建築物などへの影響とその対策の研究などの課題に取り組んでいます。こうした取り組みの結果、重慶市における酸性雨防止対策の研究は、着実に成果を上げてきているところです。

地球環境問題の解決には国境を超えた協力が必要であり、各自治体の持てる技術や知恵を積極的に活用していかなければなりません。その意味からも、環境に関する国際交流を図ることは大きな意義があると考えています。

こうした取り組みの一つとして、国の環境庁、広島県、広島市の主催により、本年2月4日から6日までの3日間、本市に東アジア10カ国、五つの関係国際機関などの関係者が集まり、東アジア地域における酸性雨モニタリングネットワークの構築に向けて、専門家会議を開催しました。

この会議では東アジア酸性雨モニタリングネットワークの基本的な内容や、その具体的な実現の方策、スケジュールについて検討し、その結果を「東アジア酸性雨モニタリングネットワークの設定」という報告書にとりまとめたところです。

また、都市環境保全対策を推進していくうえでは、人材育成も重要な国際協力の方策です。そのために本市では、1995年に広島国際協力基金を創設して、昨年度からアジアの各都市からの研修生を受け入れています。これは約6カ月間の予定で、大気・水質などの環境管理や、ゴミ・産業廃棄物・し尿などの廃棄物問題、さらには都市計画や上下水道計画と幅広い分野にわたる都市環境保全行政について、計画や実際の事業の実施状況を見ていただきながら研修していただくものです。昨年度はベトナム社会主義共和国のホーチミン市、カンボジア王国のプノンペン市から各1名、本年度はフィリピン共和国のバレンズエラ市とスリランカ民主主義共和国のコロンボ市から各1名の方を受け入れています。

以上、本市の環境行政のいくつかの取り組み状況をご報告させていただきました。今日的な環境問題の解決には、産業界や市民一人ひとりの自主的な活動、国や地方公共団体の適切な取り組みが必要であると思います。より良い環境を次の世代に承継していけるよう、たゆまない努力をこれからも続けていき、国際的な協力のもと、環境問題が近い将来解決されることを願いまして、私の報告を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

北沢：長谷川さん、どうもありがとうございました。広島市の経験をご報告いただきました。

広島は平和の都市として知られています。しかし広島は連帯の都市であると同時に、環境のための連帯の都市であるということを、私たちは拝聴しました。

それでは皆様のご協力を得ましたので、予定されていたプレゼンテーションを終えることができました。

ここで全体会議Ⅱで発言できなかったお二人に、まず発言する機会をさしあげたいと思います。南アフリカのイーストロンドンの助役の方がお見えになっています。コメント、あるいはスピーチはこのセッションのアジェンダに関するものでしょうか。

イーストロンドン市助役 デズモンド・ハレー

(南アフリカ)：どうもありがとうございます。私はデズモンド・ハレーと申します。南アフリカのイーストロンドンから来ています。ここはアフリカのちょうど南端にあり、約100万の人口を有しています。

私は本当は全体会議で話したかったのです。このセッションではありませんでした。でも機会をくださいましたので、お話をさせていたただこうと思います。

私は南アフリカについてコメントをしたかったのです。南アフリカというのは和解、平和をもたらすための非常に主導的な役割を果たしました。何十年にもわたるアパルトヘイトシステムのもとに、われわれは抑圧され、数々の残虐行為の被害者になってきました。南アフリカの人口は大体4千万人ですけれども、われわれがそういう困難を抱えていたにもかかわらず、平和的な手段を通して、交渉を通して和解を成立させることができたということを全体会議で申し上げたかったのです。

マンデラ大統領は27年間監獄に閉じこめられていらっしゃいました。しかし監獄を出獄されてからは世界に平和をもたらすための努力、尽力をされています。暴力、あるいは報復に走ることなく、そのような活動をしていらっしゃいます。

それからポートエリザベスのファクさんがおっしゃいましたが、私たちは将来、もっと市長が頻繁に会うような場にしていかなければならないと私も思います。地域的ないろいろな問題を検討できるような、4年に1度ではなくて、もっと頻繁に合えるような会議にしていだきたいと思います。

北沢：アパルトヘイトの廃絶が平和裏に行われたということは重要であるということをご提案されました。そして、その南アフリカの経験を私たちが共有すべきだということをおっしゃっていたと思います。あと分科会が長崎で二つ行われることになっています。それから本会議の方も用意されていると思いますので、その問題点について指摘していただきたいと思います。

イーストロンドンの方に関連のあることですか。

キガリ市知事 ムソーニ・プロタイス (ルワンダ)：はい、そうです。議長、ありがとうございます。ムソーニ・プロタイスと申します。ルワンダから参りました。

私の方からは、どのように貧困が紛争につな

がっていくかについて述べたいと思います。

ルワンダは中央アフリカの小さな国で、国民の90%は農民です。虐殺と内戦により人口の55%は女性で、文盲率は60%にのぼります。

私たちは、料理するときには木を使う方法しかありません。ですから私たちは木を切らなければなりません。貧困と無学が環境破壊につながり得ることをお知らせしたいのです。そして科学技術の進歩が、このような貧しい国にどのような助力を与えてくれるのか、そして国民がいかにしてその意識を高揚できるのかということをお聞きしたいのです。

環境というのは一国だけの問題ではありません。日本に影響があったならば、その他の国々に対しても国境を越えて影響があるわけです。私たちが森林を伐採したならば、日本の方も、そして北の方にも大変な影響を与えていると思います。

科学技術の進歩は、もっとよりよい、そしてもっと迅速な形で、物質とサービスを提供する手段であることを意味することを指摘したいと思います。そして、それは富をつくり出すものでもあるのです。北は進歩しました。そしてそのペースは非常に速かったと思います。第三世界と呼ばれる南は、遅々として進んでいません。よって北と南の間には大変なギャップが生まれているのです。

それともう一つの問題は、議長がおっしゃいましたように、貧困によって内的な対立というものがあるということです。第三世界、貧しい国々はこういった対立が起こりやすい国々なのです。

では北の蓄積された富を使って、南にどのように援助を与えることができるのでしょうか。これがこの分科会でも話されることであると思っています。

さて3点目ですが、核兵器や大量殺りく兵器について話してまいりました。そして核兵器の全廃ということをご強く支持します。しかし、初歩的な兵器であっても、そしてまたほんの小さい兵器であっても、間違っ使用すると大変なことになるということをご認識していただきたいのです。ルワンダがまさしくその例でした。

1994年4月から7月の間に100万人以上もの人々が殺されました。核兵器や銃によってではなく、ナイフやマテューテ(なた)によって殺されたのです。つまり、ここではほかの人がほかの人を殺すという一つの体制が生まれているのです。どうしたらよいのでしょうか。私たちの科学技術の進歩の便益というものをどのように

使って、このような第三世界における対立を撲滅できるのでしょうか。

議長、ありがとうございます。

北沢：ご発言ありがとうございます。

ダーバン・ノースセントラルの市長からもリクエストが出ています。

ダーバン・ノースセントラル市長 リディア・ジョンソン（南アフリカ）：私はリディア・ジョンソンと申します。



ダーバン・ノースセントラル市・ジョンソン市長

ダーバン・ノースセントラルから参りました。

あまり多く申し上げることはありません。今のスピーカーですべてを言い尽くしていると思いますので、私が強調したいのは議長の初めの言葉で、貧困についての

言及がありました。貧困というのは平和への脅威だと考えています。そして、この会議において平和の話し合いをするときには、平和ということだけを話してはならないのです。脅威、そしてその脅威にどのように対処するかということをお話していかなければなりません。この会議の話し合いによって、市民がどのように対応できるのか。貧困というのはグローバルな問題です。そして多くの人が貧困で苦しんでいるわけです。恒久的な平和を確立するためにはこのような要素、つまり平和を脅かす脅威というものをお次世紀に向けて対処していかなければなりません。

また同僚の女性の市長の方が「責任」ということをおっしゃいました。「責任」というのはキーワードになると思うのです。技術が出てきました。技術を作ったのなら、それに対して責任を持たねばなりません。そして技術というのは人をモルモットのように使ってはならないわけです。私たちの好奇心を満たすために、人を実験台にして、犠牲にしてはなりません。そして人の生命を脅かす形で実験をさせるものは絶対に廃絶するべきだと思います。

ありがとうございます。

北沢：それではこのディスカッションのために、一つの枠組みを提案したいと思います。

今朝、武者小路教授は核兵器の廃絶というのは、通常兵器も廃絶することであり、私たちは全体的な兵器の廃絶という枠内で検討しなければならないとおっしゃいました。今、私たちは環境の破壊、貧困について話を進めていますが、ここで私が提案したいのは、この二つのことの組み合わせなのです。つまり軍縮、核、通常兵器双方の軍縮を、いかにして貧困の根絶と環境の保護とドッキングさせることができるかということなのです。

国連開発計画(UNDP)がいわゆる「平和の配当」という概念を持ち出しました。軍縮により浮き上がってくるお金、これがその配当です。軍縮にもお金はかかるのですが、最終的には軍縮により平和の配当がもたらされる、巨額のお金がそこから浮いてくる、そういうふうなコンセプトを打ち出しました。その平和の配当をいかにして貧困の根絶と環境の保護のために使うことができるのかという、そういう枠組みで検討を進めてみたいと思います。

ではそのほかにルワンダ、南アフリカの方がおっしゃったご意見に対していかがでしょうか。北の国々、北の都市の代表の方々、何か反応、お答え、コメントはありませんか。

バレンズエラ市固形廃棄物処理室次長 ロムロ・デュライ（フィリピン）：私はフィリピンのバレンズエラを代表して来ています。

私の意見を述べる前に、私は広島に感謝をしたいと思います。私は先ほどお話がありました広島の環境保護の研修生の一人です。

私たちのトピックに関連するコメントに入りますけれども、私は教育の価値というものを強調したいと思います。人々が教育を受ければ、そしてその教育から受けた価値観を十分に使えば、いろいろなルールや規則を守ることができます。

私の国にはたくさんの高い学歴を持った方々がいらっしゃいます。私がまだ少年のころは川に行って魚釣りをしました。緑の木々に囲まれ、鳥がさえずる森に行っていました。しかし、高学歴の方が私のまちバレンズエラにはあまりにも多くいらっしゃいまして、そういう人たちはどんどん木を伐採してしまいました。これは法律違反です。それから川ではダイナマイトを使った漁によって魚を殺し、川を犠牲にすることによって自分たちを豊かにしたのです。特に私のまちのような場所では、このような状況に歯止めをかける措置を講じる必要があると思います。

私たちの国にはたくさんの規則、法律があります。でもその法律をほとんどの場合には、その法律を作っている政治家自らが破ってしまっているのです。そして一般市民が最も苦しんでいるのです。

私が申し上げたいのは、教育の価値ということです。広島市長が私に教えてくださいましたとおり、私たちは教育の価値を考えなければいけないと思います。

北沢：ほかに発言希望の方。アザリさん。

アザリ（フォートコリンズ）：ここで私たちが取らなければならない行動、方向性ということについてですが、都市というのは、もっともっとたくさんいろいろなことができる、そういう意見を私は持っています。

例えば、今朝ダーバン市長と朝食をとりながら話したのですが、私は各地を回って、いろいろな都市が同じような問題を抱えていることに気付きました。どの都市にも交通問題があるでしょうし、環境問題も抱えています。それに、教育問題、経済の問題など、言い換えれば全ての都市が地域開発の問題を持っているのです。また、都市の中には、ほかの都市と協力して解決に当たれるだけの資源がある所もあります。必要とされる知恵を持っている都市もあります。教育を通して訓練の機会が豊富にある都市もあるでしょうし、そのために貢献できるだけの資源を持った都市もあります。

この21世紀というのは、私は地域開発の世紀にすべきであると思うのです。私たちが都市としてそこで採択しなければならないのは、本当に全体的な発展、開発ということです。ブルサからの発表がありましたけれども、そのときには本当の真の地域開発の一つの要因はエンパワーメントであり、民主主義であるとおっしゃいました。しかしこれも全発展の一部にしか過ぎないのです。私はもっとトータルに、全体的な像として発展というものを見ていかなければいけないと思います。

地域開発を考える時、どこかの都市がより多くのことを知っているというのではなく、私たち全てが共通の問題を抱えているといった観点から、アジェンダをつくることができるのではないかと思います。私たちは共通する問題に対して、協力して取り組んでいく能力があり、そうした努力の中から、戦争を必要としないような環境を創設することができるのではないかと思います。「戦争はもう古くさい考えだ。そん

なもの、もう不要だ」と言えるような環境を築き上げたいと思います。いまだに、世の中には他者から何かを奪い取らなくてはならないような必要が存在しています。また、持つ者と持たざる者がいることも事実ですし、力が全てだと考える人がいることも事実です。しかし、そうではない方向に向かうような環境をつくることも可能だと思います。

私の発言は、正式のメンバーではない、単なるオブザーバーの意見としてご理解ください。

北沢：マラコフのシボさん、どうぞ。

マラコフ市事務総長 ミッシェル・シボ（フランス）：ありがとうございます、議長。

多くの発言者、多くのまち、南側からの貧しい地域からの代表が、貧困は平和にとっての脅威であり、平和を確立するためには、この貧困を退治しなければならないと発言されました。

そこでこの問題を、ぜひ記録に留めていただきたいと思うのです。もちろん解答をすぐに見つけることはできません。しかし冷戦の終えんによって平和の配当がわれわれに割り当てられたわけです。ところがその平和の配当にもかかわらず、貧困から完全に解放されていないのが現状です。はたしてその課題に答えることができるだろうかと考えてみた場合に、この平和の配当というものが確かに生じたことは事実です。しかし、この平和の配当が、すでに豊かな人たちをさらに富ませ、貧しい人を貧困化させるために使われているのではないかと思うわけです。

フランスは豊かな国の一つと考えられています。ところがこのフランスでも、多くの人々が職を失っています。われわれは「第三世界」ではなくて「第四世界」であるという言い方が生まれています。フランスの中でも300万を超える失業者がホームレスの状態、あるいは極めて貧しい状態で苦しんでいるのです。

ですから、先進国の中にも貧困の問題があるのだということを申し上げたいと思います。これは第四世界です。したがって貧困はもう南だけの問題ではなくなっているのだということ、そして平和の配当、冷戦の終えんが決して貧困の解決の方向へ利用されていないということ、この問題を私は提起したいと思います。

北沢：ポートエリザベスの方、どうぞ。

ポートエリザベス市長 ニセバ・ファク（南アフリカ）：議長、どうもありがとうございます。

私がまず最初に申し上げたいことは一般的なことです。そして、あとでもう少し具体的な決議といいますか、ステートメントを出したいと思います。そして、その私のコメントに対して、またほかの方からコメントをいただくと幸いです。

私がまず申し上げたいのは、この分科会のテーマは「科学技術の進歩と新しい社会システムの構築」です。この「新しい社会システムの構築」ということに、私は非常に魅力を感じます。この会議として、核兵器廃絶に関連してどのような未来を私たちの社会に描くのでしょうか。

私の答えはこうです。いかなる核関連の生産、製造とも一切かかわりを持たないという、私たちの文化と決意を確立することです。いかなる核関連の製造にもかかわらない——それが私たちが希望している将来のいわゆる新しい社会システムです。

私たちには問題が二つあります。これは一つのコインの裏と表のような関係ですけれども、核を製造している国々が一方にある。しかし、たとえ、もしそのような核あるいは戦争の兵器を製造してなくても、原子力発電をしている国もあります。その国にも問題があります。つまり原子力発電をすれば放射性廃棄物が排出されるからです。人類の科学的進歩というものには、根本的な問題がそこに内包されていると思います。

ですから全体会議でも提案がありましたように、もしわれわれの組織にリソースが十分であれば、この市長会議の一部として科学研究部門を設立すべきだと思います。そしてそこでは、どのような選択肢があるのかを研究していくのです。核に頼らない科学をどのようにして前進させていくか、核にとって代わるようなその方法を模索する、そういう研究所を設置するということです。

完全に核関連の製造をやめてしまう、すべての原子力関係の製造をやめてしまうというような社会を、われわれははたして考えることができるのか、その実行の可能性はどうか——そういう問題を私はここで提起したいと思うのです。

それからもう一つ、私が今提起した問題点のいくつかと関係がありますが、私はそれにさらに追加的にこの分科会の決議として提案したいことがあります。それをこの分科会の決議として、この第4回市長会議にかけていただきたい

のです。

その決議として、一つは加盟都市は自国の領土の中にいかなる核の製品、核を使った製造物、あるいは廃棄物の投棄を許さない、ということです。

それから二つ目の決議は、いかなる戦争のための核兵器の製造、あるいは営利事業としての核の利用、使用というものは一切許されない、ということです。

もう少し詳しくお話をしますと、科学者はいろいろと研究をして、提案をするのですが、それはいつも政府の省庁に提案をします。しかし、その提案には、いつも利益がからんでいます。われわれは、この貧困の問題についていろいろ言っていますけれども、私から言いますと、これは煙幕にしか過ぎません。基本的にはどの技術的な発見や発明が一番収益性が高いものかという、そういう競争をしているに過ぎないのです。ですから収益性をモチベーションにした技術革新、これを拒否するという姿勢が、私は必要だと思うのです。

第三に、核関連製品の生産国の責任ということも問われなければなりません。核を生産する国々も、核廃棄物の安全性をどのようにして確保するかというプロセスの中に組み込まれなければなりません。

これらの国では核が生産されますが、それに対して自己責任を持つことをしていないわけです。その結果、どのようにそれが処分されるのかということを考えていないということが問題なのです。適切な処分場を持たない国は核関連製品を製造してはならない、ということが決議の中に含まれている必要があります。

第四に核兵器を生産することの脅威について啓蒙していく公の教育が必要です。われわれ加盟都市にとって、非常に重要なことであると思います。核を生産することがいかに危険なことかということを、学校、大学、技術学校などにおいて常に強調していかなければなりません。そしてコミュニティーの中で、将来われわれのリーダーとなる子どもたちにも説いていかなければなりません。この教育の重要性は、よく見落とされがちなのです。

そして最後に、この会議が非常に厳しい対策をとって、どのようにしたら核の生産をしている国々が、そのような抜け道を探ることができないような形でこれを順守してくれるのかを調査する研究手段を開発する必要があると思います。

北沢：どうもありがとうございます。

いくつかの提案が出されました。そのいくつかの提案、核廃棄物の投棄に関しては、もうすでに前のセッションでも提案されていると思います。もちろんこれに関しては討議が必要だと思えます。

原子力発電に関してですが、もちろん完全な形は核廃絶をするということが私たちの目的です。そして人の生命を脅かすもの、戦争で使われるもの、そして脅威に使われるものに関しては反対です。しかし、原子力に関しては、このセッションで話し合うテーマではないと思えます。これはあとで話が出てくるのではないかと思います。原子力については長い討論が必要であると思えますので。

もちろん個人的には原子力にも反対しています。ウランを地球から掘り起こすことすら反対です。しかしながら、これに関しても市長の声明を出すということは、まだ時期尚早であると思っています。大変センシティブな問題も残っていますので。これは事務局の方に書き残していただくということにしたいと思います。

さて、もっと実際的なお話をしませんか。市が非核地帯を宣言するとか、そういった数をだんだんと増加させていくことによって、非核地帯、南の地帯、アフリカの方でも非核地帯ができていますので、こういった形でワシントンと東京、ロンドンという形で拡大していくということはどうでしょうか。核兵器の全廃に関しての反対が出ているかもしれませんが、そういったところを取り込んでいくということが必要だと思えます。そして、こういった市がすべて非核地帯を作るということに参画するというのはどうでしょうか。これが一つの戦術として考えられると思うのです。実際的な形で考えてほしいのです。もちろん声明は結構なのですけれども、適用できなければ、即これを使うことができなければ無益であると思えます。本当に真剣かどうか分からないと思うのです。

ムンバイの方が手を挙げていらっしゃるね。ムンバイの女性の方、どうですか。それに関しての意見ですか。

ムンバイ市長 ヴィシャカ・ロート（インド）：議長、私はインド・ムンバイの市長でヴィシャカ・ロートと申します。ムンバイ大都市圏も代表して参りました。

まず、原爆投下後の52年間に、ここまで発展された広島市に非常な感銘を受けました。私は、原爆が投下された直後の写真を見たことがあり

ます。ですからここまで広島を発展させてきたご尽力に対して、言葉では言い尽くせない感激を覚えます。

世界平和連帯都市市長会議は、核兵器の全廃のために諸都市が連帯することを目的に設立されました。1982年の創設以来、この会議がますます発展していることを知り、大変うれしく思います。

言うまでもなく、この会議の目的は賞賛に値するものです。人間にとって必要不可欠のものに「衣・食・住」があると一般的には言われていますが、私はこれに「平和」と「生命」をつけ加えたいと思えます。ここで私が言う「平和」とは、広義の「平和」です。公害や失業、それに生活必需品にも事欠くような状態は、人の心を不安に陥れます。心の平和が乱されるのです。また、人口の急激な増加や、都市化も大きな問題です。ですから、本日お集りの皆さん、このような問題——人口問題、生活必需品の不足、失業といった問題を解決するために、人間の英知を使おうではありませんか。破壊のためではなく、建設的な目的のために使おうではありませんか。

この会議には424の都市が加盟しています。これらの都市が協力すれば、今申し上げたような問題を解決し、人類が日々平和に暮らしていけるようにすることは決して難しいことではないと確信しています。ありがとうございました。

北沢：非常に前向きな言葉が発せられました。貧困というよりも、やはり人の命の平和ということですね。

ユニセフの代表、何かありますか。

ユニセフ駐日事務所長 マンズール・アーメド：議長、ありがとうございます。

ただいまのご発言に続いて、私からも少し発言させていただきます。このセッションでは、広義の科学技術について話し合うものと理解しています。科学技術が人類にとって善に向かう力となるのか、悪に向かう力となるのかといったことは、核技術や核兵器といった個別の問題を超えた大きな問題です。もちろん、核兵器の問題は重要で、また危機的な問題ではありません



ムンバイ市・ロート市長

が、ここでそれ以上に大きな問題について考えなければなりません。

この点に関して、ルワンダの市長のご発言にありましたように、「北」の諸国では科学技術の大発展がありました。が、「北」と「南」の間には大きなギャップがあり、そのために社会的・経済的な発展にも南北間の差が生じ、さまざまな問題や緊張を生み出しています。このご発言は、まことにその通りで、重要な点です。しかし、私は別のギャップもあるということを示し上げたいと思います。南北間のギャップではなく、世界中に共通するギャップ、偉大なイギリスの歴史家アーノルド・トインビーが指摘したギャップです。

アーノルド・トインビーは、私たちの世代は科学技術の発展によって人類で初めて文明の恩恵、すなわち進歩の結実を全人類にもたらすことができる世代だと言っています。ということは、今日まではそれは不可能であったということです。今までの技術力では、文明の恩恵を全人類に及ぼすまでの力がなかったのです。

しかし、実際には今日なお、私たちの技術力はここまで至っていません。ここにお集りの代表の皆様がはっきりとご発言されたように、全人類に文明の恩恵を及ぼすには、まだまだ長い道のりを行かなければなりません。それどころか、科学技術を利用して人類を恐怖に陥れるようなことも、事実起きているのです。

問題は、科学技術の進歩と社会制度、政治制度、経済制度といった社会のシステムを管理する能力にあるギャップではないでしょうか。科学技術において、確かに人類は目覚ましい進歩を遂げました。しかし、社会・経済・政治の秩序においては、十分な進歩があったとは言えません。このギャップが南の国にも北の国にも、世界中どこにでもあります。

では、どうすればこのギャップを埋めることができるのでしょうか。言い換えれば、どうすれば科学技術の進歩、科学技術が開いた未来の可能性と、私たち自身が持つ社会的・経済的・政治的秩序を管理する能力の間の溝を調整することができるのでしょうか。

このような問題を論じる時、ローカルなレベル、多くの方



ユニセフ・アーメド所長

が指摘されたように都市のレベル、コミュニティーのレベルでは、自分たちが持っている資源や能力についてもっと的確に知り、それを全ての市民のために利用することによって、多くのことがなし得ると思うのです。

ところが、すでにご発言があったように、それだけでは不十分です。ローカルなレベル、コミュニティー・レベルではいろいろなことが可能であっても、国家レベルでなければ解決できない問題もあります。しかし、もしコミュニティーが一体となって問題意識を持ち、解決を見いだすのであれば、国家の政策を立案し、決定する人々に対して影響力を持つことが可能だと思います。

もちろん、国際的な次元でも考えなければなりません。国家でさえも、一国では解決できない問題が多くあります。極端なナショナリズム、あるいは国粹的な考えによっても多くの問題が起きます。ですから、国際的な秩序との協力が必要になるわけです。そこでは国連制度の枠組みの中で、国民、国家が協力して事に当たることが出来ます。また、コミュニティーや都市が国家に対して圧力をかけ、また国連加盟国に圧力をかけることで、加盟国が一体となって全人類のためになる国際的な制度を構築するように、すなわち私たちの持つ科学技術と社会・経済システムとのギャップを埋めるような制度を構築するようにしむけることも可能です。

議長がおっしゃりたいのは、このような枠組みのことではないかと思います。このように考えていくと、多くのスピーカーの方がおっしゃったように、コミュニティー・レベル、国家レベル、国際レベルといった多くのステップを踏んでいかなければなりません。

国際公務員の一人として、また、国際連合児童基金の代表として、ぜひとも皆様にはこのような考えにたって話し合っていたいただきたいと思います。

北沢：概念的な枠組みについてご発言いただきまして、ありがとうございます。

前の発言者がおっしゃいましたように、科学技術の能力ということのみならず、地球が父であり、そして地球が私たちのための食糧を作ってくれるのだということは分かっています。しかしながら、これは均衡に分配されていないということです。そして富む者と貧困に苦しむ者の差ができていくわけです。

21世紀に向けて、私たちは条件作りができています。科学技術を進展させてきました。そし

て私たちにはその土台となる地球があるわけです。国連であろうと政府であろうと、やる必要があると思いますが、私たち世界平和連帯都市の市長として、どのように何をすべきか。川崎市が、また広島市がいくつかの国際協力の事例を紹介してくださいましたが、こういった良い事例というものを波及させていくということが必要でしょう。そして各都市においての連帯をさらに進化させていくということが必要でしょう。

さらに国際的なコミュニティー、もしくは政府に問いかけていくことが必要です。もうすでに市がこういった協力をしている、そして解決方法があるのだ、ということを示唆することが必要なのです。これが私たち市長会議の役割ではないでしょうか。

ブルサ市長 エルデム・セイカー（トルコ）：
ブルサの市長のセイカーです。

まず私は広島の方々に感謝を申し上げたいと思います。平和推進役であるだけでなく、ローカルアジェンダ21を打ち出し、環境問題にも取り組んでいらっしゃると思います。

私の広島と同僚がちょっと勇気づけてくれました。私は今朝のセッションのとき考えていたのですが、われわれは毎日、例えば車を使うことによって、瞬時に、そして包括的に、非常に大きな危害を世界にもたらし、新しい核兵器を生み出しているのと同じようなことをしているのではないのでしょうか。

この世界は、核兵器の脅威のみではなく、もっともっと大きな脅威があります。私の意見では、地球温暖化による気候変動には少なくとも核兵器と同等の危険があると思います。

このような地球の将来を決定づける危険を防ぐためには、世界中の人々が連帯しなければなりません。さまざまなレベルにおける連帯があると思いますが、一番重要なのは都市レベルの連帯です。

国連の予測では、今後20～30年間に世界の総人口の3分の2が都市に居住するであろうと言われています。先週、私はニューヨークに行き、国連開発計画(UNDP)の会議に出席しましたが、そこで国連事務総長から伺ったところによると、3分の2どころか全人口の80～90%が都市に集中するであろうということでした。ですから、都市の管理ということが、今まで以上に重要な問題になっていくと思われまます。

もう一方で、都市の行政は民主主義に基づいています。20世紀の後半に、民主主義は都市の

行政にとって非常にふさわしいシステムであることが立証されました。しかし、現在、民主主義の中身が変わりつつあります。つまり、中央集権的な民主主義から地方分権的な民主主義への転換が進んでいるのです。

もし地域の民主主義が確立したら——国際自治体連合(IULA)ではこのようなシステムを政府と呼んでいるのですが——もしこのような政府のシステムが確立したら、それはパートナーとともに都市を管理することになります。このプロセスについては、今朝のセッションで説明するつもりでした。この政治制度を拡大し、今後の問題に対処することができると思いますが、この点についてはあらためて説明したいと思います。ありがとうございました。

北沢：では次の方どうぞ。プレトリアの方でしょうか。

プレトリア市理事会委員 サンディ・レビス（南アフリカ）：議長、どうもありがとうございます。サンディ・レビスと申します。南アフリカのプレトリアから参りました。

まずコメントから始めたいと思います。

広島の方々に、本当に素晴らしいまちの再建をされたということに敬意を表したいと思います。この再建のためにどれだけのご尽力をされたことか。美しい都市になっています。それを見て、私は非常に励まされました。

議長、ここでちょっと皆さんの注意を喚起したいと思います。私は全体会議に挙げられるようなステートメントあるいは決議が必要だと思うのです。このトピックというのは非常に幅広く、簡単なものではありません。科学と技術と社会、この三つがからんできています。そしてほかの国の技術革新をどのようにして共有できるか。そのような技術革新のリソースを持っていない国も、どのようにしてそれが共有できるのかというテーマです。

そこで私たちは技術の面では二、三のことが可能だと思います。まだ薪を使っている社会ではどんどん木を伐採して行って、環境を破壊していきます。では火をおこすために、ほかにどのような方法があるのでしょうか。技術がゼロの国々に対して私たちはこのような点を援助していく必要があります。

社会、これは大きな問題です。人々がお互いに相互作用を持っている社会システムをどのようにして変えていくのか。そういう中で、そういう人々にどのような貢献ができるのか。



プレトリア市・レビス代表

ここで一つ重要なポイントをお話したいと思います。南アフリカのマンデラ大統領は「教育は社会を変える一番近代的な武器である」とおっしゃいました。私たちは教育というものを忘れてはいけません。先ほども話

題になりましたが、無学があれば、そこには紛争も、また生じやすい、非常に平和をもたらすのは難しい、和解も難しいのです。ですから教育こそカギだと思うのです。

どのようにして私たちは持っている資源を共有し、資源の少ない国々の教育を助けるのか——そういう形で地域開発を見ることができれば、市民の教育を充実させることによって、私たちはこの世界に平和をもたらすための貢献ができると思います。戦争があるところでは平和をもたらす、貧困があるところでは貧困を撲滅させていく助けとなるでしょう。

今ここに出席されている都市の代表の方々、都市というのは資源も限られています。その資源を上手に使って、地域開発にあたっていかなければいけないわけです。その責任を皆さん方は負っているのです。

北沢：では最後の方、どうぞ。

ヴィトリー・スールセヌ市長 アラン・オドゥベール（フランス）：パリのヴィトリー・スールセヌという地区から参りました。

私ども全員がこのように目標を定めて集まり、こういった問題を議論するということは必要ですし、また戦争をなくすための活動も必要です。また核兵器というものは、われわれの一番の懸念事項ですので、核兵器の廃絶ということも非常に重要です。

しかし冷戦の終結、つまり東西二つに分かれていたものがなくなったわけですが、冷戦が終わったからといって、核兵器がなくなったわけではありません。核戦争の可能性はまだあるのです。という意味で、すべての都市というものはやはり世界世論に訴え、いろいろな国際機関、それぞれの政府に呼びかけて、核兵器の廃絶に対する活動を行うことができると思います。

われわれはこういう意味では、直接的な力は

持っていません。しかし都市は市民に一番近い団体ですので、こういう意味ではわれわれの目標を達成するにあたって、一番市民を動かし得る、動かしやすい立場にあると思います。

ですから「科学と技術の進歩と新しい社会システムの構築」ということですが、技術発展、技術の進歩というものは、何か紛争の根がある国においては、すぐ戦争のために使われてしまいます。科学に対する研究は必要ですが、これをどうやって使っていくのか、これはやはり人類の発展のために使うべきで、また、このことがさらに科学と技術の発展につながるのです。もちろん私どもは核兵器に対して非常に大きな懸念事項を持っていますが、もちろん核そのものは科学の進歩の一端であると思います。

ただ私が心配しているのは、兵器の中にすべての先端技術が取り込まれてしまう——コンピューター技術とか、ロボット技術とか、先端技術というものがすべて兵器の中に取り入れられています。そしてこれが一つの大きな脅威になっています。湾岸戦争でのCNNのレポートを見たわけですが、ここで兵器の恐ろしさ、いかに技術が兵器に使われているか、これを垣間見ました。ですから科学と技術の使い方そのものに、問題があると私は思います。

われわれがこの科学技術の発展ということに関心を持つのは、その利用がうまく分配されていない、バランスのとれた利用がされていないからです。つまり最近、より多くの先端技術が兵器のために使われているというバランスに欠けた状態で、また先進国がこういった先端技術を使って開発途上国に対してさらに貧困を進めるような、支配的な形で利用をしているのです。

ユニセフの方が先ほどおっしゃったと思いますが、南北の不均衡がまだ続いています。私は先進国にいると思うのですが、われわれがさらに発展を続けていくにあたっては、まだ遅れている国をそのまま残していくことはできません。そういったことをすれば惨たんたることになってしまいます。

人類の一部は開発途上にあるということですが、これが先進国の経済にも大きく影響し、われわれ先進国においても失業問題が出てきています。フランスには現在500万人の失業者がいると言われていて、ニューヨークにおいても、ホームレスで段ボールの下で寝ている人の数が増え続けているのです。

ですから、このような第三世界の産業が発展していかない限り、先進国にも失業は増えてい

くわけです。経済発展は不可能になります。ですから都市として、こういった経済的、政治的な状況を、もちろん社会的なものも入りますが、よりバランスのとれたものにしていく、何らかのことができますと思います。そして、開発途上国の援助、協力ができると思います。

マリの人々を援助するためにフランス人一人が1フラン出せば、本当に学校を作ったりすることができるわけです。マリにはわれわれの援助で学校ができました。そしてわれわれは保健所も造りましたし、いろいろな農業指導所も造っています。これは国とは別に、私たち都市が市民運動として行っています。

国民にとっても開発途上国を援助することが利益になるのです。ですから都市の市民の協力というものが非常に重要だと思います。

北沢：終わりの時間になりました。

今日のテーマはたいへん広範囲なものでした。ですから論議も大きな問題から小さなものまで、非常に多岐にわたりました。しかしながら、科学技術は人類のために供せられるものである。それは同意されますね。

しかし、人類にはその科学技術の進歩がもたらすマイナスの効果というものを、十分に監督する能力がないということ。一つの証左として、核兵器が人類の手によって作られたということ。そしてまた北と南のギャップが生まれたということ。北の中にもギャップが生まれたということ。科学技術的なことでも、また生産能力ということに関しても、それだけでは解決にはならないということです。これも同意されますね。

そしてまた都市が持つ役割、都市間の連帯ということが強調されました。ブルサの市長がおっしゃいましたように、人口の80～90%が都市に居住することになるのであれば、その市を代表する市長が役割を担って、そしてこれらを問いかけていかなければならないということでしょう。

そしてまた、私たちの声明における平和を実現するために、健全なる都市をつくるということ。また教育の重要性——これは児童の教育のみならず、文盲を撲滅するための成人への教育ということも言及されました。

また何人かの方々は、核の投棄をその他の国々に行うことについての歯止

めをしなければならないということを示唆されました。核の廃棄物をつくる会社、これは原子力であっても、また核兵器であっても、自己責任のもとに考えられなければならないということです。

また都市の自己責任、市長の自己責任、そして行政の自己責任ということも問われなければなりません。そして、それらは市民に対しての責任でありましょう。そして、それは人々の最も近いところで処理されなければならないということです。

さて、分科会はまだ長崎で二つあることになっています。私の方から問題点と提案について、また声明につきましては、今度の分科会で取り上げていただくように伝達しておきます。皆様方、ご清聴ありがとうございました。

司会：以上をもちまして、第4回世界平和連帯都市市長会議・分科会Ⅱを終了させていただきます。皆様ご苦勞様でした。



会議の様子

長 崎 会 議 開会式

1997年8月8日(金)(午前9時～9時30分)
ホテルニュー長崎 鳳凰閣

主催者あいさつ 伊藤一長 (世界平和連帯都市市長会議副会長、長崎市長)
祝辞 高田 勇 (長崎県知事)
奥村修計 (長崎市議会議長)



主催者あいさつ



世界平和連帯都市市長会議副会長
長崎市長 伊藤一長

第4回世界平和連帯都市市長会議・長崎会議の開会に当たり、主催者としてごあいさつ申し上げます。

まず、海外からご出席の皆様並びに国内の自治体の皆様方に対し、長崎市民を代表して心からの歓迎を申し上げます。長崎市は明日、被爆52周年を迎えます。長崎市民は原爆で亡くなられた方々のごめい福をお祈りするとともに、核兵器廃絶と世界恒久平和のために、さらに努力する決意を新たにしているところです。

1945年8月9日、広島に続いて長崎に原爆が投下されました。長崎の街は一瞬にして廃墟と化し、当時の人口の3分の2に当たる15万余りの人々が亡くなり、傷つきました。現在、長崎市内だけでも58,000人の被爆者がおり、今なお放射能後障害に苦しみ、あるいはいつ起こるかもしれない病気の不安におびえる日々を送っています。また、肉親を失った悲しみを引きずりながら、孤独の中で52回目の原爆の日を迎えようとしている、年老いた多くの被爆者もいらっしゃいます。

長崎市民はこの悲惨な被爆体験から、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を世界に訴え続けてまいりました。ここにご出席の皆様方に申し上げます。私たちが核兵器廃絶を訴えているのは、原爆を投下した国に対する憎しみや恨みからではなく、「核兵器による犠牲者は長崎が最後であってほしい」との願いに基づいていることを、皆様方にぜひ知っていただきたいのです。核兵器は、女性も子どもも一瞬にして無差別に殺りくし、50年を経た今日でも、放射線によるさまざまな後障害を残す、非人道的な兵器であることを私たちは身をもって知りました。核兵器はいかなる理由があっても使用してはなりません。核兵器と人類は共存できません。

先の大戦において、日本はアジア、太平洋諸国の人々に多大の被害と苦しみを与えました。私たちは、過去の戦争の反省の上に立って核兵器の廃絶を訴え、アジアの人々をはじめ、世界の人々と手を携え、世界平和のために努力をしなければなりません。

わが国では、あの大戦の後に生まれた戦争や

原爆を知らない世代が、人口の7割に達しています。これらの21世紀を生きる若者たちが、アジアをはじめ世界の人々と交流し、共に世界平和のために貢献できるようにするためにも、そして日本が名実ともに平和国家の道を歩むためにも、過去の戦争について国家として謝罪し、誠実に戦後処理に取り組むことが今求められています。

さて、世界平和連帯都市市長会議の加盟都市が、世界の6大陸の400都市以上に広がっていることは、まことに喜ばしいことです。しかしながら、核兵器廃絶を求める国際世論のさらなる喚起のためにも、都市レベルにおける取り組みはもちろんのことですが、これからは国連、ユネスコ、ユニセフなどの国際機関や、非政府組織(NGO)との国際的連携を強めることが重要です。さらに、核実験や原子力発電所の事故による被害者との連携も必要であると思えます。

今回の市長会議は、20世紀中に開かれる最後の会議です。20世紀は戦争の時代、核兵器の時代でした。また、民族・宗教の対立、飢餓、貧困、人権抑圧、環境破壊など、地球規模の問題解決が迫られています。

このたびの市長会議において、21世紀を平和な時代とするために、都市は何をすべきかについて活発な話し合いが行われ、21世紀に向けた指針を見いだせるような意義ある会議となることを念願しています。

最後になりましたが、このたびの市長会議の開催にあたりまして、ご協力いただきました関係者の皆様方に、心から感謝申し上げますとともに、本日ご出席の皆様方のさらなるご健勝を心から祈念申し上げます、ごあいさつとさせていただきます。ありがとうございます。

来賓祝辞



長崎県知事 高田 勇

52年前、この地を一瞬にして焦土と化した、あの悲惨な被爆の体験の日を明日に控えて、本日、第4回世界平和連帯都市市長会議・長崎会議が、平和を愛する33カ国117都市の関係者の皆様のご参集を得て、この地、長崎において開催されるにあたり、心からお迎えを申し上げる次第です。

今日、人類の望みは、すべてのものの平和的共存です。しかし、現実にはこれを妨げていることが多々行われています。平和を構築し、維持するには多様な対応がありましょう。今その努力も、それぞれの分野において積極的になされていることは事実です。テロ行為をなくす努力、極端な食糧の不足に悩む地域への食糧の供給の努力、貧困の解消への努力、地球環境保全への努力、そして核の脅威からの解放、すなわち核廃絶への努力です。

52年前に原爆により失われたおびただしい魂は、その炎を燃やし続けて核廃絶を訴えてこられたのです。その訴えは尊いものでありました。今日までの道のりは長いものでしたが、確実に世界の各国、ことに核保有国にこだましてきたと思います。核拡散防止条約(NPT)はすでに発効し、包括的核実験禁止条約(CTBT)も144カ国が署名し、非核地帯も拡大しています。しかし、この高まりの中で、この間もなお核兵器の性能を維持し、開発する新しい形の実験が行われています。CTBTも一部の国の理解が得られず、いまだ発効には至っていません。第二次戦略兵器削減条約(STARTⅡ)も同様にいまだ発効していません。

平和を連帯して訴える関係者のさらなる努力が必要です。この意味で、世界平和連帯都市市長会議・長崎会議において世界恒久平和の実現に取り組んでいただきますことは、まさに時宜を得たことです。

当地におきましても、去る7月27日に、国連の協力により「国連と軍縮シンポジウム」が原爆資料館で開催されました。また、長崎市と共に来年の国連軍縮会議の長崎開催を要望しているところです。今後とも、あらゆる機会をとらえて平和を目指した国際理解の一層の促進に努

めて参りたいと思います。どうか本会議が所期の目的を達せられ、実りの多い成果を収められますことを祈念申し上げ、ご来会の皆様のご健勝をお祈りいたしまして、ごあいさつといたします。ありがとうございました。

来賓祝辞



長崎市議会議員 奥村修計

今年の第4回世界平和連帯都市市長会議に、国内外より数多くの都市の市長さんが参加されています。このことは、本会議の運動が順調に発展していることを示すものです。核兵器廃絶と世界の恒久平和を訴え続けている私たち長崎市民にとりまして大きな喜びです。あらためて皆様方のご努力に対して深く敬意を表しますとともに、開催市の議長として、皆様のご来席を心から歓迎申し上げます。

さて、現下の国際社会においては、一昨年の核拡散防止条約の無期限延長に続いて、昨年には包括的核実験禁止条約が国連総会で採択されるなど、核兵器のない世界を願う国際世論が大きな流れを作りつつあります。しかし、私たちは依然として核兵器の脅威からは解放されておらず、そのほかにも地域紛争の多発や、難民問題、環境破壊など、ますます深刻化する諸問題への適切な対応は、人類共通の課題です。

そういう意味で、この会議に参加されている都市が世界の各地域に及んでいることは、まことに心強い限りです。この会議において、核兵器の廃絶の問題と併せて各地域が抱えている諸問題について討議され、都市間の緊密な連携を図ることによって、市民レベルでの平和と安全を希求する気運がさらに高まれば、近い将来必ず世界の恒久平和が実現するものと確信しています。

私たち長崎市民も、今後とも核兵器の廃絶を全世界に訴え続け、この長崎を最後の被爆地とするため、全力を尽くす決意です。

最後に、第4回世界平和連帯都市市長会議が、実り多き成果を上げられますよう祈念いたしますとともに、ご臨席の皆様のご健康と、各都市のますますのご発展を心からお祈り申し上げます。私のごあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

シンポジウム

1997年8月8日(金)(午前9時30時~11時30時)
ホテルニュー長崎 鳳凰閣

- コーディネーター NHK解説委員 堀内敏宏
- 基調講演 国際基督教大学教授 最上敏樹
- パネリスト 前スミソニアン協会航空宇宙博物館館長
マーティン・ハーウィット
ダーバン・ノースセントラル市長 (南アフリカ)
リディア・ジョンソン
ゲルニカルモ市長 (スペイン)
エドゥアルド・ヴァリエホ・デオレーファ
前長崎大学学長、同大学名誉教授 土山秀夫



〔シンポジウム〕

21世紀に向けての平和の創造—核兵器廃絶を目指して—

司会：本日のシンポジウムのテーマは、「21世紀に向けての平和の創造—核兵器廃絶を目指して—」です。シンポジウムの進行は、コーディネーターを務めていただきますNHK解説委員の堀内敏宏様にお願いします。

堀内様は1960年にNHKに入社され、報道局政経部を皮切りに、外信部、ニューヨーク、ジュネーブなどに勤務後、解説主幹を務められました。現在は、報道局専門委員兼解説委員として、また衛生第一放送のワールドリポートのコメントーターとしてもご活躍中です。それでは堀内様、お願いします。

コーディネーター NHK解説委員 堀内敏宏：



堀内コーディネーター

ご紹介をいただきましたNHK解説委員の堀内です。マイクの位置の関係上、座って話をさせていただきますしたいと思います。

この第4回世界平和連帯都市市長会議・長崎会議という、大変に重要な集まりの司会をさせていただきますことを大変光栄に思っています。世界の隅々から集まれた市民の代表の方々が、「21世紀に向けての平和の創造—核兵器廃絶を目指して—」という、大変に大切に、なおかつ難しいテーマについて熱心なご議論をいただくというのは、まことに意義あることであると思っています。

それでは、このシンポジウムに参加していただくパネリストの皆さんをご紹介します。まず、アメリカ・スミソニアン協会国立航空宇宙博物館の前の館長であられたマーティン・ハーウィットさんです。そして次の女性の方は、南アフリカ、ダーバン・ノースセントラル市長のリディア・ジョンソンさんです。その次の方、スペイン、ゲルニカルモ市長のエドゥアルド・ヴァリエホ・デオレーファさんです。そしてご当地長崎の長崎大学前学長、土山秀夫さんです。

このシンポジウムでは基調講演をいただきました後、この4人のパネリストの方々に、それぞれのお立場から発言をいただいて、議論を深

めてまいりたいと考えています。

それでは基調講演に移りたいと思います。基調講演は、国際基督教大学教授で、同大学平和研究所の所長をされていらっしゃる最上敏樹先生です。

まず最上先生をご紹介します。最上先生は「国際機構論」その他の著作でもよく知られておりますとおり、国連あるいは平和問題、軍縮問題についてたくさんの論文を発表され、国際社会のあり方、あるいは国際機構のあり方について鋭いご発言をされておられます。それでは最上先生、お願いします。

国際基督教大学教授 最上敏樹：ただ今ご紹介いただきました最上です。

この長崎と、それからこの前におりました広島に参りますと、いろいろなことを考えさせられます。市民の皆さんが非常にまじめな努力をしていらっしゃるまちですから、われわれもまじめなことをたくさん考えさせられました。あまり冗談などを言っではいけないのかもしれませんが、まず失敗談から始めさせていただきますと、実は私、今日はいささか寝不足です。なぜ寝不足かと申しますと、昨日長崎市の方で私たちをもてなしてくださいまして、「蛇踊り」という勇壮な珍しいものを見せてくださいました。それが非常に印象が強かったのか、今朝明け方5時ころ、私の寝ている頭の中で「蛇踊り」がぐるぐる回り始めて、ついに目を覚ましてしまいました。もう寝付くことができなくなって、寝不足のままです。ですからいささか、ろれつが回らないこともあるかもしれませんが、それは二日酔いではなくて、蛇踊り酔いのせいなんだと、どうぞご理解ください。

それでは私の話を始めさせていただきます。

昨年、日本が世界に誇る一人の作曲家が亡くなりました。武満徹さんという方です。交響曲や器楽曲など、優れた作品を数多く残しておられますけれども、いくつかポップス系の歌謡曲も残されました。その一つに「死んだ男の残したものは」という歌があります。これはやはり日本を代表する現代詩人の一人、谷川俊太郎さんの詞に曲を付けたもので、人の世の矛盾を静かに歌い上げた名曲でした。そのメロディーを



基調講演を行う最上教授

私がここで調子外れで再現するわけにはまいりませんので、谷川さんの作られた詩の方だけをご紹介しますと思います。四つの段落からなる詞ですが、その一つ目と四つ目の段落です。

死んだ男の残したものは
ひとりの妻とひとりの子ども
ほかには何も残さなかった
墓石ひとつ残さなかった

死んだ兵士の残したものは
壊れた銃とゆがんだ地球
ほかには何も残せなかった
平和ひとつ残せなかった

こういう詩です。このうち後半の第4段落については違ったご意見をお持ちの方も少なくないかもしれません。「いや、自分の国では実際に兵士たちがわれわれの平和を守ってくれた」、「自分の身をていして市民の生命や財産を守ってくれた」といった経験を語るができる方も、確かにおられるだろうとは思っています。他方でしかし、この詞のように、多くの兵士たちが自らの命を失うだけで、市民の生命や財産を守ることもできず、平和を残すこともできなかったという例も、私たちは数多く経験してきました。戦争に負けた側にあっても、兵士あるいは軍力では平和は守れないという言葉が、まさに現実のものとなります。

戦争に勝った側もまた、敵方の市民にとっては平和を残すのではなく、平和を奪い取る人々でしかありません。さらに、勝ち負けには関係なく、兵士が自国の市民を守るのではなくて、軍事作戦遂行のためと称して、進んで自国市民を犠牲にするといった悲劇的な例さえあったのです。

「地球のゆがみ」もまた数多くもたらされました。今皆様がおられる長崎と、この前におられた広島は、そういうゆがみの象徴のような場

所にほかなりません。むしろ、それに対しては日本が無謀な戦争を始めて、近隣の国々と人々に途方もない痛みを与えたから、そのような目に遭ったのだという指摘がよくなされます。そのことは私たちもよく承知しています。因果関係としては、確かにそのとおりかもしれません。私たちのこの国は、ほかの国々と人々に与えた苦しみを謝罪し、反省しなければならないのです。そうではあるのですが、ナガサキとヒロシマの経験には、それ以上の普遍的な意味がありました。この二つのまちとその市民の属していた国の行為がどういうものであれ、この二つのまちにおいて、決して使われてはならない兵器が使われて、地球上の二つの点にいやしがたいゆがみもたらされたという意味においてです。

それから52年、この二つのまちの人々は核廃絶を訴える国際的な運動の先頭に立ってきました。その過程でこれらの人々が、自分たちの上に原爆を投下した国を恨み続けるというふうにならなかったことに、同国人ではありますけれども、私は敬意を表したいと思います。長崎でも広島でも、その主張はいつしか、このような兵器がだれに対してであれ使われてはならないのだというものになっていきました。地球上のどの地点であれ、このようなゆがみもたらされてはならないのだという主張になっていきました。

一方で、それは不必要な苦痛を与える兵器や一般市民を無差別に攻撃するような兵器は使ってはならないという、国際人道法の考え方そのものずばりを表したものです。また別の面で申しますと、それは憎しみの連鎖を断ち切るという、精神の営みでもあったように思います。

この二つの面は、実は根本のところにつながっています。つまり、人類が文明化するということはどういうことなのか、両方ともそれを問うものだからです。文明化とは、単に高度な科学技術を獲得するとか、あり余るほどの豊かさを楽しむとか、そういったことではありません。ましてや、敵をおびえ上がらせる能力を持つとか、憎しみをはらすために報復する十分な能力を持つとかということでもありません。そうではなくて、破壊してはならないものを破壊しないということこそが、人類が文明化することの意味なのです。そしてそれは、ルネッサンスの思想家エラスムスが彼の著書「平和の訴え」の中で展開した議論の最大の眼目でもありました。

しかし、破壊してはならないものを破壊する

という行為は、エラスムス以後もやむことなく連綿と続いてきました。多くの人命が奪われ、多くの人々の基本的権利や人間としての尊厳が傷つけられ、かけがえのない地球環境が破壊されたのです。そしてそれは、今もなお続いています。言い換えますなら、イギリスの作家ジョージ・オーウェル言うところの「ディーセンシー(人間としての品位やまっとうさ)」が、さっぱり高められずにきたのです。それは、戦争による大量破壊だけを指すではありません。ほかの人々の富の収奪、ほかの人々の人権のはく奪、社会的弱者の切り捨てなど、いくつもの形を取るのです。

平和という言葉の意味するところは、あるいは時と場所によって変わるかもしれません。それでもなお、破壊してはならないものを破壊しないということ、ディーセンシーを回復し、保つということ、その点では「平和」の意味は時も場所も選ばない、普遍的なものではないでしょうか。大量破壊兵器を使ってはならない、ほかの人々の存在を否定するに等しい人権侵害を行ってはならないという主張の根拠もそこにあります。あるいは、もう一つ付け加えるならば、理由もなく自らの責任によらずして苦しんでいる人々に対し、可能な限り手を差し伸べるということも、やはりディーセンシーの証であろうかと思えます。

それは、きれい事の利他主義だとか、他人への哀れみだとかいうことではありません。歴史の経過の中で、自分たちがディーセンシーを高めることができるかどうかという、人類自身に対する挑戦なのです。例えば地球上に1億個もの地雷がばらまかれていて、毎日世界中のどこかで足や命を失う人が何十人もいるということが、はたして人間社会のディーセンシーと呼べるのでしょうか。また、全世界で10億もの人々が絶対的貧困と呼ばれる境遇におかれていて、毎日の食糧にも事欠くありさまであることが、はたして人間社会のディーセンシーと呼べるのでしょうか。平和とは、われわれのディーセンシーを傷つけるような事態を一つずつ取り除いていくことにはほかなりません。そしてその意味での平和は、明らかに追求するに値する価値なのです。

さて、この平和ということに関して、ある人がとても含蓄の深いことを言っておられます。作家の大江健三郎さんの恩師で、フランス文学者だった渡辺一夫さんという方です。大江さんがよく引用される言葉があるのですが、その言葉とは、「平和はつらいものだがこれに耐えね

ばならない」という言葉です。

「平和はつらいものだ」というのは、いったいどういう意味なのでしょう。おそらくそこには少なくとも二つの意味があるように思います。

一つは、「平和をつくるということは多くの忍耐を伴う」という意味です。この背後には、一つの厳しい現実認識があります。つまり、絶対不変の平和というものは、おそらく実現しないかもしれないという認識です。実現しないかもしれないけれども、そうであるにもかかわらず、人間の中の暴力、人間が持っている暴力性に抵抗し続けるようにしよう、そしてそのことに人間性の証を見いだそうする——それがつらいということの一つの意味なのだろうと思います。

もう一つの意味は、「平和であることは退屈で耐え難い」ということです。「それでも平和を守るためには、その退屈さに耐えねばならない」ということを言おうとしたのかもしれませんが。「平和が退屈で耐え難い」などと言うのは、いつ破られるともしれない危うい平和の中で暮らしている人たちにとっては、信じがたい考え方もありません。しかし、平和を退屈だと感じて、それに耐えられなくなって、平和を壊す人が現れるというのは、現実にもしばしば起きた、紛れもない歴史的事実でもあるのです。それを政治理論として説明した学者もありました。ドイツのカール・シュミットという人で、人間は「自分の生死をかけるような“敵”が目の前に現れたときに、初めて実存の経験をする」、つまり自分が現実に存在しているという実感を持つのだ、ということを述べています。そういう考え方から、平和であるということの「退屈さ」という問題点がでてくるわけです。

今二つの意味を申しましたけれども、この二つの意味のうち、渡辺さん自身が力点を置いていたのは、おそらく第一の意味であったように思います。渡辺さんは、ルネッサンスの人間尊重精神を貫いた方でしたから、暴力に抵抗し続けることに人間性の証を見いだすという選択こそが、彼にとって自然だったはずだからです。敵と「殺すか殺されるか」で渡り合うことが、渡辺さんにとって人間の実存を証明するものであったとはどうも考えられないのです。

とはいえ、先ほど申しましたように、平和の退屈さに耐えられなくなった人々が、平和を破壊するということは、これまでもありましたし、今でもあります。問題は、それが人間にとってどうしても避けがたいものなのかどうか、

ということです。おそらくそうではないのではないか。仮にシュミットが言うように、「敵を目の前にして初めて実存を経験して、生きている実感を持つ」のだとしても、そういう実感を戦死するその瞬間まで持ち続けられた人が、どれだけいたらと思うのです。何人もの人が今まさに戦死する瞬間には、そのような実感などとて持てなくなってしまうに違いないのです。そうしますと、そのように、もしシュミット流の実存というものが、戦死するまでのかりそめの感覚に過ぎないのであれば、やはり生きている実感というものは別の形で求めるほうが理にかなっているということになると思われます。この意味でも、平和はやはり耐えるに値するものなのだと思います。

私たちの時代は、平和に関していくつもの逆説を抱えた時代でした。その一つは、時代が進むにつれて、一方で暴力に対する否定が強まったにもかかわらず、その傍らでは暴力の装置や制度が世界中にまん延することになったという点です。核大国は、地球を何度でも壊せるほどの核戦力をもって、また、非核保有国は非核保有国で大量の通常兵器を蓄積し、実際にもこのような兵器が使われてきました。そのような暴力装置の蓄積に対して、それに歯止めがかからないということに対する反発が、世界のあちこちらで着実に育ってききました。これが一つの逆説です。

もう一つの逆説は、国々が戦争をする自由というものを持っていますけれども、それを支えてきた国家主権というものが次第に相対化されていった、国家は何をやっても自由だという時代ではなくなったということがあります。その反面、それでは国家に代わって、世界の秩序を維持するのはだれなのかが、まだはっきりしきれていないということがここで言う逆説です。それは超大国なのか、あるいは国連のようなものなのか、どうもそうではなさそう。では、多国籍企業なのだろうか、これもどうもそうではないようだ。だとすれば、非政府組織(NGO)のようなものなのだろうか、これもどうもはっきりしない。古い制度が壊れつつあるとはいうのですけれども、それに代わるものも、まだ十分に成熟しきれていない——これがこの時代の難しさです。

こういう難しさ、あるいはこの逆説を打開するための答えは、すでに明らかかと思われ。つまり、暴力を否定する歴史的な流れを育てていくことであって、その担い手として、国家以外のさまざまな主体をきちんと育てていくとい

うことです。今回のこの会議の意味も、まさにそういう点にあるのではないのでしょうか。私たちはそれぞれ、背後に自分の国を抱えてはいますけれども、平和を求めるといって一点では、国家を超えた連帯のきずなも持っています。その連帯を強化することが、新しい秩序づくりの礎になる——その点にこの会議の意味があるような気がするのです。

今、私たちは歴史の大きな転換点にさしかかっています。地球社会の平和の枠組みを作り替える好機を迎えようとしています。同時にそれは、国際社会における民主主義とか、自由とか、公正さといった問題についての洗い直しを求めるものでもあります。主権国家からできあがっている国際社会、伝統的な意味での国際社会においては、自由とは、おのおのの主権国家が自らの欲するように行動できるということでした。また、どの国もそういう自由を保障されていることが「国際社会における民主主義」というものでした。そういう無制約の自由は、国際法によって次第に狭められつつありますけれども、今なお、いくつかの国は膨大な核を保有する自由を持っていますし、核実験をする自由も持っています。また、どの国も必要と考えるだけの軍備を持ち、それなりの国際法的な口実がありさえすれば、それを使う自由も保持しています。さらにまた、どの国も実力さえあれば、極度の貧困に悩むほかの国を後目に、自分だけが並外れた繁栄を享受する自由も持っています。

明らかに、ここには何かおかしいものがあります。つまり、そのいずれもがゆがんだ自由でしかないのではないかと、ということです。このゆがんだ自由ということが第二次世界大戦以降、次第に指摘されるようになりました。またこういうことが、国際的民主主義を表すものではなくて、むしろ国際的民主主義に反するものだということも、いろいろと言われるようになってきました。例えば、核保有が一部の国だけに認められているのは不平等であるといった主張です。いずれもそのとおりです。より根本的には、このように言うべきかもしれません。つまり、民主主義とは、何よりも公正さを基盤とするものだということです。ほかの国々やほかの人々の犠牲において行使される自由というのは、あくまでもゆがんだ自由でしかありません。そして、そういうゆがんだ自由をいくら積み重ねても、決して民主主義が実現することはありません。民主主義の一つの意味は、自らの欲することは自らの犠牲において行う自由を持

つ、ということのはずなのです。

主権国家システムが挑戦を受けているというのは、まさしくこういう意味においてです。国家主権を野放しにしたままのシステムである限り、また主権国家だけが国際社会を作る単位であるかのように考えられている限り、ゆがんだ自由といびつな国際民主主義しか得られないということが明らかになりつつあるように思うのです。

では何が主権国家にとって代わるのでしょうか。あるいはとって代わらないまでも、何が主権国家の仕組みの欠陥に異議を申し立て、その不十分さを補うのでしょうか。おそらく、そこでは世界的な規模での市民社会が成熟して、それが効力を発揮するという展望が非常に重要であるように思われます。

先月16日、国連のアナン事務総長が包括的な国連改革案を発表しました。この改革案については、とかく経費の節減ですとか、人員の削減といった面だけが注目されがちです。しかし、その中でアナン事務総長は、世界における市民社会の成育に注目して、それと国連とが連携を深めることの重要性も説いています。興味深いのは、アナン事務総長が、市民社会という言葉で、いわゆるNGO(非政府組織)と呼ばれるものと同じ意味で使っていることなのです。

もはや世界は主権国家だけが動かすものではなくなった——開発、人道援助、環境保全、さらには軍縮や国際紛争の解決さえも、国境を超えた市民の連帯によって運営されている部分が大きく、その力が動かしがたいものになっている——そういうアナン事務総長の認識がそこにはみられます。世界のディーセンシーを高めるには、市民の一致した努力が不可欠だということが、国連の公式の方針としても現われるまでになったのです。

世界のディーセンシーを高めるということは、世界をより平和で、より自由で、より公正にするということにほかなりません。そして、市民社会の潜在的な力が十分に発揮されねばならないということは、このおのおの市民を代表する市長さんたちの責任が、否応なしに重くなったということでもあります。そうした可能性と責任を、私たち一人ひとりがどれだけ深く認識するかに、次の世紀が平和なものになるか、あるいはならないかがかかっています。

以上で私の話を終えさせていただきます。どうもありがとうございました。

堀内：最上先生、どうもありがとうございました。大変に感銘深いお話だったと思います。

それでは続きまして、パネルディスカッションに入りたいと思います。先ほどご紹介しました4人のパネリストの方々に、今ご着席の順序でご発言をいただきます。このご発言は、できれば5分程度、最大限10分以内でおさめていただくということで考えています。なお、この会議の様子は、午前10時から午前11時までで、長崎地域向けのNHK教育テレビで生中継で放送されています。また、会議全体をまとめて70分に編集されたバージョンは、来週全国向けの教育テレビ「金曜フォーラム」で放送される予定です。

それではパネルディスカッションに入りたいと思います。まず、マーティン・ハーウィットさん、アメリカ・スミソニアン航空宇宙博物館前館長であられた方で、広島会議では特別講演をしてくださいました。

ご承知のように、ハーウィットさんは、日本に原爆を投下したエノラ・ゲイ号の復元・展示とあわせて、スミソニアン博物館で核兵器開発及びその使用の背景、そして原爆によって何が起こったかを、広くアメリカの人たちに知ってもらうための原爆展示を計画されましたが、残念ながらいろいろな事情で実現することができませんでした。広島ではそうしたご経験も踏まえて、ご講演をいただいたわけですが、今日もまた、新しい視点で21世紀の平和を築くためには何をなすべきかということについて、お話しいただけるのではないかと思います。それではハーウィットさん、お願いします。

前スミソニアン協会国立航空宇宙博物館館長

マーティン・ハーウィット：どうもありがとうございます。



ハーウィット博士

伊藤市長、平岡市長、そしてご出席の皆様、長崎に原爆が投下された52周年のこの時期に、私たちは破壊兵器と人類の苦しみは、全世界の人々が戦争と平和の本質を理解するまで、決してこの地上からな

くなることはあり得ないということを思い起こしたいと思います。科学者として私は、新しい技術によって必ずや、核爆弾をはるかにしのぐ

破壊力を持った兵器が作り出されることを知っています。われわれが暴力による紛争の解決を拒否するまで、戦争はつきまとい、私たちを苦しめるでしょう。どうすれば力による紛争の解決を拒否することができるのでしょうか。

まず国家にとって最高の防衛、すなわち安全な将来への展望とは、兵力、武力にあるのではなく、国民の教育にあるということが理解されなければなりません。

合衆国の建国の父の一人であり、近代民主主義の父でもある、トーマス・ジェファーソンは、次のように述べてこの点を明らかにしています。

「大衆を教育し、情報を与えよ。平和と秩序を守るこそ大衆の利益に沿うということを知らしめよ。そうすれば彼らは必ずや平和と秩序を守るであろう。(中略) あまねく国民を啓発すれば、圧制や肉体と精神への弾圧は夜明けの悪霊のように消滅してしまうのだ」

ジェファーソンがこのように明確に見たのは、国家を繁栄させる力を持っているのはまさに一般市民なのだということです。また、ジェファーソンは、未来を見据えた決定を行うためには、国民は正確な情報へのアクセスを必要としていることを認識していました。これがあの「大衆を教育し、情報を与えよ」ということです。

民主的社會が情報を持つ市民の豊かな機知のもとに栄えるためには、人々が信頼できる知識を持ち、健全な結論に達することができるよう、そのみを目的とした施設を作ることが必要です。博物館や歴史学会、そして学校といった公共施設は、全国民に史実に即した記録を提供することの重要性を認識しなければなりません。国民が自分の手の中にある選択肢を理解できるように助けるのです。その国家の歴史は、見事な見識を提供してくれるたいへん強力な案内役です。国家を戦争へ駆り立てた道、あるいは平和的解決へと向かわせた道を教えてください。どのようにして、なぜ戦争が始まったのか、あるいは回避することができたのか。いかなる経済的、宗教的、軍事的、国家的大義名分が紛争へと至らしめたのか。あるいはどのような道筋をたどって国家が戦争を回避し、平和的に対立を解決することができたのか。これらを語ってください。

これらの教訓は、相手の国の優先事項、文化的傾向、経済的緊急課題などの理解の促進を助け、なぜ、どうして考え方が違うのか、どういうことなら交渉に応じるのか、などへのヒント

を与えてくれます。われわれは歴史を地球的資源とみなさなくてはなりません。この資源の中に、われわれは祖先の作り出したものとしての自らの姿を理解する手だてを見つけ、また、他民族の先祖の行動を見ては、そこに映し出される彼らの姿への見識を深めることができるのです。われわれの考え方、行動の仕方、宗教や文化に対する見解や、世界や人類に対する姿勢は、親から受け継いできた部分が大きくあります。親の遺伝子を持って生まれたことと同じぐらい、これは揺るぎない事実です。彼らが困難に直面して取った行動を理解できれば、そして彼らの失敗や成功を学ぶことができれば、われわれのため、さらに子どもたちのためにしっかりと情報に基づいた道を選ぶことができるのです。

しかし、歴史を公開するという事業には、しばしば強い反対がつきまといます。

1995年、ワシントンにある国立航空宇宙博物館は、エノラ・ゲイの飛行50周年を記念する展示を開催する準備を進めていました。史上初の原子爆弾を広島に投下した、あの航空機です。歴史に残るこの重大な出来事は、核軍備の新たな時代の幕開けを告げ、それは今日に至るまで続いています。この非常に長期にわたる影響を及ぼすことになった事態をさらに現代に知ってもらうため、博物館はトルーマン大統領とその側近が原爆投下を決定するに至った経緯を展示しようと思いました。そのためには広島と長崎の姉妹施設から、被爆の現物資料を借り入れて、核兵器が戦争にもたらした計り知れない破壊と苦悩を描こうとしました。

1年後の1996年、長崎の原爆資料館が、第二次世界大戦中の日本の行為に関する見識を深めることを試みた展示を企画しました。同じく重要な試みです。世界の大国間の緊張を高め、ついには太平洋戦争へとつながることになった、あの1937年の南京大虐殺の写真を展示することにしていました。しかし、これら二つの展示は同じ運命をたどりました。自分たちが、あるいは国家が思い描いた方向に進まなかった歴史の記録を受け止めることを好まない一部の人たちから反発を受けました。ワシントンの展示は中止され、長崎では問題の写真がはずされました。

この広島、長崎の資料館には毎年100万人以上の人々が訪れています。そして、アメリカの記者は常にその動きを見つめています。こちらの資料館の展示が公開性に富めば富むほど、つまり史実を包み隠さず展示していればいるほど、皆さんの道義的な権威、権限も高まるの

です。私はまだこの長崎の資料館は拝見していません。しかし、広島資料館を見て、その公開性に私は深い感銘を受けました。

資料館で日本の戦前の活動を包み隠さず公開すればするほど、皆さんの核の廃絶を求める声も力強く世界の国々の人々の耳に響くのです。私も航空宇宙博物館であのような試みをし、それが実現しませんでしたから、そのような公開性の難しさはよく知っています。

私は3日前、広島で、史実に基づく歴史を公開することによって、どのようにして自国の市民がより豊かな将来を形成するのみならず、他国の繁栄にもつなげることができるのかについて話しました。

昨日長崎に到着した時、ある記者の方から、効果的に核廃絶の世界の世論をとらえ、活動するためには、長崎は一体何ができるのであろうかという質問を受けました。

これは難しい質問ですが、お答えする必要があります。疑いの余地なく、私のアメリカ人としての視点からして、答えは簡単にみえますが、しかしおそらくはもっと複雑なものです。アメリカの場合には、あの「エノラ・ゲイ、原爆、そして第二次世界大戦」という展示を中止することにより、われわれの道義的な権威を失墜したのです。われわれが自国の市民にさえあの展示会を開催できないのであれば、われわれはいかにしてほかの国に、民主的であれ、あるいはもっとオープンに自分の史実を公開せよなどと迫ることができるでしょうか。私たちは道義的権威を獲得する機会を失ってしまいました。

3日前、私は広島で、もっと公開性に富んだ展示をする機関を設置する方法について話しました。残念ながら、われわれは失敗しました。

自分の国の歴史は、その誇らしく、英雄的な側面も、また恥ずかしい側面も、すべて公開しなければならぬ、見つめなければなりません。そうしてこそ、よりよい未来が導かれ、その国の国際的な地位と道義的権威も高くなります。それこそわれわれ全員が目指すべきものであり、世界平和への道なのです。どうもありがとうございました。

堀内：ハーウィットさん、大変ありがとうございました。大変示唆に富む、内容の濃いお話でした。

それでは次のご発言者は、南アフリカ、ダーバン・ノースセントラルのリディア・ジョンソン市長です。皆様よくご存じのように、南アフリカでは世界で最も有名な囚人と呼ばれ、長ら

く黒人解放運動に努力されましたネルソン・マンデラ大統領のもとで、今、新しい国づくりが行われています。そしてその国づくりを担う、最も重要な国民の一端は、当然ながら女性です。そして、リディア・ジョンソンさんは、ダーバン・ノースセントラル市のリーダーとしても新しい国づくりに努力されている方でいらっしゃいます。ダーバン・ノースセントラル市長としてのお立場、あるいは女性としての視点から、新たなご提言がいただけるのではないかと思います。

それでは、リディア・ジョンソンさん、お願いします。

ダーバン・ノースセントラル市長 リディア・ジョンソン（南アフリカ）：伊藤一長・長崎市長、そして平岡敬・広島市長、最上先生、堀内さん、土山先生、そしてハーウィットさん、そして同僚の皆さん、来賓の皆さん、そしてご参会の皆さんに心からごあいさつ申し上げます。



ダーバン・ノースセントラル市・ジョンソン市長

今日のシンポジウムのテーマは、「21世紀に向けての平和の創造—核兵器廃絶を目指して—」です。私はこのテーマこそが、私たちが2000年以降に平和を達成するための基本的な出発点ではないかと思うのです。私たちがこの20世紀に体験した二つの大戦によって行われた大規模な破壊行為が、これからの1000年の間には決して起こってはならないということは、疑問の余地なく非常に重要な点です。これは特に私たちが今持っている兵器、地球にある兵器が人類すべてを死滅させ、私たちが築き上げたものをすべて壊してしまう力を持っているということを考えてみると、この点は重要です。

歴史を振り返ってみると、私たちは悲観的になってしまいます。というのは、歴史において人類は最も威力の強い兵器を使うという傾向があるからです。そういった意味でも、すべての核兵器を廃絶することは最優先課題とも言えるのではないかと思います。

かつて、人間の歴史で使うことを考えるだけでもおぞましいと考えられていた兵器がいろいろありました。大きな弓だとか、大砲、マスタ

ードガスもそうです。しかし、人類はそういう兵器に対する恐怖感を克服してしまいました。しかし、軍事の歴史を見てみますと、要は死を最も効果的な形でもたらす兵器を所有している、いわば勝者のドキュメンタリーであったという傾向があると思うのです。ただ一つ救われるのは、この長崎に半世紀前に原爆が投下されて以降、核兵器が使われていないということです。

この長崎に投下された原子爆弾のさく裂による物理的な恐怖、どれほど物理的に大きな被害があったのかということは、長崎の原爆資料館を見てもよく分かります。特に、長崎に投下された原爆というのは、私たちが今持っている大量破壊兵器と比較すると爆竹ぐらいの規模だったということを思えばなおさらです。1945年に投下された原子爆弾の何百倍もの威力を持つ爆弾が落とされたら、一体どうなるのでしょうか。もちろん、これを想像するだけに止めたいと思います。実際に起こらないことを望むのです。物理的な被害に加えて、そういった原子爆弾が残した心や精神の苦痛、痛みは展示することができないという事実を考えるとより一層悲惨です。こういった痛みを展示で紹介することはできないのです。

私たちはビルの外壁だとか、すごい焼け跡であるとか、目に見える破壊の痕跡をしっかりと見ることによって、一体こういった兵器が人間に対して、つまり体だけではなくて、心や精神も含めた人間にどれほど大きな被害を与えたのかということを感じ取らなければなりません。どんな状況においても、これは文明社会が認めたり、容赦したり、繰り返してはならないことなのです。私は常々、兵器目的であれ、ほかの目的であれ、核の力を完全に廃絶すべきなのかということをよく考えます。

チェルノブイリ原子力発電所の事故は、かなりの破壊をもたらしました。ですから、核廃棄物の処分について憂慮している人たちの意見の中には正当な理由がかなりあると思います。また、多くの国では原子力以外に代替エネルギーを持たない国もあります。また、原子力発電所は適切に管理さえすれば、水力発電所のダムのように安全なんだという意見もあるでしょう。水や風や雪、そして言うまでもなく自動車事故だとか航空機事故の方が、原子力発電による死傷者数よりも大きな犠牲者を出す可能性があるという人もいます。こういった論点は、どれもそうですが、それぞれしかるべき言い分があるのです。

しかし、ここでわれわれが考えなければならぬのは、人類の大量殺りくのために使われる可能性のあるような技術の使用そのものを、われわれは考える余地があるのかということです。私はそうは思いません。世界の平和を求めながら、それと同時に私たちは公害のない世界をつくっていかねばなりません。もし私たちが私たちの持つ技術の廃棄物にまみれてしまうようであれば、平和も空虚なものとなってしまいます。核廃棄物は、それが平和的な利用の目的であれ、そうでない場合においても、主な公害物質であって、それも何世紀も影響が続き、もし誤った者の手の中に入れば、多大な被害を及ぼす可能性があるのです。

皆さん、太陽は大きな核爆発の塊です。しかし、長い距離を経て、私たちのために太陽光線やエネルギーを与えてくれるのです。しかし、この核エネルギーだけで十分としましょう。この宇宙に存在する唯一の核爆発は、1億6千万キロ離れた太陽だけにしておきましょう。ありがとうございました。

堀内：リディア・ジョンソンさん、ありがとうございました。続きましてはスペイン、ゲルニカルモの市長でいらっしゃるエドゥアルド・ヴァリエホ・デオレーファさんのお話を伺います。

日本でもゲルニカは大変に有名です。かの偉大な芸術家、パブロ・ピカソが描いたゲルニカの絵が日本の人々にも非常に深い印象を与え、戦争と平和の問題を考えさせる大きなきっかけともなっています。そうしたゲルニカ市の歴史と、またスペインの上院議員を2回お務めになられたという政治家としての経歴も踏まえてお話を伺えると思います。それではお願いします。

ゲルニカルモ市長 エドゥアルド・ヴァリエホ・デオレーファ（スペイン）：ありがとうございます。おはようございます。長崎市長、広島市長、コーディネーターの方、そして仲間の皆様。

広島と長崎の破壊、これは個別の孤立したケースではありませんでした。というのは、これは一つの結果として出てきたもので、1937年に始まったものです。

1937年4月26日に空から初めて文民都市が破壊されました。これは非戦闘都市のゲルニカでした。その都市だけではなく、市民も破壊されたのです。広島でバルセロナの破壊について語られました。そしてバルセロナの場合にはシス



ゲルニカルモ市・デオレ
ーファ市長

テマチックな空爆が行われたという意味で、最初の都市だったわけですが、ゲルニカの場合、ヒトラーはフランコ派にくみして市民戦争に加わってきました。具体的にはコンドル部隊を送り込んだのです。そして、ゲルニカで演習を行いました。なぜ演習というかといいますと、ニュールンベルグでゲーリングがそのように証言したからです。では、なぜゲルニカが空爆されたのでしょうか。

ゲルニカは戦争としての目標ではありませんでしたし、また立地条件も戦略的ではありませんでした。単なる演習として、この都市を利用したのです。また、新しい空軍、焼夷弾、破壊弾などの新しい破壊兵器の実験をしたと考えられるのです。また、対空砲火から邪魔されない十分な高さから都市を破壊することの能力の評価も行ったのです。

加えて、彼らは特別な日を選びました。このゲルニカの街に一番多く、たくさんの人が集まる時を選んで空爆をしたのです。ユンカーだけではなくイタリアのフィアットの戦闘機もやはり焼夷弾などを投下しました。そして広島、長崎においては原爆を使って大量破壊を行いました。これもそれまでのワルシャワ、ロンドン、その他の都市の空爆からの一連の流れをなすものです。

その当時のドイツの空爆は、連合軍に対する圧迫と同時に技術のテストという意味も含んでいました。そして、広島と長崎でこれは終わるべきであり、また、二度と開始してはならないことです。

私どもの都市が爆撃されて50年以上たちました。私どもは恨みを超えました。そして、ドイツのフォルツハイムと姉妹都市提携を結び、ドイツの大統領が誤りを認め、私どもに対して謝罪を表明しました。これは、私どものカタルシス(浄化)が長年続いた後なのです。

日本は、韓国の慰安婦問題でもやはり今、いろいろと手段を講じようとしています。また、ナチスのユダヤ人迫害についても、またチェコにおいてもそのような謝罪行為が行われようとしています。しかしながら、誤りを正すという

ことは、後になって謝罪することはできても、その誤りをなくすことはできないのです。私たちはもっと友好的な関係を築いて、将来を見据えなければなりません。そして、若者たちが将来を平和なものに導いていくように導かなければならないのです。

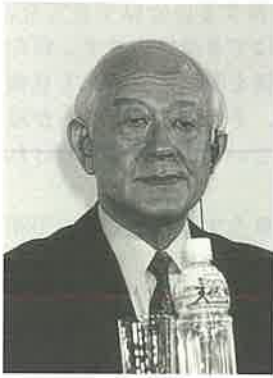
仲裁と争いの解決に専念する私どもは、平和研究所を作りました。コロンビア、エルサルバドル、グアテマラなどから人々が来て、紛争の解決を目指した研究を行っています。そしてもっと大事なものは、子どもの教育です。学校における教育です。子どもたちが自分たちの将来を決めていかなければなりません。そして、けんかしたり、ちょっとした対立をしたときに、自分たち自身がそれを解消し、仲裁して、平和への道を歩むようにしなければなりません。また、社会は非常に苦しんでいるということも私どもは認識しなければなりません。ですから、集団的なカタルシスということを考えなければなりません。そうしないと、平和は私たちの方に歩んできません。私たちが平和に向かって、手を携えて歩んでいかなければならないのです。

苦しんだ人たちが、その苦しみを踏まえて平和に向かって歩んでいかなければなりません。私たちは誤りを認め、そして平和への行動を起こさなければなりません。それは市民が求めています。若者が求めています。私たちが誤りを認めない限り、たとえ50年後であろうと誤りを認めない限り、将来はないのです。誤りを認めて初めて、将来21世紀が連帯した平和な世紀になるのです。以上です。

堀内：ゲルニカルモ市長、ありがとうございます。それでは4番目の発言者は、長崎大学の前学長でいらっしゃる土山秀夫先生です。

土山先生は、皆さんよくご承知のように、病理学者ではいらっしゃいますけれども、これまで長い間核兵器の問題について携わり、研究し、またさまざまな場でご意見を発表されていらっしゃる方です。それでは土山先生お願いします。

長崎大学前学長・名誉教授 土山秀夫：皆さん、おはようございます。私は8年前の第2回世界平和連帯都市市長会議のシンポジウムにおいて、国の内外を問わず、平和達成に役立つ都市相互間の正確な情報網を確立させる必要があることを提言し、参加者の方々の賛同を得ました。そして現在、インターネットをはじめとす



土山名誉教授

る通信技術の目覚ましい進歩は、当時と比較にならないほど各都市間の情報連絡を容易に、しかも正確にさせ得るようになりました。

一方、潜在的に平和を阻害する要因として、核保有国による抑止政策が依然改められそうにない現実が横たわっています。その理由は、核保有国が、政府、軍部、兵器産業界、核兵器にかかわる科学者集団などの複合体によって、国民の意識を「核兵器神話」で誘導していることによると言えます。

これに対して、核兵器のない世界を求める人たちが、これまでのように各種の団体や組織による個別の対応であり続ける限り、そう簡単に彼らの牙城を切り崩せるとは考えられません。例えば自治体を基盤としたものに「世界平和連帯都市市長会議」や「非核自治体国際会議」、また、科学者集団としての「バグウォッシュ会議」や「核戦争防止国際医師会議 (IPPNW)」、さらに民間レベルでの被爆者団体や非政府組織 (NGO)、その他の反核平和団体などが個別的に活動しています。しかし、今私たちの側に求められているのは、彼ら複合体と対抗するために、私たちが“機能的”複合体を形成することではないでしょうか。

私の言う“機能的”複合体とは、先に挙げた諸団体が、その体系や活動面はこれまでどおり独自に保ちながら、その一方で、相互に絶えず緊密な情報を伝達し合い、助言し合う一大ネットワークをまず作り上げることです。次いでその中でも二つの自治体会議は連携を取り合っ、非核自治体の拡大に意を注ぎます。また、バグウォッシュ会議とIPPNWは、核兵器開発にかかわる科学者の切り離しに重点を置きます。さらに、被爆者団体、NGOなどの民間諸団体は、国家を超えて直接各国民に核の非人道性を訴え続けるといった役割分担を、より一層明確にするわけです。

こうすることによって、各グループが独自の活動を通じて知り得た情報、成果や教訓が、ネットワークを通じて直ちにほかのグループ活動に反映され、互いに補完し合える効果となって表れることでしょう。その際もう一つ重要なのは、かつて核戦略にかかわった人たちからなる

オーストラリアの「キャンベラ委員会」や、ワシントンの民間団体である「スチムソンセンター」との連携を忘れないことです。これらの団体は、すでに実行可能な核廃絶案を専門家の立場から提案済みであり、私たちはこれらを核保有国に取り上げさせるよう働きかけるべきです。しかも昨年末には、マレーシアなど非同盟諸国が提出した「核兵器禁止条約促進決議案」が国連によって採択されており、機は熟しつつあります。

以上のように、世界の各都市があらゆる手段を通じて、核保有国の知識人、マスコミ、各自治体や市民層に働きかけ、核兵器による惨害の真の実体と、核抑止に伴う時代錯誤や危険性について徹底した知識の浸透を図ります。そして核に固執する複合体を世論の反核網によって取り囲み、分断し、孤立させてゆけば、必ずや彼らの政府も国民の声を無視し続けることは不可能となるでしょう。

昨年7月8日、国際司法裁判所は、「核兵器の威嚇と使用は一般的に国際法に違反する」との勧告的意見を出しました。また、すべての核実験を禁止する包括的核実験禁止条約 (CTBT) は、現在すでに144カ国が署名しています。それにもかかわらず、先月2日、CTBTの空洞化につながりかねない臨界前核実験が行われました。

私たち人類は、いつになったら「核の威嚇による平和」という誤った呪縛から解き放たれるのでしょうか。それこそが、今ここに集まっておられる、世界30数カ国の都市を代表される皆さん一人ひとりの知性に問われている命題であり、その点への具体的回答が求められてもいるのだと考えます。

ここ長崎は、プルトニウム原爆最初の投下地です。明らかに広島とは異なる、新しいタイプの原爆効果を試す実験場でした。それだけに私たちはだれよりも「長崎を世界で最後の被爆地としなければならない」との切実な思いがあります。なぜなら、もしも21世紀の人類が、無差別に市民を抹殺し、自然を根こそぎ破壊する核兵器による人工地獄の荒地に立つようなことがあったとします。そしてその時になって、「核兵器は平和を守るためのもの」、あるいは「核兵器は国の自衛のためのもの」と唱えてきた国の為政者たちの声がいかに偽善に満ちたものであったかを初めて悟っても、もはやすべては遅すぎるからです。ありがとうございます。堀内：土山先生、どうもありがとうございます。これで最上先生の基調講演から始まりまし

て、4人のパネリストの方々の最初のご発言を伺いました。

お話の中では、文明と平和の基礎はデーセンシーにあるのだ、人間らしさにあるのだ、またそれを支え、平和を構築していくものは市民の連帯にあるのだという、最上先生のお話がありました。歴史の正しい評価のためには、情報と教育が十分に与えられなければならない。また、核エネルギーをどう考えるべきであろうか、そして、世界がこれまで経験してきたいくつかの悲劇は、決して孤立したものではなく、例えばゲルニカの経験は東洋においてもあったし、そして長崎、広島に経験へとつながっていった。平和を求めるためには、やはり教育が大切であるというお話もありました。そして、こうした市民の連帯だけでなく、いろいろな研究機関、NGOその他を含めた横の連帯、ネットワークが非常に大切だというご指摘もございました。

そういう皆さんのご発言を伺ったところで、まず最上先生に4人のパネリストのご意見についてのコメントを少しいただきます。そして、また4人のパネリストの方々からは、それぞれのご発表の中で、特に関心を持たれたこと、あるいはご自分の発表の中で話足りなかったことを補足していただくというようなことも含めて、また少しご発言をいただきたいと思います。その時間をおおむね11時ぐらいまで、これから15分程度ということにしまして、その後30分間をこの会場にいらっしゃる、世界各地からお越しの皆様方のご質問、あるいはご意見の発表、そしてパネリストとの意見交換といった時間に当ててまいりたいと考えています。

それでは最上先生にまずコメントをいただきたいと思います。

最上：4人の皆さんが私が話し足りなかった点も補足して下さるような形で、非常に意義深いお話を聞かせていただいたと思います。

たくさん補足もしていただきましたけれども、同時に、それぞれ共通点もたくさん伺うことができて、私は大変力づけられました。例えばハーウィットさんのお話も、やっぱり根本にあるのは人間の社会から暴力をどう排除するかという問題意識で、そのために、人間の社会にはいつも紛争というものにつきまとうだろうけれども、それをどういうふうに平和的に解決するのかということを基本的な問題として認識しておられる。そのために何より必要なのは、やはり歴史的な事実に対してわれわれが率直で

あるということ、社会全体がそれに向かって開かれていくことが何よりも大事であるし、そうであって初めて民主主義というものも根付くのだという、力強い考え方を示していただいたと思います。

ジョンソン市長のお話も、やはりたくさん私と重なるところがございました。特に強く印象づけられましたのが、文明社会とはどういうものなのかという問いかけをしておられるということです。ジョンソン市長のお国では、長い間とても文明的とはいえないような人間の扱いが続いてきたわけです。こういう方がこの言葉を使っておっしゃると、特に重みがあるような気がするのですけれども、やはり、ご自分の国をより文明的な状態にしていって、その次には世界をもっと文明的にしなければならないということをよく実感しておられるのだらうと思います。

その後、ゲルニカのデオレーファ市長さんのお話も大変感銘深く伺いました。とりわけ強く感銘を受けましたのは、なぜゲルニカが人類の歴史の中で、最初に大量の空爆を受けたまちならねばならなかったのかというお話でした。その理由がよく分からない。結局は単なる演習あるいは練習のようなことだったのだらうということで、人間の社会が文明化していないと、こういうことが実際に起こるのだという、非常に痛ましい話を聞かされたわけです。そのお話を伺っておりまして、私はもう一つ別のまちなことを思い出していました。フランスの中程ぐらいの所にある小さな村ですけれども、オラドゥールという村があります。正確に言いますとオラドゥール・シュールグラヌと言いますが、これはナチスの兵隊たちによって村ごと焼き払われてしまった村です。何人かの生き残りの方がおられましたし、焼き払われてもまだいくつか建物の跡などが残っていますけれども、何しろ村ごと焼き払うという仕打ちを受けてしまった村なのです。

ここもなぜ、この小さな村がこういう仕打ちを受けなければならなかったのか、実はよく分かりません。いろいろ調べてみると、ドイツの若い兵隊たちが次の作戦のために、胆力を鍛える、肝を鍛えるためにちょっと練習をしておこうということをやったのだという説明があるのだそうです。どうもこういうことを地球上のいくつかのまちや村では、何人かの人間たちがいついやってしまった、そういうことを考えると、やはりこれはおかしいのだ、教育がもう少し徹底して行われるべきなのだと感じました。

そういうふうを考えていきますと、知識のネットワークや意識の高め合いということが当然必要になってきます。そのことに関して、土山先生が大変貴重なご指摘をくださいました。いろいろな団体がばらばらに活動するのではなく、情報の交換、意識の交換のためのネットワークを作ろう、その時にそれぞれが属する国家にとらわれる必要はないというご指摘は、私と同じだったと思います。国家を超えて問題の意識を共有する、ネットワークを作るのだということをお話の中で出てきたかと思いますが、こういう人間のネットワークの活動で、かつてのアメリカの退役軍人などが作っている「国際軍縮のための委員会」という団体があります。ひとりであれば考えられなかったようなこのような人たちも、それぞれの国家を超えてネットワークを作る、ついこの間まではアメリカの核政策を推進する立場にあった人が、今や立場を変えて、退役した後はむしろ核軍縮を推進するということを唱え始めた—こういうことが起こっているわけです。核の廃絶の道は険しいですが、それに向かうさまざまな希望の種はたくさんあるのだという気がします。

ということで、4人の皆さんそれぞれから、私の方もいろいろ勉強させていただきました。ありがとうございました。

堀内：最上先生、ありがとうございました。それでは、ハーウィットさんから何かコメントをいただけますか。

ハーウィット：私の場合は、皆さんの発言の中で最も興味深かったことは、最上さんが「平和とは、他人の犠牲ではなく、自己の犠牲のもとに自分の幸福を追求する自由を意味する権利である」とおっしゃった点です。トーマス・ジェファーソンの人生の自由、そして幸福の追求についての言葉にも、「他人の犠牲ではなく、自己の犠牲のもとに」というフレーズを加えるべきでしょう。これが私にとって一番感銘を受けた重要な文章でした。

ジョンソン（ダーバン）：私は広島で平和記念資料館を見学させていただいた後、核兵器は廃絶しなければならぬと深く、強く、心から思いました。そしてもし私たちが平和ということを実際に考え、平和を実際に追求しているのであれば、恒久平和を確保するためにあらゆる努力をしなければなりません。

共に生活し、お互いの文化を理解し合うために国民を、子どもたちを教育することが必要だ、そうすれば紛争を最小限にとどめることができるはずだ、というハーウィットさんのご意見に同感です。私にとっては、平和とはイベントではありません。このことは、私たちみんなが認識していると思います。平和とは苦痛を伴うプロセスです。しかし、私たちは何としても大胆に、そして誠実に平和のために闘い、平和を守らなければならないのです。

堀内：私はゲルニカ市長のお話を伺っていて、1937年は私が生まれた年でもございますけれども、それは日中戦争が始まった年でもありました。そして日中戦争では、日本軍が重慶を爆撃するという悲劇的な事態も起きているわけですが、お話を伺いながら、そのことを思い返していました。デオレーファ市長、どうぞ。

デオレーファ（ゲルニカルモ）：ありがとうございます。時間が大変短いので、できるだけ簡潔にお話するようにします。

各パネリストは大変素晴らしいスピーチをなさったと思いますけれども、一番印象に残ったのは、広島と長崎にきたことです。私はゲルニカが空爆を受けたときに1歳でした。私は村の廃墟で遊び、生きました。そしてどうして私のまちが破壊されたのか理解できませんでした。

フランコの独裁体制が続いている間、このゲルニカで何が起こったか語ることは禁じられていました。ゲルニカの市民自身が自分たちのまちを破壊して、そして敵の来るのを防いだと言われていたのです。私はこの悲劇を伝えるためにこのまちにまいりました。

もう一つ演習ということを申し上げました。4月に空爆があり、そして9月にバスが2台来ました。このバスにはドイツの空爆部隊が乗ってきました。スペイン語の通訳を連れてきて、丘の上に登り、自分たちの成功を確認したのです。

私は今、戦争犠牲者の世界同盟の会長を務めています。そして、いくつかの都市、50から60以上の都市がやはり戦争の犠牲になって壊滅状態になり、破壊されきって、再建を一から始めなければなりません。都市だけではなく、人々が殺された、そうした都市がこの同盟に加わっています。これは非常に感動的な経験だったので、先ほど申し上げたアピールをしたいのです。

私たちの政府、われわれ市民、今生きている

人たちはその当時の人たちとは違います。したがって、過去の政権、過去の政府、過去の軍隊がやったことについての責任を取ることはありませんけれども、集団的なカタルシスにより誤りを認識することが必要です。そしてその過去の過ちを認識することによって、正しい道を進んでいくことができるのだと思います。

土山：ハーウィットさんから先ほど、正しく過去の歴史と向き合うべきだ、それにはすべてを公開せよというお話、それからデオレーファさんからも、過ちに対して謝罪すべきはきちんと謝罪すべきだというお話がございました。

全く私もそのとおりの同感ですが、今ひとつ、被爆者の方の中に大きなジレンマとして起きていることがあります。それは、過去の日本が犯した侵略の、加害の歴史に対して、戦争の最大の被害者である被爆者自身も、やはり責任を負い、謝罪しなければならないのか、それともそれは日本国家の責任として国家が謝罪すべきことなのかというジレンマです。なぜならば、被爆者の方が自分らのことを訴え、そして核兵器廃絶に協力してほしいと訴える時、多くの人はアジアから返ってくる「核兵器は日本の侵略に対する天罰であった」という言葉の間でいつも苦しんでおられるという実態があることをお伝えしたいと思います。

堀内：ありがとうございます。共通の歴史を生きる中で、加害者であり、あるいはまた、被害者であるということの繰り返しの、非常に悲しい歩みの積み重ねの上にならわかれは生きていることも認識しなければならないのかとも思います。

一とおりの皆様からのお話を伺いましたので、それでは、これから会場のフロアの皆様も含めてディスカッションを展開していきたいと思えます。フロアからのご発言につきましては、ご質問である場合は、どなたに対して質問されるかということをはっきりさせてご質問いただきたいと思えます。また、ご意見であります場合には、ご意見としてご発表いただけますが、いずれにしても残りの時間が30分不足ですので、ご発言はぜひとも2分以内に限っていただきたいと思えます。

前セミパラチンスク州知事、「ポリゴン8月29日」会長 ケシュリム・ボズダエフ（カザフスタン）：手短かに申し上げたいと思えます。尊敬する長崎市長、広島市長、議長、また会議参加

者の皆様、私はボズダエフと言います。カザフスタンから参りました。1987年から1993年まで、私はセミパラチンスク州の知事をしていました。まさにこの時期、核実験場の閉鎖を求める大運動が私の州で展開されました。そして、私は軍産複合体や、当時は全能であったソ連中央からのすさまじい圧力を受けました。

現在私は「8月29日国際基金」という名前の基金の会長をしています。8月29日というのは1994年、セミパラチンスクで最初の核実験が行われた月日であり、さらには1993年に実験場が閉鎖された日でもあり、実験場犠牲者を悼む日でもあります。この基金には、カザフスタンの著名な学者、文化人が結集しており、セミパラチンスク問題の解決を目的としています。20世紀は戦争の世紀であり、また核実験の後遺症を残した世紀です。これを排除する、これを解決することが人類に課された課題です。

いくつもの被害を受けた地域がありますが、その一つがカザフスタンのセミパラチンスク実験場です。セミパラチンスクは広島や長崎のような直接の投下を受けた所ではありません。しかしながら、セミパラチンスク市の中心から20kmから30kmしか離れていないところに実験場の爆心地があり、40年以上にわたって実寸大の実験が行われてきたのです。500以上の実験が行われました。1949年から1963年までは160件の地上実験及び空中実験が行われました。480キロトン級、そして1,000キロトン級の実験です。さらにそれ以後の25年間にわたって地下実験が350件も行われました。いずれも極めて厳格な機密、情報封鎖の中で行われました。そのため、国際世論はセミパラチンスクの悲劇を全く知らないか、あるいはよく知らないのです。

1949年8月29日の最初の実験だけで、20万人以上の人々が100レントゲンから250レントゲンの被ばく線量を受けています。ご存じのように、今の人間の許容線量は50年間に7から8レントゲンです。さて、地下核実験では恒常的な放射性の気体が放出され、低線量被ばくが慢性的に続きました。これは生命にとって極めて危険です。

悲劇はどこにあるかといえば、実験続行中も実験場閉鎖後も、被ばくした人々に対する専門の治療も、社会的、財政的な支援も行われていないということです。この問題を解決することはカザフスタンだけではとうてい無理なのです。財政的にも医療の経験や施設も、カザフスタンは持ち合わせていないのです。世界の支援を必要としています。

さて皆さん、現在のセミパラチンスクの現状はどうでしょうか。今私ども基金の指導のもとで、医療によるセミパラチンスクのリハビリ計画が策定されました。まずその第一段階として、私どもは現状を解明したいと思っています。医療面でも環境面でも一体どんなことが起こり、どんな影響があるのか、その目的で私どもは国立長崎大学と協力しています。同大学教授の山下俊一さんは、もう数年にわたってセミパラチンスク実験場の医療面での後遺症を調査・研究されています。この調査の結果は、われわれのリハビリ計画に寄与するものです。もっとも私どもは長崎大学だけではなく、長崎市自身とも協力関係を築いていきたいと考えています。そのための手段も道も開けていると思います。その第一歩として、伊藤市長に記念品を進呈したいと思います。



セミパラチンスク市・ポズダエフ代表

これは「カザフスタンの核悲劇」という名前の写真集です。この写真集の表紙には写真があります。この写真は、1949年8月29日の最初の実験の爆発の写真です。人々の叫びがこの背後にあります。20万もの人々が大量の線量を帯びた実験です。ご覧ください。見た目には大変美しい写真です。しかしその背後には叫びがあります。これは135kmの距離で撮影したものです。1,000キロトン級の爆弾の爆発です。撮影そのものは135kmのところで行われましたが、人々の居住地域は20kmの所にあったのです。ですから皆さんに訴えたいのです。皆さん、お国に帰られたら、ぜひともそれぞれのお国、各市でカザフスタンの核の悲劇について語り伝えてほしいのです。世界はまだセミパラチンスクの悲劇をよく知らないのです。ぜひともまずは知ってほしいのです。心からご清聴ありがとうございます。これを伊藤市長に進呈します。

堀内：ありがとうございます。今のお話を伺っておりましても、被ばくというのは、広島、

長崎だけではなく、核実験が行われた世界各地、あるいは核兵器を製造していた世界の核大国のいろいろな地域、さらには原子力発電所の事故で起こった被ばくを含めて、世界共通の問題であるということが非常によく分かると思います。

今、医療問題についてのセミパラチンスク代表からのアピールもございましたが、土山先生、何かご発言がございますか。

土山：この後に司会をされます山下教授が、今おっしゃったように何回も当地に行かれて、カザフスタンと共同して医療に従事しておられるということです。

堀内：ありがとうございます。それでは再び会場からご発言をいただきます。

コベントリー市長 ジョン・マトン（イギリス）：議長、市長、そして皆さん、私はジョン・マトンと申します。イギリス・コベントリーの市長をしています。私の質問は二つあります。ハーウィットさんに対する質問が主です。

ハーウィットさん、あなたは大衆を教育することが平和への道だとおっしゃいました。私も広島で同じようなことを申し上げました。私たちの市長としての役割の一部は、平和共存を達成するために市民を教育することであると申し上げました。しかしこれには二つの障害物があります。

そのうちの一つは、世界中の政治家は戦争を政治の武器として使っているという事実です。アメリカ合衆国、それからイギリスは特にその面では世界でも最悪の国でしょう。本当に好戦的な国です。そして、戦争が宣言された時には、その政治の武器を最も頻繁に使うのです。

イギリスとアルゼンチンの間にあったフォークランド戦争を思い出してください。あの戦争は回避することができたのです。マーガレット・サッチャーはあの戦争を宣言する3カ月前に、アルゼンチンがフォークランドを侵略することを知っていました。しかし、サッチャー首相とアルゼンチン大統領のガルティアの二人は、両方とも自国でまったく人気がないことを自覚していたので、何の措置も取らなかったのです。サッチャー首相はあの紛争でどちらが勝者になろうとも、その勝者が選挙に勝つであろうということが分かっていました。戦争に負けたアルゼンチンではガルティアが政権を失いました。イギリスはサッチャー氏が戦争に勝ち、

そして選挙でも再選されました。

そういう中で、一般の市民はどのようにしてこのような既得利益のことにしか関心のない政府高官の決定、決断に影響を与えることができるのでしょうか。サッチャー氏は何人の遺体が帰されてきたか、何人の若い人たちが負傷したか、どれだけたくさんの方が被害を被ったか、そういうことには関心がありませんでした。彼女は再選されることにしか興味がなかったのです。

それから二つ目に、民主主義に対するコメントがありましたけれども、民主主義のある側面は、ごまかしであると私は考えます。お金持ちにしか民主主義は存在していないのです。その古典的な例として、市民は戦争に反対しているかもしれませんが。そしてわれわれは資本主義の国の中に住んでいます。資本主義の中で一番もうけができるのは兵器の製造なのです。そうした兵器製造業者は、戦闘をしてもらうことに自分たちの既得権があります。そしてそのために一部の政党に、あるいは個人に多額の政治献金をし、彼らの選挙運動を助けるのです。

確かに教育は非常に重要です。しかし、教育をしたところで、このような状況をどのようにして、われわれは変えていくことができるのでしょうか。少数の人たちが行っている政治的な決定、お金の力で動かされている政治的な決定に普通の市民はどういう影響力を持つことができるのでしょうか。

堀内：ハーウィットさん、お願いします。

ハーウィット：しっかりとした英知があって、今の問題にお答えでき、解決できればいいのですが…。

やり方はいろいろあると思います。今ご指摘のあった二つの質問は、政治家が持っている問題、そして民主主義の国家が抱えている問題だと思います。アメリカでは現在、選挙改革についていろいろな論議が行われていますが、私はこの議論は後退していきたくらうと思います。

究極的には、私たちはよりよい政治家を再選させるのではなく、任期を仕事に精通できるような十分な長さの一期に限るほうがよいのかもしれませんが。しかし、多くの政治家が再選のために受けている圧力を除くことによって、彼らを独立して行動させ、公約を実行させることができるかもしれません。

それだけが私たちが提供できる唯一の動機なのかどうか、よく分かりません。しかし、政治

家を、現在彼らが受けている再選のための圧力から解放することによって、彼らを助けることはできると思います。

ジョンソン（ダーバン）：南アフリカの経験をご紹介しますと思います。ご存じのように南アフリカは1994年より前の時代においては、権力を獲得するために闘いの道を選ぶのではなく、民主主義の力を発揮していくために、交渉を進めていかなければなりませんでした。マンデラ大統領は27年間監獄に入れられた後、平和を達成するために政権を取りました。そして、かつて自分の敵であった人たちに面と向かって平和のための対話を進めてきました。私たちは平和が恒久的なものとなるよう育てているのです。

私が申し上げているのは、要は政治家いかにあるということ。平和を達成するために自分の利害を排除し、自分自身が強い決定をして自分の信じることを、たとえそれが周りに受け入れられないときも、そういう強い意志をもってコミットしていくということです。平和とは容易なプロセスではありません。何かを得るためには何かを失うということです。

デオレーファ（ゲルニカルモ）：はい、それは非常によい経験だと思いますけれども、例えばEUにおいても、15カ国のヨーロッパの国が集合しています。そしてヨーロッパ議会というものがあります。そしてそのEUは近い将来、統一した通貨を持つことになり、また欧州政府というものができるとなります。これはますます強い力を持つことになると思います。つまりヨーロッパが一つの共同体になるということです。

一つの国は、一人の人間の手にあるのではなく、つまり加盟しているすべての国の間で話し合いをしなければなりません。そしてそれによってどのような行動を取るのか、例えば攻撃にあった場合、いろいろな問題に対してどのように対処していくのかを決定していくことになると思います。つまり、これによって15カ国、あるいは20カ国によって、EUの意見を反映した一国としての見解をつくりあげていくのです。つまりEUの枠組みによって一つの意見を緩和していくことができると思います。

堀内：ポートエリザベスの方、どうぞ。

ポートエリザベス市長 ニセバ・ファク（南アフリカ）：議長、この会議においても、各国の

発言者の個人的な経験をぜひ話したいという誘惑があるように思えます。しかし、個々の国のことばかりを話しては、会議が目的としている方向性が見失われないかと不安です。

そこで、広島で北沢先生が、最上教授とハーウィットさんに対して聞こうとされていた質問を、再度私からもさせていただきたいと思えます。すなわち、この会議の加盟都市が、会議の指導者のもとで平和宣言を採択し、それを各都市に持ち帰り、各市議会でも採択することが可能だとお考えですか。そして、この平和宣言では各都市が核兵器の製造、特に核廃棄物の投棄に反対する立場を明確にしてはどうかと思えます。すなわち、各都市が宣言として採択できるような具体的内容を盛り込むのです。そうすることによって、加盟都市が一つにまとまるのではないのでしょうか。

次に、議長、この会議で世界に向けて何か目に見えるメッセージを発信できないかと思えます。特に核兵器の製造に携わっている国や都市に向けてメッセージを送るのです。そうすることでこれらの特定の国、地域の都市が共同でどんな戦略を取ればよいかをはっきりすると思えます。

さらに、核兵器を生産していない国や都市に対しても、はっきりと目に見えるメッセージを送り、これらの国や都市が一致団結し、核兵器が拡散しないようにすることは可能でしょうか。また、地域紛争のことについてもご意見を伺いたいと思えます。地域紛争は核戦争ではありませんが、この会議では地域紛争に関してどのような戦略が取れるのでしょうか。私たちは何ができるのでしょうか。

時間をオーバーしたようですすみません。ありがとうございました。

堀内：世界平和連帯都市市長会議として世界にアピールをというご趣旨であったかと思えます。例えば平和宣言のようなものはどうであろうかというご提案も含めてのご質問でした。最上先生に少しコメントをいただけますか。

最上：はい、2点とおっしゃいましたけれども、実は3点あったかのように思いますが、第一点は、今、堀内さんが要約してくださいました、アピールのようなものということで、大変結構なご提案だと思います。それでこれは私が答えるところではなく、この会議そのものの会長さんからお答えいただくべきところかもしれません。ただ、今ご発言くださったポートエリザベ

スの代表の方は、初めてのご参加なので、あまりよくご存じないかもしれませんが、過去3回いつも、核廃絶そのほかの内容を盛り込んだ「ヒロシマ・ナガサキアピール」というものを出していますので、今回もそういったものが今準備中だと私は聞いていますから、今おっしゃったとおりの成果が得られるだろうと思えます。

それから第二点目ですけれども、例えば核を製造している市などについて、情報をたくさん持とうというようなことですけれども、これは核の製造をしている市、あるいは例えば実験が行われている市、そういったところについての情報全般について、この会議が一種の情報の流通の拠点となるように発展していけばいいのではないかということは、私も考えています。それが広島なり、長崎であれ、いろいろな情報がここから流れていく。それから、参加都市からの情報もここに流れてきて、それがまた世界各地の参加都市に流れていくということをやっていきますと、例えば広島、長崎がセミパラチンスクで被ばく者のための治療の援助をしているのだということを知っていただけです。それから現在問題を抱えているまちからは、「困っているのだ」という話が広島、長崎にもちゃんと入ってくる——そういう4年に1度だけあるのではなくて、4年間いつもつながっているという情報のネットワークができれば、もっとこの会議の存在意義が高まるのではないかと私は考えています。

三つ目は地域紛争の問題ですけれども、これは確かに大変重要な問題です。核の問題も重要ですが、ここしばらくの世界の現実の中では、地域紛争をどうするかということが大きな課題になっていくだろうと思えます。これも特効薬のような答えが私にあるわけではありませんし、あればいいのですけれども、そういう特効薬のようなお答えはできません。ただ言えることは、これに関して、例えば国連のような国際機構もいろいろな方法でかかわろうとしていますけれども、なかなか十分ではありません。ある特定の利害関係国がかかわろうとすると、ここで問題が起こります。要するにさまざまな行動主体、国連であれ、いろいろな国であれ、あるいはNGOであれ、そういった主体が協力し合って、できるだけ迅速で、かつ公平な解決方法を見いだすということだろうと思うのです。

それ以上に重要なのは、紛争をそもそも悪化させないような、予防の仕組みを国際社会全体

の問題として取り組むということであろうと思います。だれもがまだ、この紛争の予防ということに本気で取り組んでいません。でもそれをやらなければ、いつまでも問題というものは起こり続けるだろうと思いますので、何が重要かということだけ指摘させていただきますならば、紛争の予防ということが、今何より求められているのだということを申し上げておきたいと思います。

堀内：ありがとうございます。時間が大変に迫ってまいりまして、あとおそらくお一人しかご意見を伺えないと思います。

ハーウィット：よいときに質問していただいたと思います。最上先生からもお答えがありました。今こそ国民、国家がいろいろな問題を解決しようとしているところです。大きく面倒な組織で問題を解決するのではなく、このような市長会議こそが力を結集することができると思います。ですから、決議をお出しになったらどうでしょうか。そして、いろいろな都市がそれにサインをするわけです。そういう形ですれば、小さな動きでありながら、非常に満足のいく結果を得ることができるだろうと思います。この市長会議こそがそういう行動に大変ふさわしい組織だと思います。NGOとも協力していただければどうでしょうか。

堀内：どうも予定の時間を超えそうですが、あとお一人だけ質問ないしはご発言を受け付けます。先ほどからずっと女性の方で手を挙げていらっしゃる方がいらっしゃいます。ほかの発言者の方には申し訳ありませんが、これで質問は打ち切らせていただきます。

マラコフ市広島・長崎研究所代表 ミホ・シボ（フランス）：最初に自己紹介させていただきます。フランスのマラコフ市にありますが、広島・長崎研究所の代表として参加しています。先ほどスミソニアンの前館長さんが、正しい情報を伝えることの難しさとその必要性についてお話になりました。私はフランス語圏で、原爆の実相を伝える活動を15年していますが、同時に日本の方にはアウシュビッツや、先ほど最上先生がお話になりましたオラドゥールの悲劇を伝える活動をしています。

5年前から、日本の方々をオラドゥールにご案内してまいりまして、そしてオラドゥールの

市長さんと話合いをしました。実はナチスの兵隊がこのまちの人たちを虐殺した時に、その中にドイツ人だけではなく、アルザスの、つまりフランス人もいたということで、ポルドー裁判というのが起きました。このアルザスの兵士たちは、もちろん自分の意思で加わったのではなく、強制的に加わったのですが、戦争とはこういう無惨な面があって、そのためにフランスが二分するほどの大きな問題になりました。オラドゥールの市長さんによりますと、一時期このために、オラドゥールがあまり話題にならなかった、つまり一種の情報統制が行われていたことがあったということも伺いました。

また、先ほどゲルニカの方も、ゲルニカの残虐性が情報として伝わらないようにという工作があったことをおっしゃいました。また、原爆も、1952年まで、その実相をアメリカの支配下で伝えることができないという状況がありました。本当に正しい情報を伝えることは難しいことですが、この難しいことを実行してこられました、スミソニアンの前館長さんに心から敬意を表したいと思います。

アメリカとかフランスのような兵器産業が大変発達している国は、なかなかそういうことが難しいということは私も身をもって感じています。しかしながら、オラドゥールは人の口から口へと伝わりましたし、またフランスでは、組合が兵器産業をいかに平和産業に転換することができるかということを具体的に研究しています。実はこういう希望のある面もお伝えしたいと思います。それから1995年の被爆50周年に、フランスで原爆証言集を出版しましたが、その時に資料の中にセミパラチンスクの犠牲者について、またその具体的な統計なども発表させていただきました。やはり、こうしたことはもっともっと世界中に正しい情報を伝えるということを第一の基盤として、核兵器廃絶の運動、また戦争反対の運動を繰り広げていくことが必要だと思います。

スミソニアンの前館長さん、あなたが大変ご苦労なされた過程については、フランスからずっと注目していました。今日お目にかかれて大変うれしく思っています。

堀内：ありがとうございます。シンポジウムの時間、11時30分を少々回ってしまいました。まだパネリストの皆さんにも、会場の皆さんにもお話ししたいことはいっぱいあると

思いますけれども、予定の時間でもございますので、そろそろこのシンポジウムは締めさせていただきますと思います。

私、司会をさせていただいてまして、二つのことを感じました。一つは経験から学ぶことの大切さと難しさという点です。それからもう一つは、協力し、分かり合い、支え合うことの大切さとまた難しさということです。

経験から学ぶことがなぜ難しいかと申しますと、私たち人間というのは、どうしても現実を冷静に認識することが難しい、なかなかできないのです。つい感情的になってしまいます。したがって、やっぱり好き嫌いといったことではなくて、冷静に今ある現実を見つめて、たとえば21世紀へ向けての核廃絶にしても、現実きちんと目を向けながら、着実に進んでいくことが必要ではないかと思うわけです。

それからもう一つ、理解し合い、協力し合い、支え合うことの大切さと難しさですが、結局その根底にあるのは、信頼だと思います。私たちの心の底にはどんな人でも、この胸の奥に熱い塊があるように思います。それは何かを慈しむ心ではないでしょうか。つまり、人間の命を、自分を、あるいは自分の家族や周りの人たちを慈しむ、その心だと思います。その心がつながれば、必ずや世界の平和、あるいは究極的には核の廃絶へという道も開けてくるように思います。

世界平和連帯都市市長会議という、大変に意義ある集まりで、皆さんの貴重なご意見を伺いながら、2時間近くを過ごさせていただいたことを大変うれしく思います。どうも皆さん、ありがとうございました。

司会：堀内様、最上先生、そして各パネリストの皆様方、ありがとうございました。以上をもちましてシンポジウムを終了させていただきます。

被爆者との懇談

1997年8月8日(金)(午前11時45分～午後12時30分)
ホテルニュー長崎 鳳凰閣

コーディネーター 長崎大学医学部教授 山下俊一
アドバイザー 長崎大学医学部教授 朝長万左男
被爆体験証言者 (財)長崎平和推進協会継承部会 吉田孝子
長崎聖コルベ記念館館長 小崎登明



〔被爆者との懇談〕



吉田 孝子

(財)長崎平和推進協会継承部会

1927年生まれ

爆心地から700mで被爆。家屋の下敷きとなり左脚重傷、以後肢体不自由となる。両親・祖父も同地で被爆し、やけどなどで12日間のうちに次々に死亡、兄もビルマで戦病死し、一人生き残る。現在、平和推進協会の継承部会員として、修学旅行生に体験講話を伝える語り部活動を行っている。



小崎 登明

長崎聖コルベ記念館館長

1928年生まれ

爆心地から2.3kmのトンネル兵器工場で、少年工員として被爆、爆心地から500mの家まで戻り、1カ月間にわたり原子野で生活した後、長崎・聖母の騎士修道院へ入る。長崎・聖母の騎士修道院の創設者コルベ神父の足跡をたどり、アウシュビッツに6回出向く。

司会：それでは、被爆者との懇談を始めさせていただきます。

コーディネーターは、長崎大学医学部の山下俊一先生にお願いします。山下先生は内分泌、内科学、核医学などの専門家として、特にチェルノブイリ、セミパラチンスクにおける被ばく者医療などで国際的に活躍されていらっしゃいます。それでは山下先生、よろしくをお願いします。

コーディネーター 長崎大学医学部教授 山下俊一：皆様、こんにちは。お昼前の45分間を私たちと一緒に過ごしてください。

午前中の先のシンポジウムで、非常に総括的な立場でのお話がありました。これからは被爆された方々の生の声をお聞きいただき、そしてそれについて皆様方のご意見をいただきたいと思えます。

初めにプログラムと少し異なりますが、レディ・ファーストという意味で、吉田孝子様にお話をいただき、引き続き小崎様にお話をいただきます。これらの発表を受けまして、長崎大学医学部の血液学がご専門の朝長教授のコメント、アドバイスを受けたと思います。

それでは初めに吉田孝子様、よろしくをお願いします。

(財)長崎平和推進協会継承部 吉田孝子：皆さん、こんにちは。

1945年8月9日、私は長崎市浦上天主堂の裏

にある田んぼに囲まれた一軒家に住んでいました。当時、私は18歳で、県立長崎高等女学校専攻科3年でした。そして学徒動員により、三菱電機会社に勤務していました。

当時は命令により、朝方に警報が出たら自宅で待機するようと言われていました。8月9日の朝方も、空襲警報が鳴ったので、自宅で昼食の準備をしていました。その時、B29爆撃機の急降下の爆音が聞こえたので、表に出ようとして5、6歩歩いたとたん、窓の外にピカッと稲妻のような白い光線が走りました。思わず体を伏せたと同時に家が崩れました。私は家の下敷きになって身動きできなくなりました。そういう状態のまま必死になって外の様子をうかがっていたところ、父と母の声が聞こえました。父は「孝子はどこだ」、母は「孝子は死んでしまったかも」と話していました。私は二人の声の方に向かって「生きているよ！」と力を振り絞って大声で叫びました。

「どこだ、どこだ！」と叫ぶ父の声が聞こえたので、私は右手を外に向け、いっぱい伸ばしました。父が私の声をたどりながら、がれきの中から外に少しだけのぞいた私の指を見つけてくれました。そして父の手に触れることができました。また、同時に隣の高谷さん夫婦も父と協力して私を救出してくださいました。まず、屋根瓦をはぎ、二重に重なっている壁を壊し、上半身に覆いかぶさっていた階段を取り除いてくれました。階段と仏壇のすき間に上半身が挟まっていたので、命が助かったのです。そ

れは今にして思えば、まさに奇跡だったと思います。しかし、下半身は2本の支柱に挟まれており、救出されたのはすでに夕方近くでした。

私は周りの状況を見て驚きました。赤れんがの浦上天主堂と、それを囲む緑の樹木、あるいは道路沿いの家並みや、丘の上の樹木はすべて消え失せてしまい、黒こげの幹だけがあちこちに突っ立っている状況でした。おとぎ話の中で魔法にかけられ、今まであったものが一瞬のうちに消え去ったというのは、このようなことかしらと思いました。

父は首に軽いやけどを負った程度でしたが、母は顔、頭、背中に大やけどを負い、祖父は肩や腕をやけどしていました。近所の防空壕には知らない人がたくさん入っていたので、8月9日の夜は、私たちは近くの畑のあぜ道で一夜を明かしました。

翌日、10日の朝、防空壕に逃げ込んだ見知らぬ人たちは、やけどなどのためにほとんど死んでしまいました。その多くの死体を外に運び出しましたが、防空壕内には異臭が立ちこめていました。そのため、私は気分が悪くなって吐き気を催しました。

防空壕の外は身を隠すところが全くありませんでした。だれも助けに來ないので、父は11日の朝、親戚がいる近郊の琴海町まで13kmの道のりを歩いて助けを求めに行きました。叔母が農家の人を連れてリヤカーを引っ張ってやってきました。その叔母が言うには、「道の尾という地域からこっちは、家はほとんど壊れたり、燃えたりしていたよ」と言っていました。

12日の朝、悲しいことに母がついに亡くなりました。そして、翌朝母の死体を火葬している時に、叔父夫婦がやってきました。その叔父夫婦に母のお骨の埋葬を頼みました。その後、私と祖父は田舎に運ばれて行きましたが、その途中、浦上天主堂のそばの川の中に、朝夕眺めていた天主堂の丸い大きな屋根が、形も崩れずに逆さまに落ちているのを目にして、大変驚きました。その大きさは、直径5.5m、重量30トンのドームだったそうです。500m上空でさく裂した原爆の爆風で、風船みたいに吹き飛ばされていました。すべて周りは破壊されていましたが、そのドームがたった一つだけ元の形を保っていました。

田舎に避難した後、比較的傷の軽かった父も放射線に侵され、血便で苦しんでいました。また祖父のやけどは薬がないので、代わりに油を塗って手当をしてもらいました。それから私の左足首7cmの裂傷については、近所の歯医者さ

んが手当をしてくださいました。

被爆6日目に祖父が死亡しました。それから12日目に父が死亡しました。55歳でした。私は重傷でしたが、幸いにも生き残りました。その後、田舎に駆けつけてくれた叔父の馬車に父の死体を乗せて、共に長崎へ戻りました。浦上の町を通過するときは夜だったので、暗闇の中に死体を焼くとき火をあちこちに見ることができました。同じように父の死体も焼け野が原で火葬にしました。

ある日自分の顔を鏡で見た瞬間、私は驚きました。私の黒い髪の毛は抜け落ちて、ほとんどなくなっていました。当時18歳の娘にとって大変ショッキングな姿でした。それも今にして思えば放射能の影響だったのでしょうか。その時は、叔母がやみ市場で手に入れたブドウ糖注射液に助けられて命を保つことができたのです。1年3カ月後に私の足を診察した整形外科の医師は、「惜しかったね、早く来ていたら治っていたのに」と同情してくれました。倒れた家屋の下敷きになったのが原因で、左股関節が脱臼し、また左大腿骨が骨盤の横にずり上がっていました。その後手術を受けましたが、肢体不自由者となってしまいました。

あれから52年が過ぎ去りました。最近筋力も衰えたので、杖を頼りに歩いている状態です。そして、目は軽い白内障を患っています。さらに心臓の上部には動脈瘤もあると診断されました。原子爆弾の影響は、私の体のあちこちに表れています。このように原子爆弾は建物や器物を破壊するだけでなく、目に見えない放射能はすべての生物まで破壊するのです。

それから次のようなこともありました。お隣の1年3カ月になる坊やが、お母さんと遊んでいるとき、突然せん光が走ったので、そのお母さんはとっさに坊やを胸に抱いた瞬間、家屋の下敷きになりました。その坊やは1カ月後に放射能に侵されたのでしょうか、体中に紫の斑点ができて、まもなく死亡しました。放射能は、たくさん子どもたちの生命さえも奪ったのです。

本日、この会議にご出席の世界各都市の市長の皆様方に対し、今から52年前、私と私の家族が体験した悲しい出来事をお話する機会を得ましたことを心から感謝申し上げます。この素晴らしい会議がすべて終了して、皆様方がおのおのお国に帰国されましたら、私の被爆体験談をぜひとも周囲の方々にお聞かせください。皆様の方で核兵器をなくしてください。そして、人間をはじめ、地球に住むあらゆる生物の尊い

命を守り、共存するために、より一層住みやすい世界の平和を築いていただきますように心からお願いして、私のお話を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

山下：吉田孝子さん、ありがとうございました。吉田さんは爆心地から700mのところまで被爆されまして、ご不自由な体で、こうやって日本各地から長崎に来られます修学旅行の子どもたちに体験談を話しておられます。

引き続きまして小崎様にご講演をいただきたいと思います。小崎様は現在、長崎聖コルベ記念館の館長でいらっしゃいます。小崎様よろしくお願いします。

長崎聖コルベ記念館館長 小崎登明：世界からお集まりの平和連帯都市の多くの市長さんの前で、私がお話できますことを本当に光栄に思います。

私は7歳の時に父親が病気で亡くなりました。兄弟はいませんでしたから、母と二人で寂しく長崎の浦上に住んでいました。父が死んで10年後に、今度は母が原子爆弾で亡くなりました。私が17歳の時でした。私の家は爆心地から500mの所にありましたから、原爆のすさまじい強烈な爆風と高熱で、家も母も全部焼けて、燃えてしまい、何も残らず、母親の骨も拾うことはできませんでした。

私はなぜ助かったかと言いますと、その日、爆弾を作る秘密のトンネル工場で働いていたのです。爆心地から2.3kmの所にあった山のトンネルの中に秘密の工場がありました。私の原爆体験は、被爆後すぐにトンネルを出て、家に向かう途中で被爆直後のすさまじい破壊力、そして死んだ人、負傷した人、それらの惨状をすべてこの目で見たことです。

そして原子爆弾や放射能の知識は全くありませんでしたけれども、1カ月間、この原爆の丘で生活して死体を火葬し、多くの遺骨を拾いました。私は廃墟の丘で何を見て、どのような気持ちでさまよったのでしょうか。

私は廃墟の丘の中を歩いているときに、もちろん多くの死体を目にしました。一瞬のうちに人間が炭になって、真っ黒になって、立ったまま死んでいるのです。そして、両眼は飛び出して、舌を思い切りだして、目も舌も真っ黒で、そして呪ったようにその人は立ったまま死んでいました。おそらく爆風が耳から鼻から一瞬のうちにいったので、目も舌も飛び出したのだと思います。火の手は家々を包んで、あの大きな

自動車が吹き飛ばされてひっくり返り、そして運転手の人は泥まみれになってそこに転がっていました。私は原爆の丘を歩いて不思議に思ったことは、立って歩いている人がいないのです。死んでいるか、けがをしているか、みんな横たわっているのです。

浦上川には水を求めてたくさんの負傷者が入り、その水を飲んだ人たちはみんな死に絶えていきました。また、足をけがした人、全身がたかれた人たちは、私に助けを求めてきました。「助けてください」。しかし、原爆というのは負傷した人、けがした人を助けようと思っても、助けることができない爆弾なのです。まち全体が全部破壊されて、道路も断ち切られて病院もありません。お医者さんもいません。原爆は国と国との戦争でした。しかし、原爆の丘をさまよっていた私の、少年の胸にも小さな闘いがありました。後になってそれに気がついたのです。それは、「助けてください」と言ったその人を助けられない悲しみ、それから助けて担架で運んでいたのですけど、またアメリカの飛行機が飛んできたので、その担架を置き去りにして逃げていった心の痛みです。

原爆症のためにみんな下痢をしていました。ですがその下痢は赤痢の伝染病と間違えられて、その下痢をした人たちはみんな山に隔離されました。その人たちはその山の中で孤独のうちに死んでいきました。

私の家は全部焼けました。隣の家は私の親戚でした。家族が11人いました。11人のうちに10人が原爆のために死に、1人だけが助かりました。そして、その10人死んだ人の中に3人の幼い姉妹がいました。12歳、10歳、6歳、そのような小さなあどけない少女がいました。私はその3人の姉妹の遺体を原爆の丘で泣きながら火葬しました。そして、小さな遺骨を拾うときにはもう涙は出ませんでした。「戦争なんかやめてくれ！」その時私は思いきり叫びました。

私はいつも日曜日になると、母と一緒に天主堂に行き平和をお祈りしていました。それは、一つひとつ20年かかってれんがを積み重ねて作った大きな天主堂でした。あの赤い浦上のれんがの天主堂は一瞬のうちに崩壊して、昼も夜もずっと、何週間もそれが燃え続けました。

廃墟と化した原爆の丘でしたけど、夜空の星だけは美しく輝いていました。どうしてこんなに人間は戦争をするのだろうか。どうしてこんなに憎み合うのだろうか。私は孤児になってしまい、カトリックの修道院の方に自然と足が向いて、私は修道士になりました。

私が入った修道院は、マキシミリアン・コルベという神父が長崎市内に建てた修道院でした。私はそのコルベ神父のことを全然知りませんでした。このコルベ神父はポーランド人の宣教師で、戦争前にこの長崎に来て、ここで6年間生活しました。そしてその後ポーランドに帰りました。やがて第二次世界大戦が始まって、コルベ神父は戦争に巻き込まれ、あの恐ろしいアウシュビッツ強制収容所に入れられたのです。そこで彼は、死刑を言い渡された一人のある父親——名前はガヨビニチェックといいますが——その父親の身代わりになって彼はアウシュビッツで命を捧げました。

私はコルベ神父が建てた修道院に偶然に入り、コルベ神父が行ったそのことを知って、コルベ神父という人は素晴らしい人だと思いました。そういうことでたびたびポーランドのアウシュビッツを訪ねました。そしてコルベ神父から命を助けてもらったガヨビニチェックという人には、彼が82歳の時、そして90歳の時、91歳の時と3回会いに行きました。彼は93歳で2年前に亡くなりました。

アウシュビッツも原爆も同じだと思います。人間の自由を奪い、辱め、心にも肉体にも深い傷を与えて幸福を奪い取る戦争、原爆も強制収容所も人間性を全く無視した忌まわしい人類の傷跡です。

私はコルベ神父から命を助けられたそのお年寄りと別れるときに、いつも3回握手をしました。原爆が落ちないように、強制収容所がないように、戦争がないように。

人間は常に自分の心の闘いに勝たなければ、平和は来ないと私は理解しています。原爆の語り部として、平和の原点は人の痛みを分かる心を持つことであるということ、私は長崎に修学旅行に来た若い子どもたちに呼びかけながら、核の廃絶を心から願っています。ありがとうございました。

山下：小崎様、本当に迫力ある、実際に体験した方だけがお話できる、貴重な体験談をありがとうございました。

それではこの二人のお話を踏まえて、専門家の立場、特に血液学の立場で、放射線医学、反核などにご活躍の朝長教授にコメントいただきたいと思います。朝長先生よろしくお願ひします。

長崎大学医学部教授 朝長万佐男：小崎さん、吉田さんの体験から、本日ご出席の皆様は、原爆が人間に与えた被害の規模と深刻さを直ちに

理解されたことと思います。約7万人の死者と、同じ数の被爆者を生んだ第二の核兵器攻撃の被害は、52年を経てもなお多くの後障害、すなわち後遺症を与え続けています。お二人のお話からも、その後障害の一つは身体の問題であり、もう一つは精神的なものであるということが明らかです。お一人おひとりの被爆者において、これらは複雑に絡み合っています。

これまでにわれわれ医療専門家が最も力を注いできた研究は、原爆の持つ物理学的なエネルギー、すなわち爆風、熱線、放射線が人体に与える影響でした。その結果、放射線による後障害が最も深刻である事実が浮かび上がってきました。すなわち、数年後から白血病が多発し始め、被爆者を精神的に苦しめることになりました。さらに遅れて、乳がん、甲状腺がんなどの多くの臓器のがんの発生率が、被ばく線量に比例して一般の人の発生率の1.5ないし2倍程度高くなり、これは現在もお持ちしています。

特に悲惨であるのは、被爆時に年齢が低かった子どもたちに最も影響が出ていることです。被爆者医療は、このような悪性腫瘍を中心に展開されてきました。その結果、がんの早期発見では大きな成果を上げてきたと思います。このほかにも、広範なやけどによるケロイド、吉田さんのような爆風による外傷など、複合した健康問題が、お一人おひとりの被爆者の被爆後の人生に非常に大きな影響を与えてきたと思われます。

特に被爆者の方々が、その心の奥底にどのような傷を負ったかは、放射線による身体的な後障害の研究の対象からはずれ、その科学的な説明が最も遅れていた部分です。被爆後半世紀を経て、原爆被爆の影響を全人類的に明らかにするために、現在われわれは被爆者の方々の心の問題も研究の対象としています。このような研究結果に基づいて、被爆者の方々が最も必要とする医療を確立する努力を続けています。

原爆の影響の調査で、さらに大きな欠落部分となっているものがあります。それは被爆者の子どもたちの健康問題です。ご両親、あるいは片方の親の放射線被ばくによって、このような被爆二世と呼ばれる人々に遺伝的な影響が本当にあるかどうかは、人類と放射線のかかわりを考えるとき、極めて重要な問題です。何万人にも及ぶと推定される、これら被爆二世の系統的な医学的調査がいまだなされておられません。小規模の調査では、特に遺伝的影響はないとされていますが、これは被爆二世の子どもどものときの観察であって、その後成人して一般人ががんに

かかりやすい40・50歳代になっている現在、あらためて大がかりな調査が必要です。

個人のプライバシーの問題など、多くの解決すべき課題がありますが、人類が初めて経験した、このような大規模の放射線被ばくがもたらす遺伝的影響の有無が明らかにされない限り、原爆後障害研究に終わりはないと考えています。被爆者、被爆二世、そして原爆医療の専門家のわれわれが一体となって、世界の人々へ核と人類についての究極のメッセージを届けられるよう、今後も努力したいと思っています。本日ご参加の世界の市長の皆様をはじめ、特に日本で行政に携わる方々に、この基盤づくりを切にお願いして、医療専門家としてのコメントを終わらせていただきます。

どうぞご清聴ありがとうございます。

山下：朝長先生、ありがとうございます。医学的な立場から、被爆の実相、実態についてコメントをいただきました。今日、私はコーディネーターとしてここにおりますけれども、被爆の経験はありません。被爆二世としてここに座っています。立場上、チェルノブイリやセミパラチンスクに数十回、被ばく医療の支援のために行かせていただいていますけれども、今回ここで皆様方の顔を拝見しておりますと、こうやって情報を正確に共有できる方々は、極めて幸せな立場にある方なのだろうと実感しました。今日、生の被爆者の声を聞かれて、もしご質問あるいはコメントがございましたらお受けしますので、どうぞ挙手をされてご発言ください。はい、どうぞ。

ポートエリザベス市長 ニセバ・ファク（南アフリカ）：議長ありがとうございます。私は一つ提案をさせていただきたくて、発言を求めました。この会議において私が発言させていただくのは、先ほどのシンポジウムの中で一人のパネリストがおっしゃったことに刺激されて提言するものです。

土山教授のご発言の中に、被爆者の心が混乱するような考え方があるといふようなことがあったと思います。つまり、日本に原爆が投下されたのは、それなりの理由があるからで、日本はその理由を明らかにし、過去の行いを告白しなければならない。それをしない限り、被爆者が連帯を呼び掛けたりアピールをしても、あまり支持を得られないだろうという、根拠の乏しい主張があるということ。もちろん、今の私の発言は土山教授が言われたことを正確に引

用したわけではありませんが、そのような内容のご発言であったと思います。

議長、その点に関してなのですが、この会議の席で、世界平和連帯都市市長会議として、日本の戦争責任と被爆者の関連を明確に否定する宣言を出してはどうかと思います。世界平和連帯都市市長会議がそういった非難から被爆者を守り、もし、そういった被爆者の責任を問うような発言があれば、それはこの会議とは何の関係もないものだと、被爆者が確信できるようにすべきではないでしょうか。

歴史の中で起きたこと、政府が犯した過ち、つまり過去の日本政府が犯した過ちをもって原爆の犠牲者である被爆者を非難することがないように、また、この会議が被爆者に共感し、連帯し、彼らを支え、被爆者の心がそのような主張に悩まされ、その行動が拘束されることがないように、ぜひとも会議として宣言を出すことを提案します。

山下：いろいろご意見が分かれるかと思いますが。はい、どうぞ。

サンドニ市助役 ステファン・プー（フランス）：ありがとうございます、議長、皆様。私は広島市、長崎市の皆様にお礼を申し上げたいと思います。私たちはこの大変素晴らしい組織の下で、この会議に出席させていただいています。私は初めてこの市長会議に参加しています。私は二重の意味で決意を固めてフランスに戻ろうと思っています。ただ今の証言を伺い、そしてまた、平和記念式典に参加したときのこの感動をぜひフランスに持ち帰りたいと思います。

私はパリの北にあるサンドニ市の助役です。ここにはサンドニ教会があり、フランスの王様のお墓があります。そして第二次世界大戦では爆撃を受けたまちでもあります。私たちは、伝統的に平和を愛する自治体としての活動を続けてきています。ポール・エリュワールというレジスタンスで有名な詩人がいますけれども、このエリュワールの平和の詩の中にもこのサンドニが歌われています。このサンドニは人口の30%は外国人です。そして、世界70カ国の方がやってきて住んでいます。したがってわれわれの住民の心の中にも、この戦争や、悲惨、貧困というものが人間を奴隷化する、その最大の「がん」であることが認識されています。したがって、平和と開発の間にはますます大きな関連があるということを示し上げて皆さんは驚かないでしょう。

科学技術あるいはコミュニケーション手段の発展にもかかわらず、また距離が縮まったにもかかわらず、悲惨な飢餓の状況、あるいは世界の多くの国が経済大国の奴隷になっているということ、そして宗教的な原理主義とかナショナリズムが今、大きく勃興しています。そして、それに対してこの連帯の力が戦後一貫して発展してきているわけです。特に昨年イスタンブールで開かれた国連人間居住会議(Habitat II)にはサンドニも参加しました。こういったさまざまな連帯の動きがあるわけです。

一昨年、南太平洋での核実験再開があったわけですが、それに対してわれわれは反対運動を展開しました。そして、その経験に基づき、より密接な協力関係を、特に太平洋の国々とフランスの自治体の間に築いていきたいと思えます。さらに、CTBTを完全に発効させるための自治体レベルの連帯運動を展開していきたいと思えます。

それからもう一つ申し上げたいことは、サンドニでは、1998年の6・7月にサッカーのワールドカップが開かれることになっています。そして世界中のメディアを通して、サンドニのまちが紹介されることになると思えます。われわれが訴えたいことは、サンドニが平和を愛する平和都市であるということです。したがって、ぜひその時に長崎、広島の市長お二方にサンドニにおいていただきたいと思えます。ワールドカップの時に、市長会議の主張をアピールとして届けたいと思うからです。

山下：どうぞそちらの方。お名前と市をお伝えください。

バンクーバー市環境・平和委員会 ジャネット・ラザフォード(カナダ)：カナダ、バンクーバーから参りました。南アフリカの方もふれられましたが、土山さんが最後のところでとても答えの出ないジレンマがあるのだとおっしゃいました。例えば被爆者が侵略者として見られるかもしれないというジレンマです。ちょっとレトリックになるかもしれませんが、このような謎があってはいけないと思えます。ここに集まっている人たち、私たちは人類の代表として来ていると思うのですが、やはり、私たちはそのようなジレンマを解決するだけの知識を持っていると思えます。だからこそ、ここに来ているのです。私たちは連帯のために集まっているのではないのでしょうか。都市間の連帯、そしてグローバルな市民社会を結束させることこそが、

この会議の目的だと思います。

人類の歴史を振り返ると、罪のない一般市民が、まったく意に反して、時には知らないうちに彼らの力ではどうにもならない戦争にかり出され、訳が分からないままに犠牲になるといったことは何千回も何万回もありました。日本の例も、そんなよくある出来事の一例でしかありません。このように外から強制された戦争の巻き添えをくい、都市や町、また先ほど何ったように一つの村全部が完全に破壊されることもありました。

最近の歴史では、そのような悲惨な事態を市民に強いたのは国家です。最近の歴史と申し上げたのは、民族国家が生まれる以前にも人類の歴史は何千年もあるからです。ですから、民族国家のルールや力の支配に基づく国際法に代えて、新しい方法を築く時期が来ていると思えます。つまり、世界中の人々の間で日常的で永続する対話、協力、接触や連絡の方法を築くべき時期だと思います。

この点に関しては、先ほど土山教授がその答えを出されたと思えます。教授は問題の難しさに圧倒されていたようでしたが、それでも、世界中の市民の連帯によって意識革命を起こすことが可能だ、また、地球すべてで政治革命を起こすことが可能だ、と言われました。

パネリストの皆さんには、このようなご発言をいただき、ありがとうございました。しかし、さらに一致協力して、未来に向かって具体的に提案をしていただきたいと思えます。北米の諸都市の代表は、私のほかにも数名おりますが、他地域の代表の方でもネットワークによって相互の連絡や協力をしている地域があると思えます。だれでもよく知っている郵便やファックスだけではなく、コンピューターを使った新しい方法で情報交換をしていきたいと思えます。

ネットワークづくりに関して具体的な提案をお持ちの方は、ぜひお集まりいただいて、もし正式にできないのであれば、非公式にでも構わないのですが、この会議で話されたことを実現し、継続するために力を合わせたいと思えます。以上です。

山下：先ほどから手を挙げていらっしゃる、そちらの方、どうぞお名前と都市名を。

マルザボット市前市長、世界受難都市連盟事務局長 ダンテ・クルイッチ(イタリア)：私はマルザボットの出身ですが、このまちは西ヨーロッパの中でも、最もひどい惨劇のあった土地

です。

歴史家がこれまでやってきたこと、それは広島や長崎の前にパールハーバーがあったという指摘です。パールハーバーがあったから、広島や長崎もやむを得ないというような説明が一部の歴史家からあります。マルザボットでもいろいろなことがありました。それからコルベ神父の名が挙がってまいりました。私も強制収容所に入っていました。コルベ神父は聖者です。彼の献身的な犠牲の精神は、ポーランドだけでなく世界的に有名です。ワルシャワの話、ゲルニカの話もありました。ワルシャワは80万人の犠牲者が出ました。5年間の戦争で80万人が死んだのです。そこで、私は戦争を正当化をするような態度は排除すべきだと思います。広島、長崎に原爆を投下した、それはさらに犠牲者を増やさないようにするため、特にアメリカ兵の死をこれ以上増やさないために原爆を投下したのだという、原爆投下を正当化するようなことはやめさせるべきです。

マルザボットもそのような正当化を許しません。戦争があれば、市民が犠牲になります。第一次世界大戦の時は犠牲者の5%が一般市民でした。そして第二次世界大戦では死者の45%が一般市民でした。そしてさらにサラエボやいろいろな地域紛争においては、犠牲者のうちの80%が一般市民として計上されています。

広島の大惨劇、そして長崎のこの惨状は、人類に対する挑戦でしたが、マルザボットにおいても自由のための闘いにおいてジェノサイドが展開されたという史実があるのです。

山下：戦争を断ち切るというお話が何度も出てまいりました。

実は多くの方々からご質問を承りたいのですが、ちょうど時間になりました。残念ですが、お話の続きはフロアでしていただくことといたしましょう。皆様方、被爆者の声をぜひ各市町村にお持ち帰りいただき、この声を人々に伝えていただきたいと思っております。今日は本当にご活発な討論、ありがとうございました。これで終わらせていただきます。



会場の様子

分科会Ⅲ

平和な世界を目指しての国際的連携

1997年8月8日(金)(午後2時30分～午後4時45分)
ホテルニュー長崎 鳳凰閣

コーディネーター 長崎大学熱帯医学研究所教授 溝田 勉

〈都市報告〉

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| 1 アンジェ市助役 | ジェラルド・ピレ (フランス) |
| 2 コロンボ市助役 | オマール・カミル (スリランカ) |
| 3 ガンパハ市長 | K. L. A. ウェーラシング (スリランカ) |
| 4 グリッツァーナ・モランディ市長 | アキッレ・ギディーニ (イタリア) |
| 5 チェンナイ市長 | M. K. スターリン (インド) |
| 6 コシツェ市長 | ルドルフ・シュスター (スロバキア) |
| 7 マドゥライ市長 | ペルーマル・クランダイヴェル (インド) |
| 8 ヌワラエリヤ前市長、市議会議員 | ナリン・シラカ・ヘラス (スリランカ) |
| 9 トリヴァンドラム市長 | ヴァスデヴァン・シヴァンクッティ (インド) |
| 10 ボルゴグラード市議会議員 | セルゲイ・ミカイロフ (ロシア) |
| 11 山形市長 | 佐藤幸次郎 (山形県) |

〔分科会Ⅲ〕

平和な世界を目指しての国際的連携

コーディネーター 長崎大学熱帯医学研究所教授
溝田 勉：今日のこの分科会Ⅲには、すでに12人のスピーカーの方が希望を出しておられます。これからコーヒー・ブレイクを含んでの約2時間ですが、12人の方のスピーチ、コメントをいただく時間を考えると、非常にまとまりよく進めていかなくてはならないと考えています。

最初にアンジェ、それからインドのチェンナイ、スリランカのコロンボ、同じくスリランカのガンパハ、それからイタリアのグリツァーナ・モランディ、この方々が前半のスピーカーになろうかと思えます。後半の方でスロバキアのコシツェ、インドのマドゥライ、スリランカのヌワラエリヤ、インドのトリヴァンドラム、ロシアのボルゴグラード、日本の山形市の市長さんがお話しになる予定です。それ以外に若干の方が事務局の方に発言をすでに求めていらっしゃいます。

昨日までの広島、それから今日からの長崎ということで、いろいろな事が話し合われました。この分科会では、世の中の人々がより理解を深め、信頼し、協力し合っていく、そして結果として核兵器のない、戦争のない社会、そして地球上に住む一人ひとりが、少しでも生きていることの素晴らしさと幸せを感じることでできる平和な社会を目指して、国際的連携をどのように作っていくのかということが大きな課題です。ここでは3人から4人の方のレポート、スピーチの後により具体的なご提案、ご報告、ご意見を伺う時間を設けたいと思っています。

コーディネーターの立場として、三つのことをこの分科会の始まる前にお話ししたいと思えます。

国際的連携を深めるスタートの基本になるのは、今朝もお話にあった慈しみの心であろうかと思えます。そして、一人ひとりの人間の尊さをかみしめていく、非暴力の世界を作り出していくという努力ではないかと思えます。その前には、人間の生存や生活を脅かしている貧困とか飢餓、失業、難民、病気、あるいは教育の問題、基本的な人権の問題が横たわっています。

広島・長崎での全体会議のお話を見通しまして、一つ最初に申し上げたいことは、国家と国民というものの距離の問題です。特に国民、皆様方がリーダーであられる都市における市民生

活と国家の組織との関係です。

今となつては、比較的限られた地域の古代ギリシャの都市国家(シティ・ステイト)を思い起こしていただければと思うのですが、この都市国家が近代の国民国家(ネイション・ステイト)に至る歩みを見ますと、国家と国民がより近い関係にあるときには、個人や家族や民族、そして国民の幸福や繁栄により近く貢献するということが見られます。しかし、現代になって、とりわけ第二次世界大戦後の冷戦時代になると、われわれが特に意識するのは、個人が集団を作り、国家のような大きな組織になると、そこにデモクラシーならぬビューロクラシー(官僚制)の問題が出てきます。お役人の組織をしっかり作っていくことが国家をうまくまとめる、発展させるという考えで進んできました。民主主義を根付かせるということの基本に、官僚制があまりにも発展しすぎたという弊害も見られます。

科学技術の発展もあり、交通、運搬手段が急速に発達する中で、一方では次第にボーダレス、国境を感じさせない時代の実現にも直面しています。このボーダレスの中にあつては、国家と国家が交渉するとき、国民の気持ち、人々の気持ち、市民の気持ちを代表することに限界が見えてきています。別の言葉で言いますと、お互い様とか相互の依存(インター・ディペンデンス)と言いながら、実は中央政府や政治家が官僚システムを上手に活用して、政治主導にする、国を中心にするというふうに動いてきているわけです。ここに市民、あるいは国民の立場で世の中を戦争のない、核兵器のない世界に導いていくことの大事な機会があるかと思えます。とりわけ日本のような、数百年にわたり国内で



壇上のコーディネーターとスピーカー

官僚制の縦社会が発展してきた国においては、国際的な連帯、横の関係の築き方が非常に難しい状況です。横の関係、ホリゾンタルな関係を築く努力が望まれています。

第2番目の点は、これまでいろいろ議論されてきている安全保障の問題です。私はこの分科会に対して安全保障にも3種類のものがあるのではないかと考えています。一つは文字通り国内のリーダーのエゴやごう慢さが表れる、時によればファシズムとか全体主義になりかねない国の防衛という安全保障の問題です。2番目は今回もたびたび出ました、国際社会のリーダーたちが開発や経済の発展と共に考える総合安全保障の段階です。政治的なもの、イデオロギーを中心にしたものではなく、経済発展、開発の問題も含めた総合安全保障です。2番目と並んで大事なのが、この会議でも人間の生活と生存を確保する意味で、中身の濃いものにしたという議論が出ている人間のための安全保障です。これは過去10年来、国際連合開発計画(UNDP)や多国間の国際機関が主導してきたものですが、市民あるいは住民の生活を基本的に考えるものです。この2番目と3番目、すなわち総合安全保障と人間の安全保障という国家の防衛を超えたものを考えていくことが大きな対象になっていくかと思えます。具体的には人類の共存を脅かす飢餓、貧困、失業、それから特に核兵器、平和の創造に重大なかかわりを持つ核廃棄物の汚染、環境保護、人権、難民などの問題がそれです。

最後に、四つの具体的な検討課題を提起したいと思います。一つは、これまで各都市が長く築いてこられた姉妹都市関係、あるいは友好都市関係のきずなの増加・拡大と、もう一つはその交流・協力活動の見直し、質の改善が大事なことはないかと思えます。2番目は、広島であったタコマパークの例がございましたけれども、地元の企業や産業界との理解、協力のあり方、協力を増加させることです。これは慈善活動(フィランソピー)やボランティア活動とも関係あるかと思えます。一般に言われる非営利組織(NPO)との連携です。3番目に、国際的な非政府組織(NGO)との関係があります。これはボーダレスの世界において欠くことのできない協力関係であると思えます。最後に、各国政府がこれまで行っている政府開発援助、欧米流に言えばマーシャル・プランの事業活動、ODAの質的改善を行っていくために、都市の立場からどういう支援、あるいは具体的な改善策を提言できるかということが大事な点ではな

いかと思えます。援助を提供する側でなく、受ける側の立場に立った意見、提言というものが大事であろうかと思えます。

以上極めて限られた時間ではありますが、こうした検討課題に対して、各都市の代表の方からご提案、あるいはご意見をいただき、この分科会Ⅲのみならず、世界平和連帯都市市長会議の今後に新しい方向を生み出すことを期待しています。

それでは、アルファベット順で最初のアンジェの代表の方からのご発表をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

アンジェ市助役 ジェラルド・ピレ (フランス) :

議長、そして広島、長崎の市長、そしてご列席の皆様。地方自治体にとって国際関係を維持し、発展させるということは決して最近の現象ではなく、昔から行われていることです。では地方自治体ではどのような国際関係が築かれてきたかと



アンジェ市・ピレ助役

いうと、これは主として姉妹都市関係ということで実現されてきました。アンジェの場合は、ドイツのオスナブリュック、そしてオランダのハーレム、イタリアのピサ、そしてイギリスのウィーガン、この四つのヨーロッパの都市と姉妹都市を結び、文化、スポーツ、教育の分野において種々の活動を行っています。ここではアンジェのもう一つの友好都市であるアフリカ・マリの首都バマコの例を挙げ、20年来、どのような形で姉妹都市関係を展開してきたかをご説明したいと思います。

マリでは、時には政情不安が発生し、バマコとアンジェの関係は決して常に順風満帆ということではありませんでした。学生が暗殺されたり、あるいはトワレグ族が迫害を受けたり、いろいろなマイナスの状況がありました。そして姉妹都市関係も危機的な状況に直面しました。前大統領、そして前首相が政情不安の中でたびたび危機的な状況に陥ったことがありましたし、フランス政府の政策によってマリの人たちを本国に強制送還するということによって、状況が悪化したことが多々ありました。

しかし、アンジェの市当局は、フランス政府のマリに対する政策に対し、常に賛同の意を表

してきたわけではありません。1980年以降、バマコとの関係が積極的に強化されてきました。ここに一つのことわざを取り上げたいと思います。「兄弟に食べ物を与えたいのならば、魚を与えるのではなく、魚のつり方を教えるべきだ」。私たちはこのことわざの精神に基づいてバマコとの関係を発展させることを決意しました。すなわち、長期的な展望に立って協力関係を築くことを決定しました。アンジェはバマコの発展を援助すべきだということで、アンジェ市の投資予算のうち、0.5%はバマコへの投資とすることを決定しました。

1980年以降、財政面に限った協力関係ではなく、いろいろな分野におけるパートナーシップが実現しています。例えば、アンジェとバマコの中等教育機関の協力、目の悪い人たちのための施設を作る共同事業、農業、公共事業の分野での協力、美術学校の先生たちの交流や美術関係の図書館における協力も行っています。また、健康や厚生部門でも、研修や交流をアンジェとバマコの両方のまちで行っています。マリの人々がアンジェの大学の医学部に来て勉強したり、助産婦や看護婦たちの教育を受けたりしています。また、とりわけアンジェの若者たちがマリの人たちを受け入れたり、バマコの若者のための活動に対しても寄付金を出しています。また、5年前から毎年15人の若者をバマコに派遣しています。ヨーロッパのほかの姉妹都市の人々も参加し、バマコに1カ月間集まって建物を一緒に建設するという活動を行っているのです。

この際に1,200万フランの予算が割かれているわけですが、マリにただ送金するだけということではありません。このプロジェクトはマリの市町村から提出されたものです。そして現地の人々と話し合いをして、実際にそのプロジェクトを実現しています。1992年から1995年にかけてのアンジェからバマコに対する投資は、市町村の子どものための活動や、読書センターの建設のために使われています。そしてここには、ペーベルワール県やフランスの協力省も協力してくれました。この子どものためのセンターをうまく機能させるために、アンジェ市の図書館も予算を割いて、新しい図書を購入しました。今日では、子どものための施設がマリの各地に建設されるようになりました。同時にまた、医学の面でも初期治療センターを作ったりしています。

もうこれで発言時間が終わりましたので、ここでやめさせていただきます。ありがとうございます

いました。

溝田：アンジェは地元長崎にも大変親しみのある都市ですが、マリの首都バマコは「バマコ・イニシアチブ」ということで国際社会では知られています。貴重なご経験をどうもありがとうございました。

続きまして、スリランカ・コロンボのオマールさんからお願いします。

コロンボ市助役 オマール・カミル（スリランカ）：ありがとうございます。議長、仲間の市長の皆さん、ご出席



コロンボ市・カミル助役

の皆さん、50年以上前に広島・長崎両市へ原爆が投下されましたが、これこそが悲劇的な核の時代の幕開けとなりました。原子を武器として利用したために、人類は健康や環境面で膨大な犠牲を払ってきました。さまざま

な意見がありますが、明白な真実は核技術が人間、人類を絶滅的危機にさらすものであるということです。二つ理由があります。一つは人の手に負えないような事故や起爆があるということ。もう一つは絶対には言い切れない人的ミスが存在です。どんな素晴らしい技術でも、ミスを犯す可能性がある人間が管理するという事実を忘れてはなりません。第二次世界大戦後、戦争に核兵器が使われたことはありませんが、人類と環境に対する危険が今なお続いています。核実験、核兵器の製造、ウランの採掘、核燃料再処理、放射性廃棄物、発電所の原子炉は規制されず、これらすべてが人類の生命に対するリスクを増大させているからです。

現在私たちの世界では、地球環境の問題、天然資源の枯渇、地域紛争、内戦など、多くの問題に直面しています。平和な社会を求めれば、まずこのような問題を解決しなければなりません。冷戦の終結に伴い、私たちは世界をもっとよく見て、21世紀の新しい世界秩序に向けて慎重に進んでいくことができます。対話を通じて地域の連帯、ひいては世界の連帯をつくり上げていくチャンスが増大したと言えるでしょう。

環境にとっての脅威はどうでしょうか。公には平和という大義に尽力すると表明している多くの政府が、戦争の利害に深く関与しています。

これが現代社会の奇妙な特徴です。このような国々では、兵器の取引がその国の経済の重要な要因であるというのは一般的によく知られていますが、国が武器取引にどのくらい依存しているかは一般市民には知らされていないし、理解もされていません。

現代は、平和は悲願であると言いながら、その一方で兵器の取引を批判すべき時に非常に無責任な行動を取っている時代であるというのは、矛盾に満ちています。

今、兵器の取引の額は3千億ドルともそれ以上とも言われていますが、和平交渉があるにもかかわらず、その額は増大しています。第三世界は大量の武器を輸入しており、1990年以来その使用兵器の80%から90%をアメリカ、ソ連(ロシア)、イギリス、フランスが供給しています。先進国では、一般国民が兵器の取引は世界の必要悪だとあきらめてしまったようにさえ見えるのです。

軍事産業は大きな法的特権を持っていると思われる。兵器取引に関係している主要な企業は、今こそこの依存度や関与の程度を開示すべき時期です。自分の子どもの教育に当てる配当金が人を殺傷し、人類の尊厳や平等や自由を踏みじめる兵器取引から生み出されたという事実を知れば、多くの平和を愛する株主は、その会社と関係を絶っていくでしょう。地域社会からこの必要性を訴え、国際社会や超大国に圧力をかける必要があります。増大する兵器製造や核の技術に対抗するために、周到なキャンペーンが必要です。いろいろなところから反対の声が上がっていますが、多くのことをやらなければなりません。

1986年のチェルノブイリの惨事が核問題に注意を向ける役割を果たしました。ソ連の核実験場、ワシントン、テネシー、サウスカロライナの核製造施設、フランスの南太平洋での核実験、イギリス政府によるオーストラリアでの核実験など、かつては知られていなかったこれらの問題が今や知られるようになり、非常に重要な問題となっています。チェルノブイリでの事故は核についての関心を高め、当然ながらほかの国の決定に影響を及ぼしました。計画を廃止または延期して、平和な社会を築く支援をするという決定です。

- 1986年 ユーゴスラビア政府、原子力発電所の建設を延期
- 1987年 メキシコ政府、放射性廃棄物処理場の計画を廃止
- 1988年 スウェーデン政府、2基の原子炉を

閉鎖、ベルギーも計画を中止

- 1989年 西ドイツ核燃料再処理工場の計画を廃止、アメリカのカリフォルニア州とニューヨーク州で同様な行動計画を延期

国に影響を与えるような惨事が起こらなければならぬのでしょうか。地域間での連帯、それに続き、国際的な連帯を促進することが大事です。役割分担と相応の負担が必要となります。これによって、人のニーズに応える経済活動や、相互の交流も促進されることになるでしょう。公共の利益に基づく反対の声に巨大なたばこ産業が屈服したという現実を前にすると、同じように多くの人々が自由や平等を損なう兵器や核に関心を寄せ、懸念を表明し、大きな影響力を生み出すことは不可能なことではないでしょう。今すぐにすべての国々が取りかかる必要があります。政府、自治体、NGOにはそれぞれ演ずるべき役割があると思われます。

国際的な連帯を通じて、平和な社会を目指す際に考えておくべき事は、多くの国が物質的な繁栄を求めの中で、私たちは人の生活の豊かさを見失ってきたということです。今や価値観は多様化しています。ほかの国との関係を改善しながら、改革達成を願っています。私たちの周りで起こる急激な変化や情報を中心とした社会では、確実に人々の意識にも変化をもたらしているのです。域内の国々は重要な役割を担い、国家と市民との関係を改善していく必要があります。形のある物理的なものだけを考えるのではなく、自己達成や精神的な豊かさを探し求めなければなりません。住みやすい都市づくり、平和の実現に貢献する都市づくりを私たちそれぞれの都市で始めなければならないのでしょうか。ありがとうございました。

溝田：どうもありがとうございました。科学技術をどういうふう人間生活に活用するか、また武器の取引について正しい理解を持つことの重大性、科学的な成果をどういうふうわれわれの社会の発展に結びつけていくかということの重要性を提起いただきました。どうもありがとうございました。

続きまして、同じスリランカですが、ガンパハのウェーラシグさんにお話をお願いしたいと思います。「法律と国際連帯を通じた平和な社会」というテーマでお話しいただける予定です。どうぞ。

ガンパハ市長 K. L. A. ウェーラシング
(スリランカ)：議長、長崎市長、そしてご参
会の皆様、法律と国
際連帯を通じた平和
社会についてお話を
したいと思います。



ガンパハ市・ウェーラシ
ング市長

今や平和は願いで
はなく、一つの権利
であると言われてい
ます。現在、アジア
で非常に有名になっ
ている「アジア人権
憲章」をここで引用
します。アジア人権
憲章第4条で述べら

れている平和の権利の説明は、この問題に関す
る基本的な原則を示しています。そして、この
市長会議で私たちが関心を持っている最も重要
な問題が扱われています。

平和の権利

第4条第1項：いかなる人間も平和に暮らす
権利を有しており、いかなる種類の暴力の標的
になることもなく、自らの肉体的、知的、道徳
的、精神的なあらゆる能力を完全に発達させる
ことができる。アジアの人々は戦争や内乱によ
ってこれまで多大な困難や悲劇に見舞われてき
た。こうした戦争や内乱では多数の死傷者、人
民の国内外からの追放、家族の離散が起こり、
全体としても文明的あるいは平和的な生活が否
定されてきた。多くの国で国家も市民社会も軍
事化が進み、あらゆる事が力によって片付けら
れ、市民には国家や民間の軍隊の威嚇や脅威に
対する防御のすべがない。

第4条第2項：国家が法律と秩序を維持する
義務は、人道法など国際社会で確立した基準に
従った厳しい規制の下で実施されるべきであ
る。いかなる個人もグループも、警察や軍部
による暴力を含め、国家によるあらゆる形の暴力
から保護される権利がある。

第4条第3項：平和な生活を送る権利のため
には、国家、企業、そして市民社会の政治的、
経済的、あるいは社会的活動において、すべて
の人々、特に弱い立場にある人々は、抑圧、搾
取、暴力などが行われることなく、彼らの生活
の場となっている自然環境を尊重され、また、
社会の中で価値あるものが減じられることなく
ニーズを満たし、願いを果たせるような政治的、
経済的、社会的条件において尊重されることが
必要である。

第4条第4項：ファシストによる侵略、植民

地主義、新植民地主義との闘いの中で、アジア
諸国は国民が平和に暮らしていくための条件づ
くりで重要な役割を果たした。こうした闘いで、
アジア諸国は国家の保全や支配国の不介入の重
要性を正当に強調した。しかし、現在は国家の
保全や外国支配からの防衛に対する要求を、国
民に対して個人の安全保障や平和的生活の権利
を拒絶する口実として使うことはできなくなっ
ており、同様に海外投資を誘うという大義名分
による人権の抑圧も正当化することはできない。
また、国民の安全保障に関する情報を国際
社会に提供することを拒否することも正当化で
きない。人間が平和に暮らす権利は、国家が国
際社会に対する責任を遂行することによって初
めて保障されるものである。

第4条第5項：さまざまな国家から形成され
る国際社会は、アジアにおける戦争や内乱に深
くかかわってきた。国際社会はアジア諸国自ら
を戦争遂行の代理として使い、軍事力のあるグ
ループや政府を内乱に加わらせた。こうして武
器の売買により巨額の利益を得ているのであ
る。軍事費が巨額になったため、国の開発や国
民の幸福のための計画に歳入が向けられなくな
った。軍事基地やその他の施設、これは外国の
軍隊のものであることが多いが、これらの施設
は、その付近に住む人々の社会的あるいは身体
的な安全保障を脅かしている。

このように互いに接近して生活をしている近
代世界において、平和は連帯のもう一つの名目
となっています。連帯には共同生活や民主主義
を尊重する態度が必要です。アジアで最も偉大
な憲法学者の一人で、インド憲法の起草委員長
を務めたB. R.アンベトカ博士は、「民主主義は
単に政府の一形態であるばかりではなく、主と
してコミュニケーションに基づく連帯経験に伴
う共同生活の一様式である」と述べています。

私たちは高速通信の時代に生きています。自
分の家にいながらにして火星の地表の写真を見
ることができます。また、われわれは情報の時
代に生きています。非常に密接して生きていま
す。しかしここ日本では、科学が悪用されるこ
とも示されました。スリランカ国民である
私も、広島と長崎への原爆投下のことを考え
ると涙がこみ上げてきます。近代化や発展を連
帯と切り離さないようにしましょう。世界的な連
帯によるわれわれの環境を汚染から守りましょ
う。豊かな都市の市民の皆さんが、あまり豊か
でない都市に住んでいる人のことを忘れること
のないようにしましょう。男の子も女の子も、

世界中のすべての子どもが笑顔になるようにしましょう。

連帯とは力を合わせて幸福を追求することです。このように力を合わせて追求するためには法律が必要です。国連の努力のおかげで全人類のニーズと調和のとれた多数の国際法、条約、宣言が策定されてきました。悪法は不幸をもたらします。こうした国際的な規範や標準のおかげでよい法律と悪い法律を見分けることができます。今回の会議の意思表示として、国連によって採択された法律文書を促進するように、互いに働きかけていきましょう。21世紀がもう少しでやってきます。このとき、これまでの千年間に達成できたことと達成できなかったことが判断されることとなります。しかし、単に判断が行われるだけではなく、勇気を持って将来を夢見るときでもあります。次の千年期を「連帯の千年」としてはどうでしょうか。次の千年期に世界が広島や長崎の苦い経験を繰り返すことのないことを決議してはどうでしょうか。市民こそがすべての市の機関の監視の中心になるべきであるということを決断してはどうでしょうか。われわれの都市すべてに、この市では人権が最優先されるという碑文を置いてはどうでしょうか。

私は今回の会議でこうした結論に達することを望んでいます。ありがとうございました。

溝田：ウェーラシングさん、どうもありがとうございました。平和は人の単なる目的ではなく人の権利である、法律あるいはみんなが合意した制度に基づいて国際連帯をつくり出していこう、平和な社会をつくり出していこうという、非常に気持ちのこもったご発表をいただきました。ありがとうございました。来年はくしくも世界人権宣言の50周年の年に当たるわけですが、法律の世界でも人権について今のお話のような形で考えを進めつつあると思います。

それでは、次にイタリアはグリツァーナ・モランディからお見えになっている、アキッレ・ギディーニ市長さんにお話をお願いしたいと思います。市長さん、よろしくお願いします。

グリツァーナ・モランディ市長 アキッレ・ギディーニ（イタリア）：議長、皆様、平和と連帯という主題は、厳密な方法で取り扱わなければなりません。そうでないと、それは陳腐なものになってしまうのです。ですから、基本にある要素を深めて考えることが必要でしょう。

私の出発点となるのは、本当の国際的な連帯は、大衆と個人との間のうまい組み合わせなしではあり得ないということです。そして、しかもそれをうまく管理していかなければなりません。そこで私たち市長は、いろいろな連帯計画を確認する必要があります。

それが時にはあまりにも理論的でありすぎるからです。市民からの支持なしでは、理論のままでとどまってしまう。

まず教育から始めることが必要でしょう。教育は社会の細胞とも言えるものです。いくつかの課題があります。どのようにして個人が連帯に向くように刺激をするか。個人は共同体の中に帰属しているわけですが、その中で社会的にも経済的にも尊厳のある状態で生きられることが必要です。また、文化の側面も重要です。

私たちは全員が一致している意見があります。それは若者の教育が必要だという点です。これからの未来を成功させるのは若者たちだからです。このように、文化的に教育を受け、連帯や平和のことを学んだ若者たちを育てる計画を立てなければなりません。その際に、個人をつくっている二つの特徴を考えなければなりません。つまり、理性があり思想があり、傍らには感情や情緒があるということです。合理的な思想は、例えば最近の科学研究の中に見られます。そして、ロマンチックな側面は、感情や情緒から出てきます。時には非合理的な感情もあって、それは現代美術の中に表現されています。このように、芸術と科学を調和することが必要でしょう。そのためには、人間はどのようにして理性と感情のバランスを持って問題解決に当たるかという点が重要になってきます。

理性だけに基づいていては本当の連帯文化を生むことはできません。理性に対しては感情や、時には情熱がその補足として付け加わって行くことが必要です。しかし感情と理性の力が十分に備わっていたとすれば、長崎や広島に原爆は落ちなかったと思います。感情と理性が十分になかったからです。ただ単に、第二次世界大戦の時も抑止力だけで、原爆投下の必要はなかったと思うのです。理性も感情も一方だけでは本当の連帯にはつながりません。理性だけでは個



グリツァーナ・モランディ市長

人や集団のエゴイズムにつながってしまいます。感情だけでは行動が無秩序なものになり、結局のところ、連帯と平和の文化の破壊につながってしまうのです。

人間はこのようにして、文化を個人の連帯と平和へと連携させていかなければなりません。そのためには、理性と感情との間のバランスが必要です。そうした方向に向かって各国の社会が投資をする必要があるでしょう。いくつかのプロジェクトにより教育をしていくことによって、南北格差の問題も解決されるでしょうし、人間の平和と連帯文化に向けたレベルアップにもつながることと思います。そのためには、貧しい者に対する援助も必要です。同時に資金を使って若者たちの間の交流を行い、外国の科学や芸術、現実を知らせることも必要でしょう。外国の人々が自分たちに近い存在になるためです。逆説的に、私たちが今日先進国と呼んでいる国、それは経済的、技術的に先進的な国ですが、そうした国が、文化的側面においては他国から一番学ばなければならない国であることもあるのです。

溝田：ありがとうございます。ギディーニ市長さんでした。理性と理念の調和が人間的に育てられれば、第二次世界大戦あるいは原爆の投下はなかったであろうという、重要なご指摘をいただきました。どうもありがとうございました。

それでは、前半の時間を利用してもうひとつ、インドのチェンナイ、旧マドラスからお見えになっているスターリンさんにご発言をお願いしたいと思います。「国際連帯を通じた平和社会へ向けて」というテーマでご発表をお願いします。

チェンナイ市長 M. K. スターリン (インド) :



チェンナイ市・スターリン市長

議長、世界の各都市からご参集いただきました市長の皆様、参加者の皆さん、そして友人の皆さん。まず冒頭にあたって今回の会議の主催者の皆さんに対し、これまでこのように歴史的な会議をご準備いただいたことに、心からお祝いを

申し上げます。私はこの素晴らしい会議の場で発言できることを光栄に思います。市長が平和と調和を求めて今回集まっておられるわけです。

人類の歴史は共存という大胆な冒険、すなわち不調和の中に団結を構築し、意見の衝突の中に統一を築いて、不和の中に調和を作り出そうという努力だと言えると思います。実際、人類の歴史は、危険な落とし穴や有害な障害がある曲がりくねった急な道でした。それでも、人間の生活の頂点を極めようとする不屈の努力の物語は、永遠の平和と調和に恵まれた普遍的な共存の実現に向けて弱まることなく続いています。

今日の世界は、社会の大勢においても現世の条件においても、極端な状態の危機に直面しています。富や資源の地域格差によって、国家や政府の差も広がっています。貧困や無学が第三世界諸国にのしかかり、その生活水準は、先進国で最も辛抱している人たちとさえ比較のしようがないほどです。私たちはミクロのレベルでもマクロのレベルでも「持つ者」と「持たざる者」の問題を抱えているのです。豊かな者と貧しい者が並んでいると、調和的な共存が得られないばかりか、緊張や衝突や混乱を起こします。将来のことを考えると、豊かな「持てる者」は好意的にその理解を示すことが必要ではないかと思うのです。「持たざる者」に友好と協力の援助の手を伸ばすことは、前進的な共存が平和な将来を迎えるための確かな投資といえるでしょう。

これは小規模な地域社会だけではなく、国際社会についても言えることです。同情や共感というのは、個人間の対話ばかりではなく、国際関係においても重要なのです。ただ一つの国でさえ他からはずれて孤立することは許されないということを、過去の教訓としてわれわれは知っています。このような国際的な孤立によって世界的な破局が生まれてきたからです。

すべての国が戦争による破滅的な結果を防ぎ、国民が直面している世俗的な問題に取り組み、数百万人の苦痛を緩和するのであれば、われわれは力を合わせてその問題を克服し、互いの違いを乗り越えて、共通する具体的問題を解決する方法を考えていかなければなりません。権力ブロックの時代、軍事的冒険の時代、政治・経済的イデオロギーの持つ激しい論争の時代は終わりました。今各国には、相互に有益なさまざまな分野で密接な協力や理解を得る機会が生まれています。天然資源や富や技術は、す

すべての国に平等に分配されているものではありません。したがって、発展のためには各国が互いに助け合い、協力し合うことが必要です。

多様性は自然の法則です。しかし、統一という色彩豊かで普遍的な織物を織るためには、多様性という糸が必要です。連帯は、平和的共存の象徴である普遍的な織物の縮図とすることができます。統一においては資源を自然に共有し、共に進歩、成長、繁栄を遂げようとする積極的な気持ちを持つ調和的な状況が広がり、こうした連帯によって開発が持続し、平和が保障されるのです。社会は一つの団体であって、一貫された考え方や統一された行動に基づいているのです。

平和とは各国が互いに期待し合う保障です。今日核兵器による大虐殺、核兵器や化学兵器、生物兵器の開発、戦争目的の宇宙の利用などといった脅威により、人類の存在そのものが脅かされています。

私たちはユートピア社会に住んでいるわけではありません。世界は不変で終わることのない発展という目的で占められているため、世界やその住人によって戦争や紛争がもたらされる可能性があります。マーガレット・アトウッドは次のように語っています。

「われわれは互いの呼吸や温かさが必要である。生きていくことがわれわれにできる唯一の闘いである」

世界が必要としているのはすべての誤解を超越した平和です。平和を確実に持続的なものにするためには、紙の上ではなく、心の中の平和が必要です。世界が平和であろうと決意するのであれば、その闘いを異なる文脈で行う新しい解決の代替策を考えなければいけません。しかも、闘いの対象となるのは、貧困、無学、搾取といった悪でなければなりません。テロリズムや原理主義は資源や生活水準の地域格差に対する国際的な無関心の究極的な姿です。私たちは人間という一つの大きな団結した力として、別の闘いをしなければなりません。

連帯は決して簡単なものではありません。国連のような世界的活動や欧州連合のような地域的な活動は、理解と協調の国際的状況を促進する上での集合体の利点を実証しています。南アジア地域協力連合(SAARC)や東南アジア諸国連合(ASEAN)などの組織は、主権を損なうことなく平和的に共存する地域連帯の例だと言えます。国際的に見て重要な、数多くの役割モデルが政治的、経済的問題解決への集団的アプローチの分野で生まれています。成長と発展を目

的とした連帯が、平和的共存の重要な触媒となることが繰り返し示されています。

石器時代から採集・狩猟生活時代を経て、コンクリート・ジャングルの中で生きようと努力する現在に至るまで、人類は集団生活の教訓を学んできました。しかし、偶発的な紛争、せめぎ合い、衝突などによってたき付けられる本質的な好戦性があるため、人間は疑い深く、またけんか好きになってしまいました。権力を得ようとする人たちは国際的な状況だけではなく、地理的に孤立した場所に住んでいる少人数のグループの中でも常にいるものです。今こそ立ち止まり、独立性を尊重した上で、かつ相互依存の保障される相互信頼と集団的進歩に対する希望に基づく新たな世界秩序を築くため、強力で説得力のあるメッセージを再発見するための手段や措置を考えるべき時期です。

インドは不殺生の師匠であるゴータマ・ブッダと非暴力の使者マハトマ・ガンジーの国です。ジャワハラール・ネールは非同盟運動の創始者です。私たちは常に非暴力と不侵略の立場を取ってきました。山岳地帯の有名なタミールの詩人は、2000年前にすでにすべての世界が自分の母国であって、全人類が親族であるとうたっています。こういった全体観があつてこそ、互いに強く信頼し、普遍的な友愛を尊重することによって世界を戦争と破壊から救うことができるのです。互いに肩を組み、相互信頼、協力、平和共存の原則に基づく新たな世界秩序の明るい未来に向かって、国際連帯の道を進んでいきましょう。

今回はこの市長会議において、私の謙虚な意見を述べさせていただいたことに感謝申し上げます。ありがとうございました。

溝田：どうもありがとうございました。平和を求め、開発を持続させるためには多様性、多様な価値観を互いに認め合うということと、ヨーロッパにおけるEU、あるいはASEAN、SAARCという地域の連帯というものを具体的に行ってきたご報告、指摘がございました。

以上5人の市長様のお話を一気に伺ったわけですが、ここで今のご発表について、特にこれを聞きたい、あるいはこういうコメントを伝えたいということがありましたら、若干の時間をいただいてフロアにマイクを渡したいと思えます。今こちらの会場に、バーノン・C・ニコルズさんがいらっしゃいましたら、どうぞご発言ください。

NGO軍縮委員会委員長 バーノン・ニコルズ
(アメリカ)：議長ありがとうございます。核のない安全な世界をつくるためには、NGOを抜きにして考えることはできません。1986年来、私はイタリアで開催される非核自治体の会議に出席させてもらっています。私たちは、ニューヨークの国連本部でいろいろな都市と協力しています。私たちは連邦レベルで必要な軍縮のための措置を取るよう政府を説得しなければなりません。そのためにも都市の役割は大事です。

私たちの運動に多くの人たちの協力を要請しなくてはなりません。多くの対象を巻き込むようなキャンペーンを展開していかなければなりません。そしてまた、国際的な運動を進めるためのネットワークを作ることが必要です。そうすれば、すべての政府に対してより強い影響を及ぼすことができるでしょう。

NGO軍縮委員会は「軍縮タイムズ」という出版物を通してその目的のために働いています。それは、外交官、国連職員、NGOの専門家たちのための国連でのフォーラムです。そして、世界的に平和と軍縮のためのネットワークを拡大しています。

広島・長崎の市長や広島平和文化センターの方に、国連の場でお話をさせていただくことができたことは大変名誉なことでした。

溝田：前半の5人の代表の方、アンジェ、チェンナイ、コロombo、ガンパハ、グリツァーナ・モランディの代表にお話しいただきました。はい、どうぞ。

ハノーバー市副市長 ウォルフガング・シール
(ドイツ)：私はドイツ・ハノーバーの副市長ウォルフガング・シールです。私は歴史家として、また地方政治家という二つの役割を持って、本日午前中の会議での最上先生のお話を大変興味深く伺いました。先生のお考えというのは、われわれの今日のこの討論に直接つながるものであろうと思います。つまり、一つの政治における市民社会と政府組織という、この二つの二元性があるということの認識だと思っています。

世界中の自治体はその点で一つの問題を持っていると思います。スリランカ、インド、日本、フランス、ドイツ、ロシア、どの国であろうと、すなわちそこで出てくる事実というのは、外交が国の政府によって決定される案件であるということであり、また、他方で自治体がせいぜいのところ、そこで間接的な外交の役割を果たすことができるに過ぎないということにあります。

す。

この二元性の問題を認識するのであれば、われわれは二つの役割を担っていると考えます。つまり、一つには私どもの政府に対して影響力を行使していくということです。すなわちここで言われている政治の目標、平和で生きる価値のある社会をつくり上げていくことです。またもう一つ別の方向では、大きなネットワークを作っていくということです。そのような形を通じてこそ、最上先生のおっしゃったような意味で、各国の主権というものに疑問を呈し、そして平和を達成するために都市間のネットワークを作ること的成功するのではないのでしょうか。

では、どこにその手掛かりがあるのでしょうか。各国においてどのようなアプローチをしていったらよいのでしょうか。また、どのようなモデルが考えられるのでしょうか。

例えばドイツの例ですが、中央の議会に平行して、二院制度の日本でいう参議院にあたるもので、州政府が構成する議会があります。それに対してもう一つ、三つ目の国会、都市の議会の意見を反映するような国会を作ったらどうかという考え方もあります。これは一つの例です。それから、もう一つの事実ですが、私は植民地支配を受けていた国々が、かつての宗主国から独立をしていった、そのプロセスに大きな敬意を表します。これらの国々の政府は大きな役割を果たしました。しかし、そうした国々がまたかつての宗主国の政府と同じ方向に向かって進んでいるという事実も見逃せないと思います。

もう一つ確認しなければならない事実は、武器の輸出入です。かつての宗主国からかつての植民地国に兵器が輸出されています。このことを阻止しなければならないと思います。ただ口だけで武器の輸出を批判するだけでは十分ではありません。それぞれの国が武器を輸入することも阻止しなければなりません。そうしなければ輸出する側を封じ込めることができないからです。われわれは世界平和連帯都市市長会議で真剣に議論をしているわけですが、いろいろな事実を確認し、ビジョンを語っていくだけでは不十分です。実際の政治を考える必要があると思います。

溝田：ありがとうございました。歴史の経過と科学技術の発達で、善かれあしかれ開かれた関係が国の内外でできてくる時に、国を通じて行うことと、都市が独自に行う連帯の大切さをご指摘いただき、具体的な取り組みへのご示唆をいただいたと思います。

前半がほとんど終わっていますので、イーストロンドンの方、ごく短くお願いします。これで前半を締めたいと思います。

イーストロンドン市助役 デズモンド・ハレー（南アフリカ）：コメントをさせていただきたいと思います。フランスのアンジェの発表に対するコメントです。アンジェではいろいろな実践的な努力が行われています。私は今回、この会議に出席するのは初めてなのですが、非常に心を強く打たれました。アンジェでは素晴らしい努力が具体的に行われています。アンジェの素晴らしい実践的な努力を賞賛すべきだと思います。ありがとうございました。

ポートエリザベス市長 ニセバ・ファク（南アフリカ）：少し補足させていただきたいのですが、私たちの国では、現在、和解委員会というものがあります。これは、ニュールンベルグ裁判のようなものを否定し、恩赦を通じて平和的な解決を図るための措置です。南アフリカで行われたすべての残虐行為に対して、どのようなことが行われたのかを公にするために、自分たちがした行為を告白した者には恩赦を与え、決して魔女狩りをするのではなく、一体何が起きたのかということをはっきりさせたいと、和解と平和をもたらそうというものです。

マルザボット前市長、世界受難都市連盟事務局長 ダンテ・クルイッチ（イタリア）：私はマルザボットの元市長です。先ほどグリツァーナ・モランディの市長から補足的な説明をするようにと言われました。

今、私たちは市議会の側からも新しい世代に対して連帯教育を施すべきだという声があがっています。エミリア・ロマーニャ州には371の市町村と九つの県があります。そのうちの80%が外国の市と協力、交流を行っています。過去20年間においてこうした県や市は、3千万ドルを投資してユーゴスラビアや中東、ベトナムなど、戦争の被害を受けた人々に対する援助を行いました。

私たちの地方は、連帯のために一つの法律を作りました。そのうちの二つのパラグラフを読みみたいと思います。

「エミリア・ロマーニャ州は憲法にある戦争破棄の条項を実践する。そして非暴力的に国際紛争の解決を求め、そして特にこうした目的を通じて文化的なイニシアチブ、研究、教育、情報、協力活動、そして研修を促進する。そして

それらの協力は、多人種的な文化、連帯を促進するものでなければならない」

この主題において、私たちは実際に戦禍の悲劇を知っているのです。私たちの山岳地帯では、確かにいろいろな虐殺が行われました。そこでは平和のための記念碑を作っています。学校でも若者たちを参加させて、そうした活動を行っています。また、NGOとの協力も必要だと思います。1996年7月にイスタンブールで国連人間居住会議(Habitat II)が行われました。私はその際にもNGOと直接コンタクトを取り、非暴力、平和のための若者の教育を都市レベルで行うための協力を呼び掛けました。

溝田：皆様方のお許しを得まして、これから10分間、休憩に入らせていただきたいと思います。後半はスロバキアのコシツェ、インドのマドゥライ、スリランカのヌワラエリヤ、インドのトリヴァンドラム、ロシアのボルゴグラード、そして日本の山形市からのご報告を、今申し上げた順でお願いしたいと思います。

(休 憩)

溝田：それでは後半に移りたいと思います。これからの約1時間をさらに素晴らしい内容にしたいと思います。お約束したように、最初はスロバキアのコシツェ市から来ておられます、ルドルフ・シュスター市長さんをお願いしたいと思います。歴史的なまちにどのようなご経験があったのか、リポートをしていただきたいと思います。どうぞよろしく。

コシツェ市長 ルドルフ・シュスター（スロバキア）：ご出席の皆様方、議長、まず初めに今回のお招きに心から感謝します。この会議に初めて参加させていただきます。

コシツェはヨーロッパの中央に位置しています。ハンガリーの国境近くであり、国境から20km、ポーランド国境には100kmぐらいの所にあります。オーストリアは400kmしか離



コシツェ市・シュスター市長

れていません。ご承知のように、私どもの国は、かつてチェコスロバキアでしたが、1993年1月

1日からは、人口520万人のスロバキアという独立した国家になりました。コシツェはこのスロバキアの都市で、人口は25万人です。

コシツェは非常に歴史的なまちです。まちの名前が初めて書物に記録されたのは1230年で、1243年に初めて市の紋章を得ました。そのような形で国際的にも知られるようになりました。

コシツェはハンガリー帝国、チェコスロバキア、再びハンガリー、そしてまたチェコスロバキアに所属しましたが、1993年以降はスロバキアが独立してスロバキアの第2の都市となりました。

私どものまちは寛容の精神でよく知られています。多くの宗教があり、ルーテル派、カルビン派、ギリシャ正教、ロシア正教など、各種の宗教が地域社会に根ざしています。この寛容の精神は、わがまちにいる少数民族の人たちにも向けられています。ハンガリー系、ゲルマン系、ウクライナ系、ルーマニア系など、これらの少数民族も社会の重要な構成要素です。そこで、どのような協力をしているかについてご紹介したいと思います。

チェコスロバキアという国は変わりました。かつては専制君主制であり、その後民主主義になり、また全体主義が支配し、また再び民主主義に戻りました。チェコスロバキアは異なる体制のもとでジグザグの道をたどってきたのです。国内にはまだ多くの課題を抱えています。

私たちの1980年以降の活動についてご説明します。私たちのまちは西側に姉妹都市を得ようとなりました。人口45万人のドイツのブッペルタルという市が候補になりました。私たちはブッペルタルと姉妹都市提携をしようと決定したわけですが、当時は西側にあるブッペルタルと姉妹都市関係を結ぶことができるとはだれも信じていなかったのです。しかし、ブッペルタルの支援を得て、私たちはこの協力関係を実現することができ、活発に子どもたちと交流することができました。ドイツの子どもたちがコシツェの青少年施設を訪れ、そしてコシツェの子どもたちもドイツの地を訪れ、人々と交流することができました。劇団、芸術家、ジャーナリストの一同も交流しました。芸術家だけではなく、家族同士での交流を可能にする多くの活動が行われました。厳格な政治体制の中においていろいろ問題があっても、熱意があれば問題は解決できるのです。

ドイツにアメリカのパーシングが配備された時、私は当時、市に勤めていたのですが、その時にブッペルタルにコシツェ市の代表団を送る

ことが提案されました。そしてブッペルタルへの武器配備に反対するキャンペーンを行うよう頼まれました。しかし、ブッペルタルへの武器配備に反対する動きを取ることは難しいと考えました。そのかわりに、ブッペルタルと共に私たちは共同コミュニケを発表して、西東両サイドに向けて同じく、このような武器に対する反対の態度を表明しました。西側からはミサイルを廃棄してもいいけれども、東側でも廃棄せよという反応が返ってきました。

最後にもう一言申し上げさせてください。私は初めて日本を訪れました。これまでにいろいろとよいことを聞いたり、見たり、読んだりしてきたわけですが、この会議の組織力は何と素晴らしいことでしょうか。この会議の運営は、まるでコンピューターのように正確です。コンピューターのようにと申し上げましたが、そこには温かさもあります。このようなことを知ることができて、とてもよかったと思います。

溝田：どうもありがとうございました。スロバキア・コシツェのシュスター市長さんでした。ちょうど東西冷戦を絵に描いたような経過、しかも古い都市であるということ、いろいろな芸術活動あるいは青少年に対する教育活動を通じて、よい事例を作っておられるということに感心しました。今後に対して、とても示唆に富むご発表だったと思います。どうもありがとうございました。

続きまして、インド・マドゥライの代表にお話をう伺いたいと思います。後半は3人の方のお話をいただいた上で、マイクをフロアーに提供して、対話をしたいと思っています。それではマドゥライの代表の方、お願いします。

マドゥライ市長 ペルーマル・クランダイヴェル（インド）：議長、市長の皆さん、ご出席の皆さん、私はインド南部、タミールナドゥ州にあるマドゥライからきました。インドは真実、そしてまた非暴力の概念を世界に示した国です。釈迦牟尼が生まれ、その主義を教えた土地です。タミールナドゥ州は古代文明と寺院建築で有名などころです。この機会



マドゥライ市・クランダイヴェル市長

をいただいて、皆様方にぜひマドゥライにお越し
いただくようご案内します。それではテーマ
に入りましょう。

「平和は勝利を名高いものにし、それが戦争
に劣ることはない」。われわれが攻撃本能を抑
えて平和を享受すれば、この地球は全く異な
った様相を示すでしょう。街や都市を破壊する代
わりに、時間とエネルギーと財源を人々の向上
のために使っていたら、人類はもっとよい結果
を享受したでしょう。戦争が美化され、戦場
での野蛮な行為によってある種の英雄が生まれ
ようとも、ベンジャミン・フランクリンが言っ
たとおり、「よい戦争というものはなく、悪い平
和もない」ということです。キケロも、「今ま
でに起こった最も正当な戦争よりも、最も不当
な平和の方がよい」と言っています。

戦争はほとんどの場合、個人の王や将軍に栄
誉を与えます。われわれは深い畏敬の念を持
って偉大な征服者の名を口にしますが、その勝利
はほんのつかの間のもので、多くの人の血が不
必要に流されたことを忘れることはありません。
彼らは純粹無垢な市民に対して凶暴な行為
を行い、家を失わせました。船を沈め、都市を
破壊し、敗北を認めるまで人々を拷問したの
です。しかし、ここから得られたものは何あり
ませんでした。

戦争が勃発すると通常の活動は全部停止され
ます。貿易、産業、商業、農業はまひします。
資本は兵器やそのほかの軍事設備の生産に転換
され、社会福祉事業は全面的に中断されます。
物不足と欠乏に悩まされます。インフレは悪化
し、生活必需品が不足します。その上、敵味方
の双方で膨大な命が失われるのです。

戦争は人の心に不安感を生み、パニックを起
こさせます。C. E. M. ジョードは文明の繁栄に
は平和と安全保障が絶対条件であると指摘して
います。文明は偉大な芸術作品を創作し、新た
な発明、発見を可能にし、新しいアイデアを生
み出します。しかし、戦雲が立ちこめていると
ころに、芸術家や科学者、哲学者に創造的な思
考を期待することはできません。もし、芸術家
の生命そのものが危険にさらされているとき、
彼がよい詩を書くことができるでしょうか。卓
越した芸術作品は、平和の勝利によるものなの
です。

戦いは人間の基本的な本能であるということ
は事実ですが、人間同士が殺し合うというのは
何と愚かなことでしょうか。貧困や病気、無学
を相手に闘う方がより意味があります。今でも
世界中で多くの人が貧困ラインより下の生活を

しています。惨めな生活を余儀なくされている、
その恐ろしい貧困は政府にとって恥ずべき事
です。がんのようにまだ完全な治療が施されて
いない病気は依然としてたくさんあります。教育
の恩恵はまだ多くの人には普及していません。
世界はエネルギー危機にも直面しており、この
問題の解決策は見つかっていません。これとは
別に早急に取り組むべき問題は、人口の増加と
失業率の上昇です。これらの人間の命を脅かす
問題に対して闘えるのは、平和な間だけです。
この闘いに勝利すれば、われわれの生活は向上
し、より幸せになれるのです。一方で、戦争は
戦勝国にも敗戦国にも悲惨と困難さだけをもち
ます。

偉大で栄誉ある勝利は、平和的な武器によ
っても授けられてきたことに注目することは興味
深いことです。マハトマ・ガンジーは戦闘用の
殺傷能力のある武器を 사용하지ませんでした。彼
は帝国主義を相手に、真実と非暴力だけを頼りに
闘ったのです。そして彼は何と素晴らしい勝利
を収めたことでしょうか。

戦争は邪悪なものです。悪をもって悪を制す
ることは不可能です。悪を増殖させるだけです。
戦争の勝利は人類の歴史のページに付いた染
みにすぎません。しかもそれはほこりをかぶっ
てしまうのです。平和の勝利は永遠であり、獲
得した者に、本当の栄光をもたらすのです。

20世紀は科学技術が大いに進歩を遂げまし
た。地球は地球村、グローバル・ビレッジとま
で言われています。この世界で起こった混乱は、
その場所に関係なく、ほかのすべての人に影響
を及ぼすのです。対立を避け、国際連帯によ
って平和の架け橋をつくりましょう。飢餓、貧
困、病気など人類には闘うべき共通の敵があ
ります。互いに殺し合うのはやめようではあり
ませんか。21世紀に向かうにあたって、取る
べき道はただ一つ、それは戦争のない、すべ
ての人類のために存在する世界の構築です。国
際的な兄弟愛と連帯によって、平和で調和の
とれた世界をつくりましょう。

溝田：どうもありがとうございました。アジア
の心、東洋の心を感じるような、また平和へ
のエネルギーを深く感じるご発表をいただき
ました。どうもありがとうございました。

それでは続きまして、日本の緑茶と同じよ
うに、いい紅茶をたくさん生産されるスリラン
カのヌワラエリヤから、前市長さん、現在大
統領のカウンセラーと伺っておりますが、ヘ
ラスさんからのご発表をお伺いして、その後
フロアー

と対話をしたいと思います。それではヘラスさん、よろしくお願いします。

ヌワラエリヤ市前市長、市議会議員 ナリン・シラカ・ヘラス（スリランカ）：溝田先生、そ



ヌワラエリヤ市・ヘラス前市長

して来賓各位、市長の皆さん、ご出席の皆様。

今日の世界では国家は全体として、また国民は個別に問題を抱えています。こうした状態を詳しく調べるためには、国境を超えて世界の人々に訴えることが必要だと思います。一般大

衆や社会のあらゆるレベルで起きている状態の監視を促進する構造や方法を取り入れた、いわゆる管理策をうまく作っていかねばなりません。そして、こうして集めた情報や知識に基づいて、私たちは都市間や国際的なコミュニケーションが可能になり、世界中の状態や活動に関する研究が広がります。こうした連絡やコミュニケーション・ネットワークにより、社会が友愛の精神でまとめられていきます。それによって、あらゆる深刻な問題について友好的な雰囲気の中で議論をする場が与えられ、有害な活動を根絶する解決策の追求に役に立ちます。このようにして形作られた都市間の市民協力は、急速に世界中に広まっています。

平和以外のさまざまな問題に取り組んでいるNGO、教会、クラブ、コミュニティーの集まりなどの団体も、私たちの活動や趣旨に関心を持つようになってきました。こうした状況から、これらの団体の間には、普遍的な平和を宣言するために私たちが構想しているプログラムに自分たちも関係しているのだという意識が生まれつつあるのです。これにより私たちが共通の主義に基づいて定めた目標、すなわち、国際的連帯を通じた平和な社会の構築に向けてのパートナーとして、共同で集团的な機能を果たすことができるようになります。世界のあらゆる所、あらゆる社会的地位の人々と連携することにより、私たちは人間の尊厳に有害な影響を与えたり、これを脅かすような情報やデータを入手するチャンスを得ることができます。

このような関係はこの会議の強化とは別に発展するもので、私たちの国際的連携の強化、安

定化、そしてまた統合をもたらす基礎を作ることになります。世界平和のための私たちの活動計画が世界的に認知され、受け入れられ、いわゆる超大国も地球上の各国を構成する地球市民の苦痛を明らかにすべく、私たちと協力する以外の道を失うことになります。そして当然ながら、大国は虐げられた人々の地位を高め、平和な社会を促進するための有意義な措置を開こうという、私たちの誓約と取り組みに参加する必要から逃れることはできないのです。

ベルはまだ鳴っていませんね。せっかくマイクを持っているので、お礼の言葉を申し上げたいと思います。広島・長崎の市長さんにお礼を申し上げます。また、この会議を組織して下さった方たち、広島・長崎の市民の皆さん、このように素晴らしい会議を構成して下さってありがとうございました。私たちは本当に心地よく滞在させていただいています。まるで自分の家にいるような気持ちです。スリランカを代表して私からお礼申し上げます。

溝田：どうもありがとうございました。国境を超えた管理策の重要性、あるいは正確なデータの収集、非常にオープンな協力のあり方、それからいろいろなNGOの立場の人たちが協力することの重要性、こういったものを伝えていただきました。

ここでいかがでしょうか、壇上の市長さんたちだけの一方的なお話ではなくて、皆様方からQ&Aでも結構ですし、前半にお話いただいたことも含めてコメント、ご意見などありましたら、ぜひお願いしたいと思います。どうぞ。

那覇市助役 高山朝光（沖縄県）：私は沖縄県那覇市の助役をしています高山と申します。長崎から約700kmほど南にある沖縄県です。実は沖縄県というのは第二次世界大戦で日本で唯一地上戦が行われた所です。広島・長崎と同じように平和の発信地として平和発信に努めています。

ここで各都市から来られた皆さんが、いろいろと平和について活動されていることをお聞きして、非常に感動しています。今回初めて参加したのですが、これから素晴らしいネットワークをつくらうということも含めて、とても感銘を受けました。

沖縄も日本の中の広島・長崎に次ぐ平和発信の場にしようということで、国際会議やあるいはインターネットを通して平和を強くアピールしています。2年前、沖縄戦で亡くなった方々

23万人余の名前を刻んだ碑を作りました。その中で一つ、私が世界の皆さんにアピールしたいことは、敵国であったアメリカの兵隊の14,000名の名前も含め、犠牲者はすべて同じ場所に刻まれています。いわゆる平和を愛する心を刻んだ碑を作りました。

平和をこれからも発信していきたいと思いますが、これからの平和の活動展開の中で大切なことは、やはり世界でどのようにネットワークをつくり、そしてそれぞれの地域でどう活動し、それをどのようにして世界的な広がりを持っていくのかということだと思います。那覇市の行政を預かるものとして、那覇市としても平和行政を推進し、平和シンポジウムを開いたり、あるいは子どもたちへの平和学習を進めていますけれども、これからも世界とのネットワークづくりに努めてまいりたいと思いますので、今日ご出席の皆さんのこれからのご助言を含めて、よろしくお願い申し上げます。以上です。

溝田：どうもありがとうございました。今までインド、スリランカといったアジアの国々の発表が続いていますが、今日この会場には長崎で学ぶ外国の方も参加されています。例えばアジア以外のアフリカ、中南米諸国からおみえになっている方のご意見、印象でも結構なのですが、いかがでしょうか。

はい、タンザニアからお越しのガドウドゥさんですね。恐縮ですが立ってお願いします。

長崎大学熱帯医学研究所 C. S. ガドウドゥ（タンザニア）：議長ありがとうございます。そしていろいろな国々からお集まりいただきました市長の皆さん、タンザニアのガドウドゥと申します。私は長崎大学の熱帯医学研究所で研究を行っています。今回この会議に参加させていただき、とても光栄に思います。こんな大きな会議に、それも都市の連帯を通じて平和を考える会議に参加をするのは初めてです。

アフリカ出身者として、今までいろいろな都市からのプレゼンテーションを拝聴しました。どれも印象深いものでしたが、特にドイツの男性の方の発言にとっても感銘を受けました。彼は開発途上の大陸の一つとしてアフリカ、特にサハラ砂漠以南の例を取り上げられました。

アフリカのこの地域には、まだたくさんの戦争があります。皆さん、よくご存じのように、例えばリベリアは、まもなく新しい大統領が就任することになっていますし、ソマリアではま

だ大きな問題を抱えています。ルワンダは何とか收拾がつかしました。また、もとザイールだったコンゴや多くの国々がまだ問題を抱えています。

私はアフリカの市長も、やはり今後このような組織化を図っていくべきではないかと思うのです。なぜならアフリカにはまだとてもたくさん問題があるからです。ですから、日本でこの4回目の市長会議が開かれるのはとても素晴らしいと思います。アフリカでも同じような会議を開くべきだと思います。

市長の皆さん、これまで拝聴したプレゼンテーションの中のいくつかは、原子爆弾に焦点があてられていました。確かに日本の皆さんは、原子爆弾によって悲惨な経験をされました。しかし私は、サハラ以南のアフリカの問題についても目を向けていただくことをすべての市長さんをお願いしたいと思います。

溝田：タンザニアの厚生省から来ておられるお医者さんで、ガドウドゥさんでした。

はい、どうぞ。

ハレー（イーストロンドン）：議長、ありがとうございます。私はイーストロンドン市の助役です。

私の同僚が広島で述べた点に補足したいと思います。これまでいろいろな発表を拝聴してきました。世界の各地で平和な社会をつくるために何が行われているのかという発言は、とても素晴らしいものでした。そして、第5回の市長会議が4年後に開かれるときには、地域会議の決議を考慮すべきだと思います。そうすることによって、これらの経験が世界の市長によってより短い間隔で共有されるのです。それを踏まえた上で4年に1回の全体会議を開くということにはどうでしょうか。この点の決議を出すことを提案したいと思います。

溝田：どうもありがとうございました。各セッションでのご提案については、市長会議の将来的方向性を検討する材料とさせていただきますと思います。

それでは、これからインド・トリヴァンドラムのシヴァンクッティ市長さんにお話を伺い、続いてボルゴグラード、山形と続けたいと思います。まずトリヴァンドラムの発表をお願いします。シヴァンクッティ市長さん、よろしく申し上げます。

トリヴァンドラム市長 ヴァスデヴァン・シヴァンクッティ（インド）：溝田先生、長崎市長、



トリヴァンドラム市・シヴァンクッティ市長

広島市長、そして市長の代表の皆さん、そしてご参会の皆さん、今回のこの会議は今世紀に開かれる最後の市長会議です。そして20世紀において、われわれは世界大戦の悲劇を経験しました。私たちはしばしば、1945

年の8月6日と9日に広島と長崎に原子爆弾が不必要に投下されたことによって、20世紀における二つの大戦の恐怖を伴った悲劇のドラマが最終的に終わったと思いがちです。しかし実際には、広島・長崎で犯した犯罪についての宣伝を含めた核超大国の行動を見ると、25万人の命を失った悲劇から教訓を学んでいるようには思えないのです。

アメリカ合衆国といった核保有国は、核兵器を破棄しようという要請に応えることなく、水素爆弾などのさらにより破壊力を持つ兵器の生産も続けてきたわけです。またさらに、大陸間弾道ミサイル(ICBM)といった無人の輸送システムも製造されてきました。1991年まで、われわれは破壊兵器を貯蔵することは、対ソビエトの脅威に応えるため、また冷戦体制があるために必要なのだと聞かされてきました。しかし、実際はソビエト連邦の崩壊後、冷戦体制が終わった後も、部分的にも段階的にさえも核兵器の貯蔵を減らすための効果的な措置というのは、一つたりとも取られてきていないのです。

ですから平和を愛する人類、また戦争に反対する国がすぐに取りべき措置というのは、世界的に全面的な核軍縮と、何度でも地球を破滅させる威力を持っていると考えられる既存の核兵器の全面的な破棄を訴える力強いキャンペーンを展開することではないかと思うのです。

アメリカ、ロシアが主に提案した包括的核実験禁止条約(CTBT)は、まだ発効していません。CTBTは、効果のない差別的な条約です。これは単に既存の核保有国による核の独占を許すものであって、この排他的な核クラブに入っていないほかの国には、そういった兵器を取得しないようにするもので、核クラブの部外者には、仮に平和目的であっても核の技術を利用してはならないというための条約です。

本来の核実験禁止にあたっては、最初のステップとして、すでにある核兵器の貯蔵を減らし、さらに核兵器の生産を禁止するということが前提としてあるべきでしょう。しかし実際には、核超大国が将来、より洗練された核兵器を開発しないという保障はないのです。CTBTはこういった問題にこたえておらず、だからインドは署名を拒んでいるのです。

インドは全面軍縮を支持していますが、アメリカに都合の良い、差別的な性質が残っている限り、CTBTには署名はしません。この条約の主要な指導者の偽善と独占的な意図は、ビル・クリントン大統領が3年前の公約を破棄して、1997年6月にネバダの砂漠地帯において新しい核兵器の実験を行うことを指示したことによく表れています。中国もアメリカの路線に従っています。自分で核実験を行っています。しかし、少し救いがあるとすれば、クリントン大統領とは違って中国の当局は、核実験をやめるという公約はしたことがありません。また、中国はCTBTに署名することに同意していますが、ほかの国に調印せよと圧力をかけることもありません。

冷戦体制が終了して以降、民族紛争がますます目立ってきました。この問題を解決する方法はないのでしょうか。民族紛争が最近、世界において頻繁に見られるようになりました。民族の紛争は、プラスの面とマイナスの面の両方を持っています。プラスの面としては、民族紛争は、いわば新しいアイデンティティーの意識の高揚を示し、また、これまで社会の隅に追いやられ、抑圧されていた地域社会であるとか、少数民族やグループの自由を求める声を反映したものです。こういった紛争は、多元的な文化とアイデンティティーの多様性を認識する全面的な民主主義の秩序を求めているのです。

マイナス面としては、こういった紛争は、紛争当事者間の既得利益をめぐる争いと、覇権主義勢力による争いとの両方に利用されているということです。帝国主義者、あるいは覇権主義者の介入によって際限ない暴力と流血事件の構造に陥ってしまっている紛争がいくつかあります。

そして、こういった国々が、自分が支援する側に対して武器や弾薬を供給しているのです。インドの一部の地域、西アジアのクルド族、中央アフリカではツチ族、バングラデシュではチャクマ族、スリランカではタミール族、アフガニスタンではウズベク族、パキスタンのマハジール族、エチオピアのエリトリア族などがこの

ような問題に直面しています。これらの地域では、早い時期に問題が解決されなければ、より大規模な問題に発展していくでしょう。

さらに武器の取引が合法、非合法を問わず、正式な輸出入あるいは密輸によって行われています。また、それには悪徳な多国籍企業がかかわっています。こういったことは平和を求める国及び国民の介入によって回避していかなければなりません。

溝田：どうもありがとうございました。非常に重要なご意見をいただきました。一つはこのCTBT体制に対する考え方を少し素直に、率直に、客観的に評価し直すことが必要ではないかという点です。この点、トリヴァンドラムの市長さんとしては、国が取っている方針を支持するという点です。もう一つは民族紛争の勃発は、民族、文化、歴史を反映した新しいアイデンティティー、独自性を示す兆候であると前向きに取っておられるという点です。どうもありがとうございました。

それでは続きましてロシア、ボルゴグラード市の代表にお話をお願いします。

ボルゴグラード市議会議長 セルゲイ・ミカイロフ（ロシア）：ありがとうございます。議長、



ボルゴグラード市・ミカイロフ議長

そしてご参会の皆様、私はボルゴグラード市議会議長です。ボルゴグラード市民、チェーホフ市長及び市議会を代表して、ご列席の皆様にごあいさつを申し上げます。さらには広島と長崎の両市長、またこの会議の主催者に対して、温かい歓迎と私どもに対するご招待に感謝します。

今現在も、地球上のあちこちで局地戦争や民族紛争が続いています。何の罪もない非戦闘員の人々が殺され、歴史的な文化遺産や自然が破壊されています。私どもは、核大国に属す人間です。ですから私どもは責任を持って、ロシアが決して核兵器を用いないことに努力していきたいと思えます。

古代の哲学者プラトンとアリストテレスは、戦争を「政治的技術の一部」ととらえていました。だからこそ地方自治体の長はその住民たち

と共に、自国の政府に対してバランスのとれた平和志向の政治を進めるよう求めるべきなのです。

ボルゴグラードの市役所と市議会は、平和問題、友好促進、相互理解を最優先の課題と考えています。私どもボルゴグラードはイギリスのコベントリー市と共に姉妹都市運動の元祖です。今では国民外交として知られ、現在世界各地の3,000以上の都市がこれに加わっています。

ボルゴグラードには15の姉妹都市があります。また、国連の決議によって、ピース・メッセンジャー都市に認定されました。私たちは平和を求めるさまざまな国際的な組織のメンバーになっています。例えばこの世界平和連帯都市市長会議や世界姉妹都市連合、世界ピース・メッセンジャー都市協会などに加盟しています。

平和と国際連帯の思想は、ボルゴグラード市民の頭と心にしっかりと根付いています。彼らこそ、廃墟となった街を新たな戦闘のためにではなく、次世代の明るい未来のために復興させた人々なのです。ボルゴグラード市は広島市と同様、平和、相互理解、戦後和解、平和教育というミクロ的風土を養う、わが国でも主要な平和都市です。

市内の多くの街路に姉妹都市の名称が付けられており、「ヒロシマ通り」というものもあります。スターリングラードの攻防戦で最大の激戦地となったママイの丘には、友好の印に日本の桜が咲き乱れます。最近、市内にはスターリングラードの戦いで命を落したオーストリア兵やそのほかの国の兵士の慰霊碑とともに、和解の広場が設けられました。

市の国際交流は幅広くマスコミによっても報道されています。さらには、市内の学校及び大学の教材としても取り上げられています。さまざまな国の学生がボルゴグラード市内の大学で学び、また多くのボルゴグラードの学生も、海外で学んでいます。そして、ボルゴグラードの子どもたちは、姉妹都市について学校で学び、それらの都市でホームステイをしたり、学校で学んだりしています。また、子どもたちの絵の展示交流プログラムを企画したり、指導者を相互に派遣し合っています。

私どもはそれぞれ自国の政府に対して働きかけるべきです。世界各地で起こっている悲劇についても、十分に子どもたちに教えるべきです。昨日、一昨日といろいろな発言やビデオの上映がありました。可能であれば、私たちはこれらを平和教育の教材として使いたいと思えます。ボルゴグラード市民は、そのような交流に門戸

を開いています。そしてこのような交流の地図が拡大すれば幸いに思います。

最後に、心からご参会の皆様とご家族のご健康とご多幸をお祈りします。そしてそれぞれの都市の繁栄を願っています。どうもありがとうございました。

溝田：ピース・メッセンジャー都市としていろいろな国際連帯の組織に加盟し、アイデアに富む行事、あるいは事業活動を展開しているボルゴグラード市の様子を伺うことができました。今後とも、今回の会議にご参会の方とのアイデアの交換、具体的なプログラムの紹介をお願いしたいと思います。

正式にエントリーされているご発表としては最後になりますけれども、日本の山形市の市長さんをお願いします。

山形市長 佐藤幸次郎：議長さん、国内外から



山形市・佐藤市長

ご参会いただきました市長の皆さん、私は山形県山形市長の佐藤幸次郎です。山形市は1984年3月の平和都市宣言以来、市民が参加する平和劇場・平和コンサートの開催、戦争の悲惨さを伝える原爆展・資料展の実施、そして市民の戦争体験を語り継いでいこうという広報紙の特集などの事業に加えて、平成元年から国際ドキュメンタリー映画祭を開催し、市民と共に平和活動を行ってきました。

戦後半世紀を経た今、これまでの平和活動を継承・発展させ、次の世代に平和の尊さを受け継ぐことの大切さを再確認しています。こうしたことから、今年10月、「身近なところから地球の平和を」のテーマのもと、「世界平和都市会議in山形」を開催します。現在、会議の開催に向けて、市民各層100名を超す実行委員をはじめ、多くの市民の皆さんのご協力をいただき、事業を推進しています。

戦後半世紀を経た今、これまでの平和活動を継承・発展させ、次の世代に平和の尊さを受け継ぐことの大切さを再確認しています。こうしたことから、今年10月、「身近なところから地球の平和を」のテーマのもと、「世界平和都市会議in山形」を開催します。現在、会議の開催に向けて、市民各層100名を超す実行委員をはじめ、多くの市民の皆さんのご協力をいただき、事業を推進しています。

このたびの「世界平和都市会議in山形」は、特に戦災にもあわなかった山形という、どこにでもある一地方都市が、「世界」・「平和」をコンセプトに取り組むものです。これまで平和の問題は主に国家や民族、政治や経済の次元で考えられてきました。そうした視点での核兵器

廃絶による「平和」の実現が一番重要ですが、加えて私は、個人の生活、自治体の次元で「平和」を考えていくことも大切であると思います。「平和のために私ができること」を市民一人ひとりが、そして地域として考え、身近なところから行動し、お互いの文化と立場を理解し合う都市間の交流へと発展させていくことから、新しい平和の地平が開けて行くはずですが、それは、地域、地域住民の本当の意味での豊かな生活につながっていくことでもあり、行政が目指す目標と一致するものです。

会議は10月3日から5日まで、山形の国際交流プラザ「ビッグ・ウィング」を主会場に開催します。主な内容は、初日の10月3日の開会式の後、国連事務次長の明石康さんの基調講演をはじめとして、平和シンポジウム、さらには市民が企画したさまざまな手作りのイベントを行います。環境の問題からの平和へのアプローチとして、荒廃が進む東北の森をテーマにしたシンポジウム、10代の若者たちが本音で語り合う「トーク・ライブ」、山形市と五つの姉妹友好都市の市長が一堂に会して、都市の連帯と協力について話し合うシンポジウムなどを開催します。最後には、山形市と姉妹友好都市からのゲストによるピース・コンサートも行い、平和宣言を発表します。また、インターネットによる世界との平和メッセージの交流なども行っています。

10月3日からの「世界平和都市会議in山形」に、ぜひ多くの皆さんがおいでくださいますようご案内申し上げます。山形は東北の県庁所在地の都市で、山形新幹線で東京から2時間30分、飛行機で羽田から45分の距離にあります。

最後に本会議で、山形市に発言の機会をいただきましたことに感謝しています。どうもありがとうございました。

溝田：佐藤山形市長、どうもありがとうございました。第二次世界大戦中も山形は爆撃を受けませんでした。それにもかかわらず、平和実現のために努力しておられることに感心しました。10月に山形で世界平和会議を開催されるということで、現在熱心にその準備を進められているということでした。

皆様方からいただいたご希望の発言は、予定を終えました。残された時間は非常に少ないのですが、今までのご発表に関して、ご質問あるいはコメントがございましたら、ぜひお受けしたいと思います。どうぞ、お名前、所属を。

長崎市平和推進協会理事 鎌田定夫：私は長崎の鎌田と申します。長崎市平和推進協会の理事として、長崎の平和宣言や原爆資料館の運営などに協力しています。

今日のいろいろなご発表を聞いて、大変刺激的で、長崎でもできることはたくさんあるのだということを確認しました。

長崎では、中国、韓国、イギリス、オランダ、オーストラリア、インドネシアなどの国の捕虜となった人たちが被爆しています。私はその捕虜の生存者及び遺族と今もコンタクトを持っています。また、中国の場合は、平和公園で爆死した33名の遺族をずっと追跡し、日本に招待したりしていますが、まだまだたくさん遺族がおられますので、今後やらなくてはならないことがいっぱいあります。

そういう視点から、今日の皆様の発言を聞いていて、私は二つのことを申し上げたいと思います。一つは、私は20数年前と10年前に韓国に参りまして、韓国の被爆者の医療調査に従事しました。今は若い世代、被爆二世の世代が数十回にわたって韓国に出かけて調査し、その救援活動に従事しています。そしてその中で、日本のかつての韓国あるいは中国、アジア太平洋の諸国に対する侵略、加害の問題と、そして自分たちが受けた原爆被害の問題とは、どこかで共通するものがあるはずなので、その点をお互いに語り合い、真の連帯の道を見つけたいということで、一生懸命です。

そこで、最近になって日本のボランティアの教師たちが、2年ほど韓国の学者や教師と交流しています。そして、できれば共通の教科書を作りたいと思っています。ポーランドとドイツでは、20年以上という長い時間をかけて相互の理解に達し、共通のテキストを作られていることを聞いています。ところが日本政府は、今の段階では韓国と日本の間のそういう交流はできないという否定的な回答をしてきたので、われわれは非常に困惑しています。しかし、何とかしてこの障害を乗り越えたいので、もしここでドイツとポーランドの例のような、それぞれの国のナショナルな体験を普遍的な体験まで高める共通の認識を持つ努力をされた例があったら、ぜひ教えていただきたいと思います。

もう一つは、私は7月に札幌で開催された国連軍縮会議に参加しましたが、その中で、核廃絶の提言、CTBT、この間の臨界前核実験に対する遺憾の意を表明する長崎市長・広島市長と、アメリカの核に依存しながらステップ・バイ・ステップで核のない世界を実現したいとす

る日本の高村政務次官の発言とが、冒頭から極めて鋭く対立しました。そしてその次の段階は、インドの専門家とアメリカ政府の軍縮関係の専門家との間で、今度はかなりそれぞれの国の核政策を背景にした対決が展開されました。インドの学者の発言は、今日のインドの市長さんのご発言と基本的には同じだったわけですが、この両者の間にある、あまりにも大きなずれというか、ジレンマをあらためて確認しました。そして、それをいかに乗り越えるかということが非常に大事だと思うのです。

先ほど、ハノーバーの副市長さんだっただけですが、外交に関しては、政府が基本的には責任を持つけれども、自治体の市長もまた、それなりの役割があると述べられました。それは間接的な役割だけれども、国家主権を持ちそれを行行使する政府に追随してとか、ただその補足として行われるのではなく、やはり自治体としての外交、それからNGOとしてのさまざまな努力は、一定の効果を発揮してきていると思います。国際司法裁判所(ICJ)における広島市長、長崎市長の発言が結局ICJを動かして、国連に対して核実験禁止を生み出すところまでいったということを考えると、私はこのような努力が今後必要になるだろうと思います。

そこで今後の市長会議として、これまで4回開かれた軍縮、平和についてのいろいろな体験交流、意見交流から、もう一步踏み出す努力をしていただけないかと思うのです。と申しますのは、この間の札幌での会議では、モンゴルの代表の方が、自分たちの国は一国非核地帯化を宣言したので、ぜひ各国ともこれを応援してほしいということを言われました。また、中央アジアでは5カ国が非核地帯化を具体的に模索しているということです。こういうことは、私は例えば日本と韓国が直接話し合う——政府同士が難しいのであれば、自治体で姉妹都市を作って世論を高め、政府を動かすということができないのではないかと思います。政府が踏み出さなくても自治体としてできるのではないかという気がします。

まずモンゴルの一国非核地帯宣言をわれわれはこぞって支持する、あるいは中央アジアの非核地帯化の動きを支持するということができないでしょうか。それぞれの地域でここに集まっておられる市長さん方が、例えばASEAN地域の市長会議を持つとか、あるいは北東アジア地帯に市長会議を持ち、できるだけ早い時期に少なくとも自治体同士の共同の非核化宣言を行うことができないだろうかかと期待しています。今

回の市長会議のアピールがそういうものになればいいがなと思っています。以上です。

溝田：どうもありがとうございました。鎌田定夫先生は、ご自分でもすべてをなげうって平和研究所を主催しておられる、地元長崎総合科学大学の名誉教授です。

最後のご質問、コメントになろうかと思いますが、どうぞ。

コム市長 ハディ・モガダム（イラン）：神の名において、そしてご参会の皆さん、モガダムと申します。コムというイランの都市の市長を務めています。

最初の質問から始めます。広島・長崎の原爆投下は一体なぜ起こったのでしょうか。何をもってこのような被害が起こったのでしょうか。全く宗教心のない心が過去の核兵器による無防備な都市への爆撃と戦禍をもたらしたのではないかと思うのです。というのは、不幸にも52年たった今でも、同様の心が世界に多くの戦争をもたらしているのです。例えばイランやベトナムもその一つの例に挙げることができます。

二つ目の質問です。それではどうすればこのような犯罪行為を防止することができるのでしょうか。植民地主義国によるこのような犯罪を防止する唯一の方法は、万物と神への道に導く天のおぼしめしに基づいた、すべての人間社会の国際的な連帯であると私は信じています。

溝田：一番最後に、南アフリカの代表、どうぞ。

ハレー（イーストロンドン）：議長ありがとうございます。南アフリカのイーストロンドンから参りました。簡潔に申し上げたいと思います。

山形の市長さんが、若者への教育についてお話になりました。それを聞いて、今朝の被爆者との懇談の席で時間がなくて言えなかったことを思い出しました。

現代の世代の人たち、特に若者は南アフリカでは将来の指導者となるわけですが、この原爆によって長崎・広島でどういうことが起こったのかという知識を全く持っていないわけです。ですから、もしできれば、被爆者の皆さんの証言をまとめたドキュメンタリーのようなものがあれば、若者にもぜひ見てもらいたいと思います。彼らは将来の指導者として、明日の世界での核兵器廃絶を行っていかねばならないのですから。

溝田：次の世代への伝えるべき内容についてのご意見をいただきました。もう時間がありませんが、ごく手短かにどうぞ。

トリヴァンドラム市秘書官 ムハメッド・ナジーブ（インド）：議長ありがとうございます。インドのトリヴァンドラムから参りました。

私たちはいろいろなことをこれまで話してきました。そして、将来がどのようなものになるかという大きな標識を得ました。そして未来はとても明るいのです。ここで、二、三批判的な見解を申し上げます。

これは、最上先生のお話を聞いている時に思い浮かんだことですが、われわれはどのくらいの速さでこれからの行動計画を実行していくのでしょうか。というのも、技術の進歩は目を見張るものがあります。今私たちが話している核の問題も、すぐに時代遅れになってしまうのではないかと思うのです。マイクロ波を使ったような爆弾ができて、世界人類が消滅されるといった新しい兵器も出現するでしょう。

そうであるのであれば、どういう役割を自治体あるいは市民が果たすべきなのかということを考えなければならないと思います。私は、国家というものは必ず退廃すると思います。特に、古代の精神的な概念を例にされたチェンナイ市長、さきほど発言したトリヴァンドラム市長も同様の点を指摘しています。

私たちが、今日あるいは将来直面するであろうマイクロ波汚染の混乱の中に入っていく精神性（スピリチュアリティ）の役割とは、どのようなものなのでしょうか。これは切迫した問題です。すぐにも問題が起こるかもしれません。

それでは組織的な行動計画として、将来われわれはどのようなものを採用していけばいいのでしょうか。もし、NGOあるいは企業、情報を持った個人が世界のすう勢となれば、情報と影響力が国家の形成につながり、そしてそれらは別の所へ移っていきます。

このような状況が自治体を通して平和を願う市民まで浸透すれば、それはたいへんよいことです。このような状況が実現すれば、NGOの役割はとても重要です。そして、地方自治体の役割は国家以上に、たいへん大きくなります。

溝田：ありがとうございました。世界平和連帯都市市長会議そのものが今後向かうべき将来について、いろいろなお意見をいただきまして、どうもありがとうございました。大変残念ながら、時間が大幅に超過していますので、コーデ

イネーターとしては、これが結論ということは申し上げられないということを結論として申し上げたいと思います。

その代わりと言ってはなんですけれども、全体会議に対して、皆様方からいただいたご提案、将来への示唆をできるだけ多くリストアップして、皆様の最終的な討議に付したいと思っています。それではこのステージ上の発表者の皆さんに、最後に大きな拍手でお礼を申し上げたいと思います。どうもありがとうございました。

分科会Ⅳ

未来を担う青少年のための平和教育と平和文化の創造

1997年8月8日(金)(午後2時30分～午後4時45分)
ホテルニュー長崎 鳳凰閣

コーディネーター 長崎総合科学大学教授 高橋真司

〈都市報告〉

- | | | |
|---|-----------------|------------------------|
| 1 | オバーニュ市助役 | ダニエル・フォンテーヌ (フランス) |
| 2 | コルシコ市社会福祉担当顧問 | アンジェラ・サラ・グラバル (イタリア) |
| 3 | ダーバン・ノースセントラル市長 | リディア・ジョンソン (南アフリカ) |
| 4 | ダーバン・サウスセントラル市長 | テレサ・ムテンブ (南アフリカ) |
| 5 | ヘント市議会議員 | アーネスト・ヴァンデルハーゲン (ベルギー) |
| 6 | ハノイ市人民議会副議長 | バン・ヴィエット (ベトナム) |
| 7 | ケルマーン市長 | セイッド・ホセイン・サビリ (イラン) |
| 8 | ユニセフ駐日事務所長 | マンズール・アーメド |

〔分科会Ⅳ〕

未来を担う青少年のための平和教育と平和文化の創造

司会：ただいまから、分科会Ⅳを開始します。コーディネーターは、長崎総合科学大学教授の高橋眞司先生です。高橋先生は、社会哲学がご専門で、古典文学、近代哲学及び現代の死生観を研究しつつ、核時代の死と生について考察を続けていらっしゃいます。

高橋先生、よろしくお願いします。

コーディネーター 長崎総合科学大学教授

高橋眞司：この分科会のテーマは「未来を担う青少年のための平和教育と平和文化の創造」です。平和運動には、ファシズム、ナチズムに対する反対、戦争反対というような、「反対」というイメージが付きものですが、ここではもっとポジティブな、前向きな教育や文化をつくるにはどうすればよいのか、また、ポジティブな平和活動とはどのようなものがあるのかについて話し合っていきたいと思います。

ここには世界各国から、都市の指導者である方々がいらっしゃいます。各都市で実行していることをいろいろ紹介していただけるのではないかと思います。

それでは最初にオーバーニュ市の代表の方をお願いします。

オーバーニュ市助役 ダニエル・フォンテーヌ（フランス）：皆様、こんにちは。私はダニエル・フォンテーヌと申します。私はフランスの南部にあるオーバーニュという都市の助役です。皆様の前でお話できることは非常に光栄です。オーバーニュの人口は45,000人です。そしてフランスの南部、地中海沿岸に位置しています。大陸に囲まれた地中海は、古くからさまざまな文明が入り混じり、今なおギリシャ、ローマ、エジプト、アラブの文明が息づいているところです。人々が出会い、物を分かち合ったこの地域は、今でも経済や文化の交流の中心地となっています。地中海沿岸に住む人々は地中海によって結びつ



オーバーニュ市・フォンテーヌ助役

き、そしてその深いきずなによりそれぞれの文化、伝統、富を共有してきたのです。しかしまた、政治、経済の中心地でもあるために、この地中海はさまざまな欲望、そして競争の対象ともなり、戦争や残虐行為の舞台にもなっています。



会場の様子

20世紀が終わろうとしている現在、時代に逆行するような民族主義という名の下に、すべての国境を封じてしまうような有害なイデオロギーを受け入れることはできません。また、地中海北部の人々が地中海南部の人々の10倍も豊かであるという事実も受け入れることはできません。

このように、希望と不安がひしめいている複雑な状況の中で、私のまち、オーバーニュは、平和のために微力ながら断固たる取り組みをしています。市民の間に平和と寛容の精神を形成させるための活動を行い、互いを理解し合い、違いを認める機会を奨励し、連帯と多様性の尊重に基づく社会を築いているのです。これらがわれわれのまちづくりの根本的な要素となっています。私どもはこの原則を世界中のすべての民族に対して主張したいと考えています。そしてこの原則にのっとって、私たちは原理主義の犠牲となったアルジェリアの子どもたちに力を貸しています。この子どもたちの目の前で学校が焼かれ、教師が殺されたりしているのです。そしてまた、自分たちの土地で平和に暮らす権利を否定されたパレスチナの子どもたちへの援助も行っています。さらに、行き過ぎた民族主義によって青年時代、少年時代を奪われたユーゴスラビアの子どもたちも支援しています。

広島市の主催する国際平和絵画コンクールへの参加も、この原則を主張していこうとするわれわれの気持ちの表れです。毎年、千人以上の

191

子どもたちがこのコンクールに参加しています。そして、今年の5月にもこの参加者全員にご褒美が与えられました。今年は広島と長崎への原爆投下の悲劇を描いた「つるにのって」と「ほたるの墓」という日本の有名な二本のアニメーションが上映されました。

しかし、平和と寛容の教育に一つの都市だけで取り組んでいくことには限界があります。そのため、フランス国内の都市が集まって、広島と長崎の後援の下で「フランス平和自治体協会」と呼ばれる組織を結成することを決めました。この協会では、平和の文化が生まれるために必要な情報の収集や交流に貢献することを目的としています。私どもは全世界の都市が平和教育を重要課題と考えなければならないと確信しています。

また、協会から生まれるさまざまな提案が、この平和教育の運動の推進力になり得るということも確信しています。今回の世界平和連帯都市市長会議がすべての都市に「世界平和教育の日」をつくらうという提案をするのはいかがでしょうか。私どもはこういったことによって世論が大きく刺激され、そしてフランスの有名な詩人、ポール・エリュアールが語った「私は平和のありかをすべて知っている。人々の心こそが平和の最も自然なありかなのである」という普遍的な考えがさらに広まることを確信しています。ありがとうございました。

高橋：ありがとうございました。続いて、イタリアのコルシコの代表をお願いします。

コルシコ市社会福祉担当顧問 アンジェラ・サラ・グラバル（イタリア）：私はアンジェラ・サラ・グラバルと申します。イタリアのコルシコから参りました。長崎と広島で松長さんとそのほかのお二人の被爆者の方から、非常にシンプルでありながら直接的な原爆体験を伺いました。これは私の頭の中に永遠に忘れることのできない思いを刻み込みました。一つの歴史的な出来事であったものが、今でも現実の悲劇として感じられます。今回の会議の主催者の方々はこのような直接的な接触こそ、本当に人々を無



コルシコ市・グラバル代表

関心から覚醒させるための大きな効果的な手段であるということを感じていらっしゃるのでしょうか。私たちが広島、そして長崎の犠牲者の方々にできる最大のことは、この原爆の恐ろしさを忘れないこと、そして核の廃絶のために努力し続けることです。そして、これをスタートに、世界で今起こっていることに新たな配慮や関心、注意を向けていくことです。

私たちは、広島、長崎で人間が人間に対していかに破壊的なことをする能力を持っているのかを目の当たりにしました。しかし、別の手段を使いながら、同じような残虐な行為が今も行われています。それは今日も、昨日も聞いてきたことです。ベトナム戦争、チェルノブイリの事故、核実験、内戦、貧困、発展途上国の資源の搾取、飢餓、有毒廃棄物の投棄などです。こういうことが起こっているのに、あたかも別に何も起こっていないかのように、われわれは普通の生活を続けています。

科学者として今、私の頭の中に一つの問題が提起されます。本当の問題は何なのでしょう。その破壊の手段そのものが問題ではないことは明らかです。それ自体が悪にもなり、善にもなり得ます。悪にするか、あるいは善にするかは、それをどのように使うかによります。いろいろな爆弾や核エネルギーは非常に大きな破壊をもたらしました。しかしながら、それは同時にまた、うまく使えば人類の進歩をもたらす根本的な要素でもあるのです。

暴力こそ本当の問題です。弱者に対する強者の暴力です。暴力の文化、これにはいくつもの顔があります。そして、それがいろいろな理念や原則の下に隠されてしまっています。

ある個人が個人としてだれかをだますとき、何となく罪悪感を覚えます。しかしそれが国家、民族グループ、宗教グループ、あるいはロビーグループなどの一つの集団として人をだましたときには、それが許され、正当化されるようなことがしばしばあります。

ですから私たちのプロジェクトは非常に野心に富んだものであり、複雑なものであるということは明らかです。非常に大きな、深い文化的な変化、人々を目覚めさせ、そして集団の提案に反対する力を活性化させることが必要なのです。これがわれわれの責任です。言葉や記憶も確かに非常に重要です。しかしそれだけでは、このような野心に富んだプロジェクトには十分ではありません。特に若い人たちをこのプロジェクトに巻き込みたいと思えば、もっと行動し、お互い協力していかなければなりません。われ

われの現実を直視し、さらに影響を与えるような戦略を出さなければならないのです。ですから、私はたくさんの方々提案されたことを支持します。しかし、単独で行う行動よりも、共同で協調した行動の方がもっと力があるのは明らかです。ですからここで、われわれが何をなすべきか、われわれの目的達成のために何をなすべきか、少し提案したいと思います。

まず第一に、この会議は4年に1度ですけれども、その間にお隣同士の都市が国内レベルでも国際的なレベルでも、もっと活発に共同作業を行っていくこと。第二に、そういう行動をサポートするためには、もっと情報の交換が必要です。特に、今行っているプロジェクトやそれにかかわっていく方法などに関する情報の交換です。そして第三に、この会議はいろいろなメンバーが行っている活動を総括し洗練し、それと同時に次の4年間、都市のレベルでどのようなかわりができるかの戦略を更新するための場となるべきです。それからまた、マスコミをもっと巻き込み、われわれのプロジェクトに関するいろいろな知識を広めていくようにすべきです。特に、この世界平和連帯都市市長会議に参加している市がいろいろと行っているプロジェクトに関して知ってもらうことです。それから最後に、ここに参加している都市が平和の文化を支える法律を支持することを誓約として表し、そしてさらに重要なことは、われわれがわれわれの行動の根本となっている原則を支持し、それに反するような原則には反対するというを確認しなければならないのです。どうもありがとうございました。

高橋：どうもありがとうございました。ヨーロッパの二つの都市、フランスとイタリアの方から具体的な提言をお受けしました。

今度は、南アフリカのダーバンから二人の市長さんが来ておられますので、ご報告をお願いしたいと思います。最初にダーバン・ノースセントラル市の代表の方、お願いします。

ダーバン・ノースセントラル市長 リディア・ジョンソン（南アフリカ）：私はリディア・ジョンソンと申します。南アフリカのダーバン・ノースセントラルから参りました。

将来の世代のための平和教育と平和文化の創造は、ダーバン市の基本的かつ主要な目標でもあります。急成長しつつあるわが市で、バランスをとりながらこうした目標を実現するための中心的な戦略は、開発と経済成長です。なぜな

ら、貧困やそれに続く犯罪や暴力をもたらす社会的問題に取り組んで初めて、それが実現されるものだからです。

これは社会開発の正しい道として、極めて広く受け入れられていますが、開発や経済成長を促進し、十分な効果が得られるように、迅速かつ有意義な実現を可能にするにはどうすればよいかについては、さまざまな意見があります。すなわち、将来の世代の平和文化に向けた最も迅速で永続的な変化をもたらす要素を明らかにすることが必要なのです。

私は、唯一の要素は人間、人々だと思えます。特に女性であると思えます。私がこう申し上げるのは、すべての証拠を見ても、女性こそ改善のための変化を生む大きな力を持っていることが明らかだからです。高い教育を受けた女性は、結婚して子どもをもうける時期が遅くなり、そして保健サービスを利用し、個人の衛生や子どもの健康を改善する情報を活用していることが証明されています。

アフリカにおける研究では、女性の教育の重要性がさらに示されています。アフリカの13カ国の1975年から85年のデータによると、女性の識字率が10%上昇するごとに子どもの死亡率が10%ずつ低下していますが、男性の教育の変化では、それほど大きな影響はみられません。例えば中等教育を受けた女性の子どもは、死亡率が最高50%低下しています。また、教育により女性が能力を得ることによって、地域社会の衛生が向上し、保健教育によりそのほとんどが対応できる病気の流行の影響を減らすことができることも分かっています。事実、私たちが直面している最大の脅威、すなわちエイズの脅威には、医薬品だけでは何の対策もできないのです。

エイズをはじめとする疾病の対策で、最も重要なのは情報の入手ですが、残念ながらこうした対策で中心となる人々は意思決定者ではありません。これは社会がこれまで男性優位の文化を奨励してきており、男性優位によって女性に不利な立場に置かれてきたためです。女性には情報の入手が禁止されています。もしそれが入手可能であれば、栄養、衛生、そして安全な性行為などの重要な保健問題に関する知識を高めることができ、その情報に基づいて判断する権利を妨げることは許されないことです。もしそのようなことがあれば、ホロコーストや広島以上に悲惨な悲劇につながる可能性があります。

2000年に向けた社会の共通項は、女の子です。社会において、女の子の安全のために必要なあらゆる保護、潜在能力を十分に開花させるため

に必要な機会、そして、幸せになるために必要な配慮が与えられるようにすることにわれわれの活動の焦点を絞れば、人間が必要としている平和の文化がつけられるでしょう。男の子を大切にする必要もあります。しかし、女の子を犠牲にしてまで男の子を大切にすべきではないのだということをつけ加えておきます。

女性が能力を身に付けなければならないということだけではなく、社会の中での問題への対応や困難な事態への反応をもっと情け深く、思いやりをもって行う必要があります。

女性に焦点を絞って話していますけれども、社会における男性の役割を完全に排除するつもりはありません。しかし、一方の性をほかの性よりも上位に置き、男性の方が女性よりも優れているという私たちの考え方を変える必要があります。したがって少年に対する教育についても、特に家族の役割や愛情、福祉関係について見直す必要があります。したがって、今こそグローバルに社会を女性化していくということが必要です。男性を不利にするのではなく、有意義な真の平等と万人の利益のために、社会の女性化に向けて世界的に考える時が来ているのです。つまり、あらゆる社会で最も低く、弱い立場にある人々を、正当な権利を持てるレベルに引き上げるということです。これこそ将来の世代の平和を保証する最も確実な方法だということができるでしょう。

高橋：ありがとうございました。3人の報告をお受けしました。ここで長い討論は皆さんのスピーチが終わった後にしたいと思いますが、短い質問などがありましたらお受けしたいと思います。会場の方、また壇上の方でも、短い質問を一つないし二つありましたらどうぞ。

ブルサ市長 エルデム・セイカー（トルコ）：どうもありがとうございます。私はトルコ・ブルサ市長のエルデム・セイカーです。

私は一つの提案をさせていただきます。市長会議に関する情報についてインターネットのホームページを作っていただきたいと思います。そうすることによって、情報のネットワークをつくり、世界の若者を教育し、啓発することができます。また、私たちはいろいろなチャンネルを通してこのホームページに情報を入力できるようになります。例えば、都市の経験、研究所、学者、NGOなどから情報を得ることができます。都市においては、その経験をお互いに世界の若者と交換し、情報を交換することがで

きると思います。世界の若者には、世界の平和についての情報を入手する機会があると申し上げることができると思います。ありがとうございました。

高橋：ご提案でした。何か短い質問がございすか。それではまだスピーカーはたくさんおられますので、先に進めることにしましょう。次は、同じく南アフリカ共和国のダーバン・サウスセントラルの代表です。

ダーバン・サウスセントラル市長 テレサ・ムテンブ（南アフリカ）：「僕たちの国が平和になるには、リーダーの心に平和がなければならぬ」

これはズールー族の学生で、エマニュエル・ルスリ君が述べた非常に賢明な言葉です。この言葉は、私どもがこの世界で抱えているあらゆる問題の核心をついていると思います。もう一度繰り返したいと思います。

「僕たちの国が平和になるためには、リーダーの心に平和がなければならぬ」

ここには世界中から自治体のリーダーが集まっているわけですが、この中で、すべてのリーダーの心に平和があると心から言える人はどれだけいらっしゃるのでしょうか。

皆様こんにちは。私はテレサ・ムテンブと申します。南アフリカの東岸にあるクワズールー・ナタール州ダーバン・サウスセントラルの市長を務めています。

私の国の歴史を申し上げるつもりはありません。われわれ南アフリカが、いかにして民主主義の困難な移行を果たしたかということについては、皆様方ご存じだと思います。私はわが国、そして市の与党であるアフリカ民族会議の黨員として参りました。私はダーバンで初めて民主的に選出された市長の一人となれたことを誇りに思っています。ダーバンは、非常に多様な文化、宗教、政治的信念を持った市です。

南アフリカは平和に関して、世界のほかの国々にとって輝くばかりの目標になっていると思います。われわれはほかの国から不可能と思われていたことを成し遂げることができたから



ダーバン・サウスセントラル市・ムテンブ市長

です。40年以上にわたって統治してきた白人ばかりの政府に代わって、黒人男女が大半を占める政府になったのです。そしてそれも流血を招くことなくです。確かに南アフリカではすべてが月夜のバラのようだとは言えませんが、「虹の国」南アフリカの国民は、平和の文化を築こうと努力しています。だれもが互いに対する寛容、理解、そして思いやりを身につけなければなりません。そして、相違点ではなく、類似点を重視しなければならないということが分かってきました。これこそ平和文化の構築の基礎をなすものだと思います。

私どもの平和的な移行プロセスを進む上で、マンデラ大統領が中心的な役割を果たしていないと考えるのは賢明ではありません。マンデラ大統領が築いてくれた基礎の上に立って、次世代の人間が築き上げていかなければなりません。人々を抑圧から解放する運動をしていたために、27年も投獄されていた時代から、マンデラ大統領は世界で最も認められ、尊敬され、そして愛される人物になりました。

また、マンデラ大統領は、マハトマ・ガンジーと同様に歴史上最も偉大な平和の使者に数えられるでしょう。愛情を込めて知られているように、マハトマは「虹の国」の国民の手本となっており、われわれはこれに従っていけばよいのです。

平和の文化を築いていくためには、障害に直面したならば、その障害を検討し、それから共通の目的のためにこれを片付けなければならないと思います。南アフリカは、過去の不当な行為を無視しているわけではありません。われわれはそうした不当な行為に対抗し、苦痛を乗り越え、怒りに対処することにより真の意味で許し、そしてわが国が素晴らしい国になるように前進しています。

平和の文化をつくるためには、われわれのだれもが平和を望まなければなりません。単に平和を望んでいると公言することだけではなく、心の底から、そして一人ひとりが平和を願わなければなりません。われわれはそれぞれの都市のリーダーです。若い人たちの手本になるべき人間です。人々はわれわれの心の中に平和があることを言動を通じて示してほしいと期待しています。われわれ市長がつくるのです。アメリカのことわざにもありますように、口にするだけではなく、行動しなければならないのです。

最後になりましたが、今回の会議を主催していただきました方々、特にこの二つの市の市長に対して、ご丁寧なご歓待をいただきましたこ

とにお礼申し上げます。今回、この美しい日本を訪れたことで、各市長の皆様とお会いする機会が得られ、世界中に友人を作ることができました。

ご清聴ありがとうございました。私の言葉で申し上げます。話をすべてし終わったときに、本当にありがとうございましたという意味で、次のように言います。「ンギャボンガ・カクル」。

高橋：ありがとうございました。南アフリカのダーバン・ノースセントラル、サウスセントラルから二人の市長さんが来ておられるわけですが、二人の市長さんは、それぞれ違った提起をなさいました。それぞれを胸の中に入れて、次の報告をお受けしたいと思います。もう一度ヨーロッパに戻りまして、今度はベルギーのヘント市の代表の方です。

ヘント市議会議員 アーネスト・ヴァンデルハーゲン（ベルギー）：議長、どうもありがとうございます。



ヘント市・ヴァンデルハーゲン議員

ございます。市長の皆さん、ご参加の皆さん、私はアーネスト・ヴァンデルハーゲンと申します。ベルギー、ヘント市市議会議員で、観光、国際問題、平和維持、環境問題などを担当しています。ヘントはフランダース地方の中心にあり、

約25万人の人口を擁している歴史都市です。歴史と社会性を持ち合わせた市です。

私は市議会とコミュニティーを代表して、そしてまた今回の市長会議の若いメンバーの一人として、主催者の方々にお招きをいただきましたことを感謝申し上げたいと思います。そしてさらに、私たちが、世界の調和のために、特に教育と持続可能な開発の分野で行っている取り組みについてご説明する機会をいただきましたことを感謝します。

ご存じのように52年前、長崎と広島への原爆投下により、地球規模の戦争は悲劇的な頂点を迎えました。この二つの都市と共に、大きな傷を負った世界は、空前の悪夢から目覚めたのです。何千万人も兵士、そしてそれを上回る数の罪のない市民が犠牲になってこの世を去り、

人類は史上最大の敗北、損失を喫したのです。

「世界は一つか、さもなければ無か」。これが第二次世界大戦後よりよい世界へ向けて人々を動員するためのモットーとなりました。このモットーは、これまで以上に重要なものとなっています。東西対立ほどではありませんが、特に南北格差があるためです。

歴史は、それがいかに残虐なものであれ、過去の間違いを繰り返さないようにすることを助けてくれます。「治療よりも予防を」と申します。このスローガンの簡潔さとは逆に、恒久的な平和のプロセスを構成する要素は複雑です。必要とされているグローバルな社会発展のためには、精神の十分な変化が求められています。すなわち皆さん、平和とは戦争がないということだけにとどまるべきではないのです。恒久的な平和は、戦争や紛争とは分けて考えるべきです。戦争を回避することよりも、平和を維持することの方が重要なのです。経済的、政治的、生態学的、宗教的、文化的な繁栄と独立こそが永続的な平和の基本要素です。

恒久的な平和は、軍事バランスをはるかに超えたバランスの存在に基づいていなければなりません。平和は、平和にたどり着いたと言える瞬間のために努力することを意味するものではありません。人間の観点から見て、これは非現実的であるばかりではなく、平和というコンセプトの静的な、スタティックなイメージに頼りすぎていると思います。皆さん、平和とは、平和の瞬間と不安な瞬間が交互に訪れるプロセスです。これに対応していくためには、十分な手段や信念を人々に提供する教育システムこそが必要です。

要するに、平和教育は十分に発達したコンセプトになっています。したがって、常に教育システムに平和教育を取り込むべきだと思います。子どもの教育に携わっているすべての人々に公平で、崇高な平和の責務があると思います。都市は常に教育機関のまとめ役としての役割を果たしています。したがって、都市こそ平和教育を取り入れるうえで非常に大きな貢献をすることができますし、またそうすべきなのです。

平和教育や平和問題で欠くことができないのは、開発との相互関係です。軍事力と低開発は直接的な関係があります。南北格差について何らかの策が講じられて、初めて世界平和が実現することは明らかです。正義のないところに平和はありません。われわれは分裂や人権や暴力、他者に対する思いやりや尊敬、連帯、変化への

意思などの社会問題の相関関係について話しているわけです。近代的な通信技術のおかげで、世界が村のように小さくなったような気がします。しかし、情報が豊富に存在しているために、本当に必要な情報を見分けることが難しくなっています。平和と開発の問題に関しては、この豊富な知識を実際の範囲で評価することが必要です。

子どもに関して言えば、子どもにとっての直接的な社会環境の具体的な要素に取り組むことを意味しています。子どもの直接的な環境に働きかけることが大事です。平和と開発の問題に関係する社会的テーマはすべて、子どもの環境の中に見つけることができるからです。この身近な環境を拡大していくことによって、初めて広範なアプローチに向けた斬新的な理解を与えることが可能になるのです。

ヘントでは、学校教育では平和と開発についての教育を行う余裕があまりないことを認識して、新たに二つの教育の部署を設けました。われわれは「平和の家」と「南北協力局」の二つを1994年に開設しました。市町村レベルでも、さまざまな手段や人材を提供して、若者がよりよい世界を探求するために必要な手段や信念を提供すべきであることが明らかになっています。

世界平和連帯都市市長会議では、こうした地方の活動で得られた知識やノウハウを検証してさらに充実させ、この会議の目的を実現することができます。ヘント市を代表し、この非常に大きな平和の構築に、われわれ市民がお力添えできる機会を与えてくださいましたことを非常に光栄に感じています。本当にどうもありがとうございました。

高橋：どうもありがとうございました。ヘント市から来られたヴァンデルハーゲンさんは、フランス語と英語を交互に読み上げまして、通訳をてんでこ舞いさせていたようです。地図で見ますと、ベルギーはフランスの北に位置しています。でも、英国海峡を隔ててイギリスが隣の国でもあります。多分、ヴァンデルハーゲンさんの今の言葉の表現が、お国の言葉の多様性を示しているのではないかと思います。日本のような非常に単一的な文化の世界に住んでいると、ほとんどサーカスの離れ技のような気持ちを持って聞いていました。大変ありがとうございました。

もうひと方続いてまいりましょう。今度はベトナムのハノイ市の代表です。それではどうぞ。

ハノイ市人民議会副議長 バン・ヴィエット (ベトナム) : 皆様、私はバン・ヴィエットと申します。



ハノイ市・バン副議長

ハノイ人民議会の副議長をしています。そして、今日は「未来を担う青少年のための平和教育と平和文化の創造」ということについてお話したいと思います。

30年前の1967年、わが国ですさまじい戦争が行われていたとき、私はある童謡コンクールの審査員になったことがあります。審査委員会の多くの委員は、「アメリカの侵略者の指揮官は虫けらだ」という、非常に印象の強い歌詞の曲を当選させました。当時、虫の異常発生がベトナムで起こっており、農作物に深刻な被害をもたらしていました。この歌の作者は、比喩により自分の愛国心を示したかっただと思います。畑で虫を殺すことは、軍人が前線で侵略者を殺すに等しいといったわけです。私はこれに強く反対しました。虫けらと人間を比べること、そして殺すというその意味が歌詞にあることに強く反対したのです。わが国は悲惨な戦争下にありましたが、最終的に私の主張が通り、審査委員会は、一時的な宣伝のために人間であることを忘れるべきではないということで意見が一致しました。もし、あの曲を認めていたら、深刻な結果がもたらされていたと思います。子どものころから、人間を殺すのも、虫けらを殺すのと同じようなものだというような考え方に馴らされてきていると、その子どもが大人になったとき、もっとどんな残酷なことをするかわかりません。

ここでは、ベトナムの国民が最も破壊的で激しい難題や戦争に直面していても、人間愛や道理の尊重、平和の持続的な価値などを子どもに教育することを忘れていなかったことを証明する、過去の出来事についてご紹介しました。わが国に終戦後も健全な発達を遂げる条件が備わっていたことや、戦争中あるいは戦争後に生まれた世代が、利他的で寛容な人間になり、自分を知り、常に複雑で難しい変化を遂げている今日のような世界で、どのように行動すべきかを知っているのも、そのおかげなのです。

平和の文化をつくるのがわれわれの責任です。これは有用な物をつくりだそうする情熱、

科学的な頂点を極め、物質的な神秘、宇宙の神秘などを征服しようとする情熱をもって成長の種をまく人々の意気込みです。そして人間の野蛮な性質は阻止しなければなりません。人間の活動や調和が最大限に広まり、開花して、実を結ぶように導いていく必要があります。

皆さん、これまでに述べてきたことはすべて、人類のためになるという最終的な目的を達成するために、利己的な争いを超えて人間の知識、頭脳、思考が高く評価されるという技術革新時代における教育の目的です。このことは、「人間のための投資」というわが国の政策に表明されています。人間はすべての社会的方針の中心になるものです。将来の若い世代がこの政策の好ましい結果を得ることができれば、それは確かに健全な社会の発達要因となり、永遠の平和、この素晴らしい小さな惑星である地球に生まれて、安定した暮らしをする人々の、平等な友好関係を追求する原動力にもなります。

この機会をお借りして、主催者の皆様、広島、長崎両市の市長各位に対し、このように有意義な会議に出席するという素晴らしい機会を与えてくださいましたことに心よりお礼申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

高橋：ありがとうございました。ここでさらに3人の方の発表が終わりましたが、何かご質問がありますか。

ホノルル市市議会議員 リン・マンショー (アメリカ・ハワイ州) : ありがとうございます。私はリン・マンショーと申します。ハワイ州ホノルル市の市議会のメンバーです。

具体的に、簡潔に質問を申し上げます。私は平和教育を強く支持します。どなたかお国で実践されている平和教育事業の成功例を簡単に紹介していただけないでしょうか。私の市の参考にさせていただくことができるかもしれません。

具体的な提案はされていないと思います。小学校、中学校、高校を問わず、効果的な学校教育を私たちも実践していきたいと思っています。

ヴァンデルハーゲン (ヘント) : 私は「平和の家」をご紹介したいと思います。ヘントでは、年間を通して学校が一緒になって平和教育に取り組んでいます。しかし、「平和の家」というのは学生のみならず、市民、すべてのベルギーの国民、そして世界に対して開かれているものです。音楽の教育もありますし、文化的行事や

音楽のイベントも行っています。これによって、子どもたちの教育とあわせて若者、高齢者も一緒に参加しています。これはもう特定の学校A、学校Bということではありません。すべての人々に門戸が開いているのです。

マンショー（ホノルル）：ありがとうございます。私の方からちょっと詳細をお伺いしたいと思います。

われわれが戦争反対、核廃絶、将来への平和の希求というメッセージを伝えられるように、実際には何を教えていらっしゃるのでしょうか。

ヴァンデルハーゲン（ヘント）：市民、生徒に対しては、もちろん戦争、核兵器の話もしますが、それだけではなく、差別、貧困など、この会議で取り上げられているあらゆるレベルの問題を話し合います。学校では年間を通してこのようなプログラムに取り組んでいます。よろしいでしょうか。

マンショー（ホノルル）：ありがとうございます。

高橋：オーバーニュ市の助役は、アルジェリアの子どもたち、ユーゴスラビアの青年たち、パレスチナの子どもたちに対するプログラムを持っていると言われました。コーヒーブレイクに入る前に、これらがどういう形で行われているのか、そしてそれは平和教育という形を取っているのかどうかということをご紹介していただけたらと思います。

フォンテーヌ（オーバーニュ）：このご質問に答える前に、私はこの会議が終わった時点でいろいろな都市の経験を交換するということが必要だと思えます。そしてその結果がインターネットに乗せられて、または文章で通常どおりのやり方で伝えられるということが必要です。われわれがこの会議の後別れたときに、またもう一度何らかのコミュニケーションを取って出会うことができる機会を用意していくことが必要だと思えます。

私はこの広島、長崎で開催されている会議に参加し、先ほどフランスの事例をご紹介したわけですが、教育の面では、少し堂々めぐりをしているような気がします。

平和教育というのは、ずっと継続して行っていかなければならない教育です。寛容の教育、そして他人を知るための教育、それから公平に

分かち合うといったような教育です。子どもに対しては人間の価値観、ヒューマンイズムということをお教えていかなければなりません。そしてすべての人々が学校に来て、子どもだけではなく、また成人に対しても戦争、飢餓、寛容、原理主義、そういったものすべてに対しての知識を与える教育をずっと続けていかなければならないと思います。

われわれは、特定の決まったメニューがあって、それに基づいた教育をしているわけではありません。ですから、今申し上げたようなことについていろいろな形で、何らかの形で行動しているということしか今の時点では申し上げられません。

高橋：ありがとうございました。それではここでコーヒーブレイクに入ります。

（休憩）

高橋：それでは、会議を再開します。次はイランのケルマーンの代表の発表ですが、ペルシャ語でお話くださるということです。通訳の都合上、パラグラフごとに英語の通訳が入ります。それではどうぞお願いします。

ケルマーン市長 セイド・ホセイン・サビリ（イラン）：神の名のもとに。私はイランのケルマーン市の市長でサビリと申します。



ケルマーン市・サビリ市長

ケルマーン市の市長でサビリと申します。今日は「教育整備を通じた平和の普及と次世代の平和文化の創造」というテーマでお話しします。

平和を望むのは、人間の本質的な特徴だと言えます。そして、こうした性質を開花させるのが教育です。

ですから、平和を愛するという性格も教育によって育てられます。教育とは知性、社会性、感性、道徳、肉体など、人間の性格のさまざまな側面を発達させることです。

こうして考えていくと、人間の本質を高められるかどうかは、教育にかかっていると言えるでしょう。個人の社会的側面や、社会全体の発達に関連して、また社会と合理的に調和していくためには、教育は社会的・経済的・政治的・

文化的側面における社会生活の真価と、それが具現化されたものに基づいて行われなければなりません。そして、これらの真価に対する真の確信を確立しなければなりません。

個人と社会の関係という領域における第一歩は、社会生活の恩恵と制約を熟知し、家庭や地域社会などといった社会単位とその価値、基準、法規制を知り、そして協力、平等、友愛、自由、独立、権利、義務、規則、規制といった社会の成り立ちの原則を身に付け、人間社会を拡大、向上させていくことです。こうした学習から得られた知識によって、社会生活は孤立した生活よりも優れている点が十分に明らかになり、また、社会への参加は何らかの制約が伴うとしても、総合的に考えればその方が利益が大きいのということが分かるに違いありません。

例えば、特に言えることですが、人間を高めいくためには、ほかの人との協力、あるいは経験や意見の交換に大きく依存しています。このような知識や考えが身に付けば、人々は、その大小にかかわらず、社会活動に参加し、自分の権利を要求したり、ほかの人の権利を提供するようになるでしょう。また、自分の権利や義務について関心を持つようになります。小さな社会であれ、大きな社会であれ、社会への借りを返すため、自らの才能を高めるよう、誠実に努力するはずで

また、犯罪行為、あるいは他者より上に立とうとすること、不和をもたらすこと、自己中心的な行為は慎まなければなりません。こうした資質は人間社会の形成、進歩、発展に反するものだからです。気高い人間社会の必要条件である自由と独立を愛し、尊重し、そしてこうした原則を守る努力をしていかなければなりません。なぜならそれは、人間が存続していくため、また、個人、家族、国家の間の理解を構築するために必要なものだからです。

社会的適合性を得るに伴って、社会生活に必要な慣習や技能が身に付きます。一方、個人は、自分自身のいくつかの習慣をやめなければなりません。社会の中での生活は、個人の嗜好よりも優先するものなのです。共通の問題、個人の、また共通の必須要素、そして社会生活の継続のためには、個人と社会の協力や統合が必要です。ですから、正義や友愛、他国との友好を教育の重要な目的として考えても間違いではありません。教育の影響は、個人や家庭や地域社会ばかりでなく、全世界に広がっているということが明らかだからです。

このように教育が拡大するほど、人々の営み

や暮らしの統制における実際的な影響が大きくなります。このような文化的環境では、人間は、哀れみ深く、慈悲深く、公正で賢明な神を、自らの人生の旅の始まりと目的地であると考えています。また、自由を尊重し、平和、友好、友愛の精神を高め、心の中に教義と信仰の種をまく社会も構築されます。イマーム・アリ・イブン・アビタレブがマレク・シュタルに出した世界的に有名な手紙の中で、「人間には二つの種類がある。あなたの信仰上の仲間か、あるいはあなたと同じように創られた人たちである」と述べたのも無理からぬことです。

一般に、意見の衝突や争いは、自己の心配事やどん欲さから生まれています。こうした心配やどん欲さから、人間は他人を利用したり、必要とあれば殺すことさえあります。しかし、本当の教育の目標は、人間に共通する性質や実態に従ったものであり、外側から押しつけるものではありません。ですから、こうした目標が人間の最も高い欲望に従ったものであり、これが達成されれば、人々や社会が考え得る最善の方法で救済されることが保証されるのは明らかです。確かな真実の一つしかなく、教育を通じてその真実を手にすることができるのです。

この唯一の真実に人を導き、論争や不和の問題に訴えることを禁じる思考や推理の道を開くのが教育です。こうした精神状態であれば、意見の相違や個人的な気まぐれが起こることはなく、自らの利益のために他者を利用することもなく、他者に対する正義、友好、愛情、つまり公正で平和な世界が訪れるのです。各個人は、他人は自分を助け、補足し、自己を高め完結させるという、神の創造の真の目的に向けた道をなだらかにしてくれるのだということを知りましょう。

どうもご清聴ありがとうございました。

高橋：ありがとうございました。それでは引き続きまして最後のスピーカーとなりました。ユニセフ(国連児童基金)駐日事務所長のアーメドさんをお願いします。

ユニセフ駐日事務所長 マンズール・アーメド：ご紹介ありがとうございました。

ご来賓、ご参会の皆様、私はマンズール・アーメドと申します。ユニセフの日本事務所の所長をしています。私は都市の代表ではありません。しかし、すべての都市の子どものためにお話ししたいと思っています。この機会を与えてくださったことに感謝申し上げます。



ユニセフ・アーメド所長

21世紀を間近に控え、今われわれがなすべきことは、過去の進歩を振り返り、将来を心に描くということではないでしょうか。貧困の改善、人々の福祉の向上、機会と能力の拡大、そしてより民主的な社会の創造において、大きな飛躍がこの

50年間にありました。

1960年代、世界の人々の70%以上が恐ろしい貧困状態でした。現在は4分の1ぐらいに減っていると考えられます。しかしながら、進歩は明らかに不平等であり不均衡でした。また、逆転状態に陥っている地域が多くあります。

人口の多い南アジアの国々、インド、パキスタン、バングラデシュ、その地域のそのほかの小国には、貧困に苦しむ人々が集中しています。またアフリカ大陸が最も貧困層の人口が多い大陸ですが、このような状況の改善の兆候はほとんどありません。サハラ以南に住む人々の半分ぐらいが最悪の貧困状況にあります。

そのほかにも、平和と世界の人々の幸福への進歩を脅かすようなマイナスの要素を持った開発もあります。今日でも、紛争と暴力が30カ国において続いています。ほとんどアフリカ諸国ですが、そのほかの国々でも見られます。経済がグローバル化し、自由市場が生まれ、それによって多くの機会が生まれました。しかしながら、それによって貧富の差が拡大しました。多くの国々においては富む者も、そして貧困に苦しむ者も、緊張と不安定に苦しむようになりました。多くの途上国や移行期にある国々は、このようなグローバル化のトレンドの利益を享受することができていません。したがって、彼らの経済は停滞し、疲弊しています。そしてそこに住む国民の安寧が脅かされています。

そのほかの大きな傾向も見てください。特に今回の会議の皆様方に関連のあることとして、次世紀の初めには、ほとんどの人々は、皆様方が代表していらっしゃるような都市に住むようになると言われていました。

第二に、メガシティ(巨大都市)が生まれ、人口が集中し、スプロール現象によってスラムが生まれます。それによって大々的な社会的緊張、暴力、そして人々の苦難が生まれるということが予測されています。また、それによって人類

と自然環境を劣化させるプレッシャーの原因となるものが生まれるわけです。

第三に、児童と女性がこのような社会的略奪と貧困の大きな被害者になります。彼らの権利を保護し、そして彼らの幸福を保証することがわれわれの特別な責務であり、そして都市や国家の指導者が、また社会全体が責任を持って解決していかなければなりません。

第四に、国が都心化していくことによって、国の中での地方分権、地方での意思決定がますます促進されます。よって、市民社会、そしてその組織が統治のプロセスに参加することがますます重要になります。挑戦は計り知れません。過去50年間の社会・経済の進歩、そして科学技術・通信の進歩、そして民主化の波、市民参加、地域行動、こういったものはわれわれに対して人間の歴史の中で初めて、平和と人間として尊厳を持った生き方に期待を抱かせてくれるものです。このような歴史的機会をわれわれがとることができるかどうかは、国により、コミュニティにより、そして個人によって持たれる優先順位と価値観によって違ってきます。

公式に制度化されたものであっても、また、インフォーマルな形でアイデアを通信し、普及するというような場合であっても、教育こそが非常に重要な道具となるのです。そして、優先順位を並べ替え、そして価値観を変えることができるわけです。概して、急速に変化する世界の変化やビジョンを教育制度に反映することには時間がかかります。若者の将来のために備えることが目的とされている公式の教育の制度は、しばしば変化が遅く、現在あるいは過去の価値観や優先順位に縛られているということは皮肉なことです。

大都市のリーダーの方々、皆様方はこの地域のレベルでリーダーシップをとって、教育制度の方針や実施内容を再検討し、見直していく責任があります。教育は、プロパガンダ、超国家主義、分裂、ある特定グループの他との優位性を説くこと、歴史をゆがめることに使われています。このようなことを許してはなりません。われわれはもっと建設的な形でマスメディアを呼び込み、そしてさまざまなコミュニケーションの手段を駆使することによって、平和文化を構築していかなければなりません。国の内外で地方自治体や地方の団体がその経験を共有し、パートナーシップを持つことによって、このプロセスが支持され、強化されていくのです。

さて、議長、これまで何人かの方々が具体的な平和教育についての経験やプロジェクトに

関する情報が欲しいとおっしゃっています。少し時間をいただいて、一つ、二つの例をご紹介しますと思います。

ヘントの方が、市でイニシアチブを取っておられる、大変よい例をお話してくださいました。ユニセフでもレバノン、中東において取り組んでいる教育があります。ご承知のように、この地域は何年もの間紛争が続いてきました。ここでは「グローバル・エジュケーション(世界的な教育)」というプログラムによって、これまでのカリキュラムを変更し、平和の価値観を普及させ、異なった文化、民族に対する尊敬の念と相互理解の要素を含むカリキュラムを導入しています。

そのほかの例としては、ブルンジのような紛争地域でも、紛争後に新しい教育制度を普及させようという努力が行われています。また、部族間の相互理解に重点を置いた教科書や教材が準備されています。

スリランカのように、異なる民族間での対立が続いている地域においても同様な計画を拡大しています。ユニセフがスポンサーになって、「ボイス・オブ・ザ・ユース(若者の声)」というインターネットのホームページを設け、世界中の若者が彼らの平和、開発への希望や心配事を伝え、彼らのアイデアを共有できるのです。これはネットワークとしてはとても有効な方法です。これらがいくつかの事例です。もしご関心がありましたら、後でユニセフの東京事務所、ニューヨーク事務所へご連絡いただければ、このことについての情報をご提供できると思います。

それからインターネットにユニセフのホームページがありますので、そこにアクセスをとってくださっても結構です。そこで情報を提供させていただくこともできます。われわれは喜んで情報を提供させていただきます。ありがとうございました。

高橋：ありがとうございました。壇上に上がっておられる方々からスピーチをいただきました。何人かの方から発言の希望をいただいています。今までのいろいろな発言を、それぞれの論点をはっきりさせながら、議論を前に進めるという形でお願いしたいと思います。それでは、ミホ・シボさん、どうぞお願いします。

マラコフ市広島・長崎研究所代表 ミホ・シボ(フランス)：先ほどホノルルの方だったと思いますけれども、平和教育の具体的な例を知り

たいということがありましたので、私の体験をもとにお話しさせてもらいたいと思います。

フランスのマラコフ市で広島・長崎研究所というものをつくって、15年間、原爆資料を出版しています。そして、原爆映画の上映と討論も行ってきましたが、その対象はやはり高校生、大人でした。ところが、平和教育会議に出席して、小学生向けの原爆資料が全くないことに気が付きました。それで日本の友人たちに呼び掛けて、アニメーションで原爆をテーマにした作品を作りました。日本語のタイトルは「つるのつて」です。今回、皆様の都市に一本ずつそのビデオを寄贈させていただきましたので、実際に今までどのように使われているかを少し説明させていただきます。

フランスではまず、その映画の前に、当時の背景とか原爆のことを説明してから「つるのつて」を上映します。その後子どもたちの質問を受けます。子どもたちは、大変活発にさまざまな質問をしてくる。例えば原爆に関しては、なぜ黒い雨が降ったのか、被爆者はどういうふうに現在生活しているのか、なぜ原爆が投下されたのか、そのほか大変詳しい質問が出てきます。また、別の種類の質問としては、なぜ大人は戦争をするのかとか、平和のためには何をすべきかという、いろいろ難しい問題も質問されています。

具体的には小学校の7歳ぐらいから12歳ぐらいまでの子どもたちが、一番このアニメーションを活用しています。例えばカナダでは、このアニメーションを見て、私も参加して討論した結果、八つのクラスが一緒になって、カナダの首相に核兵器廃絶の世界のイニシアチブを取ってほしいという手紙を書いて送っています。またフィリピンで上映運動をしていらっしゃる方も、子どもたちに見せて話し合いをしているということです。

この話の内容は、原爆で放射能を受け、10年後に白血病で亡くなったサダコという女の子と、それから「原爆の子の像」を造ったサダコのお友達の話を中心にしたものです。

子どもたちと討論をするときに、先生とか大人が知らないこともいっぱい出てきます。同時に、子どもの大変鋭い質問によって、私たち大人が本当にいろいろと考えさせられます。

これは原爆に関する教育資料として作ったのですが、これは単にそれだけではなくなっています。マラコフ市の学校の先生の中には、最近フランスの子どもたちの学校の休憩時間の遊び方が、映画やテレビの暴力シーンの影響を受け

で非常に暴力的になっている、だから、このアニメーションを暴力とか戦争について考える契機にしたい、とって使用している人もいます。

今年に入って、日本では聴覚障害者、つまり耳の不自由な人のために、字幕スーパー入りのアニメーションを作りました。これは、耳の不自由な方だけでなく、普通の方も一緒になって見ることで、福祉に対する心を持つ、思いやりのある子どもが育っているという、よい報告が届いています。フランスの中にはこのアニメーションをもとに、子どもたちの平和のゲームを作ったところもあります。ぜひ皆様もこのアニメーションをお帰りになって見ていただき、それなりに活用していただければうれしいと思います。

それと一緒に、ジャン・リュルサというフランスの芸術家が作った核兵器廃絶を願うタペストリーの本を、昨年出版しました。これもフランス語と英語の訳を付けて皆様に寄贈させていただきました。これは日本の出版社から私に、子どもの平和教育に利用できるようなテキストを書いてほしいという要望がありましたので、原爆に関すること、核兵器に関すること、それから、ジャン・リュルサの大変人間的な人物像を浮かび上がらせてテキストを書きました。ぜひご利用いただければありがたいと思います。

高橋：貴重なご報告ありがとうございました。たくさん手が挙がっていますけれども、こちらの方から順番にいきましょう。

ウェインズビル市長代理 デービッド・スウェイン（アメリカ・ノースカロライナ州）：議長、どうもありがとうございます。私は、ノースカロライナ州のウェインズビルから参りましたデービッド・スウェインです。私はおそらく、この中で一番小さな、市ではなく、町を代表していると思います。ウェインズビルは、テネシー州のオークブリッジにある一番最初に爆弾を造った工場のすぐ近くにあります。

私は日本に長い間住んでいまして、1980年代の初めには広島や長崎の方々と協力して、原爆投下と被爆者の状況についての非常に重要な記録集の英語の翻訳のお手伝いをしました。5、6冊ほど本が出版されました。

私の今日のコメントは、ちょっと焦点を絞ってお話したいと思いますが、この会議の間中、われわれは繰り返し歴史を正直にまっすぐに見つめること、忘れられていることを思い出し、空白を埋めていくことの重要性和、いろいろな

記録の秘密を解除することによって、いつ何が起き、だれに責任があるのかを知ることができるのだ、ということを強調してきました。最上さんもハーウィットさんも、こうした史実の公開性の重要性をお話になりました。私もそうだと思います。私自身もそのために協力してきました。

もう一つ、この会議で強調されていることは、核の廃絶のために、核の最悪の惨事を取り除くために協力しなければならないとおっしゃっていました。

このセッションの発言者からは、具体的に何をすればよいのか、そのためにはどうすればよいのかということについて、たいへん参考になる意見を伺いました。特にヘントの代表の方のお話に注目しています。

この平和教育というのは、最上先生もおっしゃいましたように、その背後に道徳的な、道義的な権威というものがなければ無駄になります。これは特に広島、長崎というのは実際に自分の歴史と向かい合い、その過去の史実を包み隠さず認めることで、その道義的権威を回復したとおっしゃいました。そして私たちは2日前、広島の平和記念式典でその道義的権威を目の前にすることができました。平岡市長が直接、われわれが今ちょうどCTBTが成功することを望んでいる時に最近アメリカが行った核実験について批判されました。

確かにあれは私の政府の過ちです。そして私は平岡市長があのような公的な場所で、その批判をされたことを称賛したいと思います。それは、道義的権威のある一つの平和教育といえます。

話は変わりますが、平岡市長は非常によい本をお書きになっていまして、私はそれを今読ませていただいています。

ここで、具体的に申し上げたいことは、平岡市長を孤立させてはならないということです。日本政府の高官は、あの式典に出席した後、公的な場で平岡市長に反対の意見を表明しています。というのは、今日本はアメリカの軍部と日米協力関係の拡大、拡張ということを話合っています。東アジアでの安全保障上必要だということで、具体的な概要もなしにです。

皆さんもご存じのとおり、この国で、アメリカは核戦争が戦えるだけのすべてのものを持っています。公には認めていませんが核弾頭もあります。そういうことをしている限り、東京にもワシントンにもわれわれは道義的な権威などを与えることはできません。そこで私は、平岡

市長の試み、平岡市長の判断、そしてあの核実験に対する反対、それから伊藤・長崎市長、そういう方たちを心からサポートし、後押しをするような決議を明日の全体会議で採択したいと思いをします。

ナンテール市助役 ジェラルール・ペロー・ベゾヴィル（フランス）：私はジェラルール・ペローと申します。ナンテールの助役です。国連総会においても、フランスに関連する問題が取り上げられています。今日の討論を伺っていただき、若干補足的な発言をさせていただきますと思います。



ナンテール市・ペロー助役

まず始めに、歴史教育あるいは歴史研究の重要性についてです。平和教育の中でも歴史教育が大事だということです。フランスにおいても、ファシズムの忌まわしい獣が、また首をもたげてきています。強制収容所の存在を否定するような修正主義、レビジョニズムが主張されています。したがって歴史の史実を教えるということは極めて重要なことです。この謝罪とか許しというものは、決して歴史的な事実を忘却の淵に流すということによって得られるものではありません。具体的な行動によって謝罪が具体化されなければならないということです。

またもう一つは、平和教育の中に環境教育もぜひ組み込んでいただきたいと思いをします。新しい技術、新しい科学上の発見、技術上の開発が人々の生活を向上させてきたことは確かです。例えば、原子力でも原子力発電の平和利用ということが言われています。しかしそれにもやはり限界、あるいは、この原子力発電もさまざまな被害を与えてきたことが証明されているわけです。したがって、原子力エネルギーを平和利用する上でも、市民がそれをきちんと監視していかなければなりません。原子力エネルギーが破壊のために利用された場合には、これは大変なことで、この世界の破滅を引き起こす危険な方向であるわけです。

この二つの側面、歴史教育と科学技術の監視は、同じ一つのプロセスの中に合体されねばなりません。一体具体的にどのような政治的な勢力を使って、われわれはこの行動を起こせばよ

いのか、またどのような経済的理論に反対して行動を起こさなければいけないのかということ です。

また、この平和教育の中で他者の尊重、あるいは寛容の精神を育てていくことが極めて重要です。より公正な社会、そして原理主義、あるいは性差別、すべての差別に反対するような、平等のための教育——ダンテ・クルイッチさんが構造的暴力とおっしゃいましたが、この構造的暴力に対する闘いを、われわれは平和教育の中に取り込んでいかなければなりません。先進国ですら、貧困ライン以下で暮らしている人たちがたくさんいるということに注意を喚起していかなければなりません。

最後のポイントです。市民と地方自治体のイニシアチブというものが、今後平和を確立していく上で不可欠な要素になっています。市民が参加していく、それを動員するのはこの自治体のさまざまな機関、グループの役割です。例えばバルセロナのオリンピックで、これは有効な例が示されたと思います。このスポーツの祭典の中で、さまざまな平和団体あるいは市民団体が参加して、平和のための、あるいは第三世界のためのアピールを展開していったのです。ですから、われわれは身近なところから行動を起こし、超国家的な力が世界を支配しつつあるときに、お互いの言葉に耳を傾けるような精神を養っていくことが必要だと思いをします。

キガリ市都市開発課長 ピーター・ブテラ・バジムヤ（ルワンダ）：どうもありがとうございます。ピーター・ブテラ・バジムヤです。ルワンダから参りました。パネリストの皆様方のご意見をお伺いして、私が唯一言えることは、パネリストのお一人がおっしゃったことを繰り返すことだけです。

「自分たちの国が平和になるためには、リーダーの心の中に平和がなければならない」

この言葉は、ウェインズビルのスウェインさんがおっしゃったように、知識のためのデータ、情報の重要性です。われわれが平和教育、そして将来の子どもたちのために平和文化を創造するということを話すときには、それはわれわれから未来の世代への「希望」とどまっているような気がするのは、平和教育と、そして青少年のための平和文化を創造するためには、われわれがまず、心の中に平和をつくらなければならないのです。われわれの中に、われわれの世代、社会、コミュニティの中に、われわれの国の中に平和をつくらなければ、それは始ま

らないのです。

そのためには、適切なデータが必要です。効果的な情報がなければだめです。もし、効果的な情報がなければ、政策決定のための適切な基礎がなくなってしまいます。根拠のないことから意思決定をすることになります。そして、その意思決定そのものも間違っただけのものになってしまうわけです。なぜなら、強固な基礎に基づいていないからです。

さて、議長、ユニオンカーバイト社のインドのボパールにおけるあの事故については、いろいろ取りざたされました。われわれは、チェルノブイリで実際に起こったことを正確に知っているのでしょうか。フランスは、南太平洋における核実験について、本当に正しい情報を提供しているのでしょうか。そしてまた、われわれは核廃棄物が世界中のいろいろなところに捨てられていることを知っているのでしょうか。繰り返します。日本の政府は、日本国民が知るべきことをすべて知らしめているのでしょうか。アメリカ合衆国政府は1945年の8月6日と9日に起こったことについて、すべてアメリカ国民が知るべきことを知らせているのでしょうか。

もし、こういったことがまだ続いているとしたならば、だんだんと年を重ねていく世代として、私たちはこれからの未来を担う青少年のために何ができるのでしょうか。平和文化を創造するためには、情報化時代と文化を超越する平和教育をつくりあげていかねばなりません。21世紀の世代は、人種や文化の違いを超えて団結しなければなりません。

判断を下すためには適切な情報が必要です。そうでなければ、かくれんぼを続けてしまい、人を教育することは個人を教育することであるということを忘れてしまいます。子どもを教育するという事は、世代を教育することになります。そしてあなたの子どもも、私の子どもも、他人の子どもも、みな一つの未来の世代として考えることができなければ、私たちは将来のために平和文化を伴った平和教育を創造しているとは言えないと思います。

高橋：発言は短めをお願いします。それでは続いてこちらの方。簡潔をお願いします。

プレトリア市理事会委員 サンディ・レビス（南アフリカ）：発言の機会をいただきましてありがとうございます。まとめに入るということは分かっているのですが、私の南アフリカの経験を申し上げさせてください。われわれの平

和教育、平和文化の創造ということでの経験を聞いてください。

現在、南アフリカの政府は「真実委員会」を設置しました。そして、人々に今までにやってきたことを述べ、罪を告白するように、また、アパルトヘイト時代の被害者には、彼らの経験した問題を明らかにするように呼び掛けています。

南アフリカ・キリスト教協議会も大きな役割を果たしました。アパルトヘイト政策が取られている時にも、異なる教会に所属する若者や子どもたちのために、平和教育と平和文化を教えようと努力しました。私たちは、広島・長崎の経験だけを取り上げているわけではありませんが、このようなプログラムによって平和をもたらし、人々に平和について教えようとしています。私たちは、困難な状況にありました。しかし、そこには継続した平和教育があったのです。

南アフリカにおいても、平和教育のプログラムがたくさんあるのだということをご皆さんに知っていただきたかったです。ありがとうございました。

高橋：真ん中の若い方、お願いします。短くお願いします。

バルセロナ市市民権担当顧問 アレイス・プイガーリ（スペイン）：ありがとうございます。できるだけ短く申し上げます。私は、バルセロナの市民権保護を担当しています。私は、ホノルルの方が平和教育の事例を教えてくださいとおっしゃいましたので、バルセロナではどういうプログラム、枠組みを平和教育のために持っているかについて、コメントさせていただきます。

このプログラムの枠組み、あるいは構造というのは次のようなものです。世界人権宣言から50年になります。まず第一に、私たちは世界人権宣言を子どもたちにとって魅力的な形で手に入れられるようにしました。それから、バルセ



バルセロナ市・プイガーリ顧問

ロナの80万の世帯に対して、その宣言文を配りました。それからキャンペーンのイメージをバルセロナの街頭に張り付けました。そして、第三に、私たちはあらゆる公立学校でキャンペーンを行いました。したがって、子どもたちは家庭の中で見た宣言文を学校で勉強することができるようになりました。そして、もう一つプログラムがあります。これはNGOの人たちと共に作ったプログラムですけれども、月ごとに世界人権宣言を部分的に少しずつ勉強していくというものです。そして、来年に向けて今準備しているのは、国連と共にヨーロッパレベルでの会議を来年11月に開催して、世界人権宣言50周年を祝うというものです。

皆さんの都市でも、同じようなプログラムをいろいろな形で行ってみられるとよいのではないのでしょうか。例えば、国連の人権研究所、人権委員会を訪れるなど、いろいろなプログラムがあります。

先ほどマラコフのシボさんから発言のあった、例えばビデオ、子どものゲーム、あるいは具体的なプログラムなどがあります。それが平和教育に基づいているものである限り、これらには三つの基本点が含まれていなければなりません。まず、差別がない、無差別であるということ、あらゆる差別をなくすということ。第二に、機会の均等性です。これについては、先ほどダーバン・ノースセントラルの方が、民主主義への道ということで女性の役割について触れられました。第三には、少数派を取り上げるということです。多くの紛争や戦争は、少数派を尊重しないために起こってきたのです。もし私たち全員が、私たちの権利は、ほかの人たちの権利を認めることから始まるということさえ認識すれば、広島と長崎に原爆が落とされることはなかったのではないかと思います。以上です。ありがとうございました。

高橋：平和教育についての質問に対して、日本からぜひ答えていただきたい部分があると思います。そこのところを大変申し訳ないですけれども、定刻を過ぎていきますので、短くお願いします。

広島市市民局理事 原田 浩：広島で平和行政を担当しています原田です。皆様のおかげで素晴らしい会議を進めさせていただいていることを心から感謝申し上げます。

発言の機会を与えていただいてありがとうございます。私ども広島・長崎は共に、核問題を

中心としたメッセージを発信することにどうしても重点を置くという悩みがあります。しかしながら、この問題について、いくつか私どもで行っている事例について、限られた時間ですが、発言をさせていただきたいと思います。

原爆被害の概要については、広島では現在16の言語で解説書を作っています。しかも、英語と日本語については、子ども向けの解説書も作っています。この場で皆様にお渡しするわけにはいきませんが、そういった資料が必要でしたら、16言語の中から皆さんのところでお使いいただくこともできるだろうと思います。それから、オーバーニュの助役さんから、広島との絵画展の交流のお話がありました。これも年に1回、毎年継続してこの展示会を開催していますので、この件についても、もしご要望などがあれば、またあらためてお申し出いただければと思います。

それからインターネットに対するご要望がありました。実は私どもは原爆被害の概要についてのインターネットは、広島市のホームページとしてすでに開設しています。しかしながら、それだけでは決して十分ではありませんので、今年中をめどに、もう少し幅広くインターネットで世界に向かって発信する機能を拡充していきたいと考えていまして、その中には当然、先ほどご提案のあった、この世界平和連帯都市市長会議のメッセージについても、加えていく方向で、今作業を進めていることをご報告します。

それからもう一つ、より具体的な提言として、ご参加の皆様は、広島平和記念公園にお越しいただいたわけですが、この公園の中に、「平和の鐘」というのがあります。つまり、毎朝原爆投下の8時15分になると、この時計台からチャイムが流れます。私も被爆体験がありますので、毎朝この鐘を聞くと、否応なしに52年前のあの日の姿を思い出さざるを得ません。そして、そのことをきっかけにして、私たち被爆体験を持つ者が、次の世代の者に語り継ぐことができると思います。そういった意味で、平和の鐘は、ただ鳴るだけでなく、多くの方々にメッセージを伝えるための役割を果たしてくれていると思います。

それからもう一つは、広島市内にはたくさんの被爆した建物などが残っています。建物がない場合には、当時そこで何が起こったのかを記した石板、説明板も作っています。そういうところを子どもたちが巡ることによって、一つひとつ、原爆の悲惨さを語り継いでいくことができるのではないかと考えています。なお、小学

校では、副読本を作っており、その副読本の中でも原爆の被害について触れています。したがって学校教育の中でもできる限り、そういった戦争の悲惨さ、あるいは原爆の悲惨さ、平和の尊さが伝えられるような授業も展開していますし、今後ますますその授業も拡充していきたいと願っています。

このようにいろいろな方法で努力はしていますが、なかなか十分ではありません。今日のこの締めくくりの段階で、この平和の創造、平和教育について、より具体的な行動を起こし得る提案がなされることを、実は大変期待しています。

時間がありませんので、この程度で終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

高橋：広島市や長崎市ではいろいろな教材を用意しておられると思いますので、参加者の皆様はぜひ個別に折衝してみてください、資料を借りたり、あるいは譲り受けたりしていただきたいと思います。本当に時間が迫ってきてしまいましたので、まとめをしなければいけません。それぞれ二つのテーブルがあります。両方のテーブルからお一人だけ一分間ということで、何か追加の発言があれば出してください。こちらからいかがでしょうか。どなたかお一人、何かメッセージがあれば。

フォンテーヌ（オーバーニュ）：まず、今広島市のおっしゃったことを大変うれしく伺いました。われわれが、この会議のメンバーであるいろいろな都市とコミュニケーションを持つことができ、大変うれしく思います。こういった意味で、今、教育というのは非常に複雑です。都市によって教育は違ってきます。ただ、私が思いますに、男性、女性、そして子ども、全員が活動しなければならないということです。そして、国民が参加すること、そして国民を教育することによってのみ平和は得られると思います。

高橋：どなたかお一人お願いします。

アーメド（ユニセフ）：議長ありがとうございます。参加者の皆様にはちょっとフェアではないかもしれませんが、最後に一つだけ指摘させていただきます。それは、今回のこの話し合いから、私は一つ引き出したことがあります。平和、それから平和のための教育というのは、

子どもたちに、あるいは国民に、戦争は悪い、お互いに憎しみ合ってはいけない、と教えるだけでは十分ではないということです。そうではなくて、人々の価値観や信念にもっと基本的な変化をもたらすということです。それはつまり、新しい価値観、例えば人間の尊厳や万民のための正義の価値、人間の連帯の重要性、民主主義の重要性、そういうものを植え付けていくということが必要です。それがわれわれに課されたチャレンジです。そういう努力がなされていること、そういう経験がなされているという例をいくつか拝聴しました。

新しい倫理や価値観を伝えていくことが行われているわけですが、しかし、一つだけの形態、あるいは方法があるというわけではありませんし、たった一つの、これこそが、というようなものがあるのではなく、いろいろなアプローチの仕方があり、いろいろな経験があるということです。そのいくつかを聞かせていただきましたけれども、まだ聞けなかった経験もいろいろあると思います。これらの経験は非常に重要な教訓になります。

その体験をお互いに共有する方法を見つけることができれば、それぞれの都市、コミュニティー、国が、自分たち独自の教育プログラムを作り、またそのプログラムを変えていくことができます。通信技術の革新で、今やそれは可能だと思います。コンピューターやインターネット、電子コミュニケーションを使って、そしてこのような会議、そのほかいろいろな対話の場を使って、お互いの経験を共有することは可能です。ですから、私たちはこういったコミュニケーションをどのように促進し、多くの非常に創造的で想像力に富んだ体験を共有していきけるのかということに注目していきたいと思います。ありがとうございました。

高橋：壇上のそれぞれ4人ずつ、合計8人、そして会場からたくさんの発言をいただきました。私も手元にメモを取りましたが、これを瞬間のうちにまとめるのはとても困難な気がします。しかし、コーディネーターとしてまとめに代えていくつかのことを最後に指摘させていただきたいと思います。

第一に、この分科会のテーマである「平和教育」や「平和文化の創造」というのは、優先順位を与えられなければならない課題だということです。今日はさまざまな言語による報告を聞きました。そのこと自体が、私にはとてもうれしいことでした。私たちのうち大多数の人はベ

ルシャ語は分かりませんが、でもその響きを聞きながら、私は喜びを禁じ得ませんでした。こういう言葉に象徴されるように、私たちには、人種、宗教、文化、言語に非常に大きな違いがあります。でもその大きな違いを乗り越えて、共通点、あるいは同一性に注目すべきだというご提言がありました。特に南アフリカのアパルトヘイトという、それが現実の制度としてあるときには、それを崩すのはほとんど不可能と思われるような強固なシステムが、非常に長い、ねばり強い、しかも流血なしに崩されていった——その知恵の中から、差異よりは同一性に注目すべきだという提言がなされました。私は、これは本当に耳を傾けるべき提言ではないかと思えます。これが第一点です。

第二点は、今のことと関連しますが、歴史を直視する、あるいは歴史を秘密にしないで、歴史の真実に迫る、ということが午前中のシンポジウムでも話されましたけれども、私はここで特に「歴史の教訓」ということを言いたいと思います。例えば今日、ベトナムのハノイ市、あるいは先ほどの南アフリカのアパルトヘイトの問題など、それぞれの国の自由と平等を勝ち取る苦難の歴史に触れた、非常に重要な報告があったわけですが、私たちはそれらの歴史から、教訓をまだ十分には引き出し得ていません。まだまだ歴史からたくさんのお話を学ぶ余地があります。私たちは歴史の教訓という点についても学びの途上にあるのだ——そういう気持ちを私は強く抱きました。

三番目は、実は今日出席できなかったけれども、ペーパーは提出されたという方がおられます。その中には、「ピース・オア・ベリッシュ（平和か絶滅か）」という言葉がありました。あるいはヘント市の発言の中に、「世界は一つか、さも無くば無か」という言葉がありました。つまり、私たちの前にはいつも非常に大きな二つの道、戦争か平和かという選択肢があるということです。そして、平和についても、やはり二つの道があると思うのです。平和の過ごし方、平和な時代に平和をどう過ごすのか、どう導いていくのかということです。そこには一方に和解、進歩、豊じょうの道があり、他方にはぜいたく、どん欲、権力という道があります。もしわれわれが平和な時代において後者の道をたどるならば、それは平和な時代から戦争の時代へ導いていくことになるでしょう。

そして、戦争についても二つの選択肢があります。それは戦争の法規に従った戦争をするのか、それともその法規を無視して、戦争は地獄

だ、だからすべての、どのように凶悪な兵器、究極の兵器であっても使うことができるのだ、という道筋です。戦争をするにも二つの道筋があり、そしてもしわれわれが戦争は地獄だから、どのような究極兵器を使ってもいいのだという道筋をたどるならば、それは人々を憎しみと復しゅうへ駆り立て、人類を絶望と悲惨に導くことでしょう。

そういう中で、今日の報告の中から、平和を維持することは戦争を防止することよりも一層大切である、ということ強く感じました。ネガティブとポジティブの違いです。戦争を防止するというネガティブなことよりも、平和を維持するという、ポジティブな仕事が必要なのだということ強く感じました。

そして、今日はネルソン・マンデラ、あるいはガンジーという人の名前が報告されました。私はここに、皆さんすべての人が知っている、アメリカの公民権運動の指導者、マーティン・ルーサー・キング・ジュニアの名前を付け加えたいと思います。これらの人々はアジアやアフリカ、あるいは先進国のマイノリティー・グループの指導者でした。ガンジーやキング牧師やネルソン・マンデラという人々は、最初から英雄ではなかったのです。死の瞬間まで選択と決断を繰り返して、あのような人格を形成し、社会的な役割を担っていったのだと思います。そういう点で、私たちはこれらの人々を見るとき、われわれも、一人ひとりが「平和の大使」になる可能性があるのだということ、今日は強く感じました。そういう意味で、平和のための教育というのは、人格の発達を保証し、人間としての人格を完成するような教育でもあるのだと思います。

そして、平和教育、平和文化という言葉の中に、私は最後に、核時代の基本的リテラシーとはどういうことなのか、ということ指摘したいと思います。それは、今日、アフリカからの報告の中で、女性の識字率が10%上がると幼児の死亡率が10%減少するという、大変重要な指摘を得ました。

日本の場合、私たちの持っている日本国憲法第9条は、平和条項です。戦力の不保持、それから戦争の放棄をうたっています。私はこれについてある調査をしたことがあります。学生たちが戦争の史実を知る、深く戦争の史実を知る。あるいは原爆について、広島、長崎について学ぶ。そうすると日本国憲法の平和主義を守るという意欲は高くなるのです。そこにはリテラシーとこの平和の意志、あるいは具体的には平和

憲法を守るという、その間には非常に高い相関関係があります。これをもっと一般的に言いますと、例えば日本の教育では、学歴の高い人ほど、つまり教育のある人ほど日本の平和憲法を守ろうとする意志が高いのです。そういう点で、世界の民衆の教育が上がれば上がるほど、平和のための条件は整っていきます。教育をしないということは、戦争の条件を、戦争の可能性を大きくするという事なのです。ですから教育そのものが平和のための教育になるのだということを私は言いたいと思います。

そして最後に、まとめになるかどうかわかりませんが、日本の一人の詩人の言葉を紹介したいと思います。今日は報告の中に、われわれ市長が歴史を変えることができるのだ、歴史を変えることができるのは市民の代表としての市長だ、という発言がありました。日本の詩人に高村光太郎という人がいます。この人は、フランスに留学し、アメリカでも学びました。そして彫刻家であり、詩人でもあります。彼は最後には日本の太平洋戦争に協力するのですが、彼がヨーロッパに対して開かれた、ほかの世界に開かれた思想を持っていたときには、彼はこう言っています。

「私の前に道はない、私の後ろに道はできる」

こういうふうが高村光太郎は言っています。そして彼は「冬よ来い」という詩の中で、「冬よ来い。厳しい冬よ来い。僕に来い。」とうたっています。その言葉を結びの言葉に代えさせていただきますと思います。

今日は大変よく用意された、たくさんのスピーカーによって、いろいろな都市の経験、実践を学ぶことができました。それを通訳の方の努力によって、皆様に分かる言葉に置き換えて聞いていただけましたことは、私も大変うれしく思います。必ずしもコーディネーターが上手にできたとは思っていないのですが、この会議が皆様がそれぞれの都市に帰って、平和教育と平和文化の創造のために生かしていただけるような機会になれば、私自身も、それからこの分科会に参加された方々にとりましても、喜びとするところだろうと思います。

それでは、長い間、本当に静かに耳を傾けてくださいましたことに対して、コーディネーターとして心からお礼申し上げ、共に拍手をしたいと思います。皆様、本当にありがとうございました。

司会：以上をもちまして、本日の会議はすべて終了しました。皆様、どうもお疲れさまでした。

全体会議Ⅲ

多様な社会の調和を目指して

1997年8月9日(土)(午後2時30分～午後3時30分)
ホテルニュー長崎 鳳凰閣

コーディネーター 国際基督教大学教授 最上敏樹



〔全体会議Ⅲ〕

多様な社会の調和を目指して

コーディネーター 国際基督教大学教授 最上敏樹：まだお見えになってない方もおられるようですけれども、時間が来ましたので、そろそろ最後の全体会議Ⅲを開始したいと思います。この後、私と昨日の二つの分科会でコーディネーターをしてくださった溝田先生、高橋先生から、全体の内容を要約して総括報告をさせていただきます。

それに先立って、今回大変豊かな議論があったにもかかわらず、発言の機会が一度もなかったのも、残念だという方もおられるようですので、これまで一度も発言の機会がなかったという方に多少のお時間を振り分けて、発言していただくという時間したいと思います。ただ、これは全体で約1時間、3時半までのセッションで、時間が限られており、すべて合わせても最初の10分ぐらいで終えたいと思いますので、お一人最大限で2分程度という時間を必ず守ってくださるようお願いいたします。もっとたくさん時間を差し上げられればいいのですが、時間も限られておりますので、その点ぜひご協力ください。

まず、もうすでに書面でご希望が出ていますが、インド・ムンバイのヴィシャカ・ロート市長、どうぞ発言なさってください。

ムンバイ市長 ヴィシャカ・ロート（インド）：議長、そしてご参会の市長の皆さん、そしてご参会の各位。私からは、国際的な連帯を構築するうえでの女性の果たすべき役割について申し上げたいと思います。

平和のための連帯というのは、個人間、あるいは集団、都市、そして国家の間の連帯を考えなければなりません。世界の人口の半分は女性です。女性は家庭を守り、場合によっては人類を結ぶ存在です。そして、女性は連帯と平和を構築する上で非常に重要な要素となっております。ですから、女性と子どもに対して、私たちは十分配慮を向けなければなりません。そうすることによって連帯をよりよく構築することができます。

「ゆりかごをゆする女性が世界を作る(次代を担う若人を育てるのは母である)」ということわざは、古いですが真実を語っています。今日、女性がいろいろな生活の場面で働いています。日本の男性にはお許しを願いたいのですが、

日本に来て私が感じたことは、日本の女の子や女性は、男性よりももっと積極的に活動していると思うのです。ですから、多くの社会がそうであるように女性に対して2番目のポジションを与えるのではなく、連帯を築く上での女性の重要な役割を十分に考慮する必要があります。女性は、男性よりも敏感ですし、情緒が豊かです。そういった意味で国際的な連帯を築くための仕事を与えられれば、女性の心をより良く理解し、訴えることができるので、女性は少なくとも男性と同等な役割を果たすことができると思います。

西洋の記録の中で、最初の争いはアダムの子であるアベルとカインの間で行われました。明らかに彼らはアダムの子ではありません。その後いろいろな戦いが行われ、戦争が戦われるようになりましたが、その中心となっていたのは男性なのです。21世紀を迎える今日においても、男性が権力を支配しています。

意思決定における女性の役割は何なのでしょう。女性は子孫を生み出し、子どもを育て、そして忘れられていきます。国際的、あるいはいろいろな国の統計を見ますと、世界経済における女性の役割というのが、どうも過小評価されていると思うのです。家庭を守り、子どもを育て、男性に力を与えるという重要な貢献をしているのに、先進国においてさえ、女性は男性と平等ではないのです。ですから、世界の人口の2分の1を占める女性にどんどん力を与える——特に平和における役割においては、女性は半分以上の潜在的な力を持っていると思うのです。ですから、女性に力を与え、世界の平和のために女性自身がどんどん主張していくことが大事だと思います。そうでないと私たちの子ども自身がリスクを負うことになるのです。ありがとうございました。

最上：ありがとうございました。特に日本では男性よりも女性の方が、はるかに元気がいいという指摘について、私は日本の男ですから、ノーコメントとしておきますが、実は本当におっしゃるとおりで、日本の女性を見ておみると、大変元気のいい方が多い。ということは、どこでもおそらく女性というのは大変大きな潜在的な可能性を持っているながら、それを十分に発揮できない場所も多いのだろうということが

言えるだろうと思います。そこで、この女性にもっと大きな役割を与えれば、世界のあり方も変わるのではないかという、貴重な指摘でした。会場の皆さんの中からもご賛同が多いことだろうと思います。

それ以外に、まだ発言の機会がなかったのでぜひという方はいらっしゃいませんか。

ブルサ市長 エルデム・セイカー（トルコ）：少し地域的な視点から、核兵器のない世界を築くことを考えてみたいと思います。まず、一般的な見方をしますが、地方の民主主義ということを見ると、女性を含めた多くのパートナーとの連携が重要になると思います。市民社会を築くために話し合い、連帯する相手として、私たちには実にさまざまなパートナーがいます。企業もその一つです。今、世界ではいくつかの多国籍のビジネスファミリーが核兵器やほかの種類兵器製造に関係し、巨大な影響力を有しているからです。ですから、地域レベルで一歩ずつでもビジネスファミリーと話をつける方向にもっていかねばなりません。

学者やNGOとの連帯も必要です。今回の会議にも国際的なNGO代表で参加なさっておられる方もいらっしゃいます。それから子どもとの連帯も重要でしょう。広島・長崎において、今回のイベントにも中心となつていろいろな貢献してくれた子どもたちと出会いました。これらすべてが世界の新しい統治システムの重要なパートナーなのです。

世界は今、変化しつつあります。特にここ50年の間、急激な変化を遂げてきました。私たちの世界の人口は、1950年代には25億人でした。この数字はなんと現在では90億人にまで高くなっています。そして特に都市への人口の集中が見られるようになりました。このような数字をそれぞれの地方レベルで考える必要があります。世界中に地方民主主義の原則を創造していかなければなりません。中央政府の存在のために、多くの国で問題があることも理解しています。今、世界の統治システムは変化しつつあると思います。これは、中世から現代にかけて世界の統治システムが変わったのと同じような変化が、世界の統治システムに見られているのではないかと思います。現在は、国のレベルの民主主義ではなく、地方民主主義がより大きな力を持つようになっています。ですから、連帯を作り上げていくのであれば、地方レベルで市長だけではなく、いろいろな地方の地域社会を構

成するいろいろな主体、パートナーと強い連帯感を生み出していく必要があると思います。

最上：特に民主主義を育てる上でのパートナーとしては、子どもが大事なのだということは、多少この会議でも意見がありましたが、あまり多くありませんでしたので、あらためてその点を強調していただいて大変感謝します。

もう一人だけ、これで終わりにさせていただきます。

フォートコリンズ市長 アン・アザリ（アメリカ・コロラド州）：私はコロラドから参りました。ムンバイ市長がおっしゃいましたこと、それからブルサ市長がおっしゃいましたことに私も付け加えさせていただきます。

ここ数日間、私たちのコミュニティーのレベルで何をすべきか、将来をどのようにつくっていくべきか、ということに関して話し合いました。コミュニティーを考えると、ムンバイ市長のおっしゃったことに賛同します。少なくともアメリカではこうしたコミュニティーをつくってきたのは女性が中心になっているのです。男性は外に出て、時には私たちに代わって戦場で死んでいった、そして時には家族を養っていくために一生懸命仕事ばかりをしてきた。その間、女性はコミュニティーをつくってきたわけです。私たちはコミュニティーということについて話しているのですから、本当に男性と女性の双方の間の指導力、リーダーシップを強く育てていくことが必要だと思います。

最上：この後、まだ夜のお別れの夕食会もありますし、その時にどうぞお話しください。お互いに話し合う、打ち解け合った雰囲気がたくさん出てきましたので、それが十分に可能だろうと思います。ありがとうございました。発言の機会がなかった方たちから、せめて一度はということで発言をしていただきました。

それでは時間が限られていますので、今日までの5日間の会議の総括を急ぎ足でしたいと思います。

8月の5日から私たちは広島、次いで長崎でこのような会議を持ってきました。私の感想から始めることをお許しいただければ、大変に豊かな会議であったと思います。内容的に豊かで、核の問題を軸にして、それ以外の紛争の問題、核以外の兵器の規制の問題、環境の問題、開発の問題、いろいろと意見が分かれてきましたが、さ

さまざまな都市からのさまざまな声を聞くことができ、大変豊かだったと思います。

豊かであったと同時に、私が強く感じたのは、予想以上に意見の一致が多かったということです。これだけたくさんの国からたくさんの人々が集まると、意見というのは、何十通りにも、あるいは何百通りにも分かれておかしくないはずなのですが、たくさんの方がご発言くださって、そこに多くの一致が見られました。例えば核兵器に対する否定、兵器や暴力によって物事を解決する、処理することに対する批判、それから開発の問題を放置してはならないという意識、環境が大切だという問題意識、寛容とか相互理解の必要性、情報の公開と共有の必要性、こういったことがたくさんの方から伝えられました。同時に、この会議では、第二次世界大戦前後から今日に至るまで、世界のあちこちで、いろいろな国のいろいろな人たちが、さまざまな形で苦しみを負ってきたのだということも、非常によく理解できた気がします。

そういう一致する論点がいくつか聞かれる中で、もう一つ興味深かったのは、自治体がすべきこと、できることは何なのかということについて、これも実に豊かなご意見を聞かせていただくことができました。自治体すべきこと、できること、さらに自治体が現にしていること、これがどれほど豊かであるかということ、私たちはこの会議を通じてあらためて思い知らされたような気がします。その中でもとりわけ今回印象深かったのは、「一つの国に一つしか考え方がないということではない」という点です。例えば核保有国の都市から来られた方が、核に反対する自治体行政を行っているという話が、今回何度も聞かれました。一つの国に一つの考え方がないのではなく、一つの国と呼ばれているものであっても、その中にさまざまな考え方があ——見方を変えてみると、そういう考え方の多様性を許している国は、やはり見るべきものがある、いい国なのだろうと思います。どの方も、自分の属している国をそういう国にしようとして一生懸命努力しておられるという印象を受けました。

自治体がそれぞれでできるだけ自立的であろうとする姿勢も感じさせる、その意味でわれわれも学ぶところの多いものであったかと思えます。自治体と国との関係ということも何度か問題になりました。これからの世界で国家というものごと一体どうなっていくのかということも、ずいぶん深めて考えられた方が多いだろうと思います。それに関して簡単に言えることは、国

家というものはおそらくこれからも簡単になつたりはしないだろうと思います。また、別に国家がなくなればいいというものでもないであろうかと思えます。つまり、一方では、国ごとの文化や歴史の多様性といったものも十分あるわけですし、それは尊重しなければならない——そういう単位として国家が残ることには、いっこうに差し支えないだろうと思うのです。にもかかわらず、国にとらわれない共通点というのものも、こういう会議を開くと非常によく見えてきます。国ごとに考え方が分かれているわけではないのだ、国にとらわれない、共通のきずなどというものがあるのだということが、この会議を通して非常によく見えてきました。まさにこれは多様性の中の統一です。皆さんがいろいろなことをおっしゃいましたけれども、多様性の中に統一の芽生えがはっきりと見て取れるのではないかという気がしました。

以上が前置きの感想です。

では、この5日間、どのように会議を進めてきたのか、総括させていただきたいと思えます。まず、全体会議ⅠとⅡ、それから分科会ⅠとⅡについては、私が、もうこの会議から帰ってしまわれたお二人のコーディネーターの穴埋めの部分も含めて、簡単に報告させていただきます。分科会ⅢとⅣについては、先ほど申しましたとおり、お二人のコーディネーターがまだいらっしゃいますので、報告していただくことにしたいと思います。

この会議は、8月5日に開会式をもって始まりました。前スミソニアン協会国立航空宇宙博物館館長のマーティン・ハーウィット博士の基調講演から始まりました。ハーウィット博士は、歴史を資源にして、歴史を元手にして平和を生み出そうということを強調され、そこから情報の重要性、そして教育の重要性ということ強く訴えられました。ある意味でこの基調講演で、この会議全体を貫く一つの柱になったかと思えます。情報や教育をどう分かち合っていくか、進めていくかということが、この基調講演で設定されたように思えます。

続いて、8月5日の午後には全体会議Ⅰを持ちました。「20世紀の教訓と21世紀への課題—戦争の世紀から平和の世紀へ—」というテーマの全体会議です。これはあの時も申しましたけれども、あと3年で終わろうとする20世紀について、この世紀はどういう世紀だったのかという総括をしておこう、という目的で設けられた全体会議です。この全体会議は私の導入の話に始まって、10都市の代表が報告をしてください

ました。報告をしてくださった代表の皆さん、どなたも口々に、この20世紀に多くの悲劇的な戦争があったこと、核兵器が否定されるべきものであるということをおっしゃったように思います。

さらに、これは当然予想されたことですが、今の地球を覆っている脅威は核兵器だけではありません。確かに核兵器は根本的な脅威だけれども、それ以外にもさまざまな脅威があります。貧困の問題もそうですし、環境の問題などもそうです。そういったわれわれが積極的に取り組むべき別の課題というものが、すでにこの全体会議Ⅰでも指摘されました。そして同時に、この全体会議では、いくつもの都市がそれぞれの持ち場で、自分たちの自治体あるいは共同体で何をしているかということについても、非常に興味深い報告をしてくださったと思います。これが全体会議Ⅰの大体の様子でした。

8月6日には、広島市の平和記念式典参列のあと、全体会議Ⅱが、「市民の力で核兵器のない世界を―核廃絶と国際的連携―」というテーマで開かれました。コーディネーターは武者小路公秀・明治学院大学教授が務めてくださいました。武者小路教授は、もうお帰りになってしまして、詳細な報告がまだ届いていませんので、私が手元にある資料から分かる範囲で総括させていただきます。

手元にある資料では、この全体会議Ⅱで九つの都市の代表が報告をしてくださいました。この全体会議での議論も、大筋では全体会議Ⅰの延長線上にあったといつてよろしいかと思えます。つまり、核兵器の脅威について多くの方が発言なさいました。それが二度と使われてはならないということも繰り返しご意見が出ました。さらに、核実験に対する反対も何人かの方が発言なさいました。

この全体会議Ⅱで全体会議Ⅰの内容に多少付け加えるものが出てきたとしますと、それは、科学と倫理の関係というテーマであったように思えます。科学と倫理の関係はどういうものなのか、という問題を深める努力をしている自治体もあるという報告があり、さらには、広島や長崎を自国の市民に紹介する地道な運動を続けている都市もあるということも報告されました。同時に、この全体会議では、核軍拡が進む中での貧困や都市問題といったさまざまな問題が放置されているという、核の世界の中で出てきたはずみについての報告もありました。大筋では、全体会議Ⅰの延長線上にあったと言ってよろしいかと思えます。

続いて、8月6日の午後、二つの分科会が持たれました。まず分科会Ⅰは、「CTBT以後、核廃絶のために何をするか」というテーマでした。ここでもまた、私の導入の話に始まって、五つの都市の代表の方が発言してくださいました。要約すると、この分科会では、基本的にCTBT以後の核状況に関して、決して楽観は許されないのではないか、楽観を慎もうというお話が多かったように思います。つまり、CTBTは一応国連総会で採択されたけれども、このあとさらに臨界前核実験の中止であるとか、核物質の生産禁止、つまりカット・オフ条約の交渉を始めなければならないという問題であるとか、あるいは包括的な核兵器禁止条約の交渉を始めなければならない―こういったようにまだまだ課題が山積しているのだというご意見が多かったと思います。

この分科会でとりわけ興味深かったのは、先ほど話の初めに申しましたけれども、核保有国の都市がこの分科会にはいくつか出席しておられて、特に発言を求められました。それで、自国の政府とは違った態度を取って、それを行動に表しているという大変興味深い、いくつかのご報告がありました。同時に、この分科会には、インドの都市から参加された代表もおられて、核保有国の核兵器独占に反対するという、お国の立場を解説されました。この辺はやはり、今の国際社会の核の状況の難しさというものを、非常によく表していたように思えます。

同時に行われた8月6日の分科会Ⅱは、「科学技術の進歩と新しい社会システムの構築」というテーマで、評論家の北沢洋子先生がコーディネーターを務めてくださいました。北沢先生からは大体の内容についての報告が届いていますので、それに基づいて簡単に総括します。

この分科会は北沢先生の基調報告に続いて、6都市の代表が報告してくださいました。

その議論の主な点は五つあり、まず一つ目は、核を頂点とする世界の軍事化の問題と、貧困や環境破壊との関連です。そこではたくさんの論点が出てきて、例えば平和の配当ということが口では言われるけれども、多くの途上国ではその効果がさっぱり見られないという指摘であるとか、あるいは環境破壊も、途上国にとっては生活がかかった深刻な問題になっているという報告があったということです。

第二点は、科学技術と貧困の関係についてという論点でした。ここでもまたいくつかの議論が出てきましたけれども、核兵器の歴史を見ても、科学者だけに科学技術の発展を任せておく

のではなくて、市民やコミュニティがそれをコントロールしなければならない、というご意見が出されたようです。

第三点は、都市の重要性ということです。今後世界の平和を考えていくときに、都市問題の解決が重要になってくる、そこでそれを解決しなければ、これからの平和というものもあり得ないだろう、というご指摘があったということです。

それから四つ目は紛争の解決について、世界にいろいろな種類の紛争がある、それをどういうふうに解決するかを考えていかなければならない、有効な方法を見いだしていかなければならない、というご指摘があったということです。それからさらに、この分科会ではいくつもの提案がなされて、例えば核廃棄物の投棄を禁止するような条約を進めたらよいのではないかと、あるいは、科学技術の情報の公開をさらに進めるような措置を都市も積極的に求めていくべきなのではないかと、といったご意見がさまざまに出されたと報告を受けています。

全体会議Ⅰ及びⅡ、それから分科会Ⅰ及びⅡについて大体的な内容を報告しました。私もたくさん情報の中から適宜選んでご報告しなければなりませんので、ひょっとしたら漏れ落ちているところもあるかもしれませんが、大筋ではただ今申しましたような報告の内容でよろしいかと思えます。

続いて、分科会Ⅲと分科会Ⅳの報告に移りたいと思います。分科会Ⅲのコーディネーターをしてくださいました溝田勉先生、10分ぐらいは大丈夫だと思います。ご報告をお願いします。

長崎大学熱帯医学研究所教授 溝田 勉：議長ありがとうございます。分科会Ⅲは、「平和な社会を目指しての国際的連携」というテーマで議論が進みました。リストによると、52都市からのご参加で、約2時間の間に12都市の代表の方のご発表をいただきました。発表者のそれぞれが、各都市における平和、核兵器廃絶に対する熱い思いと、それから事例報告、さらには今後に対する並々ならぬ決意を伝えてくださいました。そのいずれもが広範かつ緊密で、正確な情報交換をすることによって、お互いが理解を深めていこうという、情報交換の重要性を求める声が非常に大きかったと思います。加えて、世界各地の国という単位ではなく、地方自治体、地域のコミュニティのレベルでの効果的な連携の取り組みの例が多く報告されました。

いくつかをできるだけ簡潔に申しますと、例

えばロシアのボルゴグラードは、スターリンググラードの攻防戦の歴史の教訓を踏まえて、今や国連からもピース・メッセンジャーの役割を与えられて、特に海外の諸都市、人々と連携していることとか、インドのトリヴァンドラムの方は、国との連携と言いましょか、国際間での交渉事の実態をより客観的に見ようということで、NPT、CTBTの成り行きについてのコメントを強く主張されました。フランスのアンジェの例では、アフリカ・マリのバマコ市との10年にわたる取り組みを紹介されました。バマコ・イニシアチブというのが国連では非常に有名ですが、長期的な展望に立って、協力関係を築くことが大切であるという指摘を紹介してくれました。一方、スロバキアのコシチュからは、東西冷戦の終結前からのドイツとの交流例を報告され、政治体制が違って、熱意があれば交流は可能であるということの信念を披露していただきました。

日本からは山形市の佐々木市長さんと那覇市の高山助役さんから、それぞれお話しいただいたわけですが、コミュニティにおける国際交流活動の大切さ、これが経済や開発、あるいは人々のやる気を起こし、同時に国際交流、国際的な連携を高めるという立場から、例えば那覇市の場合は、インターネットによる情報ネットワークづくりへの参画、それから山形市の方ではこの秋に行われる「世界平和都市会議in山形」といったような、より人々が参加しやすい形のイベントをご紹介いただきました。このほか、モンゴルのように、一つの国でも非核地帯宣言をした例もあり、政府ができなくても、地方自治体の取り組み方によっては、相当のことができるという事例の報告がありました。

このように12の都市の代表の方から、それぞれ多様なご報告をいただき、大変良い学習の場になったと思います。

そこでまとめとしては、三つぐらいに分かれようかと思えます。自治体、共同体が各都市、各コミュニティで独自にできることとして、最初にコミュニティの中での活動を姉妹都市提携や友好都市提携を通じて、具体的なプログラムを発展・改善させていくこと。イベントあるいはキャンペーンを通じて、とりわけ将来に向けてはジャーナリスト、学校の教員の参加、地元の協力活動、この展開が目的別、あるいは課題別になろうかと思えます。先ほどムンバイの市長さんがおっしゃった、女性の社会参加や、国連では特にユニセフが中心になって進めておられる子どもに対するサービス、こういったプ

プログラムの展開があらうかと思えます。

二つ目の柱としては、中央政府への提言とか、あるいは政府を補完する協力活動です。官僚主義が優先して民主主義が遅れてしまうというようになっては困ると思えます。えてしてうまくいっている国の場合は、官僚制が非常に支配的になり、政府開発援助(ODA)を提供する側だけではなく、受け入れる側のことも考えると、中央政府ではできない事柄もあらうかと思えます。そういう活動を中央政府に任せないで、地域で考えていく、あるいは提言をしていくという活動が二番目の柱にあらうかと思えます。

三番目の柱として整理されるのは、海外の非政府組織(NGO)との連携です。先ほどビジネスサークルとの提携の重要性が言われましたけれども、非営利活動、慈善活動やメセナ活動(企業の文化活動)がそうであるかと思えますが、国連も含めた国際的機関とNGOとの連携、これはあまり政府のプロトコルを気にしない分だけより人間らしい、血と涙の通う活動ができようかと思えますが、NGOの三つの柱における活動がより積極的に展開できるのではないかということです。

最後にこうした活動の今後を考えるときに、従来の考え方から言えば、国が危機管理ということで、安全保障という言葉を用いて防衛に使ってきたと思えますけれども、今後の自治体を通しての活動の中には、総合安全保障といったように、環境の問題を考え、経済、開発の問題と一緒に貧困や失業対策にも十分つながるような総合的な安全保障の考え方が必要であらうと思えます。また、もう一步進んで、人々の生存、あるいは生活を確保し、ひとたびこの地球上に生まれてきて、人間らしい生をまっとうするためには、人間の開発、人間の安全保障、こういう二番目と三番目の安全保障が人々の生存と生活に確保されたときに、核兵器のない、また平和な社会で人間一人ひとりが生きることの幸せを感じながら、また他人の痛みを感じられる環境の中で育っていくのではないかと思えます。

この分科会Ⅲの活動、特に皆様方のレポートの内容は非常に多様だったので、あまりにも簡潔すぎるかもしれませんが、以上をもって分科会Ⅲの報告に代えさせていただきます。どうもありがとうございます。

最上：ありがとうございます。ある程度予想されたことではありますけれども、今のご報告

を伺っていて大変興味深いと思えたのは、この分科会のテーマが国際連帯ということになっていますが、この国際という言葉が、もう明らかに国と国との間の事柄という狭い意味ではなくなくなって、人間と人間との連帯、あるいは連携ということにお話がどんどん膨らんでいったことが非常によく分かりました。皆さんが意識せずとも、そういう問題意識を持っておられるのだということが非常によく分かったような気がします。

それでは続いて、やはり昨日行われた分科会Ⅳのコーディネーターの高橋先生からご報告いただきたいと思えます。10分以内でお願いします。

長崎総合科学大学教授 高橋眞司：議長ありがとうございます。最初に分科会の概要を申し上げ、最後に結論を申し上げたいと思えます。

分科会Ⅳでは7都市1組織の報告を受けました。報告で使用された言語は、フランス語、イタリア語、英語、ペルシャ語、そして日本語でした。もし報告者が母国語で報告されていれば、ズルー語やベトナム語も入っていたと思えます。女性の報告者は3人でした。会場からもたくさんの方が挙がり、時間を超過して提言や意見の表明が相次ぎ、特に平和教育の実践について互いに報告をし合いました。時間がないうちに、十分な発言を求めることができず、質問者にはあとでたくさんの情報が寄せられたということを知りました。

具体的な提言としては、例えばこの市長会議の貴重な情報をインターネットに載せて、市長会議の会員都市相互だけでなく、若い人々にも情報を分かち合ってはどうかという提言がありました。

2時間を超える分科会のすべてを報告することはできませんが、いくつかのキーワードがありました。それを大きく分けると三つぐらいのグループに分かれると思えます。

一つは優先順位(プライオリティ)、あるいは価値観という問題です。どこに優先順位を置くべきなのか、それはずっと問い続けられた問題でした。そして、価値観の問題については、宗教や道徳によって培われるものではないのか、だからそういう点では非常に深い人間の良心の底まで達しなければならぬ。そして、現代の非常に本質的な問題は暴力だから、暴力に満ちた現代の文化を根本的に変えなければならぬのではないかと。価値観の根本的な、非常に深い変容が起こらなければならぬということ

す。

二番目のキーワード群は、分かち合うことの大切さ、分かち合うことの教育が大切だという指摘です。それは連帯という言葉でも表現されました。

三番目のキーワード群は寛容ということ です。これは他者を尊重することです。先ほどのムンバイの、あるいはそのあとのフォートコリンズの代表者の方が発言されたことと併せて言えば、他者の尊重は特に女性の尊重であり、報告の中では社会そのものの女性化(フェミニゼーション)、女性の地位向上が必要なのだということが指摘されました。それから寛容の中では、特に異なった民族、文化への尊敬が大切なのだということがキーワードとして語られたと申し上げたいと思います。

セッションの中身を、三つの観点から申し上げたいと思います。一つは平和のための教育と平和文化の創造は、優先的な課題だということです。先ほど紹介したように、言語の多様性に象徴されるように、人種、習俗、宗教、文化など、違いは非常に大きいけれども、私たちは同一性というものに注目しなければならない、という発言がありました。これはどこからその発言が出たかといえば、人種隔離政策、アパルトヘイトを流血なしに廃止するという、歴史的な偉業を成し遂げた南アフリカ共和国のダーバン市の代表の方から出されたがゆえに、私たちはこの「相違ではなく同一性に注目しなければならない」という言葉を深く、または重く受け止めたのです。そして、平和教育と平和文化の創造という課題は、人間にとって最も大切な価値観を育てるものとして優先されなければならないということでした。

時間が迫っていますので、具体的なことはあまり言えないかもしれませんが、例えばイランのケルマーンの市長さんは、「人間の本質を育てるのは教育である。平和を愛する心は教育によって育てるのだ」と指摘されました。私はアウシュビッツの子どもは、人が死んでも悲しむこと、弔うことを知らないと言ったのを聞いたことを思い出しました。人が死んで、その死を悲しむということは、まさに私たちが文化の中で、教育の中で学び知ることなのだ、ということを知りました。

二番目は二つの道ということです。このセッションのために準備された報告の中に、「平和か絶滅か(ピース・オア・ペリッシュ)」という言葉がありました。あるいは「世界は一つか、または無か」という言葉も出てきました。私た

ちの前には、常に二つの道があります。大きな意味では国家間、国際社会において平和か戦争かの選択があります。個人においても生き方の選択があり、人生はいくつもの選択の連続です。

このセッションの中で、許しと平和と和解の象徴として3人の私たちになじみの深い人の名前が語られました。マハトマ・ガンジー、マーチン・ルーサー・キング、ネルソン・マンデラです。ガンジー、キング牧師、ネルソン・マンデラ、彼らは最初から英雄だったわけではありません。彼らは生涯続く選択と決断によってあのような人生を選び取り、人格を形成し、その社会的役割を果たしたのです。ということは、われわれもまた、一人ひとりが平和の大使になることが可能だということを示していると思います。そういう意味で、平和のための教育とは、突き詰めて言えば、一人ひとりの人間を大切に育て、平和の大使として育てる教育だと言ってみたく思います。

具体的な事例が出されていますが、例えばベルギーのヘント市からは、市民に対して開かれた「平和の家」の事例が報告されましたし、フランスのオーバーニュ市からはアルジェリア、パレスチナ、ユーゴの戦争や内乱で犠牲となった子どもたちに対する連帯が報告されました。

三番目に、核時代の基本的なリテラシーとは何かということをお願いしたいと思います。アフリカの事例ですけれども、これは1975年から85年までの統計で、アフリカの女性の識字率が10%上昇すると、子どもの死亡率が10%低下するということが報告されました。日本の場合には学歴が高くなると日本の平和憲法を擁護する意志は強くなる、原爆や戦争について学べば学ぶほど、平和憲法を維持する意志は強くなるという相関関係が指摘されています。そういう点で、平和を築くためには教育が決定的に重要である、とりわけ平和教育が重要であると言いたいと思います。そしてこの核時代の基本的リテラシーというのは、人類の生存のためのリテラシーなのだ申し上げます。一つだけ事例を言いますと、スペインのバルセロナ市では、世界人権宣言を街頭でも紹介し、公立学校や家庭でも学習しているということが紹介されました。

時間が来ましたので、結びを申し上げたいと思います。結びは、核のない平和な文化の創造のために広島・長崎を学ぶことは核時代の基本的なリテラシーだということです。そして分科会では、広島はいろいろな資料を持っていると

いうこと、16カ国語のパンフレットを用意しているということがありましたので、広島や長崎市の当局にそういう資料について問い合わせさせていただきたいということをつけ加えておきたいと思います。議長、少し長くなって申し訳ありませんでした。

最上：ありがとうございます。それでは以上で、これまで開かれたセッションすべてについての報告を終えたいと思います。もし、今私たちがご報告申し上げた内容がどうしても決定的に間違っているという点がありましたら、ご指摘いただければ訂正いたしますが、許せないぐらい間違っている点がありますか。どうぞ。

コベントリー市長 ジョン・マトン（イギリス）：議長、サマリーはとても素晴らしい形でまとめられていたと思います。ただ一つ、報告の中に盛り込まれていなかった、私にとって重要な点があります。核兵器の投棄に関してごく簡単に触れられてはいましたが、原子力発電についての言及はなかったように思います。核エネルギーの安全性、また核兵器廃絶のキャンペーンを行うに当たって、原子力発電所を否定するという点も重要ではないかと思うのです。統計を見ると、例えば原子力発電所の近郊では、幼児期の白血病の発生率が健常者に比べて3倍多いという統計も出ています。ですから、原子力発電がある限り、安全で平和な地域社会の存在はあり得ないと信じています。ありがとうございました。

最上：今おっしゃってくださったように、報告の中でも触れましたし、ほかにも原子力発電について同じようなご意見を持っておられる方もすべて会議では留意していますので、その点はそれでご理解いただければと思います。

もう時間が来ましたので、これで終えなければいけないと思います。大変豊かな会議をありがとうございました。今、要約の中で高橋先生のセッションで、根本的なものとして、広島・長崎を学ぶことが核時代のリテラシーなのだという発言があったということをご紹介してくださいました。まさにこの会議の一つの目的もそういう所にあったわけで、広島でも長崎でも私たちは被爆者の体験を聞かせていただく機会がありました。もちろん、私は初めてではありませんが、初めて直接被爆者の経験を聞かれたという方も多かったことと思います。こうしてたくさんの方がこの広島・長崎の記憶を風化させ

ないように努力しているのだということが、よくお分かりいただけたかと思います。

広島でも長崎でも被爆体験をお話してくださった皆さんに、私たちは非常に感謝しています。同時に人間の記憶というのは頼りないもので、記憶はいつ風化するかもしれないという気がします。あれほどの悲惨な結果を生んだ広島や長崎についても、このあと何十年か、あるいは100年、150年たった時にはそれについての人間の記憶は、ひょっとしたら風化してしまうかもしれません。ただ、仮にそうだとした場合、必要なことは、その人間の記憶が風化するまでの間に、核廃絶を何とか成し遂げることなのだろうと思います。

記憶を記憶にとどめるということ自体が重要なのではなく、記憶がいつ風化するかもしれないということをお忘れしないようにして、それまでの間に、人類の歴史の中にあつた、何よりもおぞましいものに片を付けるということが、多分、おそらく最も重要なことなのではないかと思えます。この会議で多くの方が非常に貴重な意見を出して下さって、それぞれの考えの共通点を見出し、連帯できるところは連帯していくという、さまざまな努力の形を見せていただきました。私は記憶が風化する前に、それなりの結果を求めていこうという意志が、世界中のあちらこちらにあるのだということ強く印象づけられました。そのことをこの会議にお集まりくださった皆様に心から感謝申し上げたいと思います。それではこの全体会議Ⅲを終えたいと思います。どうもありがとうございました。

司会：最上先生、溝田先生、高橋先生、どうもありがとうございました。以上を持ちまして全体会議Ⅲを終わらせていただきますが、皆様はそのままお待ちください。引き続き閉会式に移りたいと思います。その前にお時間をいただいて、市長会議への加盟手続きの説明をします。

事務局：8月5日の広島での開会式から5日間、お疲れ様でした。いよいよ会議も終わりになりましたが、最後の閉会式に移るまでの間をお借りして、広島での総会の場で皆様から質問のあった、世界平和連帯都市市長会議への加盟の手続きをするにはどうしたらいいのかという点についてご説明申し上げます。

皆様のお手元に世界平和連帯都市市長会議に関するQ&A、14項目の質問と答えを書いたペーパー、それから規約がお配りしてあると思います。それをご覧ください。この市長会議に新

たに賛同、加盟していただくためには、まずこの会議がどのような組織であるかということをご理解いただきたいと思います。日本語と英語の資料がお手元にあります。

まず、この会議の発足した経緯などについて書いてありますけれども、Q & Aの1ページの5をご覧ください。世界平和連帯都市市長会議は、1982年6月の第2回国連軍縮特別総会において、広島市及び長崎市が提唱した「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」に賛同する都市で構成されています。現在では世界99カ国及び地域、424都市が賛同しています。国連広報局及び国連経済社会理事会(ECOSOC)のカテゴリーⅡに登録されているNGOです。今、424都市と申し上げましたが、実はこの会議のさなかに、トルコのブルサの市長さんから賛同のお申し込みをいただきましたので、正確には425都市です。

それから、この世界平和連帯都市市長会議の目的あるいは主な事業は、このQ & Aの6以下に記してあります。すべて読み上げるとよいのですが、時間がありませんので、皆様、後ほどお読みいただければと思います。この会議への加盟については、この目的、趣旨に賛同される都市であれば、格別な条件はありません。

今回初めて出席していただいた都市については、後日加盟に関する書類をお送りさせていただきますので、もし加盟してもよいというお考えであれば、所定の事項をご記入の上、事務局のある広島平和文化センターの方へご返送していただければ、それで手続きが完了したことになります。この件についてご質問があれば、どうぞ事務局へお問い合わせいただければ幸いです。

以上、世界平和連帯都市市長会議の加盟の手続きについて、簡単にご説明させていただきました。ありがとうございました。

司会：以上、加盟手続きについてご説明しました。それでは引き続き、閉会式に移りたいと思いますが、準備が整いますまで、しばらくお待ちください。

閉会式

1997年8月9日(土)(午後3時30分～午後4時)
ホテルニュー長崎 鳳凰閣



〔閉会式〕

司会：お待たせしました。ただ今より第4回世界平和連帯都市市長会議の閉会式を始めさせていただきます。まずヒロシマ・ナガサキアピールの発表です。ヒロシマ・ナガサキアピール起草委員会座長の最上敏樹先生にご説明をお願いします。

国際基督教大学教授 最上敏樹：はい、この市長会議は、これまでの会議の終わりに会議での議論を踏まえて、「ヒロシマ・ナガサキアピール」というものを発表するというものを行ってきました。今回もその例にならって起草委員会を作り、ただ今お配りしたアピールの案を作成しました。

この起草委員会には、広島・長崎両市長、それから市長会議の副会長都市であるベルリン市のゲルト・ヴァルテンベルクさん、コモ市のジュゼッペ・ヴィラーニさん、ハノーバー市のウルフガング・シールさん、マラコフ市のミシェル・シボさん、それからミホ・シボ・シンマさん、モンテンルパ市のレイ・ブライさん、ボルゴグラード市のセルゲイ・ミハイロフさん、ウォーロンゴング市のデービッド・キャンベルさん、そのほかにこの会議で何度かコーディネーターを務めさせていただきました私と、先ほどのお二人のコーディネーターの先生、さらに広島及び長崎の事務局の代表者の方々が参加しました。このアピール案は日本語文と英語文の二つがあり、これがいわば正文に当たります。今皆様をご覧くださいっているものです。

それでは、この市長会議の会長である広島の平岡市長にアピールを朗読していただきます。平岡市長、お願いします。



閉会式の様子

世界平和連帯都市市長会議会長 広島市長
平岡 敬：それではヒロシマ・ナガサキアピールを朗読します。

(ヒロシマ・ナガサキアピール文省略229ページ参照)

最上：平岡市長、ありがとうございます。ただ今のがアピールの文案です。このアピール文案については、皆様こういう点を直してほしいとか、こういうことも付け加えてほしいとか、いろいろご希望もおありかとは思いますが、自治体もそれぞれ異なった事情を抱えており、一つの言葉ですべてをまとめることがいつもできるわけではありません。そういうこともすべて、起草委員会で、昨日夜8時半から始めて午前2時近くまで深夜の議論をしました。さまざまな論点を皆さんに出していただいて、その結果この文章を作成しました。そういう起草委員の皆様の大変なご苦労の上に作られたアピール文ですので、もしどうしてもこういうものでは受けられないという強いご異論がないようでしたら、拍手をもってこのアピール文の採択をしたいと思いますが、いかがでしょうか。

(拍手)

どうもありがとうございました。それでは、このアピールの採択はこれで終了します。

司会：最上先生、どうもありがとうございました。さて今回この会議には、33カ国117都市のご参加をいただきました。心よりお礼申し上げます。誠にありがとうございました。ここで今日ご参加いただいた市長の皆様を代表して、ウォーロンゴング市・デービッド・キャンベル市長にごあいさつをいただきたいと思います。

どうぞ、キャンベル市長、演壇の方へお進みください。

ウォーロンゴング市長 デービッド・キャンベル（オーストラリア）：長崎の伊藤市長、そして広島の平岡市長、同僚の皆さん、ご来賓の皆さん、ご参会の皆さん、そして5日間を共にした友人の皆さん。まさに皆さんは、今は本当の友人同士になったと思います。したがって友人の皆さん、私は皆さんを代表して、ごあいさつをするようにと言われました。広島でもそうでしたけれども、今回の閉会式でも少しごあいさ

つをするようにという
ことで、本当に心
から感謝をしていま
す。

伊藤市長それから
平岡市長双方対し
て、今回この会議を
開いてくださり、ホ
スピタリティーを提
供していただきました
ことを心から感謝
します。日本に来た
のは初めてという人
が多く、また広島・長崎は初めてだという同僚
の仲間も多くいますし、もちろんそうでない人
もいます。こちらに来る前に、最初はどういう
ことをわれわれは話し合うのか、日本に関して
どういうことが学べるのか、そして広島・長崎
で52年前起こったことに関してどういうことが
学べるのか、期待いっぱいやってまいりました。

この会議を主催していただきました方々のご
親切で、私たちの期待は本当に満たされました。
広島・長崎双方の被爆者の方々とお話すること
により、原爆投下直後の衝撃と影響を大変よく
理解することができました。そういうことを分
からせてくださった方々にも感謝申し上げます。
ありがとうございました。

それからまた、私たちのために非常にご尽力
くださいました事務局の方々、広島・長崎双方
のスタッフの方々に、参加者を代表して感謝申
し上げます。今回の滞在が問題もなく、会議も
スムーズに進行し、そして楽しく過ごすことが
できました。皆様のおかげです。本当にありが
うございました。

それからもう一つ、昨夜のアピール起草委員
会のメンバーは非常に感謝していることと思
いますが、その貢献を参加者が十分に評価して
いるとは思われないグループがあります。それは、
通訳の皆さんです。その素晴らしい仕事に、皆
さんに代わって感謝申し上げたいと思います。

もちろん、こちらに来ました本当の目的とい
うのは、世界を核のない場所にするという、そ
の理想を追求し、それを実現するためであり、
世界中の地方自治体として連帯しながらどのよ
うにしてそれを実現していくのかについて話し
合うためです。

オーストラリアでは、例えば何かを待ってい
るときにはそれを「丘の上の明かり」と言いま
す。丘の上の一つの明かりがあります。そして



ウォーロンゴング市・キ
ャンベル市長

それを求めて努力に努力を重ね、少しでも近づ
こうとする人のことを、「本当に信念を持った
人である」という伝説のようなものがあります。
ここで、「トゥルー・ビリーバーズ・アンサム
(信じる人のための讃歌)」という散文の一部を
ご紹介したいと思います。核のない、そして紛
争のない21世紀というのは、これは私たちが今
後も努力をしていく「丘の上の明かり」だと思
います。ポブ・エリスという人が書いたもので
す。

本当に真実を求める人たちは
その時間をつかみなさい
その日をつかみなさい
その機会をつかんで
そしてその瞬間を大事にし
いかなる代償を払ってもその明かりを消すこ
となく
丘の明かりを燃やし続けてください

このような詩です。これは、信じる人のため
の讃歌です。皆さんを代表して、長崎市長、そ
れから広島市長に対し、両市の市民の皆さんか
らホスピタリティーとインスピレーションをい
ただいたことに感謝したいと思います。そのイン
スピレーションにより、ともに連帯感を持つ
て、明るい未来を展望することができると思
います。ありがとうございました。

司会：ありがとうございました。続いて、第4
回世界平和連帯都市市長会議の副会長である、
伊藤一長・長崎市長より閉会のごあいさつを申
し上げます。

世界平和連帯都市市長会議副会長 長崎市長
伊藤一長：今日は長崎市にとっては第52回の原
爆犠牲者の慰霊の平
和祈念式典がありま
した。皆様方、大変
お忙しい日程であり
ましたけれども、ご
参列、ご参拝いた
だきましたことを長
崎市民を代表して、心
から厚くお礼申し上
げたいと思います。
また、先ほど第4回
世界平和連帯都市市
長会議の閉会に当たり、「ヒロシマ・ナガサキ
アピール」の中で1997年の私どもの長崎の平和



長崎市・伊藤市長

宣言、広島での平和宣言に際し、ご出席の皆様方から強い支持をいただいたことについて、心から厚くお礼申し上げたいと思います。

私も広島での4日からの会議に参加させていただいて、広島も式典の当日の天候は何とかよかったですし、長崎も何とか私の平和宣言の時からは少し回復したようです。しかし、本当に皆様方の核の廃絶を求め、また世界の平和を求める素晴らしい熱気に押されて、接近しかけた台風も遠慮して、さしたる被害もなかったわけです。心から皆様方のこの期間の活発なご討議にお礼を申し上げたいと思います。

8月4日から広島市で始まり、8月7日から長崎市に会場を移し、6日間にわたって開催された第4回世界平和連帯都市市長会議もいよいよ幕を閉じようとしています。この間、世界33カ国117都市の代表が一堂に会し、「平和・公正・自由—世界の調和を目指して—」の基調テーマのもとに21世紀を平和の世紀とするために、都市は何をすべきかについて活発な議論を行いました。核兵器の廃絶や通常兵器の削減をはじめとして、飢餓、貧困、難民、人権抑圧、環境破壊など、平和を脅かすさまざまな問題について、率直かつ活発な意見の交換を行いました。また青少年の平和教育や平和文化の創造についても話し合いました。時には激しい議論が交わされました。またあるときには、お互いに共感し、感銘し合うシーンもありました。しかし、皆様方の心の底に共通するものがありました。それは、市民の平和でかつ安全な生活を守ろうとする、市長としての責務であったと思います。戦争が起これば、特に核戦争が起こった場合に、真っ先に犠牲になるのは都市であり、またそこに住む住民です。私は参加都市の代表の方の、市民の平和な生活を守ろうという強い責任感に感激しました。そして、都市が共通に抱える問題の解決に取り組もう、努力しようとする熱い思いを感じました。

今、私は今世紀の歴史が示す教訓に学ぶことによって、これらの問題を解決できるという希望を感じ始めています。世界の都市と市民が国境を超えて連帯し、相互に協力することによって、今までなし得なかったことが可能になるとの期待を持っています。6日間の会議を通じて、私は皆様方との交流を通じて友情と相互理解を深めることができました。また、多くのことも学びました。特に平和を愛し、人々と連帯する心を育むことの大切さを知りました。皆様方との友情を胸に、この会議で学んだことを生かしながら、私はこれからも核兵器の廃絶と世界恒

久平和の実現のために、全力を傾けてまいりたいと思います。

4年後の会議は2001年に開かれます。21世紀の最初の年です。世界の市長さん方、そして本日お集まりの皆様方、全員がまたこの広島・長崎で第5回目の会合でお会いしたいと思います。またその時にはもっともっとたくさんの新しいメンバーも増やしたいと思いますので、皆様方のご協力、お力添えをよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたけれども、関係者各位の皆様方に、心からお礼を申し上げまして、私の閉会のごあいさつにさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。

司会：ありがとうございました。伊藤市長の閉会の言葉でした。それでは最上先生、どうぞ演壇の方へお願いします。

最上：会議が本格的に終わってしまう前に、まだ私たちが十分に感謝を述べていない3組の方たちに感謝の言葉をきちんと申し上げておきたいと思っています。

まず第一に、今この場にはあまりたくさん数はおられませんけれども、広島・長崎両市のこの会議の事務局のスタッフの皆さんです。皆さんが文字通り不眠不休でこの会議のために努力してくださったので、これだけ立派な会議をすることができました。どうもありがとうございます。

それから二組目の皆さんは、会議が始まってから丸5日間、最初の夕食会から数えると6日間になりますけれども、その間ずっと通訳をしてくださった、同時通訳の皆さん、それからフロアにいて通訳をしてくださった皆さんにも心からの感謝を捧げたいと思います。ほおっておいたらバベルの塔になりかねないようなこの会議で、かろうじてコミュニケーションが可能になったのは、皆さんのおかげです。本当にどうもありがとうございます。

それから、三組目としてやはり感謝を申し上げたいのは、報道陣の皆さん、6日間、本当にご苦勞様でした。皆さんがじっと見てくださるので、われわれもまじめに会議をやらざるを得なくなりました。そのことに厚くお礼を申し上げます。どうもご苦勞様でした。

司会：それではこれもちまして第4回世界平和連帯都市市長会議を終了します。本日は誠にありがとうございました。なお、本日午後7時

より長崎プリンスホテルにて、さようなら夕食会を開催します。そして皆様方にご案内します。ただ今、5階「松柏の間」で日本舞踊や茶道など、日本の伝統文化紹介のプログラムを行っています。お時間の許す限り、皆様もぜひご参加ください。

資料編



ヒロシマ・ナガサキアピール

20世紀は世界大戦の世紀であり、数多くの市民を巻き込む残虐な時代であった。特に第2次世界大戦では広島と長崎に人類史上初めて原子爆弾が投下され、ヨーロッパでもアジアでも非戦闘員に対する集団殺害が行われるなど、人間の行為の恐ろしさが浮き彫りにされた。

今世紀後半には先進国と途上国の経済的格差が一気に拡大した。その結果、途上国の貧困は極度に進み、貧困や紛争などに起因する飢餓や疾病が広がり、難民が増加し、人権が抑圧され、児童や女性に対する迫害が続発するなど、平和を脅かす諸要因が世界各地で深刻化した。さらに、地球の温暖化、オゾン層の破壊、廃棄物の急速な増加、海洋汚染、砂漠化現象など、地球は、核兵器の脅威と相まって有史以来の環境的危機に直面することになった。

また、今世紀は科学技術が飛躍的に進歩し、経済、産業、情報・通信、交通などの水準は画期的な変化を遂げた。反面、ほとんどの国家は国際協調よりも国益を優先したり、人間を忘れた経済中心の傾向を強めたりし、それが人間の生活をさまざまな形で脅かし始めている。

このような状況のもと、われわれ世界33か国117都市の代表は、広島・長崎両市で開催された第4回世界平和連帯都市市長会議に参加し、基調テーマである「平和・公正・自由—世界の調和を目指して—」に沿って討議を重ねた。

その結果、われわれは、今世紀の歴史が示す教訓に学ぶことを通して、われわれを包む混迷と不安を解決できると確信した。そのために、人権と人道を高く掲げることによって市民社会の力をより一層高めるとともに、都市の国際的連帯を通して市民相互の絆を固める決意を表明する。同時に、各都市は国家の壁を超え、人種、性、年齢の違いを超えて、21世紀を「平和の世紀」とするため、次のことを確認した。

1. 核兵器など大量破壊兵器の廃絶及び通常兵器の大幅削減へ向けて国際世論をより一層高める。
2. 次の世代を担う青少年に「平和を愛し、人々と連帯する心」を広めるため、各都市は教育を通じて、平和文化の創造に努める。
3. 貧困、差別、暴力、環境破壊など都市共通の諸問題を解決するために各都市は多面的に協力し合う。

さらに、市長会議の総意として、次のことを各国政府及び国際機関に要求する。

1. 核兵器の廃絶に向けて、包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効と兵器用核物質生産禁止(カット・オフ)条約交渉の早期開始を求めるとともに、次の三項目を実現すること。
 - (1) 核兵器禁止国際条約の締結
 - (2) 臨界前核実験の即時全面中止
 - (3) 非核兵器地帯の地球規模への拡大
2. 核兵器の削減・解体、及び原子力の非軍事的利用から生じる核廃棄物の処理にあたっては、その安全性に万全の考慮を払うこと。
3. 生物・化学兵器を禁止する条約の遵守に加えて、対人地雷の生産と移転を全面的に禁止する実効性のある条約を締結するとともに、その除去のための国際協力体制を整備すること。
4. 兵器の削減などにより軍事費を縮小し、それによりもたらされる膨大な資金を「平和の配当」として環境保護や貧困の解消などに効果的に活用し、あわせて産業構造の軍民転換を図ること。
5. 軍縮にかかわる諸問題の総決算として、1996年に国連総会で決議された第4回国連軍縮特別総会(SSDIV)の開催を今世紀中に実現すること。

以上の点を決議し、われわれは1997年の広島及び長崎の平和宣言を強く支持する。また、各都市の政治、文化、宗教などの多様性を認識したうえで連帯し、戦争の恐怖に脅えることなく、市民が平等に豊かさを享受し、基本的人権を保障される社会の実現を目指して、ともに努力することを誓う。

1997年8月9日

第4回世界平和連帯都市市長会議

第4回世界平和連帯都市市長会議 海外参加者リスト

●アジア

バングラデシュ

チッタゴン (2人)

市長 A. B. M. モヒュディン・チョードリー
政府機関職員 ショーカット・モスタファ

インド

チェンナイ (3人)

市長 M. K. スターリン
理事 D. ジョシ・ジャガラジャン
市長夫人 ダーガヴァシー・スターリン

インパール (5人)

マニプール州議会議員

ダナンジョイ・シンフ

インド日本親善協会事務局長

ナンダクマール・シャルマ

インド日本親善協会 ソモリット・シン

インド日本親善協会 Y. A. シシャック

インド日本親善協会 ペム・T・C

マドウライ (4人)

市長 ベルーマル・クランダイヴェル
行政官 ムンガムル・サイクマール
市長夫人 ダナラクシュミ・クランダイヴェル
市長秘書 ラマサミー・カリラジ

ムンバイ (2人)

市長 ヴィシャカ・ロート
秘書 スダ・キール

トリヴァンドラム (2人)

市長 ヴァスデヴァン・ピッライ・シヴァンクッティ
秘書官 ムハメッド・ナジーブ

インドネシア

セマラング (7人)

市長 ソエトリスノ・スハルト
市長夫人 シティ・チョムシヤティ・ソエトリスノ・スハルト
社会政策課長 ソエセノ・カスワディ
同伴者 スリ・ソエプリハティ・ソエセノ・カスワディ
神経外科医 ザイナル・ムッタキン
同伴者 ナディロ・ザイナル・ムッタキン
医師 ティナ

イラン

デズフル (1人)

市長 モハマッド・アリ・モラクエイ

ハマダーン (1人)

市長 マハムード・ヘッサリ

ケルマーン (2人)

市長 セイド・ホセイン・サビリ
国際広報課長 ハミッド・バレイニ・モガダム
マシュハド (2人)市長 セイド・アッバス・アミリプール
助役(文化・社会福祉担当)

ホセイン・シャドカム・トーバティ

カスールシリン (1人)

市長 モシュタバ・ヤザニー

コム (1人)

市長 ハデイ・モガダム

カザフスタン

セミパラチンスク (2人)

前セミパラチンスク州知事、「ポリゴン8月29日」会長
ケシュリム・ボズタエフ

長崎大学医学部大学院生

ガビット・アリポフ

大韓民国

大邱広域市 (2人)

行政副市長 朴 炳練 (パク・ピョンリョン)
市政研究団員(通訳)
姜 龍徳 (カン・ヨンドク)

マレーシア

クチン(北) (3人)

市長 アワン・イーサン・アワン・ジョイニ
行政管理課長 アブドゥル・サマツ・メイディン
市長夫人 ファティマ・モク・ハジャ

モンゴル

ダルハン (3人)

知事 ヨンドン・ヴァンダンスレン
社会保険課長 ダーギー・ツェヴェーンジャフ
通訳 アルマス・スーサル

フィリピン

モンテルバ (2人)

市議会議員 レイ・E・ブライ
議員夫人 カルミニア・F・ブライ

バレンズエラ (1人)

固形廃棄物処理室次長 ロムロ・V・デュライ

スリランカ

コロンボ (2人)

助役 オマール・ズレイク・カミル
助役夫人 ファシマ・ズレイカ・カミル

ガール (3人)

市長 ベドウル・ヘワージ・ライオナル・
ブレマシリ

市行政官 アルジ・ワッタゲ・グネラトネ

市議会議員 ナラ・ベルマサンシリゲ・
マヘンドラ・ウイジェセカラ

ガンパハ (1人)

市長 キリンダ・リヤナ・アラクチゲ・
ウエーラシング

クリヤピティヤ (2人)

市長 ダヤナング・ワニアラクチ

秘書 リーナス・ミリヘーレ・ゲデラ・
ウイジェラトナ

クルネガラ (6人)

市長 G. H. ニーマル・チャンドラシリ・
デシルヴァ

市議会議員 W. A. ウィジャヤナング

写真家 ナヤナ・カンタ・グナシング

記者 L. M. R. K. ランサカラ

農村開発担当職員

W. M. I. P. J. フェルナンド

秘書 G. H. カピラ・ロハーナ・デシルヴァ

ミヌワンゴダ (1人)

前市長 ニュータン・クラスリヤ

ヌワラエリヤ (2人)

前市長、市議会議員 ナリン・シラカ・ヘラス

農業経営者 クダ・ヘラス

トルコ

ブルサ (2人)

市長 エルデム・セイカー

市長夫人 ベルジン・セイカー

マラトヤ (2人)

市長 A. ムニール・エルカル

助教授 アーメット・バイサール

ベトナム

ハイフォン (2人)

人民議会副議長 トラン・サン

国際交流課長 ホアン・ヴァン・ディン

ハノイ (2人)

人民議会副議長 バン・ヴィエット

儀典・国際課課長補佐

ファム・キム・カン

フエ (2人)

人民議会議員 グエン・ヴァン・クワン

国際交流局副局長 ル・ヴァン・コイ

●アフリカ

カメルーン

ドゥアラ (2人)

特別顧問 ユーゴ・トッポ

補佐官 ベンジャミン・ニャベンガ

ヤウンデ (1人)

事務局長 ジョアシム・ミシェル・エッサマ

ケニア

モンバサ (1人)

行政官 ムトゥマ・アンガイネ

ルワンダ

キガリ (2人)

知事 ムソーニ・プロタイス

都市開発課長 ピーター・ブテラ・バジムヤ

南アフリカ

ダーバン・ノースセントラル (1人)

市長 リディア・ジョンソン

ダーバン・サウスセントラル (1人)

市長 テレサ・ムテンブ

イーストロンドン (1人)

助役 デズモンド・ハレー

ポートエリザベス (1人)

市長 ニセバ・ファク

プレトリア (5人)

市長 ノムブイセロ・ジョイス・ニゲル

市議会議員 ウイクス・テロン

市議会議員 ジャン・H・ジョベルト

理事会委員 サンディ・レビス

市上級職員 ヘンリーサ・ヴァンニエケルク

●オセアニア

オーストラリア

ウォーロンゴング (1人)

市長 デービッド・A・キャンベル

ミクロネシア

コロニア (2人)

市長 イオアニス・サーム

事務局長 クラムウエル・リンター

●ヨーロッパ

ベルギー

ヘント（2人）

市議会議員（観光・国際交流担当）

アーネスト・ヴァンデルハーゲン

平和推進担当課長

フィリップ・ドメイヤー

フランス

アンジェ（3人）

助 役 ジェラルド・ピレ

事務局長 クロード・トビー

同 伴 者 ヨランド・トビー

オバーニュ（2人）

助 役 ダニエル・フォンテーヌ

助役夫人 ジョゼット・フォンテーヌ

マラコフ（2人）

事務総長 ミッシェル・シボ

広島・長崎研究所代表

ミホ・シボ・シンマ

ナンテール（2人）

市 長 ジャクリーン・フレス

助 役 ジェラルド・ペロー・ベゾヴィル

サンドニ（2人）

助 役 ステファン・プー

助役夫人 アリエール・トロペ・プー

ヴィトリー・スールセヌ（2人）

市 長 アラン・オードゥペール

市長夫人 モニーク・オードゥペール

ドイツ

ベルリン（1人）

ベルリン市議会事務局次長

ゲルト・ヴァルテンベルグ

ハノーバー（3人）

副 市 長 ウォルフガング・シール

社会民主党議員 クラウス・ヒューネケ

議員夫人 エヴァ・ヴィック

キール（1人）

キール連帯都市作業部会委員

ベンノ・スターン

ギリシャ

アギアナーギリ（4人）

市 長 ニコラオス・タバキディス

副 市 長 ニコラオス・クルーピス

市長夫人 クリスティーナ・マティノプロウ

同 伴 者 マリーナ・タバキディス

ペリステリ（2人）

市議会議員 ジョルジオス・チクリカス

文化センター会長 アタナシオス・ツォーマス

イタリア

コモ（2人）

助 役 ジュゼッペ・ヴィラーニ

通 訳 ルーチャ・ヴィラーニ

コルシコ（3人）

市議会議員 ファビオ・フランコ・アネッリ

社会福祉担当顧問 アンジェラ・サラ・グラバル

同 伴 者 エリザベッタ・グラバル

グリツァーナ・モランディ（1人）

市 長 アキッレ・ギディーニ

マルザボット（2人）

前市長、世界受難都市連盟事務局長

ダンテ・クルイッチ

秘 書 アドリアーナ・スガルビ

リトアニア

クライペダ（1人）

副 市 長 オードラ・ドージョティエンヌ

ロシア

ボルゴグラード（2人）

市議会議員 セルゲイ・ミカイロフ

助 役 アナトリー・イヴァノヴィッチ・エギン

スロバキア

コシツェ（1人）

市 長 ルドルフ・シュスター

スペイン

バルセロナ（2人）

市民権担当参事官 アグステイ・ソレル

市民権担当顧問 アレイス・プイガーリ

ゲルニカルモ（2人）

市 長 エドゥアルド・ヴァリエホ・デオレーファ

市長夫人 アランツァツ・ウルタード・デサラチョ

イギリス

ブライトン（2人）

市議会議員、平和代表

ブライアン・フィッチ

課 長 ノラ・バックリー

コベントリー（2人）

市 長 ジョン・マトン

国際事業担当職員 サリー・ジャイルス

ウクライナ

キエフ（2人）

市長 レオニード・コサキフスキー
 国際交流課長 ヴィクトリア・メレンティエヴァ

●北アメリカ

カナダ

バンクーバー（2人）

バンクーバー環境・平和委員会メンバー
 ジャネット・リン・ラザフォード
 バンクーバー環境・平和委員会メンバー
 ビエッタ・ハリッツ

メキシコ

エルモシーヨ（2人）

局長 ゲルマン・ロハール
 顧問 マティルダ・アルヴァレス

アメリカ

チャールストン（サウスカロライナ）（2人）

国際連帯ネットワーク代表
 ジョン・T・ウィリアムス

同 伴 者 トールラ・M・ウィリアムス

フォートコリンズ（3人）

市長 アン・アザリ
 市民代表 アデリン・キョウコ・カノウ
 市行政補佐官 フランク・ウィリアム・ブルーノ

ホノルル（2人）

サークル・レインボウ航空社長
 ミエコ・オオツカ

市議会議員 リン・マンショー

ヒューストン（3人）

法務担当課長 ノレン・ハンコック
 法務担当補佐官 ポーラ・リトルズ
 同 伴 者 バーバラ・ハンコック

ミネアポリス（1人）

市長代理 マージョリー・ワンダー

タコマパーク（2人）

非核地帯委員会会長
 ジェイ・レヴィ
 前市議会議員 シャロン・レヴィ

ウェインズビル（1人）

市長代理 デービッド・スウェイン

計 32カ国75都市157人

第4回世界平和連帯都市市長会議 国内参加者リスト

大阪市（2人）

総務局行政部長 柴崎 克治
総務局行政部総務課長代理 垣谷 篤

太田区（2人）

収入役 高野 六雄
総務係長 高橋 正久

沖縄市（3人）

市長 新川 秀清
平和文化振興課長 今 郁義
秘書課長補佐 川畑 弘隆

加古川市（2人）

助 役 木戸 喜久男
秘書室秘書係長 角谷 賢造

葛飾区（3人）

区 長 青木 勇
総務部長 井上 毅
秘書課長 山口 武則

川崎市（3人）

市民局長 飯村 富子
平和館長 兵藤 敏明
市民局参事庶務課長 大木 稔

北九州市（2人）

総務局総務課長 梁井 津守
総務課主査 松下 修祐

北中城村（2人）

村 長 喜屋武 馨
平和文化課長 中村 功

京都市（1人）

総合企画局市長公室政策調整課担当 中野 幸一

呉市（1人）

総務部長 広田 左一

神戸市（2人）

総務局庶務課長 永沢 章好
総務局庶務課事務担当 木村 泰三

郡山市（2人）

収入役 高橋 晃
庶務課長補佐 降矢 正一

境市（1人）

平和と人権資料館長 名手 孝文

相模原市（1人）

企画部参事兼渉外課長 馬場 正行

佐世保市（1人）

企画調整部長 鶴崎 耕一

札幌市（2人）

総務局理事 松本 紀和
行政管理係長 長岡 豊彦

島原市（1人）

企画課長 谷口 英夫

新宿区（3人）

区 長 小野田 隆
助 役 高橋 和雄
秘書係長 藤林 文男

仙台市（1人）

総務局秘書部長 稲葉 信義

高松市（2人）

助 役 廣瀬 年久
市長公室秘書課 柴田 憲志

千葉市（2人）

市民局長 川島 勝人
市民総務課主任主事 湯川 和光

千代田区（2人）

国際・平和施策推進課長 内田 祐也
総務部参事 清水 誠治

東京都（4人）

文化事業課長 椎谷 秀衛
文化事業課記念行事係長 栗山 卓士
振興計画課平和祈念館担当係長 遠藤 富雄
文化事業課平和の日記念行事担当係長 坂本 かよみ

豊中市（2人）

助 役 齋藤 陽
人権文化部長 中川 善博

中野区（3人）

区 長 神山 好市
 助 役 中村 武
 秘書係長 斎藤 忠彦

長崎市（2人）

市 長 伊藤 一長
 平和推進室長 田崎 昇

長崎県（1人）

企画部参事監(国際担当) 木下 忠義

長野市（2人）

助 役 久保田 隆次
 秘書課 神尾 公尚

名古屋市（2人）

総務局長 日高 正行
 総務局総務課庶務係長 上川 幸延

那覇市（4人）

市 長 親泊 康晴
 助 役 高山 朝光
 平和と国際交流室長 宮里 千里
 平和と国際交流室主査 我謝 幸男

八王子市（2人）

市 長 波多野 重雄
 総務部秘書課長 甘利 収

廿日市市（2人）

市 長 山下 三郎
 秘書広報課長 渡辺 繁雄

平戸市（2人）

市 長 白濱 信
 秘書係長 森 宗隆

広島県（1人）

県 知 事 藤田 雄山

広島市（3人）

市 長 平岡 敬
 市民局理事(国際平和推進担当) 原田 浩
 環境局参事 長谷川 宏行

福岡市（2人）

総務企画局総務部長 澤田 哲司
 総務企画局総務部総務課長 松井 繁樹

福山市（1人）

総務部総務課次長 藤村 博実

府中町（1人）

町 長 林原 亘

町田市（2人）

助 役 牧田 秀也
 秘書課副主幹 浅野 正

松浦市（1人）

市 長 山口 洋平

山形市（5人）

市 長 佐藤 幸次郎
 総合政策室長 斎藤 健司
 秘書課秘書係長 遠藤 秀一
 政策推進課平和会議担当 佐藤 玲子
 政策推進課平和会議担当 高倉 正則

横浜市（2人）

総務局長 渡邊 浩志
 総務局国際室調整担当課長 新井 貴

国内参加者計 42都市85人

参加者合計 33カ国117都市
 242人

名 称	第4回世界平和連帯都市市長会議報告書(和文)
発 行 者	(財)広島平和文化センター
所 在 地	〒730-0811 広島市中区中島町1番2号 ☎ (082) 241-2352 FAX (082) 242-7452
発行年月日	平成10年3月31日
印 刷	産興株式会社

